2019 年度
南山大学自己点検・評価報告書
（様式 1-2、様式 2、様式 3）

南山大学内部質保証委員会

2019 年度

南山大学自己点検・評価報告書

（様式 1-2、様式 2、様式 3）

－目　次－

＜学部＞

●人文学部 1
・キリスト教学科 4
・人類文化学科 6
・心理人間学科 9
・日本文化学科 11
●外国語学部 13
・英米学科 15
・スペイン・ラテンアメリカ学科 17
・フランス学科 19
・ドイツ学科 21
・アジア学科 23

●経済学部 25
●経営学部 27
●法学部 29
●総合政策学部 31
●理工学部 33
・システム数理学科 35
・ソフトウェア工学科 37
・機械電子制御工学科 39
●国際教養学部 41
●短期大学部 43

＜研究科＞

●人間文化研究科 45
・キリスト教思想専攻 47
・宗教思想専攻 49
・人類学専攻 51
・教育ファシリテーション専攻 53
・言語科学専攻 56
●国際地域文化研究科 58

●社会科学研究科 60
・経済学専攻 62
・経営学専攻 64
・総合政策学専攻 66
●ビジネス研究科 68
●法務研究科 70
●法学研究科 72
●理工学研究科 74
・システム数理専攻 76
・ソフトウェア工学専攻 78
・機械電子制御工学専攻 80

＜研究所・センター等＞

●研究所総合委員会 82
●人類学研究所 83
●南山宗教文化研究所 84
●社会倫理研究所 85
●地域研究センター 86
●人間関係研究センター 87

●言語学研究センター..... 88
●経営研究センター..... 89
●理工学研究センター..... 90
●法曹実務教育研究センター..... 91
●人類学博物館..... 92

＜委員会・センター等＞

●大学評議会..... 93
●大学協議会..... 94
●大学将来構想委員会..... 95
●キャンパス整備計画委員会..... 96
●個人情報保護委員会..... 97
●兼業審査委員会..... 98
●コンプライアンス室..... 99
●ＩＲ推進委員会..... 100
●ハラスメント問題対策委員会..... 101
●キリスト教センター運営委員会..... 104
●スタッフ・デベロップメント（ＳＤ）委員会..... 105
●予算委員会..... 106

●入学試験委員会 107
●大学院入学試験委員会 109
●学生委員会 110
●保健管理委員会 113
●保健センター 114
●教務委員会 120
●全学カリキュラム委員会 125
●共通教育委員会 126
●基盤・学際科目委員会 128
●人間の尊厳科目委員会 130
●宗教教育委員会 131
●博物館学芸員養成課程委員会 133
●教職センター 134
●司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会 136
●外国語教育センター 137
●体育教育センター 139
●大学院教務委員会 140
●キャリア支援委員会 142
●国際センター 143

●情報センター..... 144
●南山エクステンション・カレッジ委員会..... 145
●図書館委員会..... 146
●パッヘ研究奨励金配分委員会..... 148
●研究審査委員会..... 149
●大学院委員会..... 151
●南山学会..... 153

＜事務組織＞

●事務部長会議..... 154
●学長室..... 155
●総務部..... 156
●学務部..... 158
●教育・研究事務部..... 159

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人文学部	氏　名	青柳　宏

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	人文学部のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）は、「文化、歴史、社会、および人間のあり方に関する幅広い教養を背景として、現代の問題状況を洞察・理解する能力」（学修成果1）および「多様な他者を柔軟なコミュニケーションを通して理解し、受け入れる能力」（学修成果2）を学位授与のための条件として掲げている（①）。これらの学修成果を把握するために人文学部で最も重視しているのは、4学科すべてにおいて4年次に必修科目としている「研究プロジェクト」とその成果発表としての研究プロジェクト論文（いわゆる卒業論文）である（②）。	人文学部では、2019年度に学部および各学科の3つのポリシーを2017年度に引き続いて再度全面的に見直した。なかんずく意を用いたのは、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）とカリキュラム・ポリシー（授業編成方針）の整合性で、学部のこれら2つのポリシーに関して言えば、左記の「学修成果1」と「学修成果2」がどのような科目群を履修することで養成できるのかをカリキュラム・ポリシーにより明確に打ち出したことである（①）。また、学部長から学部カリキュラム委員会に検討依頼し、恒常的に3つのポリシーを見直す仕組みを策定した（②）。	到達目標 学部カリキュラム委員会で策定した3つのポリシーを恒常的に点検する仕組みを実際に運用する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） ①毎年度、春学期の学部カリキュラム委員会で3つのポリシーの点検の方向性のおおまかな見通しについて確認したうえで、学部全体のポリシーは教授会運営委員会に、学科のポリシーは各学科（学科長）に対し、点検を依頼する。その際、前年度の学部カリキュラム委員会で気づいたこと、統一して変更すべき点等があれば、それを合わせて伝える。 ②教授会運営委員会と各学科は春学期終了時までに、改正の必要の有無と改正する場合は改正案をカリキュラム委員に送付する。 ③秋学期最初のカリキュラム委員会（9月中を目安とする）で、学部・各学科から提出された改正案をもとに調整・検討を行い、その検討結果を学部教授会運営委員会・各学科に報告する。カリキュラム委員会から追加修正案がある場合、教授会運営委員会・学科はその内容を審議し、追加修正が必要と考える場合、カリキュラム委員会に報告する。 ④改正の場合、10月をめどに教授会で審議する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①本学ウェブページ人文学部(https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/foh.html)、②「南山大学学則」、「2019年度学生便覧　授業科目履修案内　履修要項」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①「2019年度第14回教授会記録」、「2019年度第6回自己点検・評価委員会記録」、「2019年度第20回大学評議会記録」②「人文学部カリキュラム委員会検討結果報告20190802」、「2019年度第8回人文学部教授会における人文学部カリキュラム委員会報告」	伸長するための方策に関する根拠資料 「人文学部カリキュラム委員会検討結果報告20190802」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人文学部	氏　名	青柳　宏

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	人文学部各学科では、把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価を行っている（①）。また、学科ごとに卒業年次生対象の「2019年度卒業生対象カリキュラムアンケート」に4年間の学修成果を自己評価する項目を設けており（②）、「2019年度カリキュラムアンケートまとめ」（③）によれば、学部のディプロマ・ポリシーに掲げた能力のうち、文化または異文化に対する理解力が身についたと回答した者が74.7%で前年度を上回ったが、「他者とともに成長しながら自分たちの現状をより良くしていこうと努力する能力」と「主体的に考え判断しながら生きていく力」については、それぞれ46.4%、47.0%と前年度より若干減少した。	2019年度学部長から学部カリキュラム委員会に(i)すべての学科で研究プロジェクト論文を複数教員で評価するための体制づくり、(ii)ディプロマ・ポリシーで掲げた学修成果を測るために研究プロジェクト論文を評価する統一的な基準の策定を求めた。(i)ではすべての学科で複数の教員により口頭試問を行うか論文発表会を行い評価する、(ii)では以下の基準を「研究プロジェクト」のシラバスに記載することにした(①)。 1. 研究対象の分析や検討が適切になされているか。 2. 内容に一定の意義のある知見が含まれているか。 3. 先行研究や資料が適切に取り扱われているか。 4. 論文としての形式が整えられているか。 さらに、人文学部各学科において、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の集大成である研究プロジェクト論文の評価に対する振り返りを行なっている（②）。	到達目標 学修成果の集大成である研究プロジェクト論文の評価にさらに客観性、透明性を持たせ、さらに基準４－３の教育改善に資するために、評価基準のルーブリック化などの方策を講じる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に検討を開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） 左記の4つの評価基準はそのままルーブリックとして利用可能である。それぞれを5段階評価にし、たとえば1つ目の基準であれば、以下のようにすることが考えられる。 5　研究対象について十分な分析がなされ、検証可能な仮説が提案されており、かつ、仮説の予測および問題点が述べられている。 4　研究対象についてほぼ十分な分析はなされているが、検証可能な形で仮説が述べられていないか、予測や問題点が述べられていない。 3　研究対象について一応分析はなされているが、仮説は立案されていない。 2　研究対象について何が問題かは理解しているが、分析が不十分である。 1　研究対象について何が問題かを正確に把握していない。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①2019年度各学科会議記録②「2019年度卒業生対象カリキュラムアンケート」③「2019年度カリキュラムアンケートまとめ」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①「20191023教授会審議用人文学部研究プロジェクトの評価体制・評価基準案」②2019年度各学科会議記録	伸長するための方策に関する根拠資料 学部長から学部カリキュラム委員会への検討依頼書	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	人文学部各学科において教育改善に向けた議論はなされているものの、その取り組みが基準４－２で記した点検・評価と必ずしも結びついているとはいえない。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	基準４－２の効果が上がっている事項を伸張するための方策を講じた上で、それを教育改善に結びつける方策を検討する。具体的には、「研究プロジェクト論文」の評価基準について、さらに客観性を高め、振り返りを容易にする必要がある。	到達目標 ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づいて、それを教育改善に結びつけるシステム（例えばルーブリック化などの導入）を構築する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に検討を開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） 現時点では授業ないしは学科レベルに終わっている学修成果の点検・評価体制をそれぞれ学部のレベルに引き上げるため、学科長会議で検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度 第2回 学科長会議メモ	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度 第2回 学科長会議メモ	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人文学部	氏　名	青柳　宏

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	人文学部では2017年度から「人文学異文化研修短期留学プログラムA」（派遣先：Dublin City University, Ireland）を、さらに、2019年度からは「人文学異文化研修短期留学プログラムB」（派遣先：Sunway University, Malaysia）を開講している（(1)）。2019年度はAに13名、Bに17名（計30名）の参加者があった（2018年度はAのアイルランドのみで19名）（(2)）。同プログラムでは、事前および事後に事前準備と振り返りのための授業を行い、後者では各プログラムの参加者にアンケートを実施し、担当教員がその結果をまとめ、教授会で報告している（(3)）。さらに、上記「短期留学プログラム」の今後のあり方について学部長から学部将来構想ワーキンググループに答申を求めた（(4)）。	まず、学部将来構想ワーキンググループからは、「短期留学プログラム」の重複履修を可能にし、派遣先を増やし、エージェントを通さずに行うことで費用を抑え参加者を増やすための方策が示された（(1)）。さらに、2019年度は学部FD企画として上記プログラムを取り上げ、現状の報告とともに将来の改善に向けて意見交換を行った（(2)）。また、参加者からの評価も概ね高く、プログラム実施後のアンケートにおける総合満足度が、プログラムA（16名が回答）では94.3%、プログラムB（12名が回答）では91.7%に達した（(3)）。	到達目標 新たな派遣先を探る。特に、エージェントを通さないで開講が可能な派遣先として台湾、韓国などの大学と交渉する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に開始するが、新規派遣先での開講はカリキュラム改正が期待される2021年度からが望ましい。 到達目標を達成する方法（どのように） 現時点では新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延のために不透明であるが、可能であれば、台湾の中山大学および韓国のソウル大学とすでに下交渉は行なっているので、現地のプログラムを視察したうえで、本格的に交渉を行う。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①「2019年度学生便覧　授業科目履修案内　履修要項」②「2019年度人文学部FD企画：人文学部異文化研修短期留学プログラムの概括」③「人文学異文化研修短期留学プログラム参加者アンケート」、④「2019将来構想WGへの検討依頼20190514」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①「2019年度第1回人文学部将来構想WG20190523議事録」②「2019年度人文学部FD企画：人文学部異文化研修短期留学プログラムの概括」 ③「2019夏 南山大学 人文学異文化研修短期留学プログラム　振り返りシート」	伸長するための方策に関する根拠資料 中山大学（台湾、高尾）、ソウル大学（韓国）のプログラム担当者とのメールログ	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	人文学部では、多様な学生を受け入れるために、アドミッション・ポリシー（学生受入方針）で3種の一般入試に加えて、カトリック系高等学校等特別入試、指定校推薦入試、学園内高等学校推薦入試を行っている。	指定校推薦入試については各学科で対象校の見直しを行っており（(1)）、学園内高等学校推薦入試については、隔年で各対象校の進路指導担当者と懇談会を行っており、2019年度は南山国際高等学校および聖霊高等学校の担当者と高校側の推薦のあり方と大学側の指導のあり方について意見交換を行っている（(2)）。	到達目標 一般入試入学者の質を担保する方策を探る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に検討を開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） 学部長・学科長＋1名の学部代表教員からなる入試合否判定資料作成委員会と入試広報委員が緊密に連携し、入試合否案の妥当性と入試広報のあり方を検討する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 本学ウェブページ人文学部(https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/foh.html)	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①各学科会議記録②「南山国際高等学校との懇談会メモ20190621」、「聖霊高等学校との懇談会メモ20190626」	伸長するための方策に関する根拠資料 「2019年度入試報告会資料20190619」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	キリスト教学科	氏　名	松根伸治

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	大学での勉学の集大成として研究プロジェクト（卒業論文）をとくに重視している。学修成果の把握のために、卒業論文の評価項目を学生に周知し、これらの項目に即して指導をおこなった上で、指導教員（主査）と副査が最終的な達成度を判断する。さらに、卒業前の4年次生に対して、授業を通して身についた知識や態度などを問うアンケートを毎年実施し、学科の授業全般に関して学生各人の自己評価を把握する手がかりにしている。	今年度は学部全体の方針にのっとり、教度の学科会議を重ねて、副査の制度を整備するとともに、卒業論文について学科の評価項目を明文化することができた。評価項目は以下の通りである。「1．論文全体（章や節の組み立て、目次）がうまく構成されている。2．探究したい問題がはっきりと示されている。3．テーマに関する基本的な知識や情報が活かされている。4．文献の引用や参照の仕方が適切である。5．文章が論理的に展開され、読みやすく整っている。6．ことがらが客観的、批判的に分析されている。7．自分の考えや主張が説得的に述べられている。」	到達目標 それぞれの評価項目の適切さについて点検をおこなう。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年9月まで 到達目標を達成する方法（どのように） ディプロマ・ポリシーとの整合性、学部共通の基準との関係、実際の論文指導での使い勝手の視点からあらためて学科会議で検討し、必要に応じて表現の微修正などを考える。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 キリスト教学科卒業論文について、2019年度卒業生対象学部カリキュラム調査（キリスト教学科分）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第3回・第4回・第5回・第9回学科会議議事録、キリスト教学科卒業論文について、卒論2019年度主査副査一覧	伸長するための方策に関する根拠資料 キリスト教学科卒業論文について（評価項目）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	学修成果の把握のため、卒業論文について評価項目を明文化し、また学生にも周知している点は、客観的に学修成果を把握することから、評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	第一に、卒業論文について、指導教員（主査）と副査による厳密な成績評価と学修成果の点検をおこなっている。それに加えて、学科全体の行事として研究プロジェクト発表会を開催し、「卒業論文要旨集」を作成・配布することによって、学科教員全体で各学生の学修成果を共有するよう努めている。第二に、4年次生へのアンケートの集計結果をもとに学科でFD懇談会を実施するとともに、そのまとめを学部教授会でも報告することを通じて、把握した学修成果について継続的に点検・評価している。	4年次生へのアンケート結果では、キリスト教に関する知識や理解の深まりの点で自己評価が高い。具体的には、聖書やキリスト教についての基礎的知識（24/28名、複数回答可）、自分の選んだ研究テーマに関する深い理解（21/28）、キリスト教の文化や思想に関する歴史的知識（19/28）。それに加えて、自分と異なる価値観を理解しようとする態度が身についたとの回答が多かった（22/28）。これらの点で学科のディプロマ・ポリシーがよく実現できている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度研究プロジェクト発表会（プログラム）、卒業論文要旨集2019年度、学科FD懇談会記録（2020年2月26日）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019キリスト教学科カリキュラムアンケートまとめ（学科FD懇談会資料2020年2月26日）、2019年度卒業生対象学部カリキュラム調査のまとめ（2020年度第2回教授会報告資料）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	学修成果の点検・評価結果をもとに、（1）次年度以降のカリキュラムで改善すべき点、（2）それぞれの授業運営や授業手法で改善できる点について話しあい、（3）学科スタッフに今後必要な専門分野の検討などもおこなっている。問題点や課題を学科教員で共有し、それを具体的な改善につなげるために、日常の学科会議に加えて、年度末に学科FD懇談会の機会をもうけ、率直な意見交換ができるよう工夫している。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	4年次生へのアンケート結果で目立って評価が低かった項目は、新しい発想を生み出す思考力（4/28名）、わかりやすく発表する力（7/28）の二つだった。とくに、ゼミ（演習）の満足度が高いわりに学生本人は発表に自信をもっていない点はよく考える必要がある。おそらく、理解した内容を文章として表現する機会は十分に提供できているが、ごく少人数のゼミが多いので、人前であらたまってプレゼンテーションをする場面が不足しているものと考えられる。	到達目標 ゼミ間の交流について検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 3年次生、4年次生向けの複数ゼミによる合同発表会の可能性について、企画や運営の方法、教育効果、学生への影響などの面から検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 学科FD懇談会記録（2020年2月26日）、2019年度卒業生対象学部カリキュラム調査のまとめ（2020年度第2回教授会報告資料）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019キリスト教学科カリキュラムアンケートまとめ（学科FD懇談会資料2020年2月26日）、2019年度卒業生対象学部カリキュラム調査のまとめ（2020年度第2回教授会報告資料）	改善するための方策に関する根拠資料 学科FD懇談会記録（2020年2月26日）	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	キリスト教学科	氏　名	松根伸治

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	学科として独自のプログラムや取り組みは実施していないが、学部全体で実施している「人文学異文化研修短期留学プログラム」に希望する学生が参加している。（詳細は学部の報告書を参照）	学部主催のFD企画（2020年2月5日）に教員が参加し、これまでの経緯、現状、今後の可能性について意見交換をおこなった。短期留学プログラムに参加した学生からは、英語力向上だけでなく、異文化への理解が深まり学習意欲も高まったとの肯定的な意見が寄せられており、事前事後の指導も含めた短期留学の教育成果が出ている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度人文学部FD企画資料（2020年2月5日）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度人文学部FD企画資料（2020年2月5日）、2019年度南山大学人文学部異文化研修短期留学プログラムA・B事前発表資料集＆事後報告集	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	一般入試と各種推薦入試に際して、アドミッション・ポリシーを確認し、学科会議で過去数年の入試実績や収容定員に対する在学生数についても慎重に考慮している。また、オープンキャンパスなどの機会に、学科で学べる内容や将来の進路について丁寧に説明するとともに、推薦入試の合格者に対しては、大学での学習準備のために、入学前課題（推薦図書の読書レポート）の提出をお願いしている。	新たに推薦指定校に加えた一校から志願者があり、うまく呼応することができた。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 入試結果まとめ20200217（2019年度第13回学科会議資料）、在籍学生数の推移と収容定員に対する在学生数比率（2019年度第15回学科会議資料）、入学前課題_11月試験2020	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第2回学科会議議事録、過去3年間の指定校被推薦者有無一覧（入試課）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人類文化学科	氏　名	谷口佳津宏

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	人類文化学科のディプロマ・ポリシーでは、人文学部のディプロマ・ポリシーに示す能力に加えて、「文化人類学，考古学，哲学，言語学についての基本的知識をふまえ、歴史学、科学論を含めた学際的な視点から問題を考察する能力」と「日本を含めた世界の歴史、社会、文化の諸問題に関心を持ち、それらを解決するために必要な専門的知識を有し、それを応用する能力」を身につけた者に学士の学位を授与する旨が明記されている（①）これらの学修成果を把握するために人類文化学科で最も重視しているのは、4年次に必修科目としている「研究プロジェクト」とその成果発表としての研究プロジェクト論文（いわゆる卒業論文）である（②）。	人類文化学科では、2019年度に3つのポリシーを2017年度に引き続いて再度全面的に見直した。なかんずく意を用いたのは、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）とカリキュラム・ポリシー（授業編成方針）の整合性で、学科のこれら2つのポリシーに関して言えば、ディプロマ・ポリシーに含まれていた大学全体のディプロマ・ポリシーと重複する部分を削除して、学科固有のポリシーとしての特徴がより明確になるように修正するとともに、従来、同列に置かれていた歴史学、科学論を学科の柱である文化人類学、考古学、哲学、言語学に対する補完的機能をもつものとして位置づけなおすことによって学科の特徴をより明確にした。また、担当者のその後の交替などによって実情にあわないものとなっていたカリキュラム・ポリシーの文言を、現状に沿う形で修正した。	到達目標 学部カリキュラム委員会での3つのポリシーの恒常的な点検を踏まえて、学科においても恒常的な点検を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 恒常的な点検が目標なので達成時期を限定することはできない。 到達目標を達成する方法（どのように） ①毎年度、春学期の学部カリキュラム委員会での3つのポリシーの点検の方向性および見通しを踏まえて、学科のポリシーを点検し、春学期終了時までに、改正の必要の有無（および改正案）をカリキュラム委員に送付する。②カリキュラム委員会から追加修正の要請があった場合は、学科の自己点検・評価委員会でその内容を審議し、追加修正が必要と判断した場合、カリキュラム委員会に報告する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①本学ウェブページ人類文化学科（https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/ha/policy.html）②「南山大学学則」、「2019年度学生便覧　授業科目履修案内　履修要項」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「2019年度第14回教授会記録」および「2019年度第3回、第6回、第7回、第8回人類文化学科自己点検・評価委員会記録」	伸長するための方策に関する根拠資料 「人文学部カリキュラム委員会検討結果報告20190802」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価は、上記研究プロジェクト論文の審査後に論文審査に関わった複数名の教員により行っている。また、卒業年次生を対象として学部で行っているカリキュラムアンケートの他に、学科でも独自の「学科カリキュラムアンケート」を行っており、2019年度は、2020年2月に実施し，アンケート対象者106人中93人の回答が寄せられたが（回答率87.7%）、そのなかで、研究プロジェクト論文の指導時間数およびその内容や下書き稿提出の時期等について、その妥当性を5段階で評価する設問を設けるとともに、論文指導等に関しては具体的に自由記述によって回答してもらうことによって、学生の意見をとりあつめ、学科の自己点検・評価委員会で定量的かつ定性的な根拠にもとづいて点検・評価を行っている。	複数名の教員による研究プロジェクト論文の審査は、論文提出から審査までの時間が現状きわめて限られているうえに単独での審査の場合よりも多くの数の論文を読まねばならないため、教員に対する負担も大きいが、より公正かつ客観的な評価にとっては多大な効果が上がっている。また、2020年2月に実施した学科カリキュラムアンケートでの自由記述は、教員側の気づかなかった問題点に気づかせてくれるなど、これも多大な効果が上がっている。	到達目標 複数名の教員による審査を今後もより充実したものとしていくために、学科の裁量で決めることができる下書き稿の提出時期を中心とした卒論提出までの流れを再検討するとともに、アンケートの設問内容の更なる見直しをすすめる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月までに 到達目標を達成する方法（どのように） 2019年度のアンケート結果をふまえ、かつ、2020年度の学生からも意見を聴取したうえで、学科の自己点検・評価委員会での議論を通して卒論提出までの流れおよびアンケートの設問項目について再検討する。	複数名の教員による研究プロジェクト論文審査は、教員一人だけでの審査よりも評価の客観性がある程度担保できるが、複数名とはいっても、実際は多くの場合2名であるのが現状であり、卒業研究プロジェクト論文が学科のディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握する主たる方法であることを鑑みれば、いっそう高い精度で評価の客観性・公平性を担保しうるような方策が望まれる。	到達目標 2020年度から学部で統一された研究プロジェクトの基準（1．研究対象の分析や検討が適切になされているか。2．内容に一定の意義のある知見が含まれているか。3．先行研究や資料が適切に取り扱われているか。4．論文としての形式が整えられているか。）をしっかりとふまえて研究プロジェクト論文を評価するとともに、学部でも検討が始められる予定の評価基準のルーブリック化について、その可能性を学科内で議論する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月までに 到達目標を達成する方法（どのように） 学科の自己点検・評価委員会を通じて、研究プロジェクト基準を各教員に周知徹底するとともに、学部レベルでの議論を睨みながら同委員会で評価基準のルーブリック化について検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 「2019年度人類文化学科カリキュラムアンケート結果報告」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「2019年度人類文化学科カリキュラムアンケート結果報告」	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度学科ガイドブックおよび学科作成Webページ内の「卒業論文提出の流れ」（http://depts.nanzan-u.ac.jp/ugrad/JINBUN/Jinruibunka/curstu/thesis.html）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 「2019年度第14回人類文化学科学科会議記録」	改善するための方策に関する根拠資料 「20191023教授会審議用人文学部研究プロジェクトの評価体制・評価基準案」	
	評価できる点	学科独自の「学科カリキュラムアンケート」を実施し、学修成果の把握方法としているプロジェクト論文についても、設問項目としていることは、多様な方法で点検・評価を行っていることから評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人類文化学科	氏　名	谷口佳津宏

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	研究プロジェクト論文審査に基づいて行われたディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価の結果は、各教員の教育指導に具体的に生かされている。また、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握するために最も重視している研究プロジェクトと連動しているゼミ選択に関してはとくに力を注いでおり、2年次秋に行われる3年次のゼミの予備登録に際しては説明会を開いてゼミ予備登録の手順を丁寧に説明するとともに、ゼミ選択の際の資料となる各ゼミの紹介冊子には、前年度の学修成果の点検・評価結果をふまえて、毎年、改訂を加えている（①）。2019年度の「学科カリキュラムアンケート」で行なったゼミの決定時期およびゼミの人数に関する調査では、決定時期に関する評価の平均値が3.02（5段階評価で3が「ちょうどよい」）、人数に関しては大半が「ちょうどよい」との回答であった（②）。	ゼミ選択には1か月ほどの期間を設け、その間、担当教員の研究室訪問はもとより、ゼミ見学なども実施して、学生のゼミ選択の便宜をはかっている。また、教員のなかには、個別にゼミ説明会を実施して、よりきめ細かいゼミ紹介を行っている者もある。	到達目標 4-2の（効果が上がっている事項を）伸長するための方策に具体的に取り組むなかで、さらに、よりよいゼミ選択の仕方を模索する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月までに 到達目標を達成する方法（どのように） 2019年度のアンケート結果をふまえ、かつ、2020年度の学生からも意見を聴取したうえで、学科の自己点検・評価委員会での議論を通して従来のゼミ選択の仕方のメリット・デメリットを洗い出す。	研究プロジェクト論文審査に基づいて行われたディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果は個々の教員による教育改善に向けた取り組みに生かされるにとどまっており、学科全体としての統一的な取り組みにまでは至っていない。	到達目標 ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の各教員による点検・評価結果を学科としての教育改善方針に生かす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年4月までに 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度の研究プロジェクト論文審査終了後に行われる学科の自己点検・評価委員会のなかで、各教員からの論文審査に関する報告を集約することによって、個々の点検・評価結果を学科教員全員の共通認識とする。	B
		現状の説明を示す根拠資料 ①「2019年度人類文化学科ゼミ予備登録説明会配布資料」 ②「2019年度人類文化学科カリキュラムアンケート結果報告」	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料 「2020年度学科ガイドブック」、学科作成Webページ内の「卒業論文提出の流れ」（http://depts.nanzan-u.ac.jp/ugrad/JINBUN/Jinruibunka/curstu/thesis.html）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	人文学部では2017年度から「人文学異文化研修短期留学プログラムA」（派遣先：Dublin City University, Ireland）を、さらに、2019年度からは「人文学異文化研修短期留学プログラムB」（派遣先：Sunway University, Malaysia）を開講している（①）。当プログラムでは、事前および事後に事前準備と振り返りのための授業を行い、後者では各プログラムの参加者にアンケートを実施し、担当教員がその結果をまとめ、教授会で報告している（②）。本学科では海外でのフィールドワークを含む授業（「文化人類学（フィールドワーク）」）を開講していることもあってか、残念ながら、当プログラムへの本学科からの参加者はそれほど多くはない（③）。また、学科内では参加者の声を掬い上げる体制がいまだ十分に整えられていないのが現状である。	効果が上がっている事項はいまだないと言わざるをえない。	到達目標 （効果が上がっている事項がないので、それを伸長するための方策もみいだしえない） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	短期留学プログラムと「文化人類学（フィールドワーク）」は内容的にかぶるものではないので、まずは、短期留学プログラム参加者の数を増やすことに全力を注ぐべきであろう。	到達目標 短期留学プログラムへの参加者を増やす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） まずは新入生を対象にして必修科目の「人類文化学基礎演習」の授業内で当プログラムを宣伝してもらうなどして、学科内での当プログラムの広報活動に力を注ぐ。	C
		現状の説明を示す根拠資料 ①「2019年度学生便覧　授業科目履修案内　履修要項」②「人文学異文化研修短期留学プログラム参加者アンケート」③「2019年度人文学部FD企画：人文学部異文化研修短期留学プログラムの概括」	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 「人文学異文化研修短期留学プログラム参加者アンケート」、「2019年度人文学部FD企画：人文学部異文化研修短期留学プログラムの概括」	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度短期留学プログラム案内パンフレット（人文学部作成）	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人類文化学科	氏　名	谷口佳津宏

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	人類文化学科では、学科のアドミッション・ポリシー（①）に示された資質を持つ人を受け入れるために、3種の一般入試に加えて、カトリック系高等学校等特別入試、指定校推薦入試、学園内高等学校推薦入試等を行っている。このうち、学園内高等学校推薦入試に関しては、隔年で各対象校の進路指導担当者と懇談会を行っており、2019年度は南山国際高等学校および聖霊高等学校の担当者と高校側の推薦のあり方と大学側の指導のあり方について意見交換を行った（②）。	指定校推薦入試にあたっては、従来の指定校のAB区分を廃止して受験資格を一本化するとともに、これまでの入学者の推移をふまえて指定校の見直しを行った。また、2年連続で推薦のなかった指定校には、学科内規定に基づいて、お願いの文書を送付し、その結果、1校から、受験生があった。	到達目標 指定校推薦入試は、アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れに大きな効果をもつ制度のひとつであるが、その指定校見直しにあたっては、これまで個人的体験や直観に依るところが少なくなかった。そこで、この制度をいっそう効果的に運用するために、見直しの際の根拠となる基礎資料をデータベース化する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） データベースそれ自体はより完璧なものをめざして不断に構築されねばならないが、少なくとも、ある程度データが集まらないことには資料としても使えないので、さしあたり5か年計画で臨みたい。 到達目標を達成する方法（どのように） 指定校推薦入試合格者の入学後の成績を追跡調査する。	カトリック系高等学校特別入試は大学のアドミッション・ポリシーにも深く関わる重要な制度であるが、学科ではこの制度がまだ十分に生かされているとは言えず（2020年度入試では募集人数5名、志願者数8名）、少なくとも、この制度による受験者数をもう少し増やす必要があるだろう。	到達目標 カトリック系高等学校特別入試による志願者数を増やす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2025年10月 到達目標を達成する方法（どのように） 高校からの出張授業の依頼には積極的に応じるなど、学科をアピールする機会を有効に活用することによって、カトリック系高等学校に人類文化学科を売り込む。	B
		現状の説明を示す根拠資料 ①本学ウェブページ人類文化学科（https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/ha/policy.html、②「南山国際高等学校との懇談会メモ（2019年6月21日）」「聖霊高等学校との懇談会メモ（2019年度6月26日）」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「2020年度入試結果＜推薦入試＞」（https://www.nanzan-u.ac.jp/admission/nyushi/result/pdf/2020/suisen.pdf#view=Fit）	伸長するための方策に関する根拠資料 「2020年度推薦入学審査指定校一覧」	改善すべき状態であることを示す根拠資料 「2020年度入学試験志望者数　特別入学審査（カトリック系高等学校等対象）」（https://www.nanzan-u.ac.jp/admission/news/2019/pdf/shigan_katotokubetsu_2020.pdf	改善するための方策に関する根拠資料 「入試広報出張報告書」（https://pixy.jim.nanzan-u.ac.jp/nk_repo/）（学内限定）	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	心理人間学科	氏　名	浦上昌則

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	従前より主として次の２点から学修成果の把握を行っている。①卒業前の１月ごろに，すべての卒業見込み者に対してアンケート調査を実施し，大学生活全般にかかる意見を収集するとともに，ディプロマ・ポリシーに掲げた諸点についての主観的な評価を把握している。2019年度は卒業予定者116名中100名が回答。②学修の集大成となる研究プロジェクト論文について，成果としての論文はもちろん，作成途中における副指導教員を含めた面接，ポスター発表による研究プロジェクト発表会といった機会で学修状況について把握している。主として担当教員によって客観的に把握されるが，面接指導時などは，副指導教員等，学科の他の教員によっても把握される。	②について，特に副指導教員を含めた面接指導が有用に作用していると判断できる。面接指導用論文と，提出された研究プロジェクト論文の差異から，副指導教員からの指摘を踏まえて研究，論文執筆を進めることは，専門的な知識や分析技能の促進，科学的思考力の進展に寄与していることがうかがえる。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		「2019年度心理人間学科　卒業予定者対象カリキュラム調査」用紙，2019年度「研究プロジェクト」シラバス	面接指導用論文，研究プロジェクト論文				
	評価できる点	卒業論文をはじめ、論文の発表会、学科独自の「卒業見込み者アンケート」を実施していることは、学修成果の把握を多様な方法で実施していることから評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	①の調査からは数量データとテキストによる質的なデータが収集される。本学科は，数量データとはいえ数値目標を設定することは適切ではないと判断しており，到達／未到達といった観点からの評価はしていない。平均値や分散の様子について過去のデータとの比較や，当該学年の特徴，学科の施策などとの関連から分析，点検をしている。テキストデータは，分析者が内容を集約して点検に供している。点検の場は，学科会議と心理人間教育研究会が主である。②については，担当教員が随時点検し，指導に反映させている。面接指導時などでは副指導教員によっても点検，評価され，面接を担当した教員間で評価や指導の方向性の意見を交換することもある。	①を継続的に実施し，その知見を蓄えることから，本学科の特徴を明確にすることができていると判断する。2019年度の調査から，卒業予定者は「他者と協働する態度」や「多様な観点から自分や他者，社会を理解する力」「コミュニケーション能力」「実践から学ぶ力」などを獲得していると自己評価する傾向が強いことが確認できた。このような特徴は，調査開始以降一貫して見られるものであり，本学科の強みを示す結果といえるだろう。②について，一人の学生を複数の目で点検し，評価する体制は，学生の学修状況を多面的に把握することにつながっている。また，優秀な研究プロジェクト論文であることを讃える優秀研究プロジェクト論文賞を2名におくることができた。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度　卒業予定者対象カリキュラム調査報告	2019年度　卒業予定者対象カリキュラム調査報告，2019年度優秀研究プロジェクト論文賞				
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	①にかかる諸点は，学科教員内で共有され，以後の指導に反映されている。例年であれば，3月に開催している心理人間教育研究会がその検討の場となるが，2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響で，会は参加者，内容ともに縮小せざるを得なかった。そのため，2020年度第2回学科会議で報告，検討するに留まっている。②については，点検・評価の結果は即時に指導に反映される。また指導が困難なケースや，学科全体で共有，検討すべき課題などがあるケースは，学科会議において意見交換をしている。なお，学科会議においては，毎回「学生の状況」という議事を置き，その時間を確保している。	①による結果として，「他者と協働する態度」や「多様な観点から自分や他者，社会を理解する力」「コミュニケーション能力」「実践から学ぶ力」などを獲得していると自己評価する傾向が従前より一貫して認められる。本学科の強みといえるため，今後も注力する。②一人の学生を複数の目で点検し，評価すること，課題を学科全体で共有することは，本学科が従前より重視してきた教育改善，問題解決のシステムであり，現在の学科の教育効果を多側面から支えているものと判断できる。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2020年度第2回学科会議議事録，2019年度学科会議議題	2019年度　卒業予定者対象カリキュラム調査報告，2019年度学科会議議事録				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	心理人間学科	氏　名	浦上昌則

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	学部共通科目のひとつとして開講される短期留学プログラムについて，学部作成のパンフレットを心理人間学科合同研究室前の掲示板に掲示するなどして，広報活動につとめた。特に1年生には，基礎演習の授業中にパンフレットを配布し，紹介を行った。なお，本学科は2018年度生より公認心理師受験資格取得のためのカリキュラムを運用しているが，公認心理師法施行規則に定められる科目数は多く，受験資格を満たし，かつ4年間で卒業することを目指すならば，学部共通科目の短期留学プログラムへ参加できる機会は3年次の1度だけになる。このプログラムへの参加をうながしつつ，特に公認心理師受験資格取得希望者には計画的な履修が必要なことを周知している。なお，公認心理師受験資格取得希望者にも複数回の学部共通科目短期留学プログラム受講機会が与えられるかという検討を行ったが，実現は極めて難しいという結論に達した。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学生，特に2年次，3年次生になる学生への履修指導（公認心理師受験資格取得にかかる詳細な説明を含む）は，前年度3月に行っている。ところが，短期留学プログラムについての説明はこの時期よりも早く，短期留学プログラムに対する意思を決めてから，学科の履修指導を受けるという順序になっている。そのため，学科の履修指導を受けて，すでに決めていた留学に対する意思を変更するという学生が現れることになった（2019年度の短期留学プログラムにおいて）。こういった学生の動きは，短期留学プログラムの催行にかかる大きな変更にもつながりかねず，ひいては短期留学プログラム参加者に不利益をもたらしかねない。そこで，2020年度の同プログラムに向け対応を実施したが，新型コロナ感染症によってプログラムは中止となったため，問題の回避につながったのかどうかが不明である。	到達目標 短期留学プログラムにおいて，履修計画の曖昧さといった不可避ではない理由によって急な意思変更を行う学生を減らす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度短期留学プログラム 到達目標を達成する方法（どのように） 春の履修ガイダンスや短期留学プログラムの説明時に，学科内の公認心理師担当教員および教務担当者を中心に，短期留学プログラムの担当者にも協力を得て適切な情報提供，注意喚起を行う。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2020年度短期留学プログラム案内パンフレット（人文学部作成）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	受け入れ方については毎年，学科会議で検討している（2019年度は，第1回学科会議）。また，オープンキャンパスなどで，参加者に対してアンケート調査を行うことや，入学者に対する調査を行い，本学科に関心を寄せる者や，実際の入学者が，アドミッション・ポリシーをどのように理解しているのか，またどのような点に強く関心を持っているのかなどを把握し，点検，評価をしている。それをもとに，アドミッション・ポリシーはもちろん，カリキュラム，ディプロマのポリシーをひろく周知する広報を検討する材料としている。これを踏まえ，2019年度には，オープンキャンパスにおいて大学での研究活動を紹介する企画「卒業論文ってどんなもの？　高校生にもわかる心理人間学科の研究・卒論紹介」を行った。	オープンキャンパスでの大学での研究活動を紹介する企画への参加者から得られた感想コメントから，受験生は「大学で研究すること」についての知識がきわめて乏しく，イメージもわいていないことが把握できた。同時に，大学で研究するために，どういう学生を望んでいるか，どういう姿勢で入学してほしいかというアドミッション・ポリシーにかかる内容が，ある程度は伝わったことが確認できた。	到達目標 オープンキャンパスで，アドミッション・ポリシーの周知，理解にかかる学科独自の企画を継続して行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 少なくとも2020年度のオープンキャンパスでは開催を予定していたが，オープンキャンパスが中止され，異なる形態が検討されているため未定。 到達目標を達成する方法（どのように）	2019年度のオープンキャンパスにおいて，学科紹介の会場は，毎時間300人教室がほぼ一杯になるほどの参加者を集めた。ところが，「大学で研究すること」にかかる企画の参加者は20名ほどに留まった（保護者を除く）。これはニーズが無いことを示すのかもしれないが，本学科のアドミッション・ポリシーを十分に理解してもらうには，こういった企画が適当であると考えられる。オープンキャンパス以外に，こういった内容を受験生の元へ届ける方策を検討し，実施に移す必要がある。	到達目標 アドミッション・ポリシーを理解するための情報を受験生の元へ届ける方策を策定する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 心理人間学科自己点検・評価委員会において検討する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 「学園内オープンキャンパス」「オープンキャンパス」「受験生と保護者のための入試説明会」それぞれでのアンケート集計結果，2019年度心理人間学科新入生対象調査，2019年度第1回学科会議議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 企画参加者からの感想コメント	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 企画参加者数（「企画参加者からの感想コメント」の枚数）	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	新入生対象の調査にて、ＡＰの理解度について調査していることは、ＡＰに照らした学生の受け入れを、多角的に点検・評価していることから評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	日本文化学科	氏　名	初山　洋介

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	日本文化学科のディプロマポリシー（学位授与方針）は、「日本文化、日本文学、日本語学、日本語教育についての基本的な知識を踏まえ、専門領域の文献や情報を精査し、その上に独創的な見解を持ち、表現することができる力」（学修成果１）および「多様な文化の1つとして日本文化を理解し、世界における日本文化の位置づけを考察することができる力」（学修成果２）を学位授与のための条件として掲げている（①）。これらの学修成果を把握するために日本文化学科で最も重視しているのは、４年次に必修科目としている「研究プロジェクト」とその成果発表としての研究プロジェクト論文（いわゆる卒業論文）である（②）	日本文化学科では、2019年度に学科の3つのポリシーを2017年度に引き続いて再度全面的に見直した。特に、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）とカリキュラム・ポリシー（授業編成方針）の整合性を再検討し、左記の「学修成果1」と「学修成果2」がどのような科目群を履修することで養成できるのかをカリキュラム・ポリシーおよびカリキュラム・ツリーにより明確にした。	到達目標 学部カリキュラム委員会での3つのポリシーの恒常的な点検を踏まえて、学科においても恒常的な点検を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） ①毎年度、春学期の学部カリキュラム委員会での3つのポリシーの点検の方向性および見通しを踏まえて、学科のポリシーを点検し、春学期終了時までに、改正の必要の有無（および改正案）をカリキュラム委員に送付する。②カリキュラム委員会から追加修正の要請があった場合は、学科でその内容を審議し、追加修正が必要と判断した場合、カリキュラム委員会に報告する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①「学科HP（https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/hj/top.html）」、②「南山大学学則」、「2019年度学生便覧　授業科目履修案内　履修要項」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「2019年度第14回教授会記録」、「2019年度日本文化学科・自己点検・評価委員会記録（2020年3月11日）」	伸長するための方策に関する根拠資料 「2019年度日本文化学科・学科会議記録」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価は以下の２つの観点から行なっている。まず、領域ごとの研究プロジェクト論文発表会（２月に実施／２日間）に出席した複数の教員により、各研究プロジェクトの成果・水準について確認するとともに、学科会議および学科自己点検・評価委員会で振り返りを行っている（①）。次に、卒業年次生対象の「2019年度卒業生アンケート」にも4年間の学修成果を自己評価する項目を設けている（②）。	まず、2019年度より領域ごとの研究プロジェクト論文発表会（卒業年次生全員が発表）を実施したことにより、学生が研究成果を披露する発表会に向けて、より積極的に研究プロジェクトに取り組むようになった（①）。また、2020年度より研究プロジェクト論文の評価を複数の教員によって行うことが決まったことを受けて、その体制づくりを行った。	到達目標 まず、2020年度より、研究プロジェクト論文の評価を複数の教員により行う。また、その評価に当たり、人文学部共通の統一的な基準に従い行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度より実施 到達目標を達成する方法（どのように） 研究プロジェクト論文の複数の教員による評価の方法として、論文の精査に基づく評価、論文発表・質疑応答を踏まえた評価を行う。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①「2019年度日本文化学科会議記録」「日本文化学科自己点検・評価委員会記録」、②「2019年度卒業生アンケート」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①「2019年度日本文化学科会議記録」「日本文化学科自己点検・評価委員会記録」、②「教授会審議用人文学部研究プロジェクトの評価体制・評価基準案（2019年10月23日）」	伸長するための方策に関する根拠資料 「2019年度日本文化学科会議記録」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	日本文化学科では、研究プロジェクト等による学修成果をなお一層挙げるために、2019年度より、日本文化学演習Ⅰ、Ⅱ（３年ゼミ、４年ゼミ）に人数制限を設け、最大１５名とした（①②）。その経緯・理由は、カリキュラム調査において一部のゼミの人数の多さに対する学生の不満が見られたことに加え、クオーター制への移行に伴い、各クオーターの8回の授業で発表が可能な学生数は15名程度（各日、2名）であること、教員間のゼミでの指導学生数の差を少なくし、一部の教員に過度の負担がかからないようにすることである（③④）。	卒業生の「研究プロジェクト」に対する満足度は、「非常に満足／満足／やや満足」の合計が97%に昇る。また、「ゼミの内容指導」に対する満足度は「非常に満足／満足／やや満足」の合計が100%であり、「不満」とする学生は皆無であった。	到達目標 2020年度より実施する研究プロジェクト論文に対する複数の教員による評価について、実施後、FD活動として個々の評価について振り返りを行うとともに、評価の妥当性を学科会議および学科自己点検・評価委員会等で点検・検証する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） 研究プロジェクト論文に対する複数の教員による評価において生じた問題点・具体事例を持ち寄り、学科会議および学科自己点検・評価委員会等でその問題点等を検討し、評価方法の改善につなげる。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①「学生向けゼミ案内文」、②「2018年度日本文化学科会議記録」、③「2017年度日本文化学科カリキュラム調査」、④「2018年度日本文化学科カリキュラム調査」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「2019年度卒業生アンケート」	伸長するための方策に関する根拠資料 「2019年度日本文化学科会議記録」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	日本文化学科	氏　名	栁山　洋介

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	2017年度から「人文学異文化研修短期留学プログラムA」（派遣先：Dublin City University, Ireland）、さらに、2019年度からは「人文学異文化研修短期留学プログラムB」（派遣先：Sunway University, Malaysia）に参加することができる。（①）。同プログラムでは、事前および事後に事前準備と振り返りのための授業を行い、後者では各プログラムの参加者にアンケートを実施し、担当教員がその結果をまとめ、教授会で報告している（②）。	2019年度は学部FD企画として短期留学プログラムを取り上げ、現状の報告とともに将来の改善に向けて意見交換を行った。なお、このFD企画において、日本文化学科の複数の教員が中心的な役割を果たした（①）。また、事後報告集の参加者の声として、英語力の向上に加えて、異文化理解・異文化交流、自身の価値観の問い直し等の貴重な機会が得られたとある。さらに、帰国後英語等の学習意欲が以前より高まり、何事にも積極的に取り組むようになったとの声もあり、短期留学が意義深いものであることがあらためて確認できる（②）。	到達目標 学科学生に対して、これまで以上に、短期留学プログラムへの参加を奨励する機会を設ける。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に始める。 到達目標を達成する方法（どのように） これまでの新入生ガイダンス、１年生に対する短期留学プログラム説明会に加え、２年生が全員集まるゼミ説明会の場でも、短期留学プログラムの魅力について説明する時間を設ける。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ①「2019年度学生便覧　授業科目履修案内　履修要項」、②「人文学異文化研修短期留学プログラム参加者アンケート」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①「2019年度人文学部FD企画資料（2020年2月5日）」、②『2019年度　南山大学人文学部　異文化研修短期留学プログラムA・B　事前発表資料集＆事後報告集』	伸長するための方策に関する根拠資料 「2019年度　短期留学プログラム説明・案内文書」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	日本文化学科では、多様な学生を受け入れるために、アドミッション・ポリシー（学生受入方針）で3種の一般入試に加えて、指定校推薦入試、カトリック系高等学校等特別入試、学園内高等学校推薦入試を行っている。	指定校推薦入試については、対象校の見直しを行っており（①）、2018年度より指定校数を10校から15校に増やした。2020年度入試では、このうち、11校から出願があり、学園内推薦などを含む、推薦入学審査全体の募集人員（25名）よりもやや多い29名の入学手続き者を確保できた。学園内高等学校推薦入試については、隔年で各対象校の進路指導担当者と懇談会を行っており、2019年度は南山国際高等学校および聖靈高等学校の担当者と高校側の推薦のあり方と大学側の指導のあり方について意見交換を行っている（②）。	到達目標 学科の特色・魅力に加え、学科において求められる基礎的能力についてより的確に周知する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度に（何らかの形で）オープンキャンパスが開催される場合は、2020年度から。そうでない場合は、2021年度から。 到達目標を達成する方法（どのように） オープンキャンパスの学科説明会において、３つのポリシーに即したよりわかりやすい説明を行う。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 「学科HP（https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/hj/top.html）」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①学科会議記録、②「南山国際高等学校との懇談会メモ（2019年6月21日）」「聖靈高等学校との懇談会メモ（2019年度6月26日）」	伸長するための方策に関する根拠資料 「2019年度オープンキャンパス学科説明資料（スライド／2019年7月20、21日）」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	外国語学部	氏　名	牛田千鶴

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	外国語学部では、ディプロマ・ポリシーに謳う学修成果の達成を促すため、外国語教育と地域研究の2つを軸とするカリキュラムを編成してきた。必修外国語科目については、各学科での周到なコーディネートの下、同一基準による評価等を通じ、客観性と厳格性を担保している。また、海外フィールドワーク参加学生に、国際化推進事業予算より、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）に準拠した外国語検定試験の受験料を補助するなどして、学習成果を把握するための一助としている。地域研究関連科目については、定期試験やレポートの水準、「学生による授業評価」等により、学習到達度や満足度を確認している。卒業論文については、個別指導を積み重ねる過程で学生一人一人の学修成果を把握し、学びの集大成にふさわしい完成度での論文執筆へと導いている。	ディプロマ・ポリシーに掲げる具体的学修成果としての「高度な外国語運用能力」については、外部の検定試験でドイツ学科生9名がCEFRのB1ランク に、アジア学科生（3年次生）9名が中国語検定HSK高級に合格したほか、スペイン・ラテンアメリカ学科、フランス学科、ドイツ学科、アジア学科の学生たちが、学内外で開催された弁論大会・暗唱大会等で上位入賞を果たす活躍を見せた。	到達目標 各学科で引き続き、外国語検定試験の受験を促し、スピーチコンテスト等への挑戦を支援していく。また、本来であれば、外国語運用能力の向上はもとより、その言語圏の地域研究にも大いに資するのが、長期留学である。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながらとはなるが、今後も各学科においてきめ細かな留学支援を継続し、学修成果の多角的な把握につなげていきたい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 持続的取組であるため特に達成時期は設定しない。 到達目標を達成する方法（どのように） 必修外国語科目の授業での案内や合同研究室での掲示、個別相談等を通じ、学修成果の可視化の機会となるような催しや試験に関する情報提供を一層積極的に行い、学生たちの関心や意欲が高まるよう働きかける。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 各学科による本欄（基準4-1）記載の検定試験関連データおよび学科会議資料、南山大学国際化推進事業（第4期）中間報告書(2019年度)	効果が上がっていることを示す根拠資料 当該学科による本欄（基準4-1, 4-2）記載の検定試験関連データ、『南山ブレティン』第208号（https://www.nanzan-u.ac.jp/Topics/）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	卒業論文、授業評価結果、外部検定試験の奨励とその結果の把握などを活用していることは、多面的に学修成果を把握していることから評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	各学科において、専任・非常勤を問わず各科目担当教員との連携を密にしながら学生たちの学修成果の現状を点検し、次年度以降に向けた課題の抽出に努めている。各種検定・コンテスト等での学生の活躍や、留学先での注目すべき活動状況等については、各学科会議および学部教授会でも報告を行い、評価の共有につなげている。 また、「専門とする地域についての多分野（言語、文化、歴史、政治、社会など）にわたる知識をもとにした問題解決能力」ならびに「グローバルな視野に基づく柔軟な異文化理解能力と、物事を多面的かつ緻密に分析できる洞察力」に関連しての学修成果は、在学期間を通じた学びの集大成としての卒業論文の完成度と水準により、最終的な点検・評価を行っている。	上記（基準4-1）のような成果を通じての点検・評価に加え、卒業論文に関する点検・評価方法としては、とりわけアジア学科での取り組み―卒業論文判定会議における指導教員以外の教員による査読と優秀作品集の刊行―が特筆に値する。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	スペイン・ラテンアメリカ学科、フランス学科、ドイツ学科では、2020年度より新たに「研究プロジェクト」という卒業論文指導のための科目が開設される。人文学部各学科や外国語学部アジア学科の取り組みを参考としつつ、点検・評価方法のある程度の統一化を図る。	到達目標 「研究プロジェクト」の有効な運営方法や評価基準等について、学科横断的な一定の共通枠組を整える。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度第3クォーターまでに 到達目標を達成する方法（どのように） 各学科の学科会議で検討するとともに、学科長会議でその情報を共有し、e-Portfolioの活用やルーブリックの策定、卒業論文判定会議での最終評価方法等を具体化させ運用する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 各学科による本欄（基準4-2）記載の関連資料および学科会議記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 『南山ブレティン』第208号（https://www.nanzan-u.ac.jp/Topics/）、（アジア学科）学科会議記録・卒業論文判定会議資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	学修成果の点検・評価を通じて抽出された課題については、各学科会議や学科長会議で情報共有を行うとともに、学部・学科主催のFD活動等を通じて改善に取り組む。個別の科目担当者の教育改善方策については、教員評価報告書や授業評価等を踏まえ、必要に応じ学部内の教員評価委員会が助言を行っている。	2019年度には、外国語学部主催のFD研修会を計2回開催した。第1回目が「WebClassの諸機能とその活用法」、第2回目が「アクティブ・ラーニングとしての国際サービス・ラーニング―地球市民を育むICUの教育実践」をテーマとする研修であった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	外国語学部主催のFD研修会を同年度内に2度開催できたことは、FD委員をはじめとする関係者の尽力の賜物であったと評価できるものの、その一方で、学部構成員の年間を通じてのFD研修参加率は75%にとどまった。	到達目標 学部全体におけるFD研修への関心と参加意欲を高める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 外国語学部の教育改善に結びつくよりよい研修内容を検討し、構成員の多くが参加しやすい日程に配慮して企画・開催する。	A
		「2019年度外国語学部FD活動報告」、「外国語学部における教員評価の基準と実施体制に係る内規」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「2019年度外国語学部FD活動報告」、外国語学部FD研修会案内チラシ等	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年度第1回内部質保証委員会報告資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	外国語学部	氏　名	牛田千鶴

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	2019年度には、9つの国と地域（米国・連合王国・スペイン・メキシコ・コロンビア・フランス・ドイツ・インドネシア・台湾）において計11の短期留学プログラム（海外フィールドワーク）を実施した。 毎年の説明会や事前授業においては、既に参加した学生たちの体験談を紹介し、渡航前の意識喚起につなげている。現地滞在中は、引率教員が日々の活動状況や参加学生の様子等について随時学科に報告し、学科長会議において学部内でも情報共有されている。帰国後には、事後授業やアンケート等を通じてさらなる意見聴取に努め、引率者の詳細な報告書も学科・学部で保管し、次年度以降のプログラム改善に役立てている。プログラム終了直後の教授会では、引率者による実施報告を行い、学部全体での情報共有と共通の課題の抽出に努めている。	日本学生支援機構平成31年度海外留学支援制度（協定派遣）において、外国語学部5学科から申請したプログラムがすべて採択された。過去に参加した学生たちの意見や感想を踏まえてその都度協定校担当者と協議を重ね、プログラム内容のさらなる充実に努めてきた成果の一端であると位置づけている。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2019年度春期休暇中に実施されたスペイン・サラマンカ大学でのプログラムは中断・帰国を余儀なくされた。手遅れとなる直前に、学生や保証人の合意を得ながら迅速に帰国便の手配が可能となったのは、旅行社との（昼夜を問わぬ）密な連携の賜物であり、その後にオンライン授業でプログラムが継続できたことも、協定校と学科との間に日頃から信頼関係が築かれてきたからこそである。	到達目標 協定校との協議・連携を一層密にし、さらなる改善につなげていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2020年度については既に、第2クォーターから夏期休暇までの間に実施予定であった計8プログラムの中止・延期を決定している。そのような中にあっても、協定校との協議・連携を一層密にし、今後のプログラムのよりよい運営に備えていく。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第7回・第8回および2020年度第1回外国語学部教授会議題・記録、2019年度第8回・第9回および2020年度第1回学科長会議議題	JASSO奨学金採択に関する国際センターからの通知メール、南山大学国際化推進事業（第4期）中間報告書(2019年度)、学科会議関連資料				
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	毎年度、各種入学試験の募集要項に関する変更の有無を検討する際に、学部・学科のアドミッション・ポリシーとの整合性および学生受入れの適切性について点検・評価を行い、必要な改善方策について検討している。	指定校推薦依頼先の選定については、これまでの実績や在学生の成績等を参考にしつつ、学科会議・学科長会議・教授会において慎重に検討し、おおむね順調に志願者・入学者を確保できている。	到達目標 全国各地のカトリック校や国際性を特色とする進学校との高大連携に配慮しつつ、指定校の新規開拓を進める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 入試課提供による各種資料や予備校作成の偏差値情報、各校Webページ等を参考にしつつ、対象校を絞り込む。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第2回外国語学部教授会審議資料	各学科会議・学科長会議・2019年度第2回外国語学部教授会での配付資料・記録、入試課作成の各種関連資料				
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	6．学生のキャリア意識を育む社会連携の一環として、どのような取り組みを行っているか。	授業を通じた社会連携の取り組みとしては、学部共通科目としての「キャリア・デザイン」が挙げられる。海外で事業展開をする地元企業やグローバル企業から講師を招聘しての特別講義と、学部教員によるディスカッション形式の講義からなる科目であり、学生が外国語と地域研究を活かせる職種について学びつつ、自らの人生設計や職業について主体的に考えることを促している。 また、外交官・国際機関職員・民間企業のビジネスマンなど、国際社会の第一線で活躍する講師を招いての外国語学部主催「国際社会で活躍するキャリアを考える特別プログラム」も計4回開催した。外務省との連携による「外交講座」や「外務省セミナー」も開催した。 キャリア支援イベント「卒業生に聞いてみよう！」でも、グローバルに事業を展開する大手総合総商社に勤める卒業生（英米学科出身）を招き、在学生に語ってもらった。	効果が上がっていることを窺わせる一例を示すならば、外務省への就職を希望する学生が少しずつではあるが増えてきている。2019年4月には英米学科の卒業生が入省を果たし、同年実施された採用試験では、スペイン・ラテンアメリカ学科の学生が合格した（2020年4月入省）。 また、外務省在外公館派遣員制度についても、少なくとも2名の合格者を確認している（2020年3月よりアメリカ合衆国およびボリビア多民族国へ派遣済）。	到達目標 外国語学部の学びの2つの軸をなす外国語運用能力と地域研究を活かせる職業選択について、学生の意識を一層向上させていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特定の時期は設定しない。 到達目標を達成する方法（どのように） より早い段階からキャリア意識を喚起できるよう、必修外国語科目の授業等を通じ、各種企画への積極的な参加を学生たちに働きかける。	2018年度の自己点検・評価報告書にも記した通り、すべての活動にいかにバランスよくマンパワーを割いていけるかが、引き続きの課題である。	到達目標 特定の教員に過重な負担がかからないような態勢を整える。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度～ 到達目標を達成する方法（どのように） 「キャリア・デザイン」については例年、学科間の持ち回りで2学科(各1名）の教員が担当し、順調に運営してきている。その一方で、「国際社会で活躍するキャリアを考える特別プログラム」については、過去の経緯から英米学科の教員のみの担当が続いてきたため、2020年度には学部内に新たに「国際キャリア特別プログラム運営委員会」を発足させ、3学科4名の教員が企画の準備・運営にあたることとなった。	A
			効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料		
		2019年度「キャリアデザイン」科目の学生向け案内文書、2019年度シラバス、 南山大学Webページ（https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/fof/career.html）、「国際社会で活躍するキャリアを考える特別プログラム」・「外交講座」案内チラシ、南山大学Webページ（https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/fof/program.html）、「外務省セミナー」ポスター（https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/news/2019/pdf/191017_seminar.pdf）	2019年度第8回外国語学部教授会記録				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	英米学科	氏　名	鈴木　達也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	学科のディプロマ・ポリシーでは、(1)英語で情報を収集し、自らの立場や意見を明確に述べることができる高度な英語運用能力、(2)英語圏について、言語学、コミュニケーション、英米文学、英語教育、アメリカ研究、国際関係論などの多方面にわたる知識を身につけることを謳っている。(1)の学修成果については、学科必修科目であるAcademic English A（1年次）およびAcademic English B（2年次）のコーディネーターによって、進度・評価基準等の指示がなされるとともに、各クォーター後にそれぞれのクラスの進行・成績の確認も行われることで、把握されている。(2)については、学科学生それぞれのニーズに応えられるように6つの分野に分かれる学科選択必修科目Special Topics in Englishや、各分野の専門的内容を扱う様々な学科選択科目を設置し、それらの学修成果については、学科内に組織したプロジェクトチーム内で各自の担当科目の現状について意見交換を行うことで、また学科会議などで他の学科教員の意見・印象などを伺いながら把握に努めている。	学科必修科目Academic English A（1年次）およびAcademic English B（2年次）にコーディネーターを設けることで、クラス分けした複数のクラスに対して、統一的な対応が可能となっている。また、学科内にカリキュラム改訂を視野に入れたプロジェクトチームを組織したことによって、より具体的な検討が可能となった。	到達目標 カリキュラム改訂を視野に入れたプロジェクトチー 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 学科会議での報告・議論の回数を増やす。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 履修要項およびWebシラバス、2019年度第5回、第18回英米学科会議資料および議事録、2019年5月20日開催履修要項見直しミーティング意見概要	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第5回、第18回英米学科会議資料および議事録、2019年5月20日開催履修要項見直しミーティング意見概要	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	学科内に組織したプロジェクトチームの会議ならびに学科会議において学修成果に関する情報を共有し、上の1において記載した学科の二つのディプロマ・ポリシーを参照しつつ、英語スキルの向上、及び英語教育科目と学術的な専門科目との連動性がなされているかを議論することで、点検・評価を行っている。	プロジェクトチームを組織したことにより、より具体性を持って議論できるようになり、カリキュラム改訂や履修要項の改訂とも有機的に結びついた議論ができるようになった。	到達目標 プロジェクトチームでの検討を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 学科会議での報告・議論の回数を増やす。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第5回、第18回英米学科会議資料および議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第5回、第18回英米学科会議資料および議事録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	学科内に組織したプロジェクトチーム内で、カリキュラム改革や教育改善に向けた取り組み（卒業論文のコレクションの作成、卒業論文の合同発表会開催等）について検討を継続し、学科会議等で学科構成員の間で情報共有している。	2020年度に設備が更新されるLL教室およびCALLシステムの活用についての議論とリンクさせて学科内で議論を行い、CALLシステム有効活用のためのFDとも有機的に融合させて教育改善に取り組むことができた。	到達目標 プロジェクトチームでの検討を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 学科会議での報告・議論の回数を増やす。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第7回、第18回英米学科会議資料および議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第3回、第4回、第5回、第7回、第10回、第14回、第18回英米学科会議資料および議事録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	英米学科	氏　名	鈴木　達也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	英米学科では、「海外フィールドワーク」は、A～Cまであり、毎年そのうち2つを開講している。参加者を対象に行うアンケートの結果を踏まえて、学科内に組織した海外フィールドワークのプロジェクトチームで翌年の研修先の選定も含めてプログラムの内容について検討を行い、学科会議で審議・決定している。	2020年度は、「海外フィールドワークA（ハワイ大学）」に代えて「海外フィールドワークC」（ディキンソン大学およびワシントンDC）を新規開講して、アメリカ合衆国本土での研修に対する希望に応えることとした。またJASSOの海外短期派遣の奨学金にも応募し、採択された。	到達目標 プロジェクトチームでの検討を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 学科会議での報告・議論の回数を増やす。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度「海外フィールドワークA」「海外フィールドワークB」シラバス、説明会資料。2019年度第3回、第4回、第5回、第14回英米学科会議資料および議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第5回、第6回、第10回英米学科会議資料および議事録、通知文書(2020年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）について)	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学科のアドミッション・ポリシーを踏まえて、入学試験、推薦入学審査の要項を確認している。合否判定の際は、学科会議、合否判定資料作成委員会、入試委員会での審議を経て公正に合否を判断している。面接においては、複数のチームで面接する場合は、公平な評価をするためにポイントをまとめた手引きを使用している。	指定校推薦入学審査において指定校の見直しを行った結果、この種別での志願者、入学者が増加した。	到達目標 推薦入学審査における指定校の継続・新規依頼について引き続き検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 過去一定期間の応募の有無の事実に基づいて検討を行う。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1回、第2回、第11回、第13回、第15回、第17回、第18回、第21回、第22回、第23回学科会議議事録、2020AO入試面接について、2019-11-23面接についての注意	効果が上がっていることを示す根拠資料 入試課提供資料（志願者数報告_20191112）	伸長するための方策に関する根拠資料 入試課提供関連資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	社会連携・社会貢献、地域交流に関連して、英米学科で学べる内容を広く社会に周知する取り組みを行っているか。	オープンキャンパスでの多数の模擬授業提供や出張講義、ならびに学科行事として開催している「オーラルインタープリテーション・フェスティバル」での活動を通して、広報活動、社会貢献の面で、英米学科の存在感をアピールしている。	2018年度に学科行事としてスタートした「オーラルインタープリテーション・フェスティバル」を継続開催することができ、地域での英米学科の存在感を示すことができた。	到達目標 左記の活動を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 学科として組織的に対応する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ｽﾍﾟｲﾝ・ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	氏　名	泉水　浩隆

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	学科のディプロマポリシーでは（1）高度なスペイン語運用能力、および、（2）専攻する地域に関する専門的な知識、（3）地域研究の課題に積極的に取り組むことのできる力を身につけることを謳っている。 （1）については、着実に言語能力を伸ばせるよう、言語科目コーディネーターおよび当該科目コーディネーターから、進度・評価基準等について、指示がなされている。また、学修成果については、例えば、言語科目コーディネーターが科目担当教員と毎年面接を行って情報収集、フィードバックを行うと同時に、担当教員間の対話の機会を設け、意見交換・相互の確認が行えるようにしている。一方、（2）および（3）については、スペイン、ラテンアメリカ双方に関連する多様な学科科目を設置し、学科学生それぞれのニーズに応えられるような体制を取っている。	左記を実現するため、スペイン語力を着実につけるためのスペイン語科目を置き、言語科目コーディネーターおよび当該科目コーディネーターと科目担当者が緊密な連携を保っている。授業運営上に何らかの疑問や問題が生じた場合、言語科目コーディネーター、当該科目コーディネーター、あるいは必要に応じて、学科長とメールや対面で相談できる体制を整えている。地域に関する科目については、各科目の担当者がメール、WebClass等で学生の疑問・相談に応えられるようにしている。いずれの科目についても、特別な対応が必要になった場合は、学科会議で検討できる体制になっている。 これに加え、2019年度は外務省在外公館派遣員制度で、1名の学科学生がボリビア多民族国へ3月から派遣されており、成果把握のための実証的な一例とも言える。	到達目標 引き続き教員間の緊密な連絡を保ち、問題が生じた際は迅速に対応できる体制を維持する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 持続的取り組みであるため、特に達成時期は設定しない。 到達目標を達成する方法（どのように） 今後も現在の対応を継続する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料		伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		履修要項およびWebシラバス	2019年度第2回・第4回・学科会議議事録、言語科目コーディネーターと学科長および言語科目担当者間のメールのやりとり、在外公館派遣員学生本人からの報告				
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	これまで同様、各学年のスペイン語必修科目の学修成果の評価は、同一教員が担当する同一科目・別クラスの場合はもちろん、複数教員が担当する同一科目・別クラスの場合でも、言語科目コーディネーターあるいは当該科目コーディネーターの指示の下、同一範囲、同一問題、同一基準で評価しており、客観性と厳格性は担保されている。 また、1年次配当の学科必修科目「スペイン・ラテンアメリカの文化入門A/B」（オムニバス形式）については、各テーマの担当者から提出された素点をコーディネーターがまとめ、客観的かつ厳格に評価している。学科のスペイン語科目、「スペイン・ラテンアメリカの文化入門A/B」以外の科目の評価については、科目担当者の裁量に委ねられているが、大学の基準に基づき、各教員が適切に評価している。	各学科科目については定期試験の結果の分析により、また、科目に対する評価や達成度は各クォーターで行われる授業評価も参考にしている。さらに、在学期間全体を通した満足度・達成度は大学で実施している卒業生に対する満足度調査に上って確認している。また、学科学生に対する外国語能力検定試験の受験および取得状況に関するアンケート調査を行い、学修成果の測定の一助としている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		履修要項およびWebシラバス	2019年度第2回・第4回・第11回・第17回・第21回学科会議議事録、科目担当者間の相談・検討メール、外国語能力検定試験の受験・取得状況に関するアンケート（学科合同研究室保存）				
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	各学年のスペイン語必修科目の学修成果の評価は、言語科目コーディネーター、当該科目コーディネーター、また、必要に応じて学科長がその動向をともに検討し、教育内容の状況を確認している。また、言語科目コーディネーターが中心となり、非常勤講師の先生方への授業進捗状況や運営方法などについて確認・相談するため、面談を行っている。その他、学科として特に検討を要する事項については、学科会議で検討する。	言語科目については定期試験の結果や授業評価を基に、必要に応じて言語科目コーディネーターや当該科目コーディネーター、学科長からアドバイスを行うようにしている。また、学科時間割担当委員と学科長が緊密に連携を取り、開講科目と担当者に関する検討を行っている。また、上述の上うに、外国語能力検定試験の受験および取得状況に関するアンケート調査を行い、学習成果の測定の一助とし、学科長から言語科目の担当者に現状を伝えている。さらに、担当教員を中心に、学科学生に向けた学科案内誌 *Un, dos, tres al español* の改訂版の準備が完了し、アップデートされた内容を学生に提示できる状況が整った。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	直近の課題として、大学4年間の集大成としての卒業論文の評価が挙げられる。2019年度までは、卒業論文が「演習Ⅳ」の最終評価となっていたため、各演習担当者各自の規準による成績評価がなされていた。が、2020年度から、「演習Ⅳ」とは別途、卒業論文で評価される「研究プロジェクト」が開設される。学科として共通する基準については既に検討済みであるが、2020年度の進行状況に応じて、適宜微調整を行う必要があると思われる。また、学科専任教員と非常勤講師の先生方が一堂に会して、意見交換を行う機会を持ちたいと考えている。 この他、外国語能力試験の受験・取得状況の調査について、春・秋年2回の試験があることが多いため、それに合わせた形での調査を行い、より高い目標に向けて受験・取得を勧めることが望ましい。	到達目標 ・「研究プロジェクト」の評価方法の微調整を実施すること。 ・学科教員と非常勤講師の先生方との意見交換の機会を持つこと。 ・外国語能力試験受験・取得状況をより多数の人から、正しく把握すること。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ・学科内で、「研究プロジェクト」で共通して評価すべき項目を再度確認し、必要に応じて、検討する。 ・学科教員と非常勤講師の先生方との意見交換の場をどのような形で設けるかを検討する。 ・外国語能力検定の受験・取得状況に関するアンケートを春学期・秋学期それぞれで実施する。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第2回・第17回学科会議議事録	2019年度第2回・第17回・第20回・第21回学科会議議事録、学科案内誌 *Un, dos, tres al español* 改訂版		2019年度第2回・第13回・第18回・第20回学科会議議事録		
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ｽﾍﾟｲﾝ・ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ学科	氏　名	泉水　浩隆

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【Ｓ】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【Ａ】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【Ｂ】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【Ｃ】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 **【2019年度学長方針】** **研究科・専攻は回答不要**	「海外フィールドワークA」（スペイン・サラマンカ大学で実施）、「海外フィールドワークB」（メキシコ・グアナファト大学で実施）、「海外フィールドワークB」（コロンビア・ハベリアナ大学で実施、LAP科目の1つ）などの学科学生向け短期留学プログラムは、学生の専攻・興味関心に応じていずれかを選択して参加できるようになっている。それと同時に、スペインはQ4、ラテンアメリカはQ2と開講時期をずらすことによって、双方に参加し、広くスペイン語圏を知ることも可能にする設計になっている。「海外フィールドワークA 」と「海外フィールドワークB」（メキシコ）については、実施後、研修旅行・研修内容双方に関するアンケートを行い、参加者の意見を直接聴取するようにしている。	「海外フィールドワークB」（メキシコ）については、帰国後の成果発表会。「海外フィールドワークA」については、出発前の選抜試験成績と帰国後の試験の成績比較。運営面における改善点の具体例としては、2018年度「海外フィールドワークB」（メキシコ）で、派遣先と相談の上、トラブルの生じたステイ先を2019年度は外し、特に問題が生じなかったこと、あるいは、同じく「海外フィールドワークB」（メキシコ）で、2018年度のアンケート結果から日程が過密であるという指摘があった、3日間で3カ所の遺跡を巡るという見学コースを2019年度は2カ所に減じ、体力的負担を軽減するようにしたことなどが挙げられる。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	2019年度に「大学の世界展開力強化事業（中南米）」が終了したこと、また、学科内での引率教員の調整が困難であったことに加え、新型コロナウィルス感染拡大の影響もあるため、これまで上智大学と共同で行ってきた「海外フィールドワークB」（コロンビア）は2020年度は実施できない状態である。また、「海外フィールドワークB」（メキシコ）も実施に向けて準備していたが、同じくコロナウィルス感染拡大の影響により、こちらも2020年度は不開講とせざるを得なかった。「海外フィールドワークA」も、2019年度はコロナウィルス感染拡大の影響により、日程の途中で帰国せざるを得なくなり、オンライン授業に切り替わった。このような状況があるため、2020年度の実施の可否は現時点では未定であり、今後の推移を注意深く見守る必要がある。	到達目標 「海外フィールドワークB」（メキシコおよびコロンビア）については、2021年度夏の実施の可否、「海外フィールドワークA」については、2020年度末の実施の可否についての検討。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 状況の推移に基づく検討、学科会議における調整、また、「海外フィールドワークB」（コロンビア）については上智大学担当者との打ち合わせ。	A
		現状の説明を示す根拠資料		伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度「海外フィールドワークA」「海外フィールドワークB」（メキシコ）参加者名簿、「海外フィールドワークA」および「海外フィールドワークB」（メキシコ）シラバス、説明会資料	2019年度第5回・第7回・第8回・第9回・第11回・第12回学科会議議事録、2019年度「海外フィールドワークA」「海外フィールドワークB」（メキシコ）参加者名簿、「海外フィールドワークB」（メキシコ）アンケート回答（学科合同研究室保存資料）。 2019年度「海外フィールドワークA」履修者名簿。なお、「海外フィールドワークA」のアンケートは回答時点で実施中		2019年度第3回・第4回・第24回学科会議議事録	学科会議議事録および上智大学担当者とのメール	
	評価できる点	参加者のアンケートをもとにスケジュールを改善するなど、ＰＤＣＡサイクルのチェックと改善ができていることは、評価できる。					
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学科のアドミッション・ポリシーに基づき、一般入試ほか、いくつかの形態の入学試験を実施しているが、学科会議、合否判定資料作成委員会、入試委員会での審議を経て公正に実施している。AO入試・推薦入試については、小論文や面接評価の際、アドミッション・ポリシーを念頭に置いた、学科用のルーブリックを導入している。	一般入試の他、AO入試、推薦入試等でも、コンスタントに入学者がある。指定校についても、地域的特性、これまでの進学状況、入学者の学修状況などを参考にしつつ、概ね戦略的に取捨選択ができていると思われる。なお、入学者の学業成績については、入試課から提供された資料で追跡調査できている。	到達目標 推薦入試の指定校の継続・新規依頼に関しての再検討 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 指定校推薦については、推薦者がない状況が継続している高校について、指定の見直しを行うかどうかを検討するとともに、本学科に興味を持つ生徒が在学していそうなエリアにある、あるいはそうした特色を持つ高校、また、カトリック系の学校など、新たな指定校についても検討する。	二専攻間の志願者数・受入者数アンバランスがなかなか改善されない。また、学科のディプロマポリシーでは、スペインおよびラテンアメリカの両地域を不可分のものとしてとらえて議論できる力を持つように求められているが、それにしたがって、自分の専攻とは異なる地域に対しても興味関心をさらに深めるようにすることが望ましい。	到達目標 二専攻間の志願者数・受入者数アンバランスをできる限り是正する。また、入学前から両地域への興味関心を深めることが望ましいことを周知する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 入試広報の機会をいっそう活用し、ラテンアメリカ地域専門の教員の協力を得ながら、特にラテンアメリカ地域に関する情報発信を行い、また、本学科でこのエリアに対しどのような学修が可能かをアピールする。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第1回・第9回・第10回・第11回・第12回・第14回・第15回・第22回・第24回学科会議議事録	2019年度第1回・第10回・第15回・第16回・第22回・第24回学科会議議事録	2020年度の学科会議議事録（今後の審議による）	入試関連資料（志願者数・入学者数等）	2020年度の学科会議議事録（今後の審議による）	
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	授業外での学びを深める試みについて	教室内のみならず、授業外でのスペインおよびラテンアメリカに関する学習活動を提供している。具体的には、(1) 講演会・研究会の開催、(2) 課外活動団体の活動を通した学び、(3) スペイン語劇、(4) 招聘学生との交流、(5) オープンキャンパスイベントへの参加などが挙げられる。	左記(1)については、ラテンアメリカ研究センターとの共催により、スペイン語圏に関する各種の催しを開催し、スペイン語そのもの、あるいは、スペイン語圏に関する知識を深める機会を作っている。(2) は主にスペイン語部の活動で、近隣に住む、スペイン語を母語とする子どもたちに対する母語保持活動を通して、スペイン語を通した交流や学習の機会を持っている。(3) は2018年度に復活した活動であり、今年も学科教員の指導の下、スペイン語作品を上演することができた。(4) はサラマンカ大学から招聘した学生とともに日本語・スペイン語両言語を用いた活動を行った。(5) については、ブースでの学科紹介の他、学生と教員でラテン音楽ミニライブを実施した。	到達目標 (1)～(5) の活動を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 左記(1) については、引き続きラテンアメリカ研究センターとタイアップして催しを実施する予定である。(2)，(4)，(5) については、コロナウィルス感染拡大の影響もあり、先行きが不透明であるが、可能な範囲で実施したい。(3) は、引き続き担当の学科教員が上演を計画中である。	学科学生が多く所属する課外活動団体「スペイン文化研究会」の活動が、前担当教員の異動により、ここしばらく低調であったが、2019年度末に新たな部員も加入したので、スペイン語部などと協同しながら、学科の各種活動にもより積極的に関われるように指導したい。	到達目標 既存の活動への協力および新たな学科企画の立ち上げ 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 「スペイン文化研究会」の部員に対し、スペイン語劇、スペイン語部の母語保持活動への協力や、学科イベントへ積極的に参加や新たな企画の試みを行うよう呼びかける。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第5回・第7回・第9回・第10回・第13回・第14回・第16回・第17回・第18回学科会議議事録、ラテンアメリカ研究センターウェブサイト、活動案内文書、オープンキャンパス案内文書	2019年度第5回・第7回・第9回・第10回・第13回・第14回・第16回・第17回・第18回学科会議議事録、ラテンアメリカ研究センターウェブサイト、活動案内文書、オープンキャンパス案内文書	2020年度の学科会議議事録（今後の審議による）	スペイン文化研究会に関する、学生課からの問い合わせメール	2020年度の学科会議議事録（今後の審議による）	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	フランス学科	氏　名	クーロン・ダヴィッド

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	現状の説明を示す根拠資料 TCF成績リスト、仏検合否状況 一部のゼミで製作されている卒論集	効果が上がっていることを示す根拠資料 TCF成績リスト	到達目標 フランス語検定試験およびDELF・DALFなど外部試験を学生が個別に申し込んだ場合、現状では成績や合否を把握ができていないことがある。そのため、これらの把握に努める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 演習などの授業において学生に対して、外部試験に合格した場合、学科へ報告するように指示する。今後、「外部検定試験合格報告書」を用意し、合同研究室で学生に提出してもらう。 伸長するための方策に関する根拠資料	「海外フィールドワーク」とフランス語検定試験春季の試験が日程的に重なっており、以前よりフランス語検定試験の受験者数が減少傾向にある。 改善すべき状態であることを示す根拠資料 仏検合否状況	到達目標 フランス語検定試験秋季の受験を促し、受験者数を増加させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 外国語の授業などで積極的に外部試験の受験を促す。また、授業において模擬テストを実施し、試験の難易度を周知させ、対策法などを伝え、受験を促す。 改善するための方策に関する根拠資料	A
	評価できる点	卒業論文、外部検定試験の奨励とその結果の把握などを活用していることは、多面的に学修成果を把握していることから評価できる。					
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	TCF成績リストや仏検合否状況など学生のフランス語運用能力の把握に必要な資料は、学科専任教員が共有し、学科会議において点検・評価している。また、各クォーター毎に成績会議を実施し、学生の学習成果を点検・評価している。 さらに、学科会議ではフランス語プレゼンテーション大会や日仏会館フランス語コンクールなど各種コンクールに参加した学生に関する情報を共有し、学習成果の点検・評価をおこなっている。 現状の説明を示す根拠資料 第7回学科会議議事録、成績会議資料	成績会議をクォーター毎に開催しているため、成績が下がっている学生について教員間で早い段階で情報共有ができ、対策を講じることができている。 効果が上がっていることを示す根拠資料 成績会議資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	2019年度までは、卒業論文を演習Ⅳの最終評価としていたため、各演習担当者がそれぞれの規準で成績評価をおこなっていた。2020年度から、演習Ⅳとは別に研究プロジェクト科目が設置され、卒業研究を評価することになる。そのため、共通の評価基準を立てることが必要となっている。 改善すべき状態であることを示す根拠資料 第11回学科会議議事録、第12回学科会議議事録、	到達目標 研究プロジェクトを共通の規準で評価するためのルーブリックの作成。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 既にルーブリック案は作成されているため、今後、学科会議で内容等を精査し、事前に学生には評価規準を明示し、運用していく予定である。 改善するための方策に関する根拠資料 第10回学科会議議事録	A
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	各年度末の2月に専任教員だけではなく、語学科目を担当する非常勤教員も集まり、年度全体の授業を評価し、次年度の分担について話しあう「教科書会議」を開催している。教科書会議は、上記の成績会議で確認、共有した、学生が学習上抱える問題点を踏まえて、より効果的な学習教材を選定することを目的としている。その中で、各教員が成功した授業実践など紹介し、情報共有したり、次年度以降どのような教育改善が必要かなど話し合っている。 その他に、出版社の担当者を招いて、教科書の説明を受け、意見交換をした。 現状の説明を示す根拠資料 教科書会議議事録	2019年度の「教科書会議」において、現在使用している1年次向けの教科書では、2年次の授業にうまくつながっていておらず、不十分であるという指摘がなされた。そして、次年度は新たな教科書を採用することが決まった。このように、教育改善に向けた話し合いの場を設けることで、教員間の連携が以前より容易になってきた。 効果が上がっていることを示す根拠資料 教科書会議議事録	到達目標 引き続き、教育改善に向けた取り組みの場を持ち、あらたな授業実践についてできる限り教員間で共有する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度も年度末に教科書会議を実施し、それぞれ授業実践について積極的に意見交換をする。 伸長するための方策に関する根拠資料	WebClass等のオンラインツールの活用が一部の教員に限られており、あまり利用されていない。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 WebClass等のオンラインツールを、語学授業だけではなく、卒論指導などのために広く使用する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） WebClass等の活用の実践例を蓄積し、学科内でその効果を共有する。 改善するための方策に関する根拠資料	A
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	フランス学科	氏　名	クーロン・ダヴィッド

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【Ｓ】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【Ａ】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【Ｂ】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【Ｃ】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	「海外フィールドワーク」では、参加者に対してアンケートを実施している。主に、参加前と参加後でどのような変化があるかなど学生の意見を収集している。学会会議にて、「海外フィードワーク」担当者が引率時の現地での学生たちの様子について報告し、学科全体で課題などを共有し、次年度のプログラムについて検討している。 また、参加学生に現地での生活の様子を報告してもらい、それを学科facebookに掲載している。	学科会議で「海外フィールドワーク」の様子について議論することで、次年度の準備に活かすことができている。特に、現地での学生へのサポート方法や、JASSOの申請など教員間の引継ぎがうまくいっている。 また、現地の様子を学生に体験記として書いてもらい、facebookに掲載することは、学科の広報活動に役立っている。	到達目標 コロナウィルスによる感染症の拡大により、2020年度「海外フィールドワーク」の延期が決定しており、様々な変更が余儀なくされている。そのため、これまでのノウハウを生かして、次の「海外フィールドワーク」を問題なく実施すること。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 次の海外フィールドワークが実施される時 到達目標を達成する方法（どのように） これまで蓄積してきたノウハウを確認し、学科会議で議論を重ね、学科教員が協力し、学生たちの安全に配慮した海外プログラムを再設定する。	「海外フィールドワーク」に参加する学生が、現地の生活にできるだけ早くなじめるような指導が必要である。そのために、事前授業を改善することを検討している。	到達目標 「海外フィールドワーク」事前授業の充実化を図る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 「海外フィールドワーク」事前授業の中で、異文化理解トレーニングの専門家を招聘し、ワークショップを行う予定である。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		第6回学科会議議事録、「海外フィールドワーク」参加者アンケート フランス学科facebook https://www.facebook.com/nanzanfrancais/	第6回学科会議議事録、 フランス学科facebook https://www.facebook.com/nanzanfrancais/		第6回学科会議議事録	第6回学科会議議事録	
	評価できる点						
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学科会議において、求める学生像や入学希望者に要求する基準等について議論し、認識を共有している。基準はディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと照ら合わせて一貫性や整合性があるかどうかを精査することで点検・評価している。 さらに、学科の教員間では、これまで推薦入学審査、AO入学審査で作られた小論文等の問題を共有し、受け入れ方針に沿った学生を選抜できているか点検している。 また、学科長会議では、他学科の基準を参照しつつ共有すべき部分を共有している。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学科会議記録 各種入学審査要項 各種入学審査試験問題					
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	学科教員による社会貢献・国際交流・情報発信に関する取り組みについて。	学科教員による社会貢献は、各種公的フランス語試験運営協力などを通して継続的におこなわれている。また学科主催・共催の企画により２０１９年度はイヴァン・ジャブロンカ（パリ第13大学教授）、アントワーヌ・リルティ（EHSS教授）、ジャンイヴ・ゲラン（パリ第3大学名誉教授）など第一線で活躍する研究者を招聘し、公開の講演会を行った。また2019年度は恒例のフランス語劇も開催し、成功を収めた。	2019年度のフランス語劇は補助者・製作者・役者には卒業生や留学生さらには愛知大学の学生も参加し、さらに発展した地域交流・国際交流の形を視野に入れたものになった。	到達目標 2019年度のフランス語劇は愛知大学の学生の参加は３名にとどまったが、開催方法なども含めより連携の形を広げる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度フランス語劇（12月） 到達目標を達成する方法（どのように） 愛知大学教員との早い時期からのコンタクトならびにディスカッションを進める。	今年度のフランス学科主催・共催の講演会は３件であり、今後さらに学科主催企画を充実させたい。	到達目標 2019年度の学科主催・共催講演会は、３名の学科教員がそれぞれ企画したものだった。今年度は開催の形もワークショップなども取り入れ、４回程度に増やすことを目標としたい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021/3/1 到達目標を達成する方法（どのように） 今後はさらに多くの教員が企画を持ち寄ることによって充実を目指す。	A
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ドイツ学科	氏　名	太田 達也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	ディプロマ・ポリシーに記された「高度なドイツ語運用能力」については、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）にあらわされた理念をベースとしたドイツ語授業を行い、その成果を評価するとともに、CEFRに準拠した公的ドイツ語試験の受験を積極的にすすめ、また学内でもゲーテ・インスティトゥート試験を実施することで、学修成果の把握を行っている。 学科の学生が外部の検定試験等に合格した場合に記入・提出してもらうためのシートを作成し、提出を促している。ディプロマ・ポリシーに記されたそれ以外の能力（異文化コミュニケーション能力や複眼的思考能力等）については、４年間の学びの集大成である卒業論文において一定のレベルを要求することで、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の把握に努めている。	各種公的ドイツ語試験（ゲーテ・インスティトゥート試験、オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験、独検など）において、一定数の合格者を輩出している。	到達目標 試験に合格あるいは奨学金を取得していても「語学検定・奨学金等取得届」を提出する学生が少ないため、提出件数を上げる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中。 到達目標を達成する方法（どのように） 「語学検定・奨学金等取得届」の提出を授業内でより強く促す。	ゲーテ・インスティトゥート試験を学内で実施しているものの、2019年度は受験者数が13名と多くなかった。	到達目標 2020年度は学内実施のゲーテ・インスティトゥート試験の受験者数を増加させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中。 到達目標を達成する方法（どのように） 授業内でより積極的にゲーテ・インスティトゥート試験の受験を呼びかける。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		「語学検定・奨学金等取得届」 一部のゼミで作成されている卒業論文集	A2合格者39名、B1合格者9名（学外での合格者を除く）。この数字は「海外フィールドワーク」提携先機関であるIIKから担当者に送られてきた試験結果通知に基づく。	「語学検定・奨学金等取得届」	学科会議記録（2020年2月28日）		
	評価できる点	卒業論文、外部検定試験の奨励とその結果の把握などを活用していることは、多面的に学修成果を把握していることから評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	学科会議において学修成果に関する情報を共有し、点検・評価している。たとえば各種ドイツ語コンテストで受賞した学生、ドイツ学術交流会の奨学金を得た学生、ドイツ語をいかした職を得た学生などがあれば、そうした情報は学科会議でつねに共有されている。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学科会議記録（2019年4月10日、2020年1月15日）					
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	さらに学修成果をあげるために、ドイツ語科目担当者が学科会議とは別に会合を開き、より効率的な授業運営について協議している。 学生の主体的参加を促すアクティブ・ラーニング型の授業を積極的に実施していおり、実施科目ではシラバスにも明記している。一部の教員は WebClassを、課題提出、情報共有、ドイツ語による意見交換の場、休暇中の自主学習課題の提供の場などとして積極的に活用している。 アクティブ・ラーニング型の授業実施のための具体的な方法、およびWebClassの積極的な活用方法については、科目担当者間で日常的に意見交換を行っている。授業実践について振り返り、改善すべき課題について、メール・対面・オンライン会議のいずれかの方法で協議するかたちをとっている。	2019年度中に行ったドイツ語科目担当者による会合の結果、2020年度からは１年次・２年次・３年次と同じシリーズの教科書を使用することになった。これはドイツ語教育面での大きな進歩的改革であったと言える。	到達目標 ドイツ語科目の学年間の接続をより円滑にする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度。 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度も学年を超えたドイツ語科目担当者の会合を行う。	一部のペア授業では教員間の連携をよりよくできる余地があると思われる。	到達目標 ペア授業での教員間連携をよりよくする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度。 到達目標を達成する方法（どのように） 教員間でより効果的な連携方法を模索するよう促す。ドイツ語授業については、授業進度についての情報共有だけでなく、教育方針についての理解をあらためて共有できるよう、年に１度はオンラインもしくは対面での打ち合わせの場を設ける。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		WebClass（例：「ドイツ語I～VIII」一部の教員の「演習I～IV」）	2020年度シラバス（「ドイツ語I～VIII」「中級ドイツ語I～III」「上級ドイツ語I～II」）				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ドイツ学科	氏　名	太田 達也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	「海外フィールドワーク」担当者が参加学生を対象としたアンケートを実施している。参加者の声を踏まえた改善ポイントについては、「海外フィールドワーク」担当者が学科会議で報告することで、問題点をつねに学科全体で共有し、協議している。	学科独自のホームページで学生の声を掲載し、「海外フィールドワーク」プログラムの広報に尽力している。	到達目標 「海外フィールドワーク」が実施されれば、あらたな参加者の声を掲載する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 次回の「海外フィールドワーク」が実施されてから半年以内。 到達目標を達成する方法（どのように） 参加学生に文章執筆と写真の提供を依頼する。	「海外フィールドワーク」の事前授業・事後授業の内容をより充実させられる余地がある。	到達目標 事後授業として行われる「海外フィールドワーク報告会」をより充実させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 次回の「海外フィールドワーク」が実施された年度。 到達目標を達成する方法（どのように） 学生に対し、フィールドワークの意義を事前によりよく説明し、考えさせるような活動を取り入れる。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学科会議記録（2019年7月3日、2019年9月11日）	ドイツ学科ホームページ： https://depts.nanzan-u.ac.jp/ugrad/GAIKOKUGO/german/class/fw.html				
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学科会議において、求める学生像や入学希望者に求める水準等についての認識を共有している。その内容はディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと一貫性があるかを点検・評価している。学科長会議では、他学科とのすり合わせを行っている。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学科会議記録 各種入学審査要項					
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	社会連携・社会貢献に関する取り組み、地域交流、国際交流事業、卒業生との連携を行っているか。	学科教員による社会貢献は、公的ドイツ語試験の試験官や試験事務局、日独協会への協力、大学入試センター試験のドイツ語入試問題の評価委員など、大いに行われている。 学科主催のドイツ語劇およびドイツ語弁論大会・オーラルインタプリテーション大会には全国から多くの来場者・参加者がある。また、これらの催しを通して、同窓会メンバーとの交流が促進されている。	学科が共催した「ドイツ・フェスティバル半田赤レンガ2019」では地域連携による社会貢献ができた。	到達目標 今後も地域連携を深めていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 今後数年。 到達目標を達成する方法（どのように） 連携の話があれば積極的に実現を協議する。	ドイツ語劇およびドイツ語弁論大会・オーラルインタプリテーション大会は、担当教員が2020年度をもって退職する予定であることから、どのようにこれらの催しを継続していけるかを慎重に学科で協議する必要がある。	到達目標 具体的な存続方針を決定する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中。 到達目標を達成する方法（どのように） 学科会議で十分に時間をとって協議する。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			「ドイツ・フェスティバル半田赤レンガ2019」ホームページ： https://handa-akarenga.jp/event/detail_799.html				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	アジア学科	氏　名	中　裕史

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	ディプロマ・ポリシーに示す学修成果のうち、「高度な外国語運用能力」については、各段階における定期試験の結果や海外フィールドワークの際の派遣先大学での最終試験の結果ならびに事後授業におけるプレゼンテーション、毎年本学において開催しているインドネシア語スピーチコンテストの結果、さらには中国語検定試験・HSKなどの外部試験の結果等を学科会議において共有している。また、東アジア・東南アジア両専攻に関する「文化や社会等に関する専門知識」および「周辺地域との関連性を視野に入れて複眼的に東/東南アジア地域を理解する力」については、関連する科目の成績と卒業論文の水準を、学科会議および卒業論文判定会議において把握している。	海外フィールドワークの事後授業におけるプレゼンテーションでは、A、Bともに引率教員に加えてそれぞれの専攻の専任教員1~2名が立ち会うことにしており、複数教員による客観的な判定が行えている。また、卒業論文判定会議では、すべての卒業論文に対して、学科が要求する外国語文献の適切な使用等を確認するとともに、指導教員が推薦する論文に対しては指導教員以外の教員によって行われた査読の結果も報告して、それらの中から優秀作品集に掲載する論文を選定している。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料		伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学科会議記録ならびに卒業論文一覧（卒業論文判定会議資料）	アジア学科卒業論文優秀作品集第17号				
	評価できる点	卒業論文、外部検定試験の奨励とその結果の把握などを活用していることは、多面的に学修成果を把握していることから評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	上記「高度な外国語運用能力」では、口頭表現については、とりわけ外部との相対的な評価のなかでの位置づけを重視している。具体的に述べると、19年度に3年次生に対して行った外部試験の受験状況によれば、中国語検定3級が16名、2級以上が1名、HSK中級が4名、高級が9名であった。インドネシア語スピーチコンテストではスピーチの部での入賞者3名のうち2名が本学科の学生であった。また読解力については、従前から卒業論文の提出者全員に外国語文献の使用を要求しており、卒業論文判定会議の場等で原文の意味を正確に理解できているかどうかを点検しているが、19年度の提出者についてはおおよそ正確に理解していることが確認できている。また、アジア地域に関する専門知識や理解力についても、卒業論文の達成度等からみておおむね所定の水準に到達していることを確認した。	従前から学生の留学を促すために、新入生オリエンテーションにおける先輩学生の留学体験談や主に2年次生に向けた国費留学説明会、さらには外部試験の紹介、中国語やインドネシア語のスピーチコンテストの情報提供、学科ホームページでの留学情報掲出などさまざまな方法を講じてきた。こうした取組みが留学だけでなく、外国語運用能力の向上にも寄与しているものと考えている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学科会議記録ならびに卒業論文一覧（卒業論文判定会議資料）	学科作成WEBページhttp://depts.nanzan-u.ac.jp/ugrad/GAIKOKUGO/asia/				
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	中国語に関しては2年次から習熟度別のクラス編成を行って履修者の語学力に応じた難度、進度の授業を展開している。また、中国語、インドネシア語の双方で2年次以降のネイティブ教員担当クラスでは日本語の使用を最小限に抑えて外国語に触れる時間を多くとるようにしている。17年度から施行したカリキュラムに「アジア文献講読A/B」を組み込んで読解力の一層の向上を図っている。	中国語の習熟度別クラス編成によって、学習意欲の高い学生や長期留学を計画している学生に高い水準の授業を提供することができている。また、ネイティブ教員担当クラスでは、外国語による質問等に対して自然に反応する学生が増えてきている。	到達目標 外国語のみによる授業も含めて、外国語科目の授業において外国語を使用する割合をさらに高める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 科目の性質や受講生の語学力を踏まえながら、候補として抽出した科目について、外国語の使用率の目標を100%、80%などと設定して授業を進める。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度履修要項ならびにシラバス	中級中国語Ⅰ・Ⅱ会話、語法、読解上位各クラスの教科書				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	アジア学科	氏　名	中　裕史

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	事前・事後授業では日本人教員のみでなくネイティブ教員による現地語を主体とした授業も行って現地での語学研修に備えている。フィールドワークの訪問先や内容についても前年の引率教員や参加学生の意見を踏まえて調整を行った。また、参加者がスムーズに現地での生活に溶け込めるように、説明会や事前授業において、交通機関や通信手段の利用方法、食事の際の注意点など必要な事柄について具体的な説明を行っている。	現地での生活がシミュレートできるように、宿泊先ホテルの設備や通学方法についての説明、食事や体調管理など生活面に対する注意などをポイント等も使用して視覚に訴える形で行っている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 説明会配布資料、事前授業配布資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 参加学生へのアンケート	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学生の成績や授業に対する取組みについて学科会議の場で共有しているが、その際に入学手続きを行った入試種別も踏まえて検討している。一つの傾向として、センター利用入試を経て入学してきた学生の成績が比較的良好であることを挙げることができる。ただ、アドミッション・ポリシーに示す「日々のニュースに関心を払」うことについては、一部に新聞等のニュースにほとんど目を通さない学生もいるので、1年次および2年次の演習等において、ニュースや社説の重要性を理解させる努力を行っている。	学生の成績や授業に対する取組みについて情報共有する際に入学手続きを行った入試種別や出身高校を踏まえて検討することによって、その検討結果を次年度の受け入れ者数の決定や指定校の選定にあたって参考とすることができている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 入門演習および基礎演習のシラバスと配布資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 推薦指定校一覧	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経済学部	氏　名	林　順子

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学修成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	(1)ディプロマ・ポリシー（以下DP）に示す学修成果については，毎年度，経済学部教授会における卒業判定審議を通して全教員で議論している。 (2)毎年度，経済学部4年次生を対象に，学修成果に関して「学生生活アンケート」を実施している。このアンケートでは，4年間の演習科目によって各学生がどのように能力を高めたか，さらには数学科目・英語科目の能力別クラス編成制度のように現状に即した教育実践が各学生にどの程度有益であったかなどについて，詳細なエビデンスを得ることが可能である。このアンケート結果については，毎年度，経済学部FD研修会で報告・議論することで，全教員が実態を共通認識として把握している。	特になし。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	特になし。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		(1)2019年度第19回経済学部定例教授会 (2)2019年度学生生活アンケートのまとめ,2019年度経済学部FD活動報告	特になし。	特になし。	特になし。	特になし。	
	評価できる点	学修成果の把握について、卒業判定結果に加えて、学部独自の「学生生活アンケート」を実施し、その結果を共有することは、多様な方法を用いていることから評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	(1)経済学部研修会において，学部全教員でDPにあった学修成果の測定について検討した。 (2)経済学部FD委員会でも，DPに示す学修成果について点検している。	経済学部研修会における議論を通して，特に演習制度の運用を改善するというプロセスを実践している。その結果，学生生活アンケートでは，2015年度以降継続的に85%以上の学生から高い満足度を示すアンケート結果を得ているという点は大いに評価できる。本アンケートは,学生の実勢等に合わせた教育の実施・学修成果の把握に役立っており,課題として残った点があれば，数年おきに実施されるカリキュラム改正を行う際に検討している。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	特になし。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	A
		(1)2019年度経済学部研修会資料 (2)2019年度経済学部FD委員会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度以降の経済基礎演習Ⅰ・Ⅱの運用について,2019年度　経済学部FD活動報告 2019年度学生生活アンケートのまとめ	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし。	改善すべき状態であることを示す根拠資料 特になし。	改善するための方策に関する根拠資料 特になし。	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	(1)DPに掲げた能力養成に向けて1年次生の演習内容を再検討する必要があるとの認識から、2018,19年度「2020年度以降の経済基礎演習の決定と運用方法に係るワーキンググループ」の報告に基づき、研修会でも意見交換をおこない、承認した。 (2)2021年度の教員枠2枠の増設に向けて，「2021年度採用人事・カリキュラムに関するWG」を立ち上げ、現状とDPを踏まえて学部に必要な専門科目を検討した。 (3)2018年度英語教育担当教員の退職に当たり、DPがうたう英語コミュニケーション能力の習得に必要な英語教育を引き続き担当する教員の公募を開始した。	(1)報告書に基づき，2020年度経済基礎演習Ⅰでは、今後の学習をスムーズに行うために「文献・データを探す」「プレゼンをする」「ディスカッションをする」「レポートを書く」能力の養成に重点を置いた演習の運用をスタートさせることとした。 (2)DPに示す学修成果の点検・評価では現行でも問題ないと確認したが、より学修成果を上げるのに必要な専門科目を検討し、増設の専門科目を「経済学史もしくは経済思想史」と「日本経済論」に決め、新規任用の公募を実施することとした。	到達目標 (2)2021年度「経済学史もしくは経済思想史」「日本経済論」担当教員を新規任用する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） (2)2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） (2)2020年3～6月、公募を実施、審査をおこなう。	(3)2020年度任用の「英語教育」担当教員の公募をおこなったが、公募の期間が2ヶ月弱と短かったためか応募数が少なく、「経済学部における英語教育担当教員評価の基準と実施体制に係る内規」に掲げる条件に合う人材を獲得できず、任用を見送った。	到達目標 (3)2021年度「英語教育」担当教員を新規任用する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） (3)2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） (3)2020年1～4月の3ヶ月以上にわたり公募を実施、審査をおこなう。	B
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		(1)経済学部FD研修会記録、2019年度経済学部研修会記録,2019年度経済学部第9回定例教授会記録、2020年度以降の経済基礎演習Ⅰ・Ⅱの運用について (2)2021年度採用人事・カリキュラムに関するWG報告書(3)「経済学部における英語教育担当教員評価の基準と実施体制に係る内規」	(1)2019年度経済学部第9回定例教授会記録、2020年度以降の経済基礎演習Ⅰ・Ⅱの運用について (2)2021年度採用人事・カリキュラムに関するWG報告書,2021年度経済学部第20回定例教授会記録	(2)2019年度経済学部第19回定例教授会記録	(3)2019年度経済学部第14回臨時教授会記録	(3)2019年度経済学部第16回定例教授会記録	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経済学部	氏　名	林　順子

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学修成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	(1)「経済英語海外研修（短期留学プログラム）」を終えた学生に対してはレポートを提出させてきた。その中に、留学前の英語能力の低さに伴う現地での生活の問題や学習の不効率をにおわせる発言が含まれていたため、2019年度は、渡航前の英語の予習を強化した。 (2)全学年に対して実施している学部の英語教育に関するアンケートにも「経済英語海外研修」に関する設問を設けている。	特になし。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	(1)2019年度の留学後のレポートでも、依然として、留学前の英語能力の低さにより現地での生活や学習に若干の支障があることを窺わせる記述があった。 (2)2019年度に初めて、英語教育に関するアンケートをWebclassを通じて回答する方式を試みた。しかし回答率が20%を下回り、かつWebclassでの回答ではクロス分析ができないこともわかった。	到達目標 (1)留学前から英語学習を意識させる。(2)分析に利用できるような、英語教育に関するアンケートを実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度(2020年度研修は中止する) 到達目標を達成する方法（どのように） (1)「経済英語海外研修」説明会において、英語学習の予習とともに、渡航前6月に実施されるTOEIC-IPの受験を促す。 (2)アンケートの回答方法を再考する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度「経済英語海外研修」第3回オリエンテーション資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 特になし。	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし。	改善すべき状態であることを示す根拠資料 (2)2019年度第7回教授会記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 (1)2020年度「経済英語海外研修」注意事項,2020年度「経済英語海外研修」シラバス	
	評価できる点	前年度アンケート結果を受けて英語の予習を強化したことは、ＰＤＣＡサイクルのチェックから改善の流れができている点から評価できる。					
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)経済学部FD委員会において、委員全員でアドミッションポリシー（以下AP）の内容を再確認し、APに求める学生像や審査方法について明記されているか、またAPがカリキュラムポリシー（以下CP）やDPと一貫性あるかについて検証した。 (2)学生の受け入れの適切性については、毎年開かれている学部研修会において、入試種別ごとに行っている入学後の成績追跡調査についての報告を行っている。なおこのデータは、次年度以降の試験各種の定員決定の際の参考資料としても利用されている。	定員が厳格化される中で入試種別の定員の見直しが必要かどうかを議論した。入試種別ごとの、大学入学後の成績の追跡調査を見る限り、入学後の成績が極端に悪い入試種別は存在しておらず、APの設定および学生の受け入れは、適切に行われている。また、国の入試制度そのものに大きな変更があることもかんがみて、今の時点では現状を維持することが最も適切であると結論づけた。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	一般入試B方式において、数学の出題範囲に数学Ⅲが入っていた。しかしこうした高度な数学を学んだ学生と入学後に共に学ぶことへの不安の声が受験生からあり、また、この科目が出題範囲に入っていることによって、受験層を制限している可能性があることが指摘された。	到達目標 受験生の不安を減らし、また受験者の層を拡大するために、一般入試B方式における数学の出題範囲より数学Ⅲの見直しを行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 2021年度入試以降、受験科目から数学Ⅲをはずす。	A
		現状の説明を示す根拠資料 (1)2019年度経済学部FD委員会議事録 (2)2019年度経済学部研修会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度経済学部研修会資料,2019年度経済学部第17回教授会記録	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度経済学部研修会資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度経済学部研修会記録 2019年度経済学部第15回定例教授会記録	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度経済学部研修会記録 2019年度経済学部第15回定例教授会記録	
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	初年次教育の効果を高める取り組みを行っているか。	(1)2019年度には，「2020年度以降の経済基礎演習の決定と運用方法に係るワーキンググループ」において、入学年度の演習科目に関する学修成果測定の見直しを検討し、それに基づいて経済学部研修会において議論が行われた。 (2)第3回FD研修会では、経済基礎演習において学生のライティング能力を高める目的で講師を招き研修をおこなった。	(1)2020年度以降は1年次前半の演習において，各教員が担当する演習内容を統一してシラバスにも明示し,以降の教育をより効果的におこなえる仕組みを整えた。	到達目標 より効果的な演習の仕組みがあるか検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 経済学部研修会・教授会で、2020年度からの統一的な演習実施への変更について意見交換を行い、その効果を検証する。	特になし。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし。 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし。	A
		現状の説明を示す根拠資料 (1)2019年度経済学部研修会記録・2020年度以降の経済基礎演習Ⅰ・Ⅱの運用について(2)2019年度 経済学部FD活動報告	効果が上がっていることを示す根拠資料 (1)2019年度経済学部研修会記録・2020年度以降の経済基礎演習Ⅰ・Ⅱの運用について・2019年度第15回定例教授会記録	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし。	改善すべき状態であることを示す根拠資料 特になし。	改善するための方策に関する根拠資料 特になし。	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経営学部	氏　名	安田忍

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の評価方法については全学的な取り組み課題としても位置付けられており、全学的な取り組みに歩調を合わせて、カリキュラムマップを作成し、ディプロマ・ポリシーと授業科目（ただし必修、選択必修科目）の対応関係について、教務委員を中心に学部内で検討し、教授会等で数回にわたり審議している。	学部自己点検評価委員会において学修成果の評価方法を検討し、大学と歩調を合わせながらも、学部としての視点についても話し合い、今後の継続課題としている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	大学全体の方針とも歩調を合わせながら、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握する方法を学部として確立する必要がある。	到達目標 ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握する方法の策定 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度内を目途とする 到達目標を達成する方法（どのように） カリキュラムマップにより、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の達成度合いを、学生の科目履修状況から把握する方法を検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 カリキュラムマップ、第1回、第3回、第11回、第12回教授会記録、9/25学部自己点検評価委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 5/8、11/27学部自己点検評価委員会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 9/25、11/27学部自己点検評価委員会記録	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の評価方法は上記のように検討を重ねつつ進行している段階であり、いまだ確立していない。現状では、各教科（卒業論文を含めて）ごとに、教員がそれぞれにディプロマ・ポリシーに示す成果を念頭に置いて定めた評価基準に従って評価しており、学部全体としてはGPAや卒業判定によって評価している状況である。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	上記と同じように、大学全体の方針とも歩調を合わせながら、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握する方法を学部として確立する必要がある。 まずは、いくつかのゼミで教育活動の一環として実施している産学連携企画について、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握することから予定したい。実施教員に、学修成果の把握の観点から実施結果報告書の提出を求めることとし、これを学部自己点検評価委員会で点検・評価を行う方法について検討したい（連携先からの外部評価もありうるかもしれない）。	到達目標 ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を把握する方法の策定 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2026年度を目標とする 到達目標を達成する方法（どのように） カリキュラムマップによる成果の把握だけでなく、授業評価アンケートを活用しながら、学生の自己評価に基づく学修ポートフォーリオや学修ルーブリックの導入が可能かどうか検討していく。	C
		現状の説明を示す根拠資料 11/27学部自己点検評価委員会記録、第3回教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 9/25、11/27学部自己点検評価委員会記録	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に直接基づくものではないが、教員配置数の変更に伴うマンパワーに関連してカリキュラムの見直しに取り組み始めた。また指導教員制の利点を生かして、履修登録確認など、きめ細かい学生指導を徹底するよう呼び掛けている。また、学部自己点検評価委員会では、新入生アンケートおよび卒業生アンケートの結果の検討により、魅力ある教育改善のたゆまぬ努力について、教員相互で認識を共有している。	カリキュラムの見直し、それに関連してディプロマ・ポリシーの見直し、カリキュラムマップ等の学修成果の把握を検討するワーキンググループを立ち上げた。要望意見の聴取、授業と教員との対応（負担関係）の調査等に着手した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	2021年度カリキュラム改正に向け2020年度中に検討すべく、19年度末にカリキュラム改正ワーキンググループを発足させたが、2020年度のコロナ禍の状況では十分な検討が難しいとの判断のもと、性急な改正を避けるため、2021年度カリキュラム改正自体を見送ることとなった。それに伴い、ワーキンググループの活動が停止している。	到達目標 2020年度はカリキュラム改正ワーキンググループの活動はいったん停止するが、2021年度以降の改正に向けて検討は継続させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度秋学期（次年度時間割編成時期） 到達目標を達成する方法（どのように） 経営学部拡大自己点検・評価委員会あるいは懇談会を開催し、カリキュラム改正（の準備）に関する意見交換等を実施する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 9/25、11/27学部自己点検評価委員会記録、第5回教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 5/8、9/25、11/27学部自己点検評価委員会記録、第17回教授会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 第12回教授会確認事項1確認資料 20年度第1回教授会審議事項5審議資料5 20年度第1回教授会懇談会協議事項2	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経営学部	氏　名	安田忍

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	参加者アンケートに基づいて問題点や良かった点を検討し、次年度の計画に反映している。短期留学プログラムの成果については、授業担当者から、自己点検評価委員会および教授会で報告されている。	参加定員15名に対して、継続的に参加人数を確保できている。 TOEIC試験において、結果の向上がみられた。 JASSOからの支援を受け、個人負担の軽減を図ることができた。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 参加者アンケート、10/9学部自己点検評価委員会記録、第12回教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 JASSO報告書	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	参加者アンケートに基づいて問題点や良かった点を検討し、次年度の計画に反映している点は、ＰＤＣＡサイクルにおけるチェックと改善の流れができていることから評価できる。					
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	アドミッションポリシーその他3つのポリシーの内容は、毎年教授会で配布の上、意見聴取をしている。また、学生にも毎年配付し、2019年度は、学生に対しても記述式ではあるがアンケートを実施し、意見を求めた。	入試種別の変更を機会にアドミッション・ポリシーを見直し、適切な内容に改定した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 第1回、第3回教授会記録、5/8学部自己点検評価委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 第9回、第17回教授会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	法学部	氏　名	岡田　悦典

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	2019年度から、法律学科において、コース制（司法特修コース、行政・ビジネスコース）を導入した。このコース制導入に伴い、カリキュラム自体および時間割編成の考え方・方針の変更を行った。また、それに合わせて、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの改正を行った。新しいカリキュラム体系に変更した初年度であり、効果測定については、行っていない。	特になし	到達目標 左記のとおり 到達目標を達成する時期（いつまでに） 左記のとおり 到達目標を達成する方法（どのように） 左記のとおり	コース制の導入およびカリキュラム改正の趣旨は、文部科学省を中心に行われている法科大学院の教育改革に基づき、本学部と法務研究科・法学研究科の連携を目指すものである。そこで、その趣旨を踏まえ、まずは「司法特修コース」について、ディプロマ・ポリシーの示す学修成果等を定時把握する必要性があることを認識している。	到達目標 2020年度から「司法特修コース」の所属生の履修登録状況、および成績状況を教授会で報告し、教員間で学生の学修成果等を共有化する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年10月、2021年4月 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度から「司法特修コース」の所属生の履修登録状況、および成績状況を教授会で報告し、教員間で学生の学修成果等を共有化する。 また、「行政・ビジネスコース」の学修成果の把握方法については、「司法特修コース」の実施成果をみて、検討を開始する。 （主な対応組織：自己点検評価委員会）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2020年度第1回教授会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 特になし	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度第1回教授会　席上配布資料（司法特修コース履修者の履修登録状況）教授会資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	法律学科において、コース制（司法特修コース、行政・ビジネスコース）を導入した。このコース制導入に伴い、カリキュラム自体および時間割編成の考え方・方針の変更を行った。また、それに合わせて、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの改正を行った。新しいカリキュラム体系に変更した初年度であり、効果測定については、行っていない。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	コース制の導入およびカリキュラム改正の趣旨は、文部科学省を中心に行われている法科大学院の教育改革に基づき、本学部と法務研究科・法学研究科の連携を目指すものである。そこで、その趣旨を踏まえ、まずは「司法特修コース」について、ディプロマ・ポリシーの示す学修成果等を定時把握する必要性があることを認識している。	到達目標 2020年度から「司法特修コース」の所属生の履修登録状況、および成績状況を教授会で報告し、教員間で学生の学修成果等を共有化する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度から「司法特修コース」の所属生の履修登録状況、および成績状況を教授会で報告し、教員間で学生の学修成果等を共有化する。 また、「行政・ビジネスコース」の学修成果の把握方法については、「司法特修コース」の実施成果をみて、検討を開始する。 （主な対応組織：自己点検評価委員会）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2020年度第1回教授会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 2000年度第1回教授会　席上配布回収資料（司法特修コース履修者の履修登録状況）	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	法律学科において、コース制（司法特修コース、行政・ビジネスコース）を導入した。このコース制導入に伴い、カリキュラム自体および時間割編成の考え方・方針の変更を行った。また、それに合わせて、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの改正を行った。新しいカリキュラム体系に変更した初年度であり、効果測定については、行っていない。	特になし	到達目標 左記のとおり 到達目標を達成する時期（いつまでに） 左記のとおり 到達目標を達成する方法（どのように） 左記のとおり	コース制の導入およびカリキュラム改正の趣旨は、文部科学省を中心に行われている法科大学院の教育改革に基づき、本学部と法務研究科・法学研究科の連携を目指すものである。そこで、「司法特修コース」については、その創設の趣旨を踏まえ、法務研究科および法学研究科での教育に耐えうる履修状況、成績に達成しているかを基準に、点検・評価する。また、「行政・ビジネスコース」については、どのような指針を用いて点検・評価すべきかを検討する必要があると認識している。	到達目標 コース制の完成 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2024年度 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度から「司法特修コース」の所属生の履修登録状況、および成績状況を教授会で報告し、学習成果を点検・評価する。 「行政・ビジネスコース」の学修成果の評価については、「司法特修コース」の実施成果をみて、検討を開始する。 （主な対応組織：自己点検評価委員会）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度教授会資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	法学部	氏　名	岡田　悦典

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	2019年度には2018年度よりオーストラリア、カナダ、韓国のプログラムの説明会を実施して募集し、希望者の多かったオーストラリア・マッコーリー大学への派遣を実施した。その成果と新たな学生調査を踏まえ、オーストラリア、カナダ、韓国について説明会を行い募集した。結果、カナダへの受講者5名と韓国への受講者2名が確保された。	特になし	到達目標 左記のとおり 到達目標を達成する時期（いつまでに） 左記のとおり 到達目標を達成する方法（どのように） 左記のとおり	応募者が年々少なくなっており、2019年度に行った2020年度短期留学の応募は、3コース合わせて2019年度募集よりも少なかった。学生の希望とニーズを十分に把握し、希望者数を増加させることが課題である。	到達目標 受講生を安定的に確保する 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 2021年度の短期留学募集に当たって、プログラムの実施時期および数について、再検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第3、6、19回教授会資料。 人数については2019年度第15、16回教授会資料。	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第3、6、19回教授会資料。 人数については2019年度第15、16回教授会資料。	改善するための方策に関する資料 2019年度第3、6、19回教授会資料。	
	評価できる点						
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	全学における各種ポリシーの記述方法の統一・見直しを行った際に、本学部においても、記述内容の明確性等を含め、見直しを行い、不適切な記述については、改定を行った。指定校推薦高校の指定校の見直しを行った。そのとき、入学者の入学後の成績について、簡易な分析を行った。この分析を踏まえ、指定校の指定を一部変更した。	2021年度の志願者にその効果が反映される。	到達目標 新たに指定した指定校から2名以上の志願者がでること。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 新たに指定した指定校への趣旨説明を行う予定であったが、コロナ感染の問題もあり、文書にて、趣旨説明を行うことを予定している。	優秀な学生の確保においては、今後もこのような分析等を継続する必要があると認識している。	到達目標 必要な分析を行うこと 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年12月 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度においても、同様の分析を行い、教授会に報告を行い、優秀な学生の確保に繋資するよう、必要な改善を行う。 （主な対応組織：推薦入学評価検討委員）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第１９回・第１５回教授会　審議資料３および審議資料５	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度第19回・第15回教授会資料　審議資料３および審議資料５	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する資料 2019年度第3、6、19回教授会資料。	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	総合政策学部	氏　名	藤本　潔

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	そもそも、各科目の単位を修得できたという事実が、その科目の学習目標、すなわちその科目に関連するディプロマ・ポリシーの達成を意味する。本学部では、全学科科目の成績分布を、学期毎に一覧表にして教授会に提示することで、学修成果を客観的に把握してきた。しかし、この一覧表のみでは各科目がディプロマ・ポリシーに示すどの能力を涵養することを目的としているかは必ずしも読み取ることができなかった。	全科目の成績分布を教授会構成員全員が定期的に確認することができる。	到達目標 この取り組みを継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 継続的実施のため達成時期の設定不能 到達目標を達成する方法（どのように） これまで同様に年2回実施する。	現状の成績分布一覧表では各科目がディプロマ・ポリシーに示すどの能力を涵養することを目的としているかは必ずしも明確に読み取ることができなかった。また、この方法では科目毎の学習目標の達成率を把握することはできるが、各学生レベルでの学修成果の評価はできなかった。	到達目標 成績分布一覧表にディプロマ・ポリシーとの対応関係を加筆する。また、各学生に対する客観的評価法を検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度秋学期 到達目標を達成する方法（どのように） 各科目の学習目標とディプロマ・ポリシーとの対応関係は2019年度に作成したカリキュラム・マップ試作版である程度明確化された。そこで、その対応がわかるよう、新たなフォームを作成する。各学生に対する評価法は、学修成果の集大成とも言える卒業論文に対する評価法を検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度第3回教授会報告資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度第3回教授会記録	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	上記成績一覧表を用いて、適切な評価が行われているかについて教授会で点検している。	全科目の成績分布を教授会構成員全員が定期的に点検・評価している。	到達目標 この取り組みを継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 継続的実施のため達成時期の設定不能 到達目標を達成する方法（どのように） これまで同様に年2回実施する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度第3回教授会報告資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	成績分布に問題のある科目については、学部長または学科長から担当教員に改善策の検討を依頼している。	授業方法や評価方法を見直すことで、成績分布に改善が見られた。	到達目標 この取り組みを継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 継続的実施のため達成時期の設定不能 到達目標を達成する方法（どのように） これまで同様に年2回実施する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第3回教授会報告資料25 2019年度第11回教授会報告資料14	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度第3回教授会報告資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	総合政策学部	氏　名	藤本　潔

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	各政策研修プログラム（通称NAP）終了後に、参加学生へアンケートを行っている。その結果をその年度および次年度の担当教員で共有し、プログラムの改善について検討している。2017年度までのアンケート結果によると、国別事前学習が現地実習に役に立ったかという設問に対し、必ずしも高い評価が得られていない傾向があったため、2018年度から国別授業の回数をそれまでの原則3回から5回に増やすことで、フィールドワークの事前準備を充実させた。	2002年度から実施しているNAPにおいては、語学授業の内容、チューターとの学習・交流、文化体験やエクスカーション等のプログラムの構成と内容については左記の取り組みによって徐々に改善され、現在でははほぼ順調に実施できている。フィールドワークに関しては、帰国報告会での報告内容に質の向上がみられるようになってきた。	到達目標 この取り組みを継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 継続的実施のため達成時期の設定不能 到達目標を達成する方法（どのように） これまで同様にアンケート調査を実施する。	2017年度から学部所属教員の定員が大幅に減員されたこと、学科科目化に伴い大学からの予算が削減されたことにより、いくつかのNAPでは担当教員およびその出張旅費の確保が困難となり、全期間に渡る引率ができなくなった。また、実施期間も4週間から3週間へ短縮された。この変更に伴い、現地でのフィールドワークの質を如何に維持するかが問題となっている。また、2019年度春NAP（ベトナム）は新型コロナウィルスの影響で出発直前に中止せざるを得なくなったため、1単位分に相当する事前授業を受講済みであったにもかかわらず、その単位認定すらできなかった。	到達目標 フィールドワークの質の維持・向上策を検討する。直前に中止となった場合にも選択必修科目としての必要単位を取得できるよう改正する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度春学期 到達目標を達成する方法（どのように） フィールドワークに関しては、学科長、NAPコーディネーターおよび授業担当者（前年度担当者も含む）で具体策を検討する。カリキュラムに関わる変更は学部内カリキュラム検討委員会で原案を作成し、学部懇談会および教授会で検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2018年度夏NAPアンケート集計結果 2018年度春NAPアンケート集計結果 2019年度夏NAPアンケート集計結果	効果が上がっていることを示す根拠資料 2018年度夏NAPアンケート集計結果 2018年度春NAPアンケート集計結果 2019年度夏NAPアンケート集計結果	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度春NAPアンケート集計結果	改善すべき状態であることを示す根拠資料 各NAP引率教員出張報告書 2020年度5月13日学部FD研修会資料	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度5月13日学部FD研修会資料	
	評価できる点	参加学生の事後アンケート結果をもとに、事前準備を手厚くするなど授業内容を変更したことは、ＰＤＣＡサイクルにおけるチェックと改善の流れができている点から評価できる。					
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学部内入試検討委員会において、特に推薦入試で入学した学生の入学後の学習姿勢や成績を評価し、指定校の見直しや入試方法のあり方について検討している。また、アドミッション・ポリシーに掲げられている本学部の求める学生像との関係を評価するため、その学生像を最も反映すると考えられる科目「政策研修プログラム」や「学外体験プログラム」への参加学生の入試種別を追跡している。	問題の見られた指定校に対しては、まずは警告文を送付し、その後改善が見られない場合には指定校取り消しの措置を講じている。	到達目標 この取り組みを継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 無期限 到達目標を達成する方法（どのように） これまで同様に学部内入試検討委員会で原案を作成し、教授会で審議する。	NAP参加人数は、2016年度126名、2017年度128名、2018年度108名、2019年度77名、2020年度44名で、主な参加学年である2年次生の学生数に対する参加比率でみると、それぞれ35.3%、34.5%、33.6%、28.5%、16.7%と2019年度から減少傾向にある。その要因の一つとして、名古屋キャンパス移転後の一般入試の偏差値上昇に伴い、入学する学生の基礎学力は向上しているものの、必ずしもアドミッション・ポリシーに合致した学生の入学に繋がっていない可能性が指摘できる。	到達目標 アドミッション・ポリシーに合致した学生を獲得するために、新たな総合型選抜入試の導入について検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度入試からの導入を目指す。 到達目標を達成する方法（どのように） 学部入試検討委員会で原案を作成し、学部懇談会および教授会で検討する。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第2回教授会審議資料4 2020年度第2回教授会審議資料4 学部事務室作成2019･2020年度NAP･学外体験プログラム参加者資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第2回教授会審議資料4 2020年度第2回教授会審議資料4	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度第2回教授会審議資料4 2020年度第2回教授会審議資料4	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年度5月13日開催学部懇談会資料	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度5月13日開催学部懇談会記録	
	評価できる点	推薦入試での入学学生の成績や特定科目への参加学生の入試種別に対する調査を行っている点は、アドミッション・ポリシーの継続的な点検として評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	理工学部	氏　名	大石泰章

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【Ｓ】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【Ａ】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【Ｂ】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【Ｃ】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	必修の卒業研究では，Ｑ３に行う中間発表と，Ｑ４に行う最終発表において，指導教員を含む３名以上の審査員が卒業論文評価表に基づいて評価する．評価は，技術コミュニケーション能力や問題解決能力などに関して項目別に行い，これによってディプロマ・ポリシーに示す学修成果の把握が可能である．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		卒業論文評価表					
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	卒業研究の最終発表は，企業や他大学の有識者３名に外部評価委員として聴講していただき，その後の外部評価委員会において，学修成果があがっているかどうかご意見をいただいている．	外部評価委員会は，卒業研究最終発表の際だけでなく，９月にも行い，学部の教育および運営について幅広くご意見をいただいている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	2019年度第１回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録				
	評価できる点	独自に外部評価委員会を開催し、学修成果について点検・評価を実施していることは、多面的、客観的な方法で点検・評価を実施する点から評価できる。					
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	外部評価委員会の内容はその後の教授会で報告し，学部の教育の改善に利用している．	過年度の外部評価委員会の指摘に基づいて，ソフトウェア工学科の２年生に卒業研究最終発表の聴講を推奨したところ，下級生が多数出席するようになり，外部評価委員会において高く評価された．	到達目標 他の２学科でも下級生の聴講を推奨する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） ３年生に指導教員から卒業研究最終発表会の聴講を呼びかける．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第14回理工学部教授会記録	2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	理工学部	氏　名	大石泰章

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	プログラムの参加者は帰国後に報告会を行う．現在の研修先ではまだ１回しか研修を行なっておらず，参加者の声を踏まえた改善の仕組みは開発の途上にある．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	帰国報告会の内容を学部内で共有し，今後の改善につなげられるようにすべきである．	到達目標 短期留学プログラムの帰国報告会の内容を教授会で報告する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 上記目標を学部内で共有する．	B
		現状の説明を示す根拠資料 理工学海外研修シラバス	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	,		
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	理工学部将来構想委員会において，入試の総括とそれに基づく改善の検討を行なっている．2019年度は，2021年度に予定する学部改組にあわせて入試方式を大幅に見直すことを提案した．	将来構想委員会の提案を受けて，理工学部教授会において2021年度以降の入試方式について議論し，その結果，入試方式を大幅に変更することにした．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第6，8，9，11，12，13，14，15，16回理工学部教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第6，8，9，11，12，13，14，15，16回理工学部教授会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	システム数理学科	氏　名	三浦英俊

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	4年間の学修成果の集大成と位置づけられる卒業研究の中間発表と最終発表は，指導教員を含めて3人の審査委員によって行われる．その後審査委員はディプロマ・ポリシーの2つの視点に沿って学修成果が得られているかどうかを討議し，討議の結果にもとづいて評価表を作成する．． 現状の説明を示す根拠資料 卒業論文評価表	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	S
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	4年間の学修成果の集大成と位置づけられる卒業研究の中間発表と最終発表は，指導教員を含めて3人の審査委員によって行い，それぞれ評価表を作成している． 指導教員は，自身を含めた3つの評価表をもとに総合的な卒論評価表を作成し，卒業研究の総合的な評価について客観的な資料としている． また．企業や他大学の有識者３名に外部評価委員として聴講していただき，その後の外部評価委員会において，学修成果があがっているかどうかご意見をいただいている． 現状の説明を示す根拠資料 2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	外部評価委員会は，卒業研究最終発表の際だけでなく，９月にも行い，学科の教育および運営について幅広くご意見をいただいている． 効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第１回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	S
	評価できる点	外部評価委員会を開催し、学修成果について点検・評価を実施していることは、多面的、客観的な方法で点検・評価を実施する点から評価できる。					
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	卒業研究発表会後に学科会議を開催し，学生それぞれについて評価の総括を行い，卒業研究の出来が不十分な学生については，指導教員に審査委員の先生も加わって追加の指導を行い，再提出や再発表を行う判断を行っている． また，外部評価委員会の内容はその後の教授会で報告し，学部の教育の改善に利用している． 現状の説明を示す根拠資料 2019年度第14回理工学部教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	ソフトウェア工学科では，２年生に卒業研究最終発表の聴講を推奨しているが，システム数理学科では，中間発表の聴講の推奨だけにとどまっており，最終発表についても推奨の取り組みを進めたい． 改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	到達目標 下級生の卒業研究最終発表会の聴講 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 指導教員から卒業研究最終発表会の聴講を呼びかける． 改善するための方策に関する根拠資料	A
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	システム数理学科	氏　名	三浦英俊

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	今年度は，短期留学プログラムは学生の安全を考慮して実施されなかった．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第4回理工学部教授会 議事録 審議事項６．今年度の短期留学プログラムについて	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学部教授会において，学科のアドミッションポリシーを含めた3つのポリシーの見直しを行った． 2021年度からシステム数理学科はデータサイエンス学科として学科再編を行い，データサイエンスと機械学習に軸足を置いた教育を行う計画である． 理工学部将来構想委員会において，入試の総括とそれに基づく改善の検討を行なっている．2019年度は，2021年度に予定する学部改組にあわせて入試方式を大幅に見直すことを提案した．	将来構想委員会の提案を受けて，理工学部教授会において2021年度以降の入試方式について議論し，その結果，入試方式を大幅に変更することにした．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第14回理工学部教授会 議事録 審議事項7.　理工学部3つのポリシーの改正について	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第6，8，9，11，12，13，14，15，16回理工学部教授会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ソフトウェア工学科	氏　名	峰巣吉成

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	卒業研究では，Q3に行う中間発表と，Q4に行う最終発表において，指導教員を含む３名以上の審査員が，卒業論文評価票に基づいて問題解決能力，自主的・継続的に学習する能力，発表内容，論文内容について評価している．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 卒業論文評価票	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	企業や他大学の有識者3名から構成される学部外部評価委員会を設け，検証を行う仕組みを整えている．卒業研究最終発表会当日に学部外部評価委員会を開催し，外部評価委員に発表会を聴講してもらい，意見を伺っている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	独自に外部評価委員会を開催し、学修成果について点検・評価を実施していることは、多面的、客観的な方法で点検・評価を実施する点から評価できる。					
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	外部評価委員会の議事録を教授会で報告し，教育改善に利用している．	2017年度の外部評価員会において，卒業研究発表会への2,3年次生の参加についての指摘があった． 2018年度よりソフトウェア工学科では2年次生の研究室配属に関して，学生に卒業研究中間発表会および卒業研究最終発表会の聴講を勧めるようにし，卒業研究内容を踏まえて研究室の希望を考えさせるようにした．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第14回理工学部教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	外部評価委員からの意見を活用し、2年次生の卒業研究中間発表会、最終発表会への参加を推奨したことで、研究室の希望を考えさせるようにしたことは、ＰＤＣＡサイクルのチェックから改善の流れができている点から評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ソフトウェア工学科	氏　名	峰巣吉成

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	留学を検討している学生から「演習」の単位履修に関して相談があり，4年次でも短期留学を行いやすいように，4年次生の「演習」等の認定方法・派遣留学生の「演習」等の取扱を変更した． 学生が教員に相談しやすい環境を心がけ，随時学生からの意見を聞き，改善につなげている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第6回理工学部教授会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	学生の相談内容から派遣留学生の「演習」等の取扱を変更したことは、参加者の声を踏まえた取り組みとして評価できる。					
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	2021年度に予定する学部改組にあわせて入試方式を検討した．学科の特色にあわせて一般入試，全学統一入試の科目の配点を見直し，論理的思考力を計るために理科の出題方式をマーク式と記述式の併用から記述式のみに変更した．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第6，8，9，11，12，13，14，15，16回理工学部教授会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	機械電子制御工学科	氏　名	河野浩之

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	卒業研究は，Q3に中間発表と，Q4に最終発表が実施され，指導教員を含む３名以上の審査員が，「問題解決能力，自主的・継続的に学習する能力，発表内容，論文内容」などを評価する．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 卒業論文評価票	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	企業や他大学の有識者3名から構成される学部外部評価委員会を設け，学修成果に対して第三者による点検・評価を行っている．外部評価委員に卒業研究最終発表会を聴講して頂き，その意見に基づき継続的改善を行っている．	外部評価委員会を，9月ならびに3月に実施している．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第1回理工学部・理工学研究科外部評価委員会	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	独自に外部評価委員会を開催し、学修成果について点検・評価を実施していることは、多面的、客観的な方法で点検・評価を実施する点から評価できる。					
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	外部評価委員会の議事録を教授会で報告し，教育改善に向けた取り組みを行っている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第14回理工学部教授会記録 ＜JABEE委員会＞報告 ・理工学部・理工学研究科外部評価委員会について	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	機械電子制御工学科	氏　名	河野浩之

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	2019年4月30日付"U.N.C. Charlotte Shooting"の報道を受け，学生の安全確保に懸念があることから，短期留学プログラムを実施しなかった．学生が相談しやすい環境を提供することで，短期留学プログラムを含む学生の意見を聞くことができるように努めている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第6回理工学部教授会議　記録 今年度の短期留学プログラムについて	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学科のアドミッションポリシーを含めた3つのポリシーの見直しを行った． 2021年度に予定する学部改組にあわせて，入試方式の大幅な見直しを検討した．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第14回理工学部教授会記録 理工学部3つのポリシーの改正について 2021年度以降の入学試験について（継続）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	国際教養学部	氏　名	斎藤　衛

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	学生が学習目標や到達度を記入するeポートフォリオを活用している。技法知、市民的教養、学問知の基礎科目、情報科目、英語科目では、１学年を８クラスに分割する少人数教育を行なっているが、それぞれの科目のコーディネーターが、担当教員と会合を持つなどして情報を収集し、学修成果を検証する作業を行なっている。また、英語については、入学時のTOEFLスコアとその後のスコアの伸びも判断材料としている。 eポートフォリオ、科目コーディネーターの報告、TOEFLスコアに加えて、短期留学およびフィールドワーク引率者による報告などを、学部長、学科長を含む教員７名によって構成される学部運営委員会で検討し、必要に応じて教員懇談会の議題ともしている。月に２回程度開催される学部運営委員会では、毎回「学生の様子」を議題として、専門科目や演習科目における学修成果を含め、学生の学習の進捗状況一般について情報を共有している。	１学部１学科の比較的小規模の学部であり、学生の学修成果について教員間で情報が共有されている。特に、ディプロマ・ポリシーに鑑みて、学修成果が不充分であると考えられる場合には、関連科目を担当する教員が問題を共有して対策を議論しており、その議論が、学部運営委員会に反映されるシステムが機能している。学部運営委員会では、毎回「学生の様子について」という協議項目を設け、学生の学修成果に関する確認を行っている。	到達目標 2020年度は完成年度であり、１期生が卒業論文を提出する。高度な専門科目と演習科目の学修成果を把握するために、卒業論文の全般的評価を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末。 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度の自己点検評価の一環として、実施する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 学生によるeポートフォリオの活用データ、TOEFLスコアの報告書、学部運営委員会記録。	効果が上がっていることを示す根拠資料 学部運営委員会記録。	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	eポートフォリオ、科目コーディネータによる学習成果の把握、TOEFLスコアの追跡など。主観的（eポートフォリオ）と客観指標（成績、スコア）の組み合わせによる学修成果の把握を行っていることは、評価できる。					
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	科目コーディネーター、短期留学／フィールドワーク引率者などが、学科長に、科目やプログラムの状況とディプロマ・ポリシーに鑑みた達成度を報告し、その結果について学部運営委員会が検討し、評価している。	学部運営委員会で点検・評価を行うことにより、学部の教育体制全般を考慮しつつ、個別の科目やプログラムの改善を進めることができている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 アリゾナ州立大短期留学報告書、GLSフィールドワーク実施報告書、学部運営委員会、学部教授会記録。	効果が上がっていることを示す根拠資料 学部運営委員会記録。	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	科目コーディネーターを中心とした科目担当者の話し合いにより、それぞれの科目の内容に修正が加えられている。また、学生の読書量を増やすための方策、文章力を強化する方策など、より一般的な事項についても、学部運営委員会や教授会で議論され、実施されている。	点検・評価が各科目の向上に繋がっている。加えて、図書館の指定図書コーナーのより積極的な活用、ラーニングコモンズのTAによる論文指導の充実などに結実しており、成果を上げている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学部の設置届書に記載したカリキュラムを忠実に実行することに努めているが、学部の理念を実現するためには、カリキュラム改革が必要であることも明らかになってきた。2020年度が本学部の完成年度であることから、将来構想と2021年度入学生から適用するカリキュラム改革について、2020年４月から検討を始める。現在のディプロマ・ポリシーは、批判的思考、情報リテラシー等のスキル、トライリンガルのコミュニケーション能力、および異なるイデオロギーや価値観を尊重し、グローバルな視点を持って、持続可能な社会の実現に向けて他者と協働する力を身につけた学生に学位を授与するとしている。この本質的な部分を維持しつつも、より具体的な記述を加えることで、学部の将来構想像を明確にする作業を行い、それに沿ったカリキュラム改革を行う。批判的思考の高度なレベルでの実践に不可欠な専門科目の充実などは、すでに話し合われている。	到達目標 2021年度に向けて、３つのポリシーを修正し、カリキュラム改革を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末。 到達目標を達成する方法（どのように） 学部内にカリキュラム改革委員会を設置し、同委員会が、学部運営委員会、学部教授会と協議を重ねながら、原案を作成する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 学部運営委員会記録、学部教授会記録。	効果が上がっていることを示す根拠資料 学部運営委員会記録、学部教授会記録。	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 学部運営委員会記録。	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	国際教養学部	氏　名	斎藤　衛

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	アリゾナ州立大学短期留学プログラムについては、参加学生全員にアンケート調査を行い、その結果を翌年のプログラムに反映させている。参加学生の回答は、付添教員の報告書とともに、運営委員会で検討し、主要な改善点については、教授会にも諮っている。 2020年度に予定していたフランスGLSフィールドワークは、受入機関が設定する人数に希望者数が達せず、キャンセルすることになったが、同機関が主催する2020年２月実施の別プログラムを紹介し、学生１名がこれに参加した。	アリゾナ州立大学短期留学プログラムでは、2018年度プログラムの点検・評価に基づいて、生活面の利便性の向上に加え、同大学教員の授業にアクティブラーニングをより多く取り入れること、参加が随意的なインターンシップを設置することなどを同大学に要望して、2019年度のプログラムで実現している。 2019年度GLSフィールドワークは、大きな問題はなく、成果を上げることができた。ただし、生活、勉学の両面で改善の余地はあり、すでに改善に向けた受入機関との交渉を終えている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 学部運営委員会記録、学部教授会記録。	効果が上がっていることを示す根拠資料 学部運営委員会記録、学部教授会記録。	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	参加学生のアンケート、プログラムの自己点検・評価の結果をもとに、アクティブ・ラーニングの導入、インターンシップの設置など、翌年のプログラムの改善を行っていることは、ＰＤＣＡサイクルのチェックから改善の流れができていることから評価できる。					
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	設置届書の記載に沿って、適正に各種入学審査を実施している。小論文、プレゼン、グループディスカッションを行う審査については、出題委員と学部運営委員会が、問題やテーマ、および採点基準を検討して、アドミッション・ポリシーに沿って適切な選抜ができるようにしている。	プレゼンを審査する特別選抜試験[AO入試型]、グループディスカッションを伴う特別選抜試験[センター利用型]を通して、学力を備えた個性豊かな入学者を得ている。 学部設置当初から取り組んできた北海道、北陸地域での広報活動の成果が2018年度から現れており、昨年に引き続き、入学者を得ている。今後も、地方での広報活動を継続して行う予定である。	到達目標 2020年度入試では、指定校推薦による入学者が20名であった。特に少ない人数ではないが、より積極的に指定校推薦の制度を活用できるものと考えている。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 学科長を中心に、新たな指定校候補を調査し、学部運営委員会、学部教授会で審議する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 学部運営委員会記録、学部教授会記録。	効果が上がっていることを示す根拠資料 ポルタ学籍データ。	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年4月14日入学試験委員会資料（2020年度入試の結果について）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	短期大学部	氏　名	中田　晶子

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	2019年度の活動方針に予定したように、学生の学習成果を統合的に検討するために、2019年度のすべてのクォーターについて、成果物を集約する紙版の学生個別ポートフォリオファイルを作成した。集約したものは、全科目のレポート・オーラルレポートの原稿・オーラルレポートの資料・ふりかえり用紙・提出された課題などである。これによって各科目における到達状況を学生自身の自己評価及び担当教員による評価によって把握することができる。さらに全科目が網羅されていることから各クォーターごとの科目横断的な学習成果や、Q1からQ4までの通年経過を検討することができる状態になっている。これとは別にTOEICに準じた英語能力の検定テストを実施している。	左記に示したポートフォリオを主たる資料として、カリキュラム・ポリシーの中での履修科目位置づけとの関連に目配りしつつ、在学生の学習状況や成果について検討するFD活動を行った。その結果、各学生の達成できたこと・できていないことが具体的な目に見える形で時系列となって浮かび上がり、かつ科目横断的な検証をすることが可能となった。また客観的な英語テストの数値によっても、どの分野の英語力がどの程度獲得されているかを可視化することができている。	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	なし（2019年度末をもって閉学のため）	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		Q1からQ4までの各クォーター別ファイル。実施した英語能力テストの解答用紙。	短期大学部FD活動報告 短期大学部第1回FD研修会記録　実施した英語能力テストの解答用紙及び分析用ワークシート				
	評価できる点	ポートフォリオの導入は、客観的な学修成果把握に有効であり、評価できる。また、学生自身が自己評価を行っていること、TOEICに準じた英語能力の検定テストを実施していることは、学修成果の把握を多様な方法で行っていることから評価できる。					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	秋学期にFD研修会を開催し、科目担当教員全員が紙版のポートフォリオファイルを資料として学習成果の検討会を行った。英語科のディプロマ・ポリシーには理解の面と発信の面が含まれているので、各成果物からどの程度の理解の深まりが見られたか、また言語化できているかを質的に検討した。また実施した英語達成度のテストを初年次のものと比較することにより、得点変化からも学生の強み弱みなどを分析した。	各学生の、勉学上の強み弱みをこのような総合的な視点で教員間で共有することができたことにより、英語科のディプロマ・ポリシーに基づく成果の獲得を目指すより効果的な後半期の教育手段等について協議することができた。	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	なし（2019年度末をもって閉学のため）	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		短期大学部FD活動報告 短期大学部第1回FD研修会記録　同会用ワークシート　実施した英語能力テストの解答用紙及び分析用ワークシート	短期大学部FD活動報告 短期大学部第1回FD研修会記録　実施した英語能力テストの解答用紙及び分析用ワークシート				
	評価できる点	学修成果を個別ポートフォリオファイルとして集約して、学生個別に各科目における到達状況を把握していることは、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの連動を時系列的に可視化することができるとともに、経年的な資料として蓄積することができるという点で評価できる。					
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	FD研修会などで取り組んだ学習成果の検討に基づき、ディプロマ・ポリシーに示す学生の科目別・科目横断的習熟度から、さらに伸ばすべき点と未だ不足する点を取り上げた。そのうえでその検討結果に基づいて残りのクォーターの中でどの点を補強すべきであるかについて教員が情報共有した。	学習成果の点検・評価結果に基づき教員間で情報共有を行ったことによって、どのようにモチベーションを上げれば効果的な学習取り組みを促せるかを共有できたことにより、科目を通して共通に力点を置く場所を考えることができた。このことによって、学生の成果物にはクォーターを追うごとに改善が見られている。	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	なし（2019年度末をもって閉学のため）	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		短期大学部FD活動報告 短期大学部第1回FD研修会記録　同会用ワークシート	ポートフォリオファイルにあるクォーターごとの成果物				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	短期大学部	氏　名	中田　晶子

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	2018年度以降の在籍者が残留生のみとなったため、短期留学プログラムは実施していない。	なし（実施がないため、点検・評価の対象とならない）。	到達目標 なし（実施がないため、点検・評価の対象とならない）。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料 なし	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	2017年度に募集停止となり、入試を実施していないため、該当しない。	なし（実施がないため、点検・評価の対象とならない）。	到達目標 なし（実施がないため、点検・評価の対象とならない）。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	なし（2019年度末をもって閉学のため）	到達目標 なし（2019年度末をもって閉学のため） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人間文化研究科	氏　名	西江　清高

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	①学修成果の最終的な判定は、学位論文の審査による。学位論文の作成過程では、各専攻において論文の中間報告会にあたる研究会や審査委員会などを開催し、中間段階での学生の学修状況を把握している。②「大学院生による授業評価」を年間2回実施し、その中で学修成果の達成度について、学生自身による評価を聞いている（2019年度Q4実施のアンケートから開始）。③FD活動の一環として、2019年度に、卒業生を招いた講演会を開催し、「本研究科での学び」についてレビューしていただいた。	①各専攻においては、学位論文の中間報告を行う研究会や審査委員会などの機会を通じて、研究指導教員・副研究指導教員を中心とする複数教員による指導体制を構築している。これにより学生に向けた多角的で手厚い指導を提供するとともに、学修の進捗状況について複数教員間で認識を共有している。②学生自身による学修成果の評価を問うことを2019年度Q4の授業評価から開始した。これにより教員から見た評価とは別の角度から学修成果を把握するひとつの方法を得たと考える。③すでに社会人として活躍している本研究科の卒業生に依頼して「本研究科での学び」について振り返っていただいた。これにより「学修成果」の評価につながるさらに別の角度からの意見を聞くことができた。以上を総合した把握方法を実行している。	到達目標 学位論文として結実した成果をもっとも重視するが、これ以外の方法を含め多角的に学修成果を把握できるように努めていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 始めたばかりの仕組みなので、2021年度をひとつの目処として点検・評価を行う予定である。 到達目標を達成する方法（どのように） 現状の方法を継続し、可能であればさらなる別の方法を検討する。院生数が少ないため、サンプルの数は少ないが、その分丁寧な対応を心がける。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ・人間文化研究科自己点検・評価委員会(6/12)(10/23)記録 ・人間文化研究科委員会（11/6）(2/21)議事録 ・専攻主任会議(4/10)(9/19)記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・各専攻委員会の記録(中間報告に関して) ・人間文化研究科委員会（11/6）議事録 ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書	伸長するための方策に関する根拠資料 ・人間文化研究科委員会（11/6）議事録 ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	①学位論文に集約される学修成果は、各専攻における慎重かつ厳正な審査、これを受けた人間文化研究科委員会における審議のプロセスにおいて点検・評価している。2019年度に関して、改善が必要となるような課題はなかった。②「大学院生による授業評価」（学生自身による学修成果の評価を含む）については、アンケート集計後、各専攻ごとに点検し、その結果を人間文化研究科自己点検・評価委員会において共有するというプロセスにおいて、点検・評価している。院生が少なくサンプルが少ないが、Q2の授業評価は10名、Q4の授業評価は8名の回答があり、研究科共通科目・専攻科目からなるカリキュラムや、少人数の丁寧な研究指導を評価する声がおおかった。	学位論文・授業評価いずれの点検・評価においても、特段の問題はないと認識している。	到達目標 学位論文としての成果をもっとも重視するが、在学生の自己評価、卒業生の振り返り評価などを含め、複数の角度・方法から学修成果を把握し、これを点検・評価し改善につなげるよう、仕組みを整えていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 始めたばかりの評価方法について、2021年度をひとつの目処として点検・評価を行う予定である。 到達目標を達成する方法（どのように） 現状の方法を継続し、可能であればさらなる別の方法を検討する。各専攻での議論を共有しながら、専攻主任会議・人間文化研究科内部質保証委員会（仮称）などで検討する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ・人間文化研究科委員会（2/21）議事録 ・大学院委員会(2/26)議事録 ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・各専攻委員会の記録（中間報告に関して） ・人間文化研究科委員会(2/21)議事録	伸長するための方策に関する根拠資料 ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	①学位論文作成に関わる点については、改善に向けた取り組みとして、現状では特段の課題を認識していない。②2019年度の「大学院生による授業評価」では、研究科のディプロマ・ポリシーに関連付けた内容を問うた（たとえば博士前期課程・修士課程においては、人間文化研究領域における高度な知識、人間性の本質的な理解、問題解決に寄与する力、の3項目について6段階評価を求めた）が、他の質問項目に比べればやや低めの評価となっている感がある。③つまり、教員側による院生の学修成果に対する評価と、院生による自身の学修成果にたいする評価との間に、やや高低のずれがあるようである。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	「大学院生による授業評価」の中の学生自身による学修成果の達成度の評価を、教育改善に向けた具体的な取り組みにつなげる必要があるが、その前提として、院生に入試・カリキュラム・修了に至る学びの過程についてあらためて振り返ったり展望してもらったりする機会があるとよいと考えられる。この機会をどのように設定し、点検・評価につなげていくかを今後検討したい。これは、FD企画で実施する修了生によるレビューと結びつけ、点検・評価し改善に生かしていきたい。	到達目標 ①院生に研究科・専攻の教育内容を理解してもらい、院生が自覚と自信をもって自身の学修成果をしっかり評価できるようにしていきたい。②修了生に社会人となった立場から在学時の学びを評価してもらう作業を積み上げて、課題発見と改善につなげていきたい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度をめどに、検討を進める。 到達目標を達成する方法（どのように） 各専攻との連携しつつ、専攻主任会議・人間文化研究科内部質保証委員会（仮称）において検討する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 ・各専攻会議の記録（学生の指導に関する） ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・人間文化研究科自己点検・評価委員会(6/12)(10/23)記録 ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書 ・専攻主任会議(4/10)記録	改善するための方策に関する根拠資料 ・人間文化研究科自己点検・評価委員会(6/12)(10/23)記録 ・2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告書 ・専攻主任会議(4/10)記録	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人間文化研究科	氏　名	西江　清高

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	入学試験・入学審査は、推薦入試、一般入試、外国人留学生対象入試、社会人入試などがあり、すべての入試種別において各専攻が複数教員による面接を実施している。面接では、研究科・各専攻のアドミッションポリシーを前提として、学生一人ひとりの個別の状況を把握するよう努めている。アドミッション・ポリシーに照らした学生の受け入れの仕組みに問題はないと認識しているが、各専攻において志願者・合格者数が定員を下回る状況がつづいている。	①入試問題の作成と採点、志願者の面接においては各専攻所属の多くの教員が参画することで、幅広い視野をもつ適切かつ柔軟な学生の受け入れ体制を構築している。②学外からの志願者には推薦文の添付を求めているが、推薦文の作成（通常は学生が所属する大学の指導教員に依頼）が、志願者の状況によっては負担となることもあった。2020年度からは推薦文の作成者については、より柔軟に対応することとした。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		・人間文化研究科委員会(7/15)(2/26)議事録 ・専攻主任会議(2/22)記録	・各専攻会議の記録（入試問題作成に関して） ・専攻主任会議(2/22)記録 ・2021年度大学院入試要項				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	キリスト教思想専攻	氏　名	坂下浩司

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	本専攻の「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」は、「神学、哲学、宗教学領域におけるキリスト教的人間観に関する専門知識と深い理解力」および「ヘブライ語、ギリシャ語、ラテン語などの古典語や西洋近代語の専門的知識と読解能力」である。前者については、神学・哲学・宗教学に関する専門科目と研究指導科目において講義や研究指導によってまたそれらにおける提出物の採点評価によって把握している。後者については、ヘブライ語、ギリシャ語、ラテン語といった古典語や西洋近代語の専門的知識と読解能力を修得するための科目において講義や講読によってまたそれらにおける提出物の採点評価によって把握している。最終的には、学位論文の審査によって把握している。	学位取得者が２名出たこと。	到達目標 2020年度も学位取得者を２名出すこと。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 個別の研究指導および合同セミにによって。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度開講科目一覧、2019年度の各教員の成績報告、2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度学位取得者一覧表	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度の合同ゼミ記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	専攻会議における開講科目の確認や学修上なんらかの問題のある学生に関する随時の報告・相談によって点検・評価している。最終的には、履修要項に定める学位論文の審査基準に基づく学位論文の審査結果の報告によって点検・評価している。さらに、学生自身による学修成果の評価について、大学院生による授業評価の結果を専攻で共有し、その内容を研究科委員会で報告することによって、定期的に点検・評価を行なっている。	専攻会議において学修上なんらかの問題のある学生に関する指導教員の随時の報告・相談ができている。最終的には、学位論文の審査結果の報告によって点検・評価できている。	到達目標 学位審査論文結果報告書において、履修要項に記載されている学位論文審査基準の各項目に適合していることを明記することが必要ではないかを議論しはじめる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻の自己点検・評価委員会における議論によって。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度開講科目一覧、2019年度の各教員の成績報告、2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録、学位論文審査結果報告書、大学院学生便覧、2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第１～12回キリスト教思想・宗教思想専攻会議アジェンダおよび議事録、学位論文審査結果報告書	伸長するための方策に関する根拠資料 専攻の自己点検・評価委員会議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と「学位論文の審査基準」の対応関係の明確化に向けて議論を始めようという話を専攻主任会議でし始めていると専攻会議で随時専攻主任が話題にしている。また、学位論文の中間発表の場においては、上記の点検・評価結果に基づき、主指導教員以外の他の教員の視点からも論文執筆の具体的な指導をする工夫をしている。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と「学位論文の審査基準」の対応関係の明確化の議論を、2019年度中には、専攻の自己点検・評価委員会ではじめられなかった。理念的・一般的に示されているディプロマ・ポリシーの内容を、学生と教員が依拠する審査基準の具体的な文言などに、いっそう適切に反映させたい。	到達目標 「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と「学位論文の審査基準」の対応関係の明確化の議論を専攻の自己点検・評価委員会ではじめる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻の自己点検・評価委員会で議論をはじめることによって。	B
		現状の説明を示す根拠資料 専攻主任会議議事録（秋学期）、2019年度キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録（秋学期）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度の専攻の自己点検・評価委員会の議事録にこの議論の記録がないこと。	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度の専攻の自己点検・評価委員会の議事録	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	キリスト教思想専攻	氏　名	坂下浩司

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【Ｓ】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【Ａ】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【Ｂ】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【Ｃ】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、入試後に行われる専攻会議にて、入試の採点結果の報告にもとづき点検・評価している。この点検・評価結果に基づき、入試の今後の出題傾向をどうするか、どのようにすれば改善できるか意見を述べ合い、各自次回の出題に活かすようにしている。	入試問題の傾向が毎年細かく調整されている。	到達目標 専攻の入試問題全体にかかわる基本的な方向性について議論する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻の自己点検・評価委員会における議論によって。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録、入試問題過去問集	入試問題過去問集				
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	宗教思想専攻	氏　名	坂下浩司

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	本専攻の「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」は、「神学、哲学、宗教学に関する文献の読解力と豊かな学識を持ち、これら3領域の学際的な相互理解に関連する研究を遂行する力」である。これについては、神学・哲学・宗教学に関する専門科目と研究指導科目において講義や研究指導によってまたそれらにおける提出物の採点評価によって、最終的には、学位論文の審査によって把握している。	これについては、神学・哲学・宗教学に関する専門科目と研究指導科目において講義や研究指導によってまたそれらにおける提出物の採点評価によって、最終的には、学位論文の審査によって把握している。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度開講科目一覧、2019年度の各教員の成績報告、2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度開講科目一覧、2019年度の各教員の成績報告、2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	専攻会議における開講科目の確認や学修上なんらかの問題のある学生に関する随時の報告・相談によって点検・評価している。最終的には、履修要項に定める学位論文の審査基準に基づく学位論文の審査結果の報告によって点検・評価している。さらに、学生自身による学修成果の評価について、大学院生による授業評価の結果を専攻で共有し、その内容を研究科委員会で報告することによって、定期的に点検・評価を行なっている。	専攻会議において学修上なんらかの問題のある学生に関する指導教員の随時の報告・相談ができている。最終的には、学位論文の審査結果の報告によって点検・評価できている。	到達目標 学位審査論文結果報告書において、履修要項に記載されている学位論文審査基準の各項目に適合していることを明記することが必要ではないかを議論しはじめる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻の自己点検・評価委員会における議論によって。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度開講科目一覧、2019年度の各教員の成績報告、2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録、学位論文審査結果報告書、大学院学生便覧、2019年度「大学院生による授業評価」実施結果報告	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第１～12回キリスト教思想・宗教思想専攻会議アジェンダおよび議事録、学位論文審査結果報告書	伸長するための方策に関する根拠資料 専攻の自己点検・評価委員会議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と「学位論文の審査基準」の対応関係の明確化に向けて議論を始めようという話を専攻主任会議でし始めていると専攻会議で随時専攻主任が話題にしている。また、学位論文の中間発表の場においては、上記の点検・評価結果に基づき、主指導教員以外の他の教員の視点からも論文執筆の具体的な指導をする工夫をしている。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と「学位論文の審査基準」の対応関係の明確化の議論を、2019年度中には、専攻の自己点検・評価委員会ではじめられなかった。	到達目標 「ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と「学位論文の審査基準」の対応関係の明確化の議論を専攻の自己点検・評価委員会ではじめる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻の自己点検・評価委員会で議論をはじめることによって。	B
		現状の説明を示す根拠資料 専攻主任会議議事録（秋学期）、2019年度キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録（秋学期）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度の専攻の自己点検・評価委員会の議事録にこの議論の記録がないこと。	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度の専攻の自己点検・評価委員会の議事録	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	宗教思想専攻	氏　名	坂下浩司

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、入試後に行われる専攻会議にて、入試の採点結果の報告にもとづき点検・評価している。この点検・評価結果に基づき、入試の今後の出題傾向をどうするか、どのようにすれば改善できるか意見を述べ合い、各自次回の出題に活かすようにしている。	入試問題の傾向が毎年細かく調整されている。	到達目標 専攻の入試問題全体にかかわる基本的な方向性について議論する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中に。 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻の自己点検・評価委員会における議論によって。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第13回キリスト教思想・宗教思想専攻会議議事録、入試問題過去問集	効果が上がっていることを示す根拠資料 入試問題過去問集	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人類学専攻	氏　名	渡部泰彦

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	人類学専攻博士前期課程、博士後期課程では、定期的に開催される合同研究会で学習の進捗状況を把握し、学術雑誌に掲載された論文、学会発表、最終的に提出された修士論文・博士論文の内容によって学修成果を把握している。学位論文の審査を5名の審査員で行い、審査の客観性、レベルを担保している。 学位論文の審査基準を履修要項において明示している。	2019年度には博士論文が2本提出され、博士（人類学）の学位が授与された。また修士論文が1本提出され、修士（人類学）の学位が授与された。いずれの論文も緻密な記述、完成度の高さが評価された。 また人類学専攻の修了生による講演会（第5回）を開催し、大学院で学んだ内容が社会でどのように役立っているのか、また大学院で何を学ぶべきかについて話してもらった。	到達目標 学位論文以外に雑誌論文の内容を、修了後も把握する。修了生の意見を汲み上げる仕組みを作る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度を目処として点検・評価を行う。 到達目標を達成する方法（どのように） 引き続き合同研究会を充実させ、論文の内容を改善する。また学術雑誌への投稿を指導する。 引き続き、修了生による講演会を定期的に開催する。	人類学の研究テーマも現代的状況を踏まえ変化しているため、ディプロマ・ポリシーの例も定期的にアップデートしていく。提出された学位論文の内容を吟味し、現状に甘んじるのではなく、現代的な問題に常に繋げていく。	到達目標 カリキュラム改正と併せて、必要がある場合ディプロマ・ポリシーの内容を修正する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度のカリキュラム改正の検討と併せて行う。 到達目標を達成する方法（どのように） 文化人類学、考古学の学術雑誌に掲載される論文の内容を把握し、専攻会議においてディプロマ・ポリシーの修正の必要性を議論する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 専攻のwebページ　https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_ha/policy.html 大学院学生便覧	効果が上がっていることを示す根拠資料 博士論文、修士論文の審査報告書	伸長するための方策に関する根拠資料 人類学専攻会議議事録（2019年10月22日開催）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	大学院生による授業評価の結果を専攻会議で検討している。回答数、内容を情報共有し、今後の改善のための方策を検討している。 2014年度から運用している「課程博士論文提出資格に関する申し合わせ」に従って、「博士論文作成指導委員会」を組織し、綿密な指導を行っている。	大学院生は合同研究会における発表を年2回のペースで行っている。その場で出席した全ての教員から質疑がなされ、指導教員のみならず全ての教員が研究の進捗状況を把握するように努めている。これにより、自己点検・評価報告書をまとめる際に、各教員が具体的事例に基づき、ディプロマ・ポリシーと学修成果との関連を評価している。 「博士論文作成指導委員会」の教員は、下書き稿を精査し、下書き稿の改訂に向けた指導を行っている。	到達目標 学位論文の内容を、雑誌論文、単行本として公表するように指導する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度を目処として点検・評価を行う。 到達目標を達成する方法（どのように） 修了後も修了生と綿密に連携をとる。引き続き合同研究会を開催し、質を高めていく。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 課程博士論文提出資格に関する申し合わせ（2014年度　教員・学生配布用）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度大学院学生便覧別冊	伸長するための方策に関する根拠資料 人類学専攻会議議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	合同研究会での質疑応答を踏まえ、指導教員が学位論文の方向性、今後の研究計画を補正するように指導している。 大学院生による授業評価で問題点や大学院生からの要望がある場合には、専攻会議で共有し、改善に努めている。 「博士論文作成指導委員会」の点検・評価結果に基づいて「課程博士論文提出資格に関する申し合わせ」を修正し、内記として制定する予定である。これによって、論文提出までの条件、段階を明確化し、論文提出者が計画を立てやすくする。	2020年度にカリキュラム改正を行い、7つの科目の名称を変更した。研究の最新の動向を示す科目名称に変更し、教育内容に反映させるようにした。 また「研究指導計画」を表にして、履修要項内で明示した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	大学院生による授業評価の回収率が良くない。	到達目標 授業評価アンケートの回収率を60%以上にする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度。 到達目標を達成する方法（どのように） 単位を取り終えた院生は、授業評価を記載しない場合が多い。後輩のために記述してほしいとお願いする。	B
		現状の説明を示す根拠資料 人類学専攻会議議事録、『南山考人』の巻末記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度大学院学生便覧、別冊	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第3回人類学専攻会議議事録	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	人類学専攻	氏　名	渡部泰哉

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	入学試験の口述試験を丁寧に行い、受験生の研究計画とアドミッションポリシーとの整合性を確認している。また、合同研究会において論文のテーマ、進捗状況を確認している。 2021年度大学院入試から、入学試験の提出書類の「指導教員による評価書」から「推薦書」に変更し、受験者の研究内容をよく知っている人物に書いてもらえるようにした。	2019年度は修了生2名を講師として招き、第5回人類学専攻修了生による講演会、を開催した。参加者は26名であり、学部生も多く参加しゼミ選択の判断材料とした。 また2020年度の大学院入学試験は6名の受験者がおり（うち5名合格）、受験者が増加した。	到達目標 毎年度コンスタントに受験者がいるようにする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 毎年1回、修了生による講演会を開催する。 教員一人一人がゼミ生などに声をかけ、適切な受験者増に繋げる。	これまで大学院の入試問題については、作問者に任せていたので、適切なレベル、内容かどうかの判定がしにくかった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 入学試験問題の内容を事前に複数の教員で確認する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 人類学専攻会議議事録、『南山考人』の巻末記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 人類学専攻会議議事録（2019年10月26日開催）	伸長するための方策に関する根拠資料 人類学専攻会議議事録（2019年10月26日開催）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	教育ファシリテーション専攻	氏　名	加藤　隆雄

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	（2019年度の在籍者は、学位論文執筆だけを残す１名だったため、以下では専攻が構築している成果把握・点検評価・取組体制について説明する。） （１）コースワークにおける授業時の発表・レポート、（２）修士論文の審査、（３）春秋学期末に実施する「大学院生による授業評価」によって把握する体制をとっている。このうち、修士論文については、専門領域を勘案して主査と指導教員以外の副査１名を決定し、もう１名の副査である指導教員とともに、論文提出３か月程度前に中間審査を行い、執筆に助言を与えている。提出された論文を主査・副査が審査して、学修成果を把握し学位授与の可否を決定している。	修士論文の審査は、主査・副査それぞれの専門領域から、多角的に、かつ論文の評価基準に基づいて評価し、学位授与の可否を決定することができた。また、中間審査を行い、執筆に助言を与えるなど、指導教員以外の指導を適切な時期に行うことができた。	到達目標 修士論文の執筆経過を、指導教員を通し主査・副査を含む研究指導教員全員が把握し、学生の執筆上の困難や障害にさらに適切に対応するような指導体制を構築する。 （2020年度は修士論文執筆者がいないため）2021～22年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻会議では毎回「学生の状況について」という議題を設けているが、そこで学籍上・教務上の報告審議にとどまらず、論文執筆についての丁寧な情報交換を行う。	「大学院生による授業評価」による学修成果の把握は、質問票の提出が前提となり、前年度までその提出は良好であった。しかし、前述の通り2019年度は在籍者が1名だったため匿名性を保つことができず、また本人からも提出辞退の申し出があり、個人情報の保護の観点と齟齬が生じることになった。	到達目標 左記のような場合、指導教員などによる代替評価を検討する。また、修了後において、学修成果の「追跡把握」の検討も考えられる。 （該当があれば）2021～22年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 「大学院生による授業評価」に代わる指導教員による「所見」や、論文主査による「ディプロマ・ポリシー達成度評価」のような方法の導入、修了後において、修了生作成ホームページなどへの寄稿、インタビュー、講演会の企画などの依頼による追跡把握ができないかを検討する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年大学院講義概要 2019年度人間文化研究科委員会資料・学位審査報告書（教育ファシリテーション） 2019年度人間文化研究科自己点検・評価委員会記録(6/12)(10/23)	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度人間文化研究科委員会資料・学位審査報告書（教育ファシリテーション）	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度人間文化研究科委員会資料・学位審査報告書（教育ファシリテーション）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度秋学期「大学院生による授業評価」実施結果報告書（人間文化研究科教育ファシリテーション専攻）	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度秋学期「大学院生による授業評価」実施結果報告書（人間文化研究科教育ファシリテーション専攻） 2019年度人間文化研究科委員会ＦＤ企画資料 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/）	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	コースワークについては、シラバスに示した評価基準の観点から学修成果を把握している。修士論文については、主査副査の専門領域の観点から、学生便覧に示す論文の評価基準に照らして評価している。「大学院生による授業評価」においては、ディプロマ・ポリシーに示した目標の達成度を自己評定する項目を用いて把握することにしている。	修士論文の審査を主査・副査がそれぞれの専門領域から多角的に評価することができた。また、論文の基準を満たしているかについても評価することができた。	到達目標 社会人学生を主としているため、それぞれの研究テーマが多様なバックグラウンドに根差している。これを踏まえたより広い専門領域をカバーする指導体制の維持と拡充。 到達目標を達成する時期（いつまでに） （2020年度は修士論文執筆者がいないため）2021～22年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 研究指導教員を今後も補充していくとともに、講義担当者から研究指導補助教員への昇格も進めていく。また、名古屋大学人文学研究科との単位互換協定により提供される科目に多様なバックグラウンドに対応する科目がある場合、その受講を勧める。	「１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」においても述べた、「大学院生による授業評価」での自己評定を用いることができない点。	到達目標 複数名の入学者の確保。それができなかった場合の代替的評価および追跡把握。 到達目標を達成する時期（いつまでに） （該当があれば）2021～22年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 入学者の確保については「５．アドミッション・ポリシー」の点検評価で述べる。代替的評価と追跡把握については「１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果」と同じ。	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年大学院講義概要 2019年度人間文化研究科委員会資料・学位審査報告書（教育ファシリテーション） 2019年度「大学院生による授業評価」質問票	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度人間文化研究科委員会資料・学位審査報告書（教育ファシリテーション）	伸長するための方策に関する根拠資料 名古屋大学人文学研究科との単位互換協定に関する資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度秋学期「大学院生による授業評価」実施結果報告書（人間文化研究科教育ファシリテーション専攻）	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度秋学期「大学院生による授業評価」実施結果報告書（人間文化研究科教育ファシリテーション専攻） 2019年度人間文化研究科委員会ＦＤ企画資料 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/）	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	教育ファシリテーション専攻	氏　名	加藤　隆雄

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【Ｓ】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【Ａ】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【Ｂ】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【Ｃ】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	本専攻は、実践的活動に資することを目的の一つとしているため、学修成果は、教育課程内で完結するものとしてではなく、修了後の活動状況に鑑みて評価されるべきであり、それに応じて教育改善も行われるべきと考えられる。このため、修了生と不断に情報交換し、修士課程における学修成果が修了後の職業生活とキャリア形成にどのように生かされているかを評価する体制を構築している。具体的には、多数の修了生が参加する、新入生歓迎会、修士論文報告会、修士論文慰労会、修了パーティといった機会、修了生のグループメール、修了生が作成するホームページにおいて、修士課程における学修成果がどのように職業生活とキャリア形成にどのように生かされているか率直な意見を収集している。2019年度には修了生を研究科のＦＤ講演会に招いて、意見を聴取し、研究指導の在り方、講義内容などに反映させるよう努めている。	左記の機会やチャンネルを通じて、本専攻での学修成果が実践場面でも生かされていることを確認した。また、学修成果がキャリアアップにつながっていることが確認された。	到達目標 学修成果の持続的・長期的効果の把握に努める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 人間文化研究科の講演会に今後も修了生を招聘する。また、左記の機会とチャンネルを用いて継続的に学修成果を把握し、どのような点が持続的・長期的効果へとつながっているのかを検討して教育改善につなげる。	2019年度をもって在籍者がいなくなったために、新入生歓迎会、修士論文報告会、修士論文慰労会、修了パーティが開催されず、修了生が集まる機会がなくなり、意見聴取・情報収集の機会が減少することが予想される。	到達目標 学修成果の持続的・長期的効果の把握を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 修了生の講演会、修了生のグループメール、修了生が作成するホームページによって、引き続き修了生の学修成果がどのような効果を上げているかの情報収集に努める。	A
		現状の説明を示す根拠資料 「南山大学大学院の目的に関する規定」第２条第５号https://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/pdf/d1030.pdf 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html） 2019年度人間文化研究科委員会ＦＤ企画資料 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/）	効果が上がっていることを示す根拠資料 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html） 2019年度人間文化研究科委員会ＦＤ企画資料 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/）	伸長するための方策に関する根拠資料 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html） 2019年度人間文化研究科委員会ＦＤ企画資料 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 在籍学生資料（学生課）等	改善するための方策に関する根拠資料 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html） 2019年度人間文化研究科委員会ＦＤ企画資料 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/）	
	評価できる点	修了生と不断の情報交換を行っており、そのことを教育改善につなげていることは、客観的な意見を取り入れていることから評価できる。					
	改善事項						
	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	教育ファシリテーション専攻	氏　名	加藤　隆雄

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	専攻教員の約半数が入試問題作成に加わり、アドミッション・ポリシーに見合う問題の難易度や範囲について検討を行っている。2019年度は２名の入学志願者があったが、いずれも残念ながらアドミッション・ポリシーのもとで設定した合格水準に達せず、合格者はゼロであった。志願者はここ10年で減少しているが、他方入試説明会での来場者は一定の水準を維持している。この状況は、スキルとしてファシリテーションを求める人が人間関係センターの講座へと向かい、研究領域として教育ファシリテーションを捉える人が本専攻に向かっているが、その分敷居が高くなったためにもたらされていると考えられる。受験者に求める能力・資質を明らかにするために、入試説明会では必要とされる能力・資質を詳細に説明している。また、受験のための学習の便宜を図るため、専攻Webページに過去問（著作権が発生しないもの）の公開を行った。	在籍者がゼロにならないよう合格者を出したいところだったが、あくまで専攻で定めた基準を堅持して合否を判定した。また、入試説明会においては丁寧に説明したことが来場者に評価された。2019年度の受験者は、入試説明会にも来場しており、合格基準には達しなかったが、こちらの求める能力・資質の理解がより進んだと考えられる。合格ラインを安易に下げず、こちらの要求するものを適切に伝えて、専攻と入学者とのマッチングを図るという態勢は、徐々に整いつつあるものと考えられる。また、過去問の公開は、説明会来場者はもちろん、メールでの問い合わせのみの者にも伝えることができた。	到達目標 アドミッション・ポリシーで求めている能力・資質水準を、志願者の認識により浸透させ、専攻の求める学生と志願者のニーズとのよりいっそうのマッチングを図る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 専攻のWebページなどで入試説明会への参加を呼びかけるとともに、過去問の公開を継続する。入試説明会では、引き続き丁寧な説明をするとともに、専攻の学修内容についてまとめたパワーポイントを作成して公開して、専攻と受験者とのマッチングを図る。	一定数の志願者はいるが、専攻の求める能力・資質を有した志願者、合格水準に達する志願者を確保できていない。	到達目標 毎年、複数名の合格者を確保する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 入試説明会で専攻のアドミッション・ポリシーを伝え、過去問の公開を継続し、また外部からのメールでの問い合わせに対応したりすることを引き続き行うともに、専攻のWebページに専攻の学修内容についてまとめたパワーポイントを公開する。それにより、関心を持つ人の裾野を広げ、また専攻の求める能力・資質を志願者に浸透させる。また、そのような研究活動がキャリアにどのように効果をもたらすか、修了生のホームページを活用して広報を行う。	B
		現状の説明を示す根拠資料 4-2-1「教育ファシリテーション専攻修士課程３つのポリシー」のうち「アドミッション・ポリシー」 https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_hl/phd/policy.html 大学院入試志願者資料 2020年度大学院入試合否判定資料 大学院入試説明会資料 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html）	効果が上がっていることを示す根拠資料 大学院入試志願者資料 2020年度大学院入試合否判定資料 大学院入試説明会資料 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html） 外部からの問い合わせ電子メール	伸長するための方策に関する根拠資料 4-2-1「教育ファシリテーション専攻修士課程３つのポリシー」のうち「アドミッション・ポリシー」 https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_hl/phd/policy.html 大学院入試志願者資料 大学院入試説明会資料 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 4-2-1「教育ファシリテーション専攻修士課程３つのポリシー」のうち「アドミッション・ポリシー」 https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_hl/phd/policy.html 大学院入試志願者資料 2020年度大学院入試合否判定資料	改善するための方策に関する根拠資料 4-2-1「教育ファシリテーション専攻修士課程３つのポリシー」のうち「アドミッション・ポリシー」 https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_hl/phd/policy.html 教育ファシリテーション専攻Ｗｅｂページ（http://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_he/index.html） 修了生のホームページ「ファシリテーションLABO」（https://edufacili.jimdofree.com/） 外部からの問い合わせ電子メール	
	評価できる点	入試問題の難易度や範囲について検討していること、および入試説明会において専攻が求める能力・資質について説明を行っている点は、APに照らした適切な学生の受け入れのための取り組みとして評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	言語科学専攻	氏　名	鈴木　達也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	言語科学専攻では、博士前期課程ではディプロマポリシーに定める3つの能力、博士後期課程ではディプロマポリシーに定める2つの能力を身につけた者にそれぞれ修士、博士の学位を授与するとしている。博士前期課程においては、学位論文審査委員会による学位論文審査のほか、修士論文中間発表会、ランチタイムトークでの発表に教員も参加して学生の学修成果を把握している。博士後期課程においては、学位論文審査委員会による学位論文審査のほか、博士論文執筆資格論文審査、年2回の博士後期課程研究進捗報告会、ランチタイムトークでの発表に教員も参加して学生の学修成果を把握している他、正副指導教員を含む4～5名程度で構成するアドバイザリーコミッティーによる指導を通しても学修成果の把握に努めている。	正副指導教員による指導だけでなく、専攻全体で学生の指導を行っており、特に博士後期課程においては、言語科学専攻独自のアドバイザリーコミッティーの制度により、手厚い複数指導体制を通して学習成果の把握に努めている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		履修要項およびWebシラバス、2019年度第1回、第2回、第4回、第6回、第8回、第9回、第10回、第11回、第12回、第13回、第14回言語科学専攻会議資料および議事録	2019年度第1回、第2回言語科学専攻会議資料および議事録				
	評価できる点	学位論文審査に加え、中間発表会、ランチタイムトーク、年２回の進捗報告会を後期課程・前期課程それぞれの必要性に応じて開催し、アドバイザ入り―コミッティーによる指導を組み合わせて実施することは、学修成果を多角的・総合的・客観的に把握しようとする試みとして評価できる。					
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	各学位論文審査委員会による審査報告書の内容を専攻教員間で共有し、ディプロマ・ポリシーに示した期待される学修成果に照らして、それぞれの評価の妥当性を確認した。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		学位論文審査報告書、2019年度第16回言語科学専攻会議議事録、2019年度第13回人間文化研究科委員会資料および議事録					
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	専攻会議にて情報を共有し、教育改善に向けた取り組みを検討している。より具体的には、(i)博士前期課程で修士論文の代わりに提出が認められている特定課題研究の評価基準を明確に示すこと、(ii)修士論文、特定課題研究ともにそれぞれの評価基準をより客観化する可能性、(iii)社会における日本語教員資格化の動向に鑑み、学部に加えて大学院でも日本語教員養成プログラムを設立することの是非の議論を始めている。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第14回言語科学専攻会議資料および議事録					
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	言語科学専攻	氏　名	鈴木　達也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	専攻のアドミッション・ポリシーを踏まえて、入学試験の要項を確認している。入試問題作成の際には、出題編集担当者だけでなく、専攻構成員全員による点検を行い、問題の適切性を確認している。また、合否判定の際は、専攻会議、研究科委員会での審議を経て公正に合否を判断している。書類審査については、面接する教員だけでなく、すべての構成員によって評価を行い、合否判定の際に公正な判定が行われているか検証している。 現状の説明を示す根拠資料 2019年度第4回、第7回、第12回、第16回言語科学専攻会議資料および議事録、入試要項、2020年度入試書類＆口述採点表、2019入試業務割当	入試において、担当者だけでなく、専攻全体で問題の確認、志願者の書類審査を行うことで、適切、公正な入試を行っている。 効果が上がっていることを示す根拠資料 2019入試業務割当、2020年度入試書類＆口述採点表	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
	評価できる点						
	改善事項						
必要に応じて、評価の視点を設定して記載してください。	留学生の積極的な受け入れ	国内在住外国人、国外在住者の入試種別を積極的に活用して、一定数の留学生の志願者、入学者を継続的に確保しており、専攻の国際性を高める一因となっている。 現状の説明を示す根拠資料 入試要項、入試課提供資料（志願者数）、学生課提供資料（在籍者数）、2019年度第1回、第6回、第8回言語科学専攻会議資料および議事録	2019年度の言語科学専攻生19名に占める留学生数は7名であり、約37%となっている。 効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第1回言語科学専攻会議資料および議事録	到達目標 高い留学生の割合を保持する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（それ以降も引き続き） 到達目標を達成する方法（どのように） 海外からの問い合わせに丁寧に対応し、出願を積極的に促す。 伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度第3回言語科学専攻会議資料および議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	国際地域文化研究科	氏　名	上村直樹

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	学位論文完成に向けて節目ごとに行われる中間発表会等の各種発表会が学修成果の把握や検証のための有効な場として機能する一方、修士論文・博士論文の審査過程そのものがディプロマ・ポリシーに沿った学修成果を適切に把握し、評価する機会となっている。また研究科大学院論集には博士前期課程生の殆どが修士論文のダイジェスト版を論文として投稿し、博士後期課程生の多くも博士論文の一部を論文として適宜投稿しており、これらの投稿論文の内容は研究科運営委員会が兼任する論集編集委員会がスタイル面を中心にチェックし、正副指導教員以外の複数教員の目で研究科として内容の精査が行われ、その際にはディプロマ・ポリシーとの整合性も確認する機会となっている。	2019年度も学位論文審査がディプロマ・ポリシー及び学位論文審査基準に基づき、厳格かつ適切に行われ、審査結果について研究科委員会で審議・承認され、研究科の教育成果を確認した。同年度の研究科大学院生論集に関しても、博士後期課程から2名、前期課程から5名の投稿があり、各投稿論文は、博士論文の一部を構成するものとして、ないし修士論文のエッセンスたる学修成果として十分な水準を満たし、かつディプロマ・ポリシーに示される学修成果に適っていることが、研究科運営委員会における編集作業で確認されている。	到達目標 昨年度12月に改訂され、2月の学位論文審査において初めて適用された学位論文審査基準に関して、その適切性についてディプロマ・ポリシーに示す学修成果に照らして引き続き検証を続ける。また研究科大学院生論集の編集に際してもディプロマ・ポリシーに示す学修成果との整合性をより明確に確認できるような方策を検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月末 到達目標を達成する方法（どのように） 研究科運営委員会で検討する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度国際地域文化研究科修士論文・博士論文；『国際地域文化研究』第15号（2020年3月）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；国際地域文化研究科学位論文審査基準（博士前期・博士後期：2019年12月11日改正）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度国際地域文化研究科修士論文・博士論文；『国際地域文化研究』第15号（2020年3月）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；国際地域文化研究科学位論文審査基準（博士前期・博士後期：2019年12月11日改正）	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度国際地域文化研究科修士論文・博士論文；『国際地域文化研究』第15号（2020年3月）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；国際地域文化研究科学位論文審査基準（博士前期・博士後期：2019年12月11日改正）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	上記1の方法で把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果に関しては、学位論文に関しては、主として研究科委員会で論文審査の際に論文自体の審査とともに点検・評価している。また研究科大学院生論集に関しては、研究科運営委員会での編集作業の際に投稿論文のスタイルや内容の検討とあわせてディプロマ・ポリシーに示す学修成果との適合性を点検・評価し、そうした点検・評価の結果についても研究科委員会での論集編集・発行作業の進捗状況等に関する報告の中で報告している。	研究科委員会での論文審査の際には学修成果がディプロマ・ポリシーの観点からもいかなる形で把握されているかを適切に点検・評価している。また研究科大学院生論集に関しては、研究科運営委員会での編集作業の際や研究科委員会での報告の際に把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について適切に点検・評価している。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第8回国際地域文化研究科委員会記録（10月23日）；2019年度第12回国際地域文化研究科委員会記録；2019年度研究科運営委員会記録（10月17日、12月2日、3月6日）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；国際地域文化研究科学位論文審査基準（博士前期・博士後期：2019年12月11日改正）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第8回国際地域文化研究科委員会記録（10月23日）；2019年度第12回国際地域文化研究科委員会記録；2019年度研究科運営委員会記録（10月17日、12月2日、3月6日）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；国際地域文化研究科学位論文審査基準（博士前期・博士後期：2019年12月11日改正）	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし。	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	論文自体の審査とともに、研究科大学院生論集の編集作業において、DPと学修成果の点検・評価を行っていることは、多様な方法で点検・評価を行っていることから評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	国際地域文化研究科	氏　名	上村直樹

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき教育課程及び教育内容・方法の適切性について、研究科運営委員会において適宜点検・評価し、カリキュラム検討の際等に必要に応じて教育課程等の改善・向上に向けた検討を行っている。また学生による授業評価や学生も交えたFDシンポジウム等の機会を通じて、学生目線からの教育課程や教育内容の適切性についても適宜検討し、その結果を研究科運営委員会において教育課程等の改善・向上に向けた検討に結びつけている。	特になし。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づく教育課程及び教育内容・方法の適切性の点検・評価は研究科運営委員会において適宜適切に行われているが、一層の教育改善のためには、それぞれの授業や研究指導において、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果をより自覚的に教育指導を行っていく余地はまだ残されている。	到達目標 ディプロマ・ポリシーに示された学修成果の点検・評価を基にした教育の更なる改善のために、それぞれの授業や研究指導において、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果をより自覚的に教育指導を行うための方策を検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月末 到達目標を達成する方法（どのように） 研究科運営委員会で具体的な方策について検討する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第10回国際地域文化研究科委員会記録（12月11日）、2019年度第12回国際地域文化研究科委員会記録（2月19日）；2019年度研究科運営委員会記録（9月19日、10月17日、3月6日）；『2019年度授業科目履修案内 講義概要［保存版］人間文化研究科 国際地域文化研究科』；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；2019年度国際地域文化研究科「大学院生による授業評価」実施結果報告書（2020年3月31日）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第10回国際地域文化研究科委員会記録（12月11日）、2019年度第12回国際地域文化研究科委員会記録（2月19日）；2019年度研究科運営委員会記録（9月19日、10月17日、3月6日）；『2019年度授業科目履修案内 講義概要［保存版］人間文化研究科 国際地域文化研究科』；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）；2019年度国際地域文化研究科「大学院生による授業評価」実施結果報告書（2020年3月31日）	改善するための方策に関する根拠資料 特になし。	
	評価できる点	学生による授業評価に加えて、学生を交えたＦＤシンポジウムの機会を設けることは、学生・教員双方から学修成果を把握し、改善に結びつけようとする試みとして評価できる。					
	改善事項						
	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	研究科長、専攻主任、入試委員による入試要項確認の際、アドミッション・ポリシーとの整合性をチェックするとともに、アドミッション・ポリシー自体の妥当性及びディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの整合性についても点検・評価している。	2020年度入試要項・出願書類の2019年度末における改訂に際して、上記点検・評価の結果を踏まえて、アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れ体制を更に整えるとともに、入学後の研究指導がよりスムーズに進められるように、すべての入試カテゴリーにおいて「研究指導を希望する教員名」記入欄の追加（「国外在住者」を除く）や「研究計画書」の提出等を新たに義務付けた。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 各種入試要項；2019年度第8回国際地域文化研究科委員会（10月23日）、2019年度第9回国際地域文化研究科委員会記録（11月6日）；2019年度研究科運営委員会記録（9月19日、10月17日）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）	効果が上がっていることを示す根拠資料 各種入試要項；2019年度第8回国際地域文化研究科委員会（10月23日）、2019年度第9回国際地域文化研究科委員会記録（11月6日）；2019年度研究科運営委員会記録（9月19日、10月17日）；研究科3つのポリシー（https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/policy.html；https://www.nanzan-u.ac.jp/grad/m_aa/phd/policy.html）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	社会科学研究科	氏　名	奥田　隆明

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	前期課程・後期課程ともに、毎年、主・副２名の指導教員が研究指導計画書を作成し、学生の問題意識にあわせたオーダーメードの研究指導を行っている。また、研究指導の結果を研究指導報告書としてまとめている。研究指導に複数の教員が関与することにより、多角的な研究指導を行うと同時に、評価の客観性を担保している。また、すべての専攻で中間審査を実施し、専攻によっては、年次毎にセミナーを開催する専攻や、プロポーザル公聴会を開催する専攻がある。これらの取組みにより、最終年次だけでなく、中間年次においても学修成果の評価を行い、以後の学修の改善にも結び付けている。また、多くの教員が参加することにより、多角的な視点からの研究指導と評価の客観性を確保している。	研究指導においてディプロマ・ポリシーに示した学修成果を評価し、その評価結果を研究指導報告書として報告することとした。なお、大学院教育では、学生の問題意識に合わせたオーダーメードの研究指導を行っているため、学部教育のような統一的な評価方法を定めることはしていない。	到達目標 研究指導計画の策定時にも、ディプロマ・ポリシーに示した学修成果を上げるための具体的な指導内容及びその評価方法を検討して、研究指導計画書を作成する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度から開始し、以後、その改善に取り組む。 到達目標を達成する方法（どのように） 研究科委員会において研究指導計画の策定時に各指導教員に依頼する。また、各指導教員はその内容を具体的に検討し、研究指導計画書として提出する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 学生便覧、2019年度第1回研究科委員会審議資料1及び第2回研究科委員会報告資料1、2020年度第1回研究科委員会報告資料5	する 2019年度第12回研究科委員会記録、研究指導報告書の様式	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度第2回研究科委員会報告資料4、研究指導計画書の様式	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	研究指導に複数の教員が関与することにより、多角的な研究指導を行い、評価の客観性を担保していること、中間審査や、セミナーを開催し、学修成果の把握を行っていることは、多角的な視点から学修成果を把握している点から、評価できる。					
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	前期課程・後期課程ともに、最終的に提出された学位請求論文については、主査と複数の副査による最終試験を実施している。この最終試験の中で、ディプロマ・ポリシーの示す学修成果についても評価している。このとき、学位論文の審査基準については学生便覧にも掲載しており、学生と情報を共有している。また、こうした修了判定結果を専攻会議で審議した後、研究科委員会で修了者認定について審議している。これらの手続きを通して、学位審査の客観性・厳格性を担保している。特に、後期課程については、博士論文を提出する水準に達しているかを審査するために「博士論文提出資格審査」を実施している。このとき、「課程博士学位請求論文の提出要件と審査手続きに関する申し合わせ」の中で、学位請求論文の提出要件や学位論文審査基準についても明示し、学生と情報を共有している。	学位審査の最終試験においてディプロマ・ポリシーに示した学修成果の評価を行い、その評価結果を審査結果報告書として研究科委員会に提出することとした。また、研究科委員会では、この審査結果報告書に基づいて修了認定を行うこととした。	到達目標 学位審査の段階だけでなく、年次毎の研究指導においても、指導教員と学生がディプロマ・ポリシーに示した学修成果の達成状況を確認する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度から開始し、以後、その改善に取り組む。 到達目標を達成する方法（どのように） 研究指導計画に基づき、指導教員と学生がディプロマ・ポリシーに示した学修成果の達成度を確認しながら、研究指導を進める。また、その結果を研究指導報告書として提出する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 学生便覧、2019年度第1回研究科委員会審議資料3及び2020年度第1回研究科委員会報告資料5、課程博士学位請求論文の提出要件と審議手続きに関する申し合わせ	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第10回研究科委員会報告資料2、第11回研究科委員会審議資料3及び4	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度第2回研究科委員会報告資料4、研究指導報告書の様式	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	ディプロマ・ポリシーに示された学修成果を達成するために、カリキュラム・ポリシーに基づいた授業科目が設置されている。その内容については「大学院生による授業評価」を通して点検・評価されている。また、研究指導計画書及び研究指導報告書についても授業科目の点検・評価に活用されている。他方で、研究科の自己点検・評価委員会において「大学院生による授業評価」の見直しを行い、カリキュラムの課題を明らかにした上で具体的なカリキュラム改善策を検討している。そして、その結果は研究科委員会において審議され、実行に移されている。さらに、３つのポリシーの適切性についても、研究科の自己点検・評価委員会で点検・評価した上で、その改善案は研究科委員会で承認され、大学の会議体を通して見直しが実現している。	前期課程・後期課程ともに、共通科目は本研究科の教育理念を実現する上で、重要な科目となっている。今後、その内容を見直し、さらに充実したものにしていく必要がある。そのため、今年度の「大学院生による授業評価」では、共通科目の授業アンケートを実施した。また、研究科のＦＤ懇談会では、この評価結果を踏まえ、後期課程の学際共通科目の内容を担当教員が振り返りながら、今後の改善策について検討した。	到達目標 後期課程の学際共通科目「社会科学研究特論」の具体的な改善策を検討し、実現する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度から開始し、以後、さらなる改善に取り組む。 到達目標を達成する方法（どのように） 研究科の自己点検・評価委員会で実行可能な改善策を検討する。具体的な改善策が見つかれば、研究科委員会で審議・承認し、2021年度から実施する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第4回研究科委員会報告資料3、第7回研究科委員会報告資料2、第4回研究科委員会審議資料8、FD懇談会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第4回研究科委員会報告資料3、第7回研究科委員会報告資料2、FD懇談会記録	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度第3回自己点検・評価委員会配布資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	社会科学研究科	氏　名	奥田　隆明

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	研究科の自己点検・評価委員会において、アドミッション・ポリシーの適切性について検証している。この委員会では志願者数等のデータを踏まえて、入学者の傾向の把握と分析を行い、アドミッション・ポリシーの改定について検討を行っている。同委員会で提案されたアドミッション・ポリシーの改定案については、研究科委員会で承認された後、大学の会議体においても承認され、具体的な見直しが実現することになる。他方で、アドミッション・ポリシーにある入試種別等については、専攻会議、研究科委員会、大学院入試運営委員会、大学院入試員会等において確認後、承認されている。さらに、学生の受入れの適切性については、専攻会議での入試合否判定案を作成する段階で検討され、研究科委員会で審議・承認を行っている。	後期課程については、2018年度まで完成年度を迎えていなかったため、３つのポリシーの改定ができなかった。しかし、今年度は、この３つのポリシーを改定し、これにあわせてアドミッション・ポリシーも改定した。また、例年と同様に、大学院説明会やイブニングセミナー（経済学専攻）等を開催して、積極的な広報活動を行った。さらに、国際地域文化研究科と共同で開催している「大学院生のためのキャリア就職セミナー」も開催して、学部学生に大学院生の就職活動について知ってもらう機会を設けた。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	入学者数が定員に達しておらず、ほぼ横ばいの状況になっている。	到達目標 入学者数を少しでも増加させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度から開始する。 到達目標を達成する方法（どのように） キャリア支援室との連携を強化して、学部学生に大学院進学について考えてもらうための機会を増やす。また、国際センターとの連携を強化して、留学生の受け入れを増やすための方策について検討する。「大学院生のための就職キャリアセミナー」も活用しながら、大学院修了生のニーズを的確に把握し、これを大学院教育に反映させる。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2018年度自己点検・評価委員会次第、2019年度第4回研究科委員会審議資料8、第11回研究科委員会審議資料1及び2	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第4回研究科委員会審議資料8、第3回研究会委員会報告資料4、第5回研究科委員会報告資料2、第8回研究科委員会報告資料5	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第3回自己点検・評価委員会配布資料	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度第3回自己点検・評価委員会配布資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経済学専攻	氏　名	阪本俊生

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	学位論文修了年次の学生には、事前に学位論文計画書を提出させ(6月)、10月中に中間報告を公開で行う。論文審査委員(主査および副査)は、その報告に質問とコメントを与える。論文審査委員は会員、事前に審査対象となる論文についての講評をまとめ、指導教員に提出する。また報告後、指導教員は各委員からの質問やコメントをまとめた報告書について各審査委員に確認を求め、その承認を得る。 最終試験の結果および評価については、報告書にまとめられ、専攻会議および研究審査委員会において審議される。審査の際、審査対象論文がDPを満たしていることも基準となり、それは報告書に記載される。南山大学大学院の学生論集である『南山論集』への学生の投稿を推奨しており、これもDPが示す学修成果の把握の1つとなっている。学術論文の体裁を整えた雑誌への投稿で、審査委員以外にも学生の学修成果が把握されやすくなっている。	『南山論集』について、毎年修了生のほとんどが投稿し、掲載されている。学術論文の体裁を整えた雑誌への投稿で、審査委員以外にも学生の学修成果が把握されやすくなっている。また、研究成果の雑誌掲載の経験は、学生の学術的研究能力に資するものと考えている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 学位論文計画書、修士論文の指導および審査委員会、中間報告会に関する取扱要領、修士論文中間報告申請書、中間報告会案内文、中間報告の実施報告書、9月25日、11月6日開催の専攻会議議事録、経済学専攻の学位論文審査報告書、『南山論集』、新入生のガイダンス資料。	効果が上がっていることを示す根拠資料 『南山論集』	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	学位論文の審査をすることで、学修成果を把握することに加え、論文掲載という第三者にも見える指標を用いて学修成果を把握していることは、客観的な公平性が保てるという点で評価できる					
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	最終試験はDPに基づき評価および審査されており、最終試験の審査報告書には、DPの観点からの評価が記載されている。報告書の内容は、専攻会議及び研究科委員会において主査から説明され、また副査からも補足説明がなされ、質疑応答とともに協議、審議されることにより点検・評価されたうえで審議結果がくだされる。 また今年から、学生による授業評価アンケートで、2年次以上の学生を対象に専門知的知識等のDPに掲げる成果をどの程度、実感しているかを問う項目が加えられている。その結果についても専攻会議および研究科委員会において点検・評価されている。	2019年度開催のFD委員会において、DPに基づく学修成果の点検・評価の必要性が話し合われ、当該年度より社会科学研究科長の指示に基づき、最終試験の審査報告書に、DPの観点からの記述を明記することになった。これにより、以前にも増して、DPを意識したかたちの審査がおこなわれるようになったといえるのではないか。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2月22日開催の研究科委員会議事録、経済学専攻の学位論文審査報告書。	効果が上がっていることを示す根拠資料 2月22日開催の研究科委員会議事録、経済学専攻の学位論文審査報告書、2月22日開催の研究科委員会審議資料3、2月28日開催の2019年度第3回社会科学研究科自己点検・評価委員会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	前期課程については、今年度、新たな取組は行っていない。 後期課程の3つのポリシーの修正案について、専攻会議において意見聴取をおこなった。この取り組みにおいて、新たに「経済学に関する専門的・学術的な研究能力を有し、独立した研究者として自らの研究を実施できる能力」という文言を加え、後期課程の学修成果の内容を明確化した。この結果は後に研究科委員会にかかり、審議され承認された。	この取り組みにおいて、新たに「経済学に関する専門的・学術的な研究能力を有し、独立した研究者として自らの研究を実施できる能力」という文言を加え、後期課程の学修成果の内容および指導の目標を明確化した。	到達目標 学生に研究会や学会での研究報告の機会をもうける。このことは独立した研究者としての資質を養うことに資するため、後期課程の指導目標を伸長させる効果があると考えている。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度まで。 到達目標を達成する方法（どのように） 南山経済学会の研究会において、学生が自ら研究報告をする機会を与え、推奨する。	ディプロマ・ポリシーに示す学修成果は履修した科目の成績や論文を通じて確認されているが、さらに客観的な測定法があればなおよいと考えられる。	到達目標 学修成果の達成を測定し、確認できるようにする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中。 到達目標を達成する方法（どのように） 各科目のDPの各項目との結びつきを確認し、学生が履修・単位取得している科目の状況に応じて、DPがどの程度達成されているかを客観的に点検・評価できるようにする。	B
		現状の説明を示す根拠資料 5月29日開催の専攻会議議事録、7月13日研究科委員会議事録、経済学専攻後期課程の3つのポリシー。	効果が上がっていることを示す根拠資料 経済学専攻の3つのポリシー。	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経済学専攻	氏　名	阪本俊生

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標		到達目標	
				到達目標を達成する時期（いつまでに）		到達目標を達成する時期（いつまでに）	
				到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	入学試験に関して、従来の狭い専門分野からの入学試験の出題形式を見直し、経済学の領域を3分割し、それぞれの領域の一般的問題の出題に出題形式を改めた。 入学試験に係る個人情報の開示について点検・確認をおこなっている。 入試に係る英語の出題について、前期課程と後期課程の受験生に対して同一の問題を出題し、合格最低点によって両者に差を設ける（後期課程の受験生の合格最低点を10点高くする）ことが協議された。 また、入試要項に掲載される受験生向けの参考図書リストの点検・確認をおこなっている。	入学試験問題の出題形式を改善したことにより、それまでに指摘があった属人的な出題内容となる傾向を是正し、受験生により広い分野の経済学の基礎知識を問うかたちとなった。	到達目標		到達目標	A
				到達目標を達成する時期（いつまでに）		到達目標を達成する時期（いつまでに）	
				到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料 4月10日、5月15日、5月29日および2020年3月11日開催の専攻会議議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 4月10日、5月15日開催の専攻会議議事録、経済学専攻入試要項	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経営学専攻	氏　名	南川　和充

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【Ｓ】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【Ａ】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【Ｂ】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【Ｃ】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	カリキュラムの体系性・系統性を可視化するものとしてカリキュラム・ツリーを作成・公開した。 カリキュラム・ポリシーをより簡潔な記載とすることや、修了生に求める「研究」能力をより明示的に記載することなどの方針に基づき、後期課程3つのポリシーを改正・公開した。 学修成果を把握する方法の１つとして、経営学専攻教員が担当するコースワークの授業については、各クォーターごとに、すべての開講授業で、５段階評価式授業アンケートを実施している。また、研究指導その他専攻全体に対する意見、要望等については、春、秋学期ごとに自由記述のアンケートをとっている。 前期課程の3つのポリシーに関して在学生に意見や質問を聴取するアンケートを行った。	前期課程の3つのポリシー同様に後期課程の3つのポリシーについても、全学（南山大学大学院）の3つのポリシーの形式および内容とより整合するものにできた。 また、社会科学研究科のポリシーとの整合性、および、3専攻のあいだのポリシーの統一性がより高まった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学修成果のより効率的・効果的な達成のためには、修得させる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す「カリキュラム・マップ」を作成していく必要がある。	到達目標 「カリキュラム・マップ」の作成・公表 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 全学の方針や学部の「カリキュラム・マップ」策定に向けた取り組みの推移を見守りながら、専攻としては2020年度中には少なくとも検討に着手する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 19年度第4回社会科学研究科委員会:審議事項8　19年度第4回社会科学研究科委員会:審議事項9	効果が上がっていることを示す根拠資料 3つのポリシー 19年度第1回経営学専攻懇談会:協議事項1　19年度第4回社会科学研究科委員会:審議事項8	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	上記の１．で記したアンケートの結果は専攻会議および研究科委員会で報告され、学習成果の把握、改善に役立てている。 授業評価アンケートの結果は、教育内容、方法の適切性について定期的に点検・評価する手段となっている。アンケート結果は専攻会議、研究科委員会、研究科ＦＤ委員会で報告し、それぞれのメンバーが情報を共有することで、改善点の把握・検討を行っている。 後期課程で2年修了の申請があり承認したが、その判断の際に、大学院履修要項に記載がある「博士論文審査の判定基準」を満たす研究がその年限で実行できるかを見定めるために慎重な審議を経たうえで認定した。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 19年度第8回社会科学研究科委員会:審議事項5	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	経営学専攻独自の取り組みとして、博士前期課程および博士後期課程それぞれにおいて、学位論文提出年次の前の年次に論文プロポーザル公聴会を実施し、学生の報告を義務づけている。これは学生の学位論文に対する取り組みの把握、進捗度合い、および、複数指導教員による研究指導の適切性を点検・評価する場として有効に機能している。 ＦＤ研修会を（学部との共催でなく）経営学専攻独自で開催し、「2019年度授業評価アンケートの結果に基づく授業改善」をテーマとして実施し、具体的な改善案を議論した。 「博士論文審査の判定基準」を満たすことを慎重に審議するための取り組みとして「課程博士学位請求論文の提出要件と審議手続きに関する申し合わせ」を策定して指導教員と学生で情報共有することにした。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2020年2月19日開催ＦＤ研修会資料 課程博士学位請求論文の提出要件と審議手続きに関する申し合わせ	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	経営学専攻	氏　名	南川　和充

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	大学卒業と同等の能力を有するかを熟慮のうえ判断する必要があるために、大学院入学試験（審査）出願資格に係る「個別の入学資格審査」については、とくに外国人留学生の書類は情報量・質が限られていることもあり、複数教員による慎重な審査を行った。	今年度の前期課程においては、一般入学試験（国内在住者留学生、内部進学者、別科生修了者）、社会人入学審査（日本人実務家）、国外在住者入学審査（留学生）の各々の審査種別によって各々入学者を受け入れることができたことから、多様な学生の能力を評価するというポリシーに照らして適切であったと一定の評価ができる。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 19年度第3回社会科学研究科委員会:審議事項1	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	総合政策学専攻	氏　名	David M. Potter

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	２０１９年度まで総合政策学専攻博士後期課程修了年度のため過去３年間ディプロマポリシー改正を行わなかった。こうしたディプロマポリシー改正を定着するために両課程では、学位修了年度には学位論文の研究計画書、学位論文審査員会設置、中間報告セミナー、修了諮問によって大学院生の研究成果がディプロマポリシーに合致しているか確認手続きを設置した。	２０１９年度には、社会科学研究科博士後期課程のディプロマポリシー改正作業の一環として総合政策学専攻博士後期課程のディプロマポリシー改正を行った。新ポリシーの下では同年度に博士後期課程1名、前期課程６名は学位を取得した。	到達目標 博士後期課程ディプロマポリシー改正 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2019年度 到達目標を達成する方法（どのように） 右参考		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 研究科委員会７月１３日議事録、社会科学研究科総合政策学専攻大学院生便覧	研究科委員会7月13日議事録、学位論文審査委員会報告書	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	研究指導報告書および学位論文審査関連資料では論文・研究とディプロマポリシーとの関係を上記の審査手続きによって明確にしている。	研究指導計画書、研究指導報告書および学位論文審査報告書では専攻のディプロマポリシーとの関係を明らかにするために指導教員・審査委員宛て「ディプロマポリシーに示した能力を高めるための研究指導の内容についてもご記入下さい」と指示している。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度研究指導報告書・学位論文審査資料	2019年度研究指導計画書・報告書	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	１）２０１９年度修了者の研究指導・学位論文資料でディプロマ・ポリシーに示した研究能力の修得について記載をし、学位論文の指導および審査の点検・評価につなげた。２）大学院生の学習成果を強化するために、２０１９年度には研究指導教員の昇格人事（博士後期課程研究指導１名、博士前期課程研究指導補助２名）を行った。３）２０１９年度に大学院生が研究成果を投稿する「南山総合政策研究」を発行した。	１）上記の各資料作成の指示によって研究指導教員はディプロマポリシーを意識してして院生の研究指導を行っていると考えられる。２）研究指導教員の昇格人事によって、特に専攻の公共政策研究において大学院生の学習環境向上を果たした。３）大学院生紀要の発行によって大学院生の研究成果を公開した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 ２０１９年度修了者の研究指導・学位論文資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度研究指導計画書・報告書	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	総合政策学専攻	氏　名	David M. Potter

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	2019年度に博士後期課程の9月入試を導入し、本年度から前期課程および後期課程の９月入試を実施した。今後、こうした２月・９月入試の実施によって継続的な大学院生の受け入れは期待できる。	本年度の２月・９月入試では９月入学希望者は前期課程２名、博士後期課程１名で、３名とも９月に入学した。2019年度に在学生は前期課程9名（うち９月入学者２名・外国人留学生7名））、後期課程4名（うち９月入学者１名）だった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	B
		現状の説明を示す根拠資料 大学院入学試験人数表、在籍者名簿	効果が上がっていることを示す根拠資料 大学院入学試験人数表、在籍者名簿	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ビジネス研究科	氏　名	奥田　隆明

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを公表している。カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーと整合的に策定されている。在籍者1名の修了をもって廃止するため、見直しは行っていない。 研究指導科目の単位修得と博士論文提出・審査を残すのみであるので、主・副指導教員による綿密な指導によって個別に把握している。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 19年度研究指導計画書	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	在籍者1名は都合により2018年度は休学していたが2019年度から復学した。2020年度修了に向けて、授業時間外にもメイル等で連絡をとるなど指導方法を工夫している。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 19年度研究指導報告書	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	復学後も在籍者は体調に不安を抱えているため、指導教員が適宜、状況を見ながら個別に対応してきているが、専攻としても適切な支援体制を検討していきたい。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ビジネス研究科	氏　名	奥田　隆明

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	学生募集は行なっていない。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	法務研究科	氏　名	石田　秀博

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	法務研究科においては、必修の法律基本科目の修得単位数とGPAの双方が一定の値を満たさなければ修了できないしくみ（修了要件）を定めており、修了認定の客観性と厳格性が担保されており、学位授与方針に明示した学習成果の測定がなされている。	定められた修了要件に基づき、判定している。	到達目標 現状の客観的かつ厳格な学習成果の測定を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） すでに達成しているので、今後も継続する。 到達目標を達成する方法（どのように） 現行の修了要件（必修の法律基本科目の修得単位数とGPAの双方が一定の値を満たさなければ修了できない）を維持する。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 「南山大学大学院法務研究科履修の手引き」VI修了要件（『大学院学生便覧（法務研究科）』所収）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	「2019年度理念・目的及び教育目標検証会」において、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果を示す指標として、「2019年度 標準修業年限修了率」につき、点検評価を行い、その内容は研究科委員会において報告している。	左記のように、「理念・目的及び教育目標検証会」、「研究科委員会」を通して、把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、点検・評価する体制が整備されている。	到達目標 今後も、先に述べた点検・評価体制を維持・継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） すでに達成しているので、今後も継続する。 到達目標を達成する方法（どのように） 現在の点検・評価体制（理念・目的及び教育目標検証会および研究科委員会を通じて、構成員間で点検・評価について共有する体制）を継続的に行っていく。	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録 2020年度第1回研究科委員会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録 2020年度第1回研究科委員会議事録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	「2019年度　理念・目的及び教育目標検証会」において、ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果を行い、「2019年度標準修業年限修了率」につき、全体 25%と、2018年度（67%）と下落したこと、その主たる原因が未修者の標準修業年限修了率が0%（既修者は100%）であったことから、未修者に対する初動教育を進めていく必要性が確認され、現在、右記の取組を行っている。	既修者に関しては、標準修業年限修了率は100%であった。	到達目標 既修者の標準修業年限修了率を維持する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） 既修者の学修に対する意欲を向上させるために、他大学との演習の共同開講を実施する。 また、教育内容についてのＦＤ活動と連携し、一層の改善に努める。	標準修業年限修了率の過去5年間の平均値は、未修者60%、既修者100%、全体65%とこれまで、良好であったが、2019年度は、全体 25%と下落し、その主たる原因が未修者の標準修業年限修了率が0%（2018年は）である。	到達目標 未修者の標準修業年限修了率につき、過去5年間の平均値60%の水準に回復する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度（2019年度末修入学生の修了時） 到達目標を達成する方法（どのように） 未修者に対する初動的教育の充実を図るために、法情報調査・リーガルライティングを含む、未修1年次科目の検証、見直しを行うとともに、アドバイザーによる1年生ゼミとの連携を図る。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録 2020年度第1回研究科委員会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 南山大学法科大学院機能強化構想調書13～14頁（2020年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム）	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	法務研究科	氏　名	石田　秀博

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについては、入試管理委員会において、定期的に点検・評価を行っているとともに、2019年度理念・目的及び教育目標検証会、2020年度第1回研究科委員会において、2019年度の学生の受け入れについては、アドミッション・ポリシーに照らし適切に行われている。	面接試験に関して、教員用面接資料の中に「3つのポリシー」を含めるとともに、面接前の事前打ち合わせの場でアドミッション・ポリシーに適った選考を行う様、確認している。	到達目標 アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れ体制を今後も維持・継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） すでに達成しているので、今後も継続する。 到達目標を達成する方法（どのように） 引き続き、研究科委員会、理念・目的及び教育目標検証会、入試管理委員会において、点検・評価を進めていく。	本評価の視点については改善すべき状況はない。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		その結果、本年尾 2019年度理念・目的及び教育目標検証会議事録 2020年度第1回研究科委員会議事録 2019年度入試管理委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度入試管理委員会記録	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
2018年度 法科大学院認証評価 指摘事項に対する 改善状況 （様式自由）		2018年度法科大学院認証評価で不適合の評価を受け、指摘事項を受けた点検・改善の試みを進めている。なお、根拠資料については、内部質保証委員会で報告している。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 指摘事項に対する改善を果たす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 認証評価時（2023年） 到達目標を達成する方法（どのように） 以下の方針の下、改善作業を具体的に進めていく。 (1) 司法試験合格率向上のために、未修者教育の充実および実践的な論文作成能力涵養のための取組みを重点的に講じること。 (2) 入学者選抜における競争性の確保のために、法学部における司法特修コース設置による効果が見込まれるまでの間、法学部との連携を一層進めるとともに、学内・学外における広報活動の充実を図る。 (3) 各取組について、ＦＤ活動を組み合わせ、有機的連関を図るとともに、ＰＤＣＡ体制を機能させる。 (4) 実務家教員と研究者教員の相互チェック機能の整備を図る。 (5) 修了者の進路把握、進路指導体制の整備を図る。	
		現状の説明を示す根拠資料 認証評価において不適格とされた事項に関する報告【南山大学】	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 認証評価において不適格とされた事項に関する報告【南山大学】	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	法学研究科	氏　名	榊原秀訓

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	法学研究科設置初年度であり、設置申請書に記載されたディプロマ・ポリシーの内容の実現に努めている。ディプロマ・ポリシーについては、南山大学のweb頁等において公表している。最終的な学修成果については、中間報告、最終試験及び論文審査を通して把握することになる。	設置初年度であり、特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 設置申請書　南山大学大学院web頁（法学研究科）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	法学研究科設置初年度であり、設置申請書に記載されたディプロマ・ポリシーの内容の実現に努めている。個々の科目の学修成果については、シラバスにおいてレポートや授業参加度等の割合を明示して公表し評価している。	設置初年度であり、特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 設置申請書　法学研究科シラバス　2019年度大学院学生便覧	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	法学研究科設置初年度であり、設置申請書に記載されたディプロマ・ポリシーの内容の実現に努めている。春学期・秋学期に学生による自由記述形式の授業評価を行い、研究科委員会においてその内容を確認した。	設置初年度であり、特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 設置申請書　法学研究科委員会（2020年4月8日）議事録（2019年度「大学院生による授業評価」実施評価報告書）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	法学研究科	氏　名	榊原秀訓

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	設置申請書に記載したアドミッション・ポリシーに従い、学生募集・入試選抜を実施した。2019年度入試（2018年度実施）においては、博士前期課程志願者2名・合格者1名、博士後期課程志願者1名・合格者1名であった。合否判断については、研究科委員会において合格基準を明示して審議し決定している。 2019年度入学者は博士前期課程1名、博士後期課程1名であった。2019年度に実施した2020年度入試については、博士前期課程志願者2名・合格者2名（推薦入試）、博士後期課程志願者1名・合格者1名（社会人入試）という結果であった。	入学者は国内在住外国人と社会人であり、設置申請書に記載したように、多様な学生の受け入れが実現した。 なお、法学研究科設置後、海外の留学希望者からの問い合わせが数件あり、適宜対応し回答した。	到達目標 大学院入試説明会や大学のweb頁等を通して、法学研究科の情報発信を図る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度3月末完成年度までに 到達目標を達成する方法（どのように） 大学のweb頁等を通して、情報発信を強化する。	博士前期課程・後期課程それぞれ定員を充足してはいない。	到達目標 博士前期課程・後期課程の定員の確保に努める 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年3月末完成年度までに 到達目標を達成する方法（どのように） 法学部との連携を強化し、学部から大学院進学へという流れの促進に努める。	B
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		設置申請書　プレ法学研究科委員会（2019年11月19日、2019年2月25日）議事録、研究科委員会（2019年7月15日、2020年2月26日）議事録					
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	理工学研究科	氏　名	野呂昌満

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	コースワークについて 各科目のシラバスに評価方法と評価基準を明記し，それに基づいた成績評価を行っている．学生の理解度については，研究科独自の授業達成度評価を行い，計測把握している． リサーチワークについて 博士前期課程，博士後期課程ともに，学生の研究指導は，指導教員，副指導教員のもとで行う．学習成果は学位論文として記述されるものを，中間発表および最終発表を通じて計測把握する．	理工学研究科では継続して授業評価（学生の達成度評価）を，コースワークの全科目について3年に1回ずつ，定期的に実施し，結果をもとに授業改善を行っている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		理工学研究科シラバス，大学院履修要項，2019年度第15回理工学研究科委員会記録，博士・修士論文中間審査審査表，博士・修士論文最終審査審査表	2019年度理工学部・理工学研究科FD・自己点検報告会資料「2019年度授業評価のまとめ」				
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	コースワークについて 学生の達成度評価の結果は，理工学部・理工学研究科FD委員を通じてまとめられ，FD・自己点検報告会等を通じて研究科に共有され点検評価を行っている． リサーチワークについて 修士の学位授与については，指導教員，副指導教員とは異なる教員を主査とする学位審査委員会を研究科委員会のもとに組織して審査する．博士の学位授与については，指導教員，副指導教員とは異なる教員を主査とし，学外の有識者を審査委員に加えた学位審査委員会を研究科委員会のもとに組織して審査する．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		理工学研究科シラバス，大学院履修要項，2019年度第15回理工学研究科委員会記録，博士・修士論文中間審査審査表，博士・修士論文最終審査審査表					
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	コースワークについて 学生の達成度評価の結果を受けた改善は各教員が行う．改善に必要なノウハウは，理工学部・理工学研究科FD・自己点検報告会を通じて共有する． リサーチワークについて 学位論文の審査表，学位審査結果などから教員が指導方法を改善する．改善に必要なノウハウは，理工学部・理工学研究科FD・自己点検報告会を通じて共有する，		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第15回理工学研究科委員会記録，博士・修士論文中間審査審査表，博士・修士論文最終審査審査表					
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	理工学研究科	氏　名	野呂昌満

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	研究科委員会において，３つのポリシーの点検を定期的に行っている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	博士前期課程・後期課程ともに定員が未充足である．	到達目標 定員の充足率を向上させる 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度 到達目標を達成する方法（どのように） 大学院入試説明会，理工学部研究室を通じて大学院受験生の増加につとめる．また，大学院推薦入試対象者へはなるべく早めに対象者であることを知らせる．	B
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第16回理工学研究科委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第14回理工学研究科委員会 審議事項1. 2020年度春季博士前期・後期課程入学試験合否判定について	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度第3回理工学研究科委員会 審議事項１． 夏季大学院入試の選考基準について	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	システム数理専攻	氏　名	三浦　英俊

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	研究科独自の授業評価アンケートを実施している．その結果については、科目担当者が報告書を作成し，結果と報告書は研究科委員会で，専攻ごと・科目ごとに点検・評価が行われている． 修士論文の中間発表と最終発表は，主査を含めて3人の審査委員によって行い，専攻内の審査委員による合議ののち，評価表を作成している．	理工学研究科は発足時より継続して授業評価アンケートを実施しており，全ての科目について3年で1回のローテーションとなっている．結果をもとに，専攻内で協議のうえ，授業改善を行っている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第15回理工学研究科委員会 議事録，修士論文中間審査審査表，修士論文最終審査審査表	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年（平成30年）度　FD・自己点検報告会「2019年度授業評価のまとめ」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	修士論文の中間発表と最終発表は，主査を含めて3人の審査委員によって行い，それぞれ評価表を作成している． 主査は，自身を含めた3つの評価表をもとに学位論文審査報告書を作成し，修士論文の総合的な評価のための客観的な資料としている． 学位授与決定書は，学位論文審査報告書とともに作成されて，これをもとに研究科委員会で審議のうえ学位授与が決定される． 「授業評価アンケート」の結果については、科目担当者が報告書を作成し，結果と報告書は研究科委員会で，専攻ごと・科目ごとに点検・評価が行われている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第14回理工学研究科委員会 議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	理工学研究科によるFD報告会において，1．で述べた授業評価アンケートの結果の報告と総括を行っている．全ての授業は3年に一度ローテーションで授業評価の対象となる仕組みとなっており，各教員は前回の結果をもとに授業改善を行い3年後にもう一度評価を行う取り組みとなっている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料 2019年（平成30年）度　FD・自己点検報告会「2019年度授業評価のまとめ」	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	システム数理専攻	氏　名	三浦　英俊

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	研究科委員会で，3つのポリシーの検証を行った．そのなかでアドミッションポリシーについても点検・評価を行った． 現状の説明を示す根拠資料 2019年度第16回理工学研究科委員会 議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	新入生の数が定員を充足していない． 改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第14回理工学研究科委員会 審議事項1. 2020年度春季博士前期・後期課程入学試験合否判定について	到達目標 新入生の定員の充足 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年度までに 到達目標を達成する方法（どのように） 大学院入試説明会，卒論ゼミを通じて大学院受験生の増加につとめる．また，大学院推薦入試対象者へはなるべく早めに対象者であることを知らせる． 改善するための方策に関する根拠資料 2019年度第3回理工学研究科委員会 審議事項１． 夏季大学院入試の選考基準について	B
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ソフトウェア工学専攻	氏　名	峰巣吉成

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	1．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	修士の学位審査は主査1名，副査2名の複数教員で，博士の学位審査は主査1名，副査3名(学外の審査員1名を含む)の複数教員で行っている． 修士の学位審査では審査員は共通の「修士論文審査表」を作成し，研究目的，成果，学術的意義，発表内容などについて評価をしている． 修士および博士の学位審査において，主査が報告書をまとめ，研究科委員会で審議している．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		修士論文審査表 修士論文中間審査報告書，学位論文審査報告書 2019年度第8,14回理工学研究科委員会記録					
	評価できる点						
	改善事項						
	2．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	企業や他大学の有識者3名から構成される研究科外部評価委員会を設け，検証を行う仕組みを整えている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録					
	評価できる点	外部評価委員会の活用は、第三者の目を通した客観的な評価が期待できることから、評価できる					
	改善事項						
	3．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	研究科外部評価委員会の議事録を研究科構成員に開示している．教育改善につながる意見等は研究科委員会で懇談・審議などを行い，教育改善に活用している．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第２回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録					
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	ソフトウェア工学専攻	氏　名	峰巣吉成

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準4 教育課程・学習成果	4．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要			到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
基準5 学生の受け入れ	5．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	企業や他大学の有識者3名から構成される研究科外部評価委員会を設け，検証を行う仕組みを整えている．	理工学部からの推薦制度を設け，学科の卒業研究指導教員から学生に大学院進学を勧めている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	博士後期課程の志願者がいなかった．	到達目標 博士後期課程の志願者を増やす． 到達目標を達成する時期（いつまでに） できるだけ早く 到達目標を達成する方法（どのように） 研究科将来構想WGを設置し，博士後期課程の志願者に対する奨学金制度などを検討する．	B
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		2019年度第2回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	2019年度第4,14回理工学研究科委員会記録		2019年度第4,14回理工学研究科委員会記録	2019年度第16回理工学研究科委員会記録	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	機械電子制御工学専攻	氏　名	河野浩之

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	１．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのような方法を用いて把握しているか。	修士の学位審査は主査1名，副査2名の複数教員で実施している． 博士の学位審査は主査1名，副査3名(学外の審査員1名を含む)の複数教員で実施している． 修士の学位審査では審査員は共通の「修士論文審査表」を作成し，研究目的，成果，学術的意義，発表内容などについて評価をしている． 修士および博士の学位審査において，主査が報告書をまとめ，研究科委員会で審議している．	大学院の授業科目の学習成果を把握するために授業評価アンケートを実施しており，2回の調査結果を比較し，それをもとに，授業達成度に関する報告書を作成し，授業改善を行っている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第8,14回理工学研究科委員会　記録 中間審査について，2019年度博士前期課程の修了判定について，2019年度博士後期課程の修了判定について	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第1回り工学研究科委員会　記録 2019年度授業達成度評価について	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	２．把握したディプロマ・ポリシーに示す学修成果について、どのように点検・評価しているか。	研究目的，成果，学術的意義，発表内容などに関する評価表を作成した後，主査は学位論文審査報告書を作成する．また，学位授与決定書を作成し，研究科委員会で学位授与にかかる審議を行う．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		2019年度第14回理工学研究科委員会 2019年度博士前期課程の修了判定について 2019年度博士後期課程の修了判定について	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						
	３．ディプロマ・ポリシーに示す学修成果の点検・評価結果に基づき、どのように教育改善に向けた取り組みを行っているか。	企業や他大学の有識者3名から構成される外部評価委員会の議事録を研究科構成員に開示している．各教員は，議事録を参考に定期的に教育改善を行い，授業評価の結果に基づいて検証する仕組みを整えている．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
		現状の説明を示す根拠資料 2019年度第2回理工学部・理工学研究科外部評価委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（学部・学科／研究科・専攻）

様式1-2

学部・学科／研究科・専攻	機械電子制御工学専攻	氏　名	河野浩之

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準４ 教育課程・学習成果	４．短期留学プログラムの充実のため、参加者の声を踏まえて、どのような取り組みを行っているか。 【2019年度学長方針】 研究科・専攻は回答不要	現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	
基準５ 学生の受け入れ	５．アドミッション・ポリシーに照らした適切な学生の受け入れについて、どのように点検・評価しているか。また、その点検・評価結果に基づき、どのような改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	工学研究科3つのポリシー（博士前期課程・博士後期課）の点検・評価を行い，アドミッションポリシーについても点検・評価を行い改善に取り組んだ， 現状の説明を示す根拠資料 2019年度第16回理工学研究科委員会　記録 3つのポリシーの検証について	効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	博士後期課程の志願者がいなかった． 改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第14回理工学研究科委員会記録 2020年度春季博士前期・後期課程入学試験合否判定について	到達目標 博士後期課程の志願者を増やす． 到達目標を達成する時期（いつまでに） できるだけ早く 到達目標を達成する方法（どのように） 研究科将来構想WGを設置し，博士後期課程の志願者に対する奨学金制度などを検討する． 改善するための方策に関する根拠資料 2019年度第16回理工学研究科委員会　記録 研究科将来構想WGの設置について	B
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	研究所総合委員会	氏　名	金　承哲

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	三研究所においては、それぞれの研究組織や運営、研究活動の適切性について常時再確認をしている。また、大学の理念と目的に沿った運用をしているかについても、適宜自己批判的な検討を行っている。特に、毎年発表される「学長方針」を綿密に検討し、その方向に向けて研究活動や運営をするように努力している。	各研究所で開催される研究会や定期刊行物、ホームページなどを通して、研究会への参加者らや関連研究分野の研究者および一般人向けに研究所の歴史や活動などを知らせる度に、研究所の理念・目的について理解してもらっている。こうした活動の結果の一つとして、海外の大学・研究機関から共同研究を要請されることになっている。（宗文研）	到達目標 まずは第一種研究所員の労務状況を把握し、点検・評価するための客観的なデータづくりを行う。その上で、適切な労務管理のあり方について、研究所全体で協議し、案を検討する。（社倫研）さらに、海外の大学、研究機関との連携を強化するために、研究者同士の交流を活発化させるために努める。（宗文研） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 一年単位で計画を立て、毎年点検することにする。 到達目標を達成する方法（どのように） 共同研究プロジェクトをたて、それを実行するための研究会を中心として研究者の間の交流を拡大する。	研究所の専任スタッフの数が極めて限られた中で、こうした社会連携・貢献活動を持続的に展開していくためには、研究を実質的に遂行するための時間確保（大学における適切な授業担当のための工夫を含む）、休日の業務負担の間で、適切なバランスをとることが必要である。	到達目標 刊行物の出版を研究活動の基礎に位置づける。現在編集作業にかなりの時間がかかっており、それを効率化するために、編集作業の一部を外注している。所長、第一種研究所員が見積もりを取り、可能な方策を考える。（人類研）「南山宗教文化研究所研究員奨励基金」による研究員制度の安定的な運営のための、基金運営の充実化のために引き続き努力する。（宗文研） 現行の研究プロジェクトを2020年度も継続的に、かつ質を落とさずに実施していくとともに、イベント実施や刊行物編集に加えて、新しい研究所活動を構想する。（社倫研） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 一年ごとに計画を立て、毎年点検を行う。 到達目標を達成する方法（どのように） 各研究所の所員会議や懇談会などを活用して計画を立てることにする。	A
		現状の説明を示す根拠資料 各研究所のホームページや定期刊行物	効果が上がっていることを示す根拠資料 各研究所のホームページや定期刊行物	伸長するための方策に関する根拠資料 各研究所のホームページや定期刊行物	改善すべき状態であることを示す根拠資料 各研究所のホームページや定期刊行物	改善するための方策に関する根拠資料 各研究所のホームページや定期刊行物	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	人類学研究所	氏　名	渡部森哉

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	人類学研究所は「１　アジアを中核とし、その比較として世界諸地域の諸民族の文化を研究対象とする人類学的研究　２　地球環境が危機的局面に置かれているという認識の下に、これらの諸地域における資源管理・生存基盤・社会・思想宗教面に関する現代的諸問題の解決を視野に入れた特定研究」を目的としている（根拠資料）。 人類学研究所で開催するシンポジウム、講演会は一般公開を基本としている。さらに人文学部人類文化学科と共催の人類学フェスティバルでは、学科生の学習成果を地域社会に還元する橋渡しをしている。また共同研究会の実施、共催企画の実施もおこなっている。 定期刊行物として『年報人類学研究』、『Asian Ethnology』、不定期刊行物として『人類学研究所研究論集』、『じんるいけん Booklet』を刊行しており、2019年度から新たに『人類学研究所通信』の刊行を始めた。 またウェブページ、Facebookの更新もおこなっており、特に『Asian Ethnology』では、インタビュー形式のPodcast（AEP）の展開をおこなっている。	2019年度は研究所設立70周年の年に当たり、それを記念したシンポジウムを2回開催した。うち1回は人類学博物館との共催である。これに関連し、かつて所長を務めたクネヒト・ペトロ氏へのインタビュー映像を2回にわたってウェブ公開した。 これらを含め、2019年度は3回の公開シンポジウム、3回の公開講演会と非公開の講演会1回、フィリピン大学における国際公開シンポジウム（国際化推進事業関連）、人類学フェスティバル、3回の共催企画をおこなった。また共同研究会を3回おこなった。 刊行物として『年報人類学研究』第10号、『Asian Ethnology』Volume78（1）、（2）、『人類学研究所研究論集』第9号、『人類学通信』第19号を刊行した。刊行物の編集の一部を外注し、作業の効率化を図った。また8本のPodcastをアップした。 シンポジウムや講演会等への参加者人数は概ね多く、また刊行物への外部投稿も一定数あり、これらの活動を通じて、研究所の存在を内外に周知するという目標は達成されている。	到達目標 ①活動をより長期的なヴィジョンに基づいたものとするため、第一種研究所員を中心にいくつか特定研究を定め継続させていく。 ②『Asian Ethnology』では、さらなる提案促進のため、引き続き編集委員による運営を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） ①第一種研究所員がそれぞれ「障碍と人類学」、「装いと人類学」のテーマを掲げ、それに関連する活動や刊行をおこなう。 ②『Asian Ethnology』では、2021年に予定している特別号のため、今後インタビューをおこなうことのできるメンバーを増やし、テーマをより深く掘り下げる。	2015年度から2018年度までは有任期の第一種研究所員2名が在籍していたが、2019年度からは任期なし研究所員1名が採用された。そのため第二種研究所員のより積極的な関与、より作業の効率化が必要になっている。 この1年で、活動の手順のリスト化やマニュアル化、活動の際に必要な備品の一括管理、刊行物編集の一部を外注する、事務スタッフとの連携強化等を試みているが、まだすべてが順調に進行しているとはいえない（根拠資料）。 研究所が所員同士の密な連携を基盤とし、各個人研究に加えて研究所全体での研究に着手、発展させていくには、第一種研究所員の数と環境が整っていないといえる。特に、所員の研究室、事務室、図書室、共同研究室が異なる場所にあることは、密な連携をはかるうえでも業務のうえでも大きな弊害となっており改善が必要である。 『Asian Ethnology』では、担当の第一種研究所員が編集体制の基盤を固めてきたが、今後はより長期的なヴィジョンに基づいた活動の企画が求められる。	到達目標 ①所員同士および事務スタッフとの連携をより深め、情報共有をおこなう。 ②活動の質をより高めるため、所員および事務スタッフともに研究所全体を見渡すヴィジョンを持つ。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） ①に関して ・定期的な情報共有の場と時間を確保するため、共同研究室の設備充実を図る。 ・事務スタッフとの効果的な連携を模索する。例えば、刊行物の編集の過程をマニュアル化し、事務スタッフと共有する。 ②に関して ・昨年度復刊した『人類学研究所通信』などで編集委員を編成し、編集方針を定めるなどを通して、全体を見渡すヴィジョンの模索と共有を図る。 ・『Asian Ethnology』シリーズの企画をおこなう。	B
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		「南山大学人類学研究所規定」	研究所のウェブページに、各研究活動の実施報告、刊行物の詳細を記載している。		「南山大学人類学研究所2019年度第4回議事録（報告事項11）」、「南山大学人類学研究所2019年度第5回議事録（報告事項6）」		
	評価できる点	3回のシンポジウム、4回の講演会、3回の共同研究会など数多くのイベントの開催は、学内外の研究者との研究交流を促進しているため評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	南山宗教文化研究所	氏　名	金　承哲

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	南山宗教文化研究所は、「１　宗教・文化一般、特に日本を中心とする東洋の宗教・文化に関する学際的研究、２　キリスト教と諸宗教との相互理解の促進、３研究者の養成」を目的として設立された。こうした設立目的を達成するために、本研究所の組織は、宗教学、仏教学、キリスト教神学といった領域を専門とする研究者を第一種研究所員として配置しており、これは理念・目的に照らして適切であると判断される。	①左記の研究所の設立目的を達成するための研究所内の組織に加え、海外から南山宗教文化研究所への訪問、滞在、客員研究所員としての所属の依頼などを恒常的に行っている。これは、当研究所の理念・目的・活動についてのアピールが海外においても十分理解されているからであると判断される。②また、国内の研究機関からの研究協力の要請をもうけている。たとえば、名古屋大学の研究拠点形成事業（JSPS)からの研究協力の要望をうけ、既存の「南山セミナー」（日本の宗教思想を研究する海外の若手研究者のための研究会）を拡大した形で開催している。また、「龍谷大学ジェンダーと宗教研究センター」より、今後の研究活動に協力してほしいとの要請を受けている。③海外や学外の研究者および研究機関との協力体制に加え、学内の研究者や研究機関との共同研究・企画を活性化するための試みをしてきた（例えば、私学ブランディング事業申請のために、宗文研は言語学研究センター等と協力して計画書を作成した）。	到達目標 訪問研究者に対応するための研究室スペースの確保、共同研究の依頼にさらに積極的に対応するための、第一種研究所員のみならず、非常勤研究員、客員研究所員の研究活動への参加機会の増大などが方策として考えられる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 学年度ごとに点検する。 到達目標を達成する方法（どのように） 研究者の間の交流を活性化するために、ホームページなどを利用して緊密に情報を交換するようにする。	③のところ、すなわち、学内の研究者や研究機関、とりわけ３研究所(人類研・社倫研)と大学院と諸研究センターとの共同研究・企画を活性化する作業をより活発的に行う。	到達目標 学内の大学院や研究センター、とりわけ人間文化研究科やラテンアメリカ研究センター・ヨーロッパ研究センター・言語学研究センターとの共同研究の可能性について積極的に検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内に、研究交流が可能になるように努める。 到達目標を達成する方法（どのように） 研究者の間の交流を活性化するために、ホームページなどを利用して緊密に情報を交換するようにする。	A
		現状の説明を示す根拠資料 南山宗教文化研究所規程	効果が上がっていることを示す根拠資料 南山宗教文化研究所ホームページのLog of Events for the 2019-2020 Academic Year https://nirc.nanzan-u.ac.jp/en/staff/log-of-events/	伸長するための方策に関する根拠資料 南山宗教文化研究所ホームページ https://nirc.nanzan-u.ac.jp/en/	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	①研究所への海外研究者の訪問、滞在、客員研究員としての受入が恒常的にあることは、研究所の理念や活動が海外研究者に理解されているからであり、また海外研究者との交流を通じて研究を促進しているため評価できる。 ②国内の研究機関から研究協力の要請をうけてそれに応えていることは、研究機関との交流を通じて研究を促進しているため評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	社会倫理研究所	氏　名	奥田太郎

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	社会倫理研究所の目的を達成するためには、学内外の研究者・実務家との日常的な連携関係の構築が必要である。本年は以下の取り組みを行った。 （1）設備について：2018年夏にJ棟地下に移転したのに伴い、本年度においては、社会倫理研究所長室を研究所員の共用スペースとして利用するための必要機材を随時入手し、8割程度、当初予定の共用スペース機能が整った。（2）人員について：第一種研究所員4名体制から、年度途中に1名が他学部に移籍して3名体制となり、研究所活動上の1人あたり仕事量が増加したが、第二種研究所員との連携を進める好機と捉え、改善の方途を探った。（3）活動内容について：研究所共通の探求テーマを掲げ、第一種研究所員の専門がそれぞれ異なることを活かした共同研究のあり方を積極的に模索した。各所員の外部研究資金とも実質的に連動させながら、資金面でも充実した環境のもとで研究所活動が遂行された。	（1）社会倫理研究所長室を研究所員の共用スペース（ベースラボ）としても利用するために、ようやく必要機材が揃い、相互交流を促進する環境が整ったことで、研究所員同士の日常的な連携がより緊密なものになっている。さらに、各種会合の開催において、学外者の人々とのやりとりがより円滑なものになっている。 （2）研究所員１名あたりの仕事量を増加させすぎないように、可能な限り、研究所内での仕事量を可視化しようと試み、その結果、スタッフ数に対して仕事量が過多であるという認識が研究所内で共有され、今後の活動の変革への足がかりを得ることができた。 （3）各所員が担当する研究プロジェクトに共通するテーマに基づいた海外視察を第一種研究所員全員で行うことによって、海外の様々な研究拠点との共同研究を見据えた積極的連携の準備を整えることができた。	到達目標 （1）共用スペースをさらに充実させる。 （2）研究所員１名あたりの仕事量を無理のないものにする。 （3）海外の研究拠点との連携をさらに進める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ３年間を視野に入れて、次年度できることをする 到達目標を達成する方法（どのように） （1）共用スペースにおいて、遠隔でのオンラインミーティングがスムーズにできる環境を整備すべく、機材を整える。 （2）毎年ルーティン化している年間の活動計画の見直しを行なう。 （3）特定の共同研究という目的の有無にかかわらず、日常的にやりとりを継続できる関係性の構築の方途を探る。	（1）共用スペースにおける、無線LAN等を介した各種デバイスのクラウド利用環境がまだ整っていない。また、研究所活動を研究所の外の人々にアピールするための工夫がまだ十分とは言えない。 （2）研究所員の人数は、４名程度が適正であることは経験的に明らかであるが、現状は、B枠および所長を含めて３名であり、必ずしも人員が十分とは言えない。目下のところ、人事枠の増加が困難である現状を踏まえ、学部に所属する第二種研究所員とのさらなる連携の仕方を探る必要がある。 （3）本年度は、海外の研究拠点との連携の下地作りに力を注いだため、視察で得られた知見等を研究成果の形で示すに至らなかった。	到達目標 （1）共用スペースにおけるクラウド環境を整える。また、研究所活動の効果的なアピール方法を探る。 （2）第二種研究所員との実質的な連携関係を実現する。 （3）海外視察で得られた知見を研究論文等にまとめて公表する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ３年間を視野に入れて、次年度できることをする 到達目標を達成する方法（どのように） （1）共用スペースのクラウド環境を整えるための機材を導入する。また、ロールアップバナーなどを利用して、研究所が取り組む共同研究の骨子などを他の教職員や学生の目に触れやすい形で公開する。 （2）研究プロジェクト単位で、第二種研究所員との研究会を定期開催し、それぞれの研究の進捗報告を行う。 （3）まったく専門の異なる第一種研究所員による学際的な共同研究の成果として、共著論文の執筆を行ない、然るべき形で公表する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 『時報しゃりんけん』第13号（2020年夏刊行予定）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点	①研究所員の共用スペースを確保し、必要な機材を揃えたことにより、研究所の目的の達成に必要な研究所員同士の日常的な連携がより緊密なったので評価できる。 ②研究所員の仕事量の可視化をおこなったことは、目的の達成に向けて今後の活動の変革に繋がることが期待できるため評価できる。 ③共通テーマに基づいた海外視察を第一種研究所員全員で行うことによって、海外の様々な研究拠点との共同研究を見据えた積極的連携の準備を整えることができたことは、その連携を通して将来的に研究成果を挙げることが期待できるため評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	地域研究センター	氏　名	沢登文治

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	地域研究センターに属する4センターは、それぞれの目標の達成に向けて、研究意欲が高く積極的に活動する教育職員によって組織されており、それぞれ文献・資料等の収集、講演会等のイベントを企画・開催するなど学術交流等を実施し、それら研究活動について、それぞれのセンター刊行物により、学内外および社会に発信している。 また各センターは、年2回、各センター会議を開催し、その理念・目的に適合的な組織、活動の計画・実施等の運用につき、審議・報告等を行って適宜確認を行っている。それらを、年1回開催の、各学部代表で構成される地域研究センター委員会において、報告・審議を行い、全学的に諸活動等の適切性を確認している。	各センターが企画した講演会には学内に限らず学外（一般）から参加者があり、地域社会にも研究の成果を発信している。また、学外の公的団体・研究組織との継続的な協力関係により、各センターの目的に適合的な、研究活動等が実現している。	到達目標 各センター毎に、講演会等イベントの回数・時期等を検討し、研究組織としての充実度については、退職者新規着任者等の情報に基づき検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 本年度の特殊な状況を考慮に入れつつ、おおむね2020年度中の検討と実現を予定している。 到達目標を達成する方法（どのように） 例年の活動時期・方法を参考に、本年度の特殊な状況を考慮に入れつつ、適宜、各センターの会議体で検討を進める。	各センターの研究活動等で改善すべき事項として挙げられている項目が進展しているか、年1回開催の、地域研究センター委員会において、報告・審議する。	到達目標 地域研究センターの報告事項および審議事項に、「各センターの活動等の改善事項進捗状況」を盛り込み、年1回開催の地域研究センター委員会において、確認する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 春学期1回実施。 到達目標を達成する方法（どのように） 地域研究センター開催通知および議事次第に上記項目を設定し、各センター長から報告を聴取する。	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		地域研究センター委員会規程・2019年度地域研究センター委員会議事録 各センターウェブサイト http://rci.nanzan-u.ac.jp/america/ja/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/latinamerica/ja/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/europe/ja/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/asiapacific/ja/	2019年度地域研究センター委員会議事録 各センターウェブサイト（活動紹介、刊行物・蔵書案内） http://rci.nanzan-u.ac.jp/america/ja/activities/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/america/ja/journal/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/latinamerica/ja/activities/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/latinamerica/ja/publication/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/europe/ja/activities/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/europe/ja/journal/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/asiapacific/ja/activities/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/asiapacific/ja/journal/	各センターウェブサイト http://rci.nanzan-u.ac.jp/america/ja/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/latinamerica/ja/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/europe/ja/ http://rci.nanzan-u.ac.jp/asiapacific/ja/	2019年度各センター改善事項一覧	2020年度第1回地域研究センター委員会議事録	
	評価できる点						
	改善事項	改善するための方策に記載のとおり定期的な改善事項の点検・評価（資料、情報等による）方法を定めて、その結果に基づく改善・向上の取り組みを進めてください。					

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	人間関係研究センター	氏　名	中村　和彦

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	本センターの目的は「広く学際的視野にたった人間関係研究を行い、その成果を積極的に公表するとともに、公開講座などの実践を通して、人間性豊かな社会の実現に貢献すること」である。その達成に向けて、人間関係研究の推進のための定例研究会の開催（2019年度は６回）、センター紀要「人間関係研究」の発行（2020年3月発行）、公開講座（12講座）や公開講演会（２回）の開催などを行った。公開講座への参加者数はのべ333名（前年度はのべ268名）と多くの参加者があり、公開講座開催費は約130万円の黒字となった。	定例研究会では、ラボラトリー方式の体験学習に関する出版を目指して、センター研究員による議論を定期的に行っている。また、センター研究員による活発な研究活動が行われた結果、紀要「人間関係研究」に計９編の論文や資料を掲載することができた。公開講座では、2019年度に新たに開始した「人間関係講座（ベーシック）」が、他の講座内容との重複を調整した結果、次のステップの講座である「人間関係講座（グループ）」や「人間関係講座（コミュニケーション）」とのつながりができた。今年度から新たに開始した「パーソンセンタード・アプローチ」も多くの申し込みがあった。さらに、海外から講師を招聘しての第10回組織開発ラボラトリーにも満員となる参加者があった。その結果、全体の参加者数増につながった。	到達目標 公開講座の現状共有と見直しをセンター会議で行っていく。2019年度まではセンター会議（センター研究員全員の出席）を年３回行っていたが、2020年度からは年４回行うことが合意された。また、次年度の公開講座の決定方法について、2020年度から新しい手順で行うことが合意された。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末まで。 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度にセンター会議を年４回（４月、９月、11月、２月）に行う。また、次年度の公開講座の決定手順を、2019年度２月に行われたセンター会議で合意された方法で実施する。	研究活動として、出版を前提とした共同研究を定例研究会で行っているが、出版に向けての具体的なスケジュールが確定していない。	到達目標 共同研究を推進して出版という成果を出すため、出版までのスケジュールを確定し、そのスケジュールに則って定例研究会を運営する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年6月までにスケジュールの確定、そのスケジュールに則った定例研究会の運営を2020年度末までに行う。 到達目標を達成する方法（どのように） 出版の責任者（編者）を決定し、責任者（編者）のリーダーシップのもとで、スケジュールの確定と運営を推進する。	A
		現状の説明を示す根拠資料 2020年3月発行「人間関係研究」事業報告 2020年4月15日開催センター会議資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年3月発行「人間関係研究」目次および事業報告	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年2月19日開催センター会議議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年2月19日開催定例研究会の記録	改善するための方策に関する根拠資料 2020年2月19日開催定例研究会の記録	
	評価できる点	人間関係研究の成果に基づいた公開講座を充実させ、参加者数を前年度の266名から333名に増やした。このことは「公開講座などの実践をとおして、人間性豊かな社会の実現に貢献すること」というセンターの目的に合致しており、評価できる。					
	改善事項						
基準6 教員・教員組織	教員（職員）組織の編成に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員（職員）組織を編成しているか。	2019年度のセンター研究員は12名であり、人文学部７名、経営学部１名、国際教養学部１名、教職センター２名、体育教育センター１名から構成されている。 事務局は３名（派遣職員１名、臨時職員２名）の体制となっている。	センター研究員（12名）は、定例研究会を中心とした共同研究、センター紀要「人間関係研究」の発行、公開講座の開催など、現状の活動を行うのに適した組織体制となっている。一方で、３名の事務局体制は、現状での活動を行うのにギリギリのキャパシティであり、事務局の努力によって運営がなされている。	到達目標 センター研究員の編成について、センター会議で見直しを行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年2月開催のセンター会議までに。 到達目標を達成する方法（どのように） 共同研究および公開講座の将来について、現状維持か、拡大かを運営委員会およびセンター会議で議論し、その方向性に基づいて、センター研究員の編成方針を合意し共有する。	2020～2021年度は、現センター長の中村がセンター長としての４期目となるため、次のセンター長に引き継ぐことを視野に入れた運営が必要である。特に、事務局体制、公開講座（現状維持か、拡大か）、海外招聘による公開講座（組織開発ラボラトリー）の将来の方向性、などの明確化と共有化が必要とされている。事務局は、現状の業務内容は派遣職員の責任が重く、今後の体制を検討する必要がある。	到達目標 センターの将来構想についての議論と共有を行う。 事務局体制の今後について方向性を確定する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末まで。 到達目標を達成する方法（どのように） 運営委員会で議論して原案を練り、2022年2月開催のセンター会議までにセンター研究員の合意を得る。	B
		現状の説明を示す根拠資料 2020年3月発行「人間関係研究」事業報告	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年3月発行「人間関係研究」事業報告	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年4月15日開催センター会議議事録（2020年度の会議日程）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年2月19日開催センター会議議事録および板書記録	改善するための方策に関する根拠資料 2020年4月15日開催センター会議議事録（2020年度の会議日程）	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	言語学研究センター	氏　名	斎藤　衛

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	言語学研究センターは、共同研究を推進して、世界に向けて研究成果を発信し、また、アジアにおける研究の活性化に寄与することを目的としている。2019年度も、６カ国から研究者を招聘して、国際ワークショップを３回開催した。2019年度は、村杉恵子研究員がプロジェクトリーダーを務め、他の研究員全員が参加している国立国語研究所共同研究プロジェクト「日本語研究から生成文法理論へ」の４年目にあたり、研究成果をまとめる作業を行なった。学会活動としては、1999年に本学で発足した GLOW in Asia(アジア理論言語学会)が、第12回大会を8月6日～9日に韓国の Dongguk University で開催したが、　本センターはこれを側面から補助し、また、斎藤衛研究員が共編者である Journal of East Asian Linguistics (Springer)の編集補助も行った。	言語学研究センターのワークショップは、これまでは、統語論と言語獲得論が中心であったが、2019年度には、和泉悠研究員を中心に、言語学方法論と言語哲学に関するワークショップを11月30日～12月1日に開催し、研究領域を広げることができた。 研究員は４名であるが、積極的に研究活動を行なっている。2019年度に発表した論文数は、国外で公刊した３編を含む９編であり、３名が科研費(いずれも基盤研究(C))の補助を得ている。 国立国語研究所共同研究プロジェクト「日本語研究から生成文法理論へ」の成果公表の第一弾として、専門誌 The Linguistic Review (De Gruyter)の 特集号（37巻1号：Japanese Syntax in Minimalist Perspective、2020年1月)を公刊した。 2020年3月には、例年通り、４編の論文と年次活動報告を掲載した本センター機関誌 Nanzan Linguistics 15号を出版した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
		言語学研究センターHP(http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/LINGUISTICS/index.html)、Nanzan Linguistics 15号。	Nanzan Linguistics 15号、The Linguistic Review 37巻1号。				
	評価できる点	国際ワークショップを3回開催し、統語論と言語獲得論に言語学方法論と言語哲学を加えてこれまで以上に研究領域を広げた。研究成果も着実に公刊している。このように共同研究を推進し、アジアにおける研究の活性化に寄与しているため評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	経営研究センター	氏　名	石垣智徳

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	年間2回の委員会にて、経営研究センターの理念・目的（経営研究センター規程、第2条）が、学内外の研究成果、産業界の要請に見合ったものであるのかを検討中。適切性を評価する手法はまだ確立されておらず検討中である。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	プロジェクトとワークショップの活動について目標を達成している。年間のプロジェクト1件、ワークショップ5件が目標であり、それぞれ2件、7件を採択した。しかし、新型コロナウイルスによる制約のため、多くのワークショップが開催されなかった。	到達目標 今回の教訓を活かし、Zoom会議なども視野に入れた対応策を準備する必要がある。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度については次期の委員長に譲るが、現時点では対応可能であると認識している。 到達目標を達成する方法（どのように） 本学がZoom会議を推奨しているため、支障のない限りZoomを使用した会議にも対応できるようにする。	B
		現状の説明を示す根拠資料 https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/center/	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
	評価できる点						
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	理工学研究センター	氏　名	鈴木　教夫

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	理工学研究センターは理工学部・理工学研究科と社会の連携の推進およびそれによる学部・研究科の教育研究の活性化を目的に設置されている。センターでは、[1]産学協同研究の推進（企業との共同研究、委託研究など）、[2]社会人の再教育（講演会、各種講習会、セミナーの開催）、[3]大学院の活性化（大学院学生に対する奨学金事業、大学院学生に対する研究経費補助事業）を行っている。理工学研究センターには運営委員会が設置されている。委員は、理工学部から選出された委員と、学長指名による委員からなり、理工学部だけに偏らず、大学の理念・目的にかなうような活動を行うようにしている。理工学研究センターの活動については理工学部教授会で報告され、チェックを受けている。	理工学研究センターの活動のうち、以下のものについては効果が上がっている。 [1]産学共同研究の推進：共同研究、委託研究、奨学寄附金の件数は9件（うち1件は機密保持契約のみ締結）。研究費の総額は915万円で、昨年度比75万円の増加である。件数は同件、研究費は若干増加したが引き続き、産学連携の窓口として活動している。[2]社会人の再教育のうち、講演会については、2019年度5件（緊急事態宣言による中止2件含む）で前年度比2件の増加。引き続き活動を続けている。[3]大学院の活性化では、2019年度は、大学院生への奨学金（第2種奨学金2件、研究奨励奨学費1件）3件、総額30万円を支給した。また、研究活動経費補助は、15件、総額443,708円行った。2018年度に比べて、奨学金は4件の減少、研究活動経費は1件の増加である。また優秀論文賞は修士論文6編を選出した。いずれも前年度とほぼ同様に活発な活動を行なっている。 運営委員会は設置の趣旨に則り正常に機能している。	到達目標 [1]産学共同研究の推進：今後1年間で、共同研究・委託研究を3件増加させる。 [2]社会人の再教育：理工学部の教員の専門分野について、今後1年間の間に少なくとも毎年各分野1回の研究会を開催する。 [3]大学院の活性化では、より多くの大学院生に奨学金、研究活動経費補助を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） [1],[2],[3]とも今後1年間 到達目標を達成する方法（どのように） [1]センター長と理工学部の運営委員を中心に、理工学部の構成員の研究成果を社会に広報する方法を考案する。 [2]運営委員の活動によって各分野の教員に呼びかける。 [3]センターとして、大学院生に奨学金、活動経費補助の制度を周知する。	[1]産学共同研究の推進：学部の構成員に対して、共同研究・委託研究に携わっている研究者が一部に限られている。理工学という学問分野の性質からより多くの産学協同研究を行うことが今後改善すべき課題である。[2]社会人の再教育：講習会、セミナーはここ数年開催されていない。社会人の再教育という観点から多くの社会人が参加できる様な講習会、セミナーを企画することが改善すべき課題である。[3]大学院の活性化では、奨学金の支給額が内規上の上限額となっていない。上限額を支給することができるようにすることが今後の課題である。	到達目標 産学共同研究を今後2年間で5件程度増加させる。今年度、講習会もしくはセミナーを開催する。研究奨励費を全額大学院生に支給する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） １年間 到達目標を達成する方法（どのように） 運営委員の協力のもとで学部構成員に働きかける	
		現状の説明を示す根拠資料 理工学研究センター運営委員会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 理工学研究センター運営委員会議事録	伸長するための方策に関する根拠資料 理工学研究センター2020年度事業計画	改善すべき状態であることを示す根拠資料 理工学研究センター2019年度事業報告	改善するための方策に関する根拠資料 理工学研究センター2020年度事業計画	
	評価できる点	①共同研究、委託研究、奨学寄付金の件数は9件で、研究費総額が増加している。このように産学共同研究を強く推進しているので評価できる。 ②講演会を前年度よりも2件増やし、社会人の再教育の充実を図っているので評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	法曹実務教育研究センター	氏　名	久世　裏士

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	組織的には、外部委員２名を含む運営委員会と実務家教員２名をオブザーバーとして組織し、具体的な企画の立案・実施は企画ワーキングチームにおいて行った。2019年度は、継続行事である医師模擬尋問研修を医療問題研究会と共催で南山大学の法廷教室を利用して実施し、また、債権法改正、相続法改正のセミナーを実務家教員の協力を得て実務的視点から実施した。また、本年度は法学部との連携強化の趣旨から、企業内弁護士として活躍する本学法科大学院修了生を講師に招いて法学部生を対象に講演会を開催した。法律相談については前年度同様に停止している。	本学法科大学院修了生を主たる対象者とするセミナーについては、従来、南山大学で開催していたが、若手弁護士が参加しやすいようにと考え、名古屋駅前のウインクあいちで開催し、また、開始時間も午後７時からとすることによって参加者の増加が確認された。また、南山経済人クラブに相続法改正に関するセミナーを案内した結果、僅かではあったが参加者を得ることができた。また、新たな試みとして、法学部生を対象とする企業法務に関する企業内弁護士による講演も実施した。	到達目標 南山大学法科大学院修了生、院生、法学部生、南山経済人クラブの会員等に対し、ホームページ、チラシの配布、セミナーの案内の郵送・メール送信などの手段により、広く企画内容を広報すると共に、上記の対象者から企画内容について意見を求める。 秋学期開始までに実施する。 到達目標を達成する方法（どのように） 南山大学法科大学院の修了生、特にこれまでセミナーに参加実績のある修了生、南山経済人クラブのメンバーの意見を聞く。	改善すべき事項は、法科大学院生の法律相談等への立会いなど、実務との接点の機会の不足である。過去に行った法律相談の実施をホームページに掲載したり、また近隣住民に対する新聞の折り込みチラシによる広報では、相談者が集まらず効果がなかったことから方法を変え、南山大学法科大学院の修了生の所属する法律事務所や正規講義科目でエクスターンシップを委嘱している法律事務所に協力をお願いして、夏休み、春休みの期間に院生に対し、法律相談、訴訟の打合せ、証人尋問への立会いの機会を提供するいわば短期・単発のエクスターンシップの仕組みを企画し実施したいと考えており、運営委員会でも承認された。また、Z00Mを用いたセミナー等も今後新型コロナウイルスの感染が長引けば検討課題の一つと考えている。	到達目標 春学期は新型コロナウイルス感染の問題があるので、秋学期開始までに短期のエクスターンシップの依頼書を作成して委嘱法律事務所を確定すると共に、院生に企画内容を告知して参加登録を募り、参加に向けての守秘義務の重要性などの説明会を開くなどして、2021年に春休みに実施ができるようにしたい。なお、新型コロナウイルス感染の終息が早まれば、夏休みに実施も検討したい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 秋学期開始までに体制を整え、2021年の春休みに実施する。 到達目標を達成する方法（どのように） 依頼文書、守秘義務の誓約書等、実施のマニュアルを作成する。	B
		現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			案内チラシ		2020年度第1回運営委員会議事録および資料		
	評価できる点	修了生が参加しやすいような日時場所にセミナーを変更したり、新たに南山経済人クラブにセミナーの案内をすることによって参加者を増加させ、法科大学院生の実践的教育の機会を改善しているので評価できる。					
	改善事項						

2019年度自己点検・評価報告書（研究所／研究センター）

様式2

研究所/研究センター	人類学博物館	氏　名	吉田　竹也

評価基準	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
基準3 教育研究組織	研究所・研究センターの目的の達成に向けて、どのような取り組みを行っているか。	人類学博物館の活動の柱は二つある。一つは、「全ての人の好奇心のための博物館」をスローガンに、あらゆる人が楽しめるユニバーサル・ミュージアムを目指すことであり、もう一つは大学博物館として、教育と研究を推進し、それを社会に公開・還元していくことである。前者については、常設展をほぼ全面的に「さわる展示」としたことで、ユニバーサル・ミュージアムの基盤整備はできていると考える。後者については、博物館講座やフィールドワークなどの一般を対象とした活動を通じて研究成果の公開・還元を果たしている。しかし、博物館活動全体のベースとなるべき研究については、十分な状況とは到底言えない。	「さわる展示」を基盤としたユニバーサル・ミューアムを目指すための活動は、認知度が上がり、視覚障がい者団体を含む来館者も増えてきた。また、人類学博物館の取り組みに関心をもって、視察に来たり、あるいは出前ワークショップなどの依頼もある。一方、大学博物館としての活動では、毎年、博物館実習や考古学・人類学・歴史学などの専門科目で博物館および博物館資料を利用することも多い。また、一般を対象とした講座・フィールドワークにはリピーターを含む参加者がある程度固定し、博物館ボランティアも希望者が増えてきている。それ以外には、出版社等による人類学博物館所蔵資料の利用依頼（教科書等）に対応するなど、社会貢献の点でも成果が上がっている。	到達目標 博物館の活動成果は、短期に現れるものではないので、当面は現在の活動を維持していきたい。ただし、「改善するための方策」の項でも述べるように、現在の人員体制に無理が生じないよう、そしてより効率的に事業を進めていけるように、ある程度業務の見直しをする必要がある。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 業務の見直しについては、2021年度までに整理したい。 到達目標を達成する方法（どのように） 外部評価、ワーキンググループ、人類学博物館運営委員会等に諮りながら進めていく。	昨年度、外部の有識者による人類学博物館評価委員会を行った。そのときに指摘されたこととして、まず、博物館としてのヴィジョン・ミッション・プランが不明確であり、そもそも評価する基準ができていないということがあった。非常に厳しい指摘である。また、現状の人員体制では博物館の職員（専任嘱託・特別嘱託・臨時職員）が業務過多になっているとの指摘も受けた。これらの指摘をまとめるならば、人類学博物館は博物館としての基盤が脆弱であるということであり、相当な見直しが求められることになる。	到達目標 ヴィジョン（理念）、ミッション（使命と役割）の明確化を図る。これに基づき、プラン（中長期計画）を策定し、今後の組織体制の改善と予算に反映させていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度を目指す（根拠資料にはそのロードマップが提案されているが、コロナ対策によりスケジュールが遅れている）。 到達目標を達成する方法（どのように） 本学教員でワーキンググループを構成し、ヴィジョンとミッションの原案を作成、それを運営委員会の議を経て外部識者による評価委員会がチェックする体制をとりたい。プランについては、人類学博物館のおいて作成し、やはり運営委員会・評価委員会にてチェックするように進める。	B
		現状の説明を示す根拠資料 南山大学人類学博物館年報2019年度	効果が上がっていることを示す根拠資料 南山大学人類学博物館年報2019年度	伸長するための方策に関する根拠資料 人類学博物館評価委員会議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 人類学博物館評価委員会議事録	改善するための方策に関する根拠資料 「人類学博物館の在り方に関する見直しに向けて」（2020年3月13日、黒澤作成）	
	評価できる点	「さわる展示」を基板としたユニバーサル・ミュージアムを目指すための諸活動は、社会の関心を高め実際に来館者を増やし、本学の学生、職員および社会に利用を提供して教育・研究に役立てるという博物館の目的の達成に貢献しているので評価できる。					
	改善事項	ヴィジョン（理念）、ミッション（使命と役割）プラン（中長期計画）の策定とともに適切な根拠（資料、情報等）に基づく評価基準も設定してください。					

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学評議会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価	将来に向けた発展方策	点検・評価	将来に向けた発展方策	自己評定
				（現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	（効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	（現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	（改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	大学の最高意思決定機関としての役割	大学評議会は、大学運営にかかわる重要な事項を審議する。評議会の審議以前に、大学協議会で協議を行い、その後、所管部署（学部教授会、研究科委員会、各種委員会）で審議を尽くした後に、評議会で審議している。	大学の円滑かつ迅速な意思決定に繋がっている。	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			南山大学評議会規程					
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学協議会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	学内諸機関の調整機関としての機能	大学協議会は、大学評議会をはじめとする学内諸機関、各委員会の調整機関として、全学的見地から協議することとにより、大学運営の円滑化を図ることを目的とする。協議会は大学運営にかかわる事項全般を管掌事項とし、学長が提案した協議事項について、調整機関として協議を行う。 2019年度より、構成員に大学院研究科長を加えた。	大学院研究科長を構成員に加えたことで、大学院に関する事項の円滑な議事進行および大学院を含めた合意形成ができた。	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	会議開始時刻の変更。同日に複数の会議が続くことから、大学将来構想委員会および大学協議会の時間を早めることで、会議終了時刻を早める。	到達目標 現行の15時30分開始から14時30分開始へ変更するため、構成員のコンセンサスを得る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 次年度の授業担当を決め始める前、第2クォーター中。 到達目標を達成する方法（どのように） 学長室会議、協議会で協議する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学協議会規程		伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学将来構想委員会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	研究科、学部等の設置・改組・廃止に関する将来構想	学部・研究科等の設置、改組については、下部組織としてワーキンググループを設置して申請作業を進め、これを全学調整機関として本委員会が議論することにより、学内の合意形成を行う。 2019年度より、構成員に大学院研究科長を加えた。 現状の説明を示す根拠資料 南山大学将来構想委員会規程	円滑かつ適切に学内の合意形成が行われている。 大学院研究科長を構成員に加えたことで、大学院に関する事項の円滑な議事進行および大学院を含めた合意形成ができた。 効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	会議開始時刻の変更。同日に複数の会議が続くことから、大学将来構想委員会および大学協議会の時間を早めることで、会議終了時刻を早める。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 現行の15時30分開始から14時30分開始へ変更するため、構成員のコンセンサスを得る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 次年度の授業担当を決め始める前、第2クォーター中。 到達目標を達成する方法（どのように） 学長室会議、協議会で協議する。 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	教育職員の人事案件に関する調整期間	人事権を持つ組織の長を構成員とするほか、事務処理の円滑化を目的に事務部の部長をオブザーバーとしている。 教授会審議に先立ち、全学的調整機関として機能している。 現状の説明を示す根拠資料 南山大学将来構想委員会規程	円滑かつ適切に学内の合意形成が行われている。 効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	特になし 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	S
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	グランドデザインの中間総括	2017年度8月31日開催の学長室会議において、「グランドデザイン」の中間報告書の作成について了承し、学長補佐を中心に点検チームを設け、作業を進めた。 現状の説明を示す根拠資料 「2019年度学長方針」、「2020年度学長方針」「南山大学における「20年後の将来像」について（最終報告）」	中間報告の骨子を作成したが、中間報告書を作成するには至らなかった。 効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	中間報告書の作成について、引き続き作業を進め。 文部科学省が2018年11月に公表した「2040年に向けた高等教育のグランドデザインについて（答申）」を踏まえて、点検および見直しを行う。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 2020年度にその結果を公表する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中。 到達目標を達成する方法（どのように） 点検チームによる作業を進め、学長室会議で協議、大学将来構想委員会で審議する。 改善するための方策に関する根拠資料	B
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	キャンパス整備計画委員会	氏　名	青木　清

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価	将来に向けた発展方策	点検・評価	将来に向けた発展方策	自己評定
				（現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	（効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	（現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	（改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	キャンパス整備計画委員会の役割	キャンパスに関する事項を把握し、施設の用途変更等はキャンパス整備計画委員会で審議している。	施設の利用状況を全学的に把握した上で、判断を行っている。	到達目標 引き続き全学的な観点から適切な設備利用の検討を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学将来構想委員会規程第3条第3項 2002年5月21日大学評議会承認	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			全学的に施設の利用状況を把握した上で判断を行っていることは、学生の学習や教員による教育研究活動に関する教育研究等環境の整備が適切に行われている点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	個人情報保護委員会	氏　名	青木清
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	個人情報保護委員会の役割	個人情報の取扱について、疑問がある場合には事務局である学長室に問い合わせを行い、必要に応じて委員会にて審議を行っている。	個人情報保護に関し、2019年度は8件の開示請求があり、うち3件は個人情報保護委員会にて審議を行った。5件については、個人情報保護ガイドラインに沿って回答を行った。 1件の相談については、個人情報保護委員会のメイル審議を行った。 引き続き、個人情報保護ガイドラインに則り対応を行う。	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			南山大学個人情報保護委員会規程					
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	「情報セキュリティマニュアル」の整備	個人情報保護委員会の所管事項となっている「情報セキュリティマニュアル」について、2010年以降更新されていなかった内容を見直し、更新した。	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	定期的な見直し	到達目標 常に最新の情報を反映する 到達目標を達成する時期（いつまでに） 随時 到達目標を達成する方法（どのように） 年度末に見直しを行う。	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			「情報セキュリティマニュアル」					
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	全構成員の個人情報保護の取組に対する意識向上	新入生については入学ガイダンス、新採用事務職員については新採用ガイダンス研修、新任用教育職員には新任用研修で、リーフレットを配付するとともに、個人情報に関する取り組みについて周知している。その他の在学生および教育職員・事務職員に対しては、PORTA（南山大学ポータルサイト）で周知している。	継続的な意識の向上	到達目標 新入生、新任用教育職員・新採用事務職員以外に対しても、個人情報保護の取組に対する継続的な意識の向上 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度 到達目標を達成する方法（どのように） スタッフ・ディベロップメント委員会と協力し、個人情報についての意識向上を図るため、「個人情報について」のSD研修会を開催する。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	B
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			リーフレット「南山大学における個人情報保護に関する取り組み」					
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	兼業審査委員会	氏　名	青木　清

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	兼業審査委員会の役割	兼業審査委員会は、兼業申請・届出の内容を確認し、委員長判断により委員会開催の可否を判断している。 「区分」があいまいで課題があると認識しているが、2019年度は見直しを行うまでに至っていない。ただし、「区分」についての問合わせはなく、現状では運用上の問題はない。	委員会とは別に、コンプライアンス室が兼業申請・届出の内容を確認を行っており、これによりチェック機能が働いている。	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学兼業規程	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	文化センター等の講師の時間数の取り扱いについて	他大学への非常勤講師としての担当時間数は正確な時間数を管理しているが、NHK文化センターなどへの講師派遣の申請については、正確な時間数を管理しているわけではなく、弾力的に運用しているのが現状である。	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	NHK文化センターの講師などを兼業した場合の申請についても、正確な時間数を管理する。	到達目標 文化センターの講師などを担当する場合の正確な時間数の把握と適正な上限時間数の設定。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 申請書のフォーマットの見直しにより、非常勤講師の担当時間数と同じように、文化センター等の講師においても、正しい担当時間数を把握する。年度末の時点で担当時間数を確認し、適正な上限時間数を検討する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学兼業規程	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 兼業申請書	
評価できる点								
改善事項			文化センター等の講師を担当した場合の適正な上限時間数の設定					

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	コンプライアンス室	氏　名	榊原　秀訓

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	管掌事項への対応	コンプライアンス室規程の管掌事項に基づき、以下の活動を行った。依頼については、遅滞なく対応を完了した。 ・コンプライアンス相談：1件 ・新規（大幅な改定を含む）の規程・協定・契約書（案）の内容確認：依頼数42件 　-規程類30件、協定3件、契約書24件、計57件 ・兼業申請書の内容確認：全ての兼業申請書の事前確認（兼業申請書数の統計は取っていないが、学長室からの依頼は、計44回） ・コンプライアンス室規程第4条に定められた委員会へのコンプライアンス室長のオブザーバ出席および第5条に定められた委員会記録の確認 ・研究倫理教育（e-ラーニング）の受講状況および誓約書の管理ならびに自己点検・評価委員会および大学院委員会の求めに応じた資料作成・提出	2018年に比べて、依頼件数が大幅に増加（依頼件数35件増、規程類18件増、協定2件増、契約書19件増）した。これは2018年度の「将来に向けた発展方策」で記述した「どのような案件の場合にコンプライアンス室への確認が必要かについてを、学内に周知する」ために、年度はじめの事務部長会議において文書を配付し、各課室に周知を図ったためと考えられる。	到達目標 コンプライアンス規程の管掌事項に基づき、引き続き、遅滞なく対応する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） コンプライアンス室の管掌事項の学内周知を引き続き続ける。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・2019年度コンプライアンス室受付事案一覧 ・委員会記録確認表 ・研究倫理教育 受講状況・誓約書提出状況および研究倫理教育受講者一覧	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・2019年度コンプライアンス室受付事案一覧 ・諸規程の作成と起案にあたっての留意事項について（総務課作成文書）	伸長するための方策に関する根拠資料 ・諸規程の作成と起案にあたっての留意事項について（総務課作成文書）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			コンプライアンス室の管掌事項の学内周知を事務部長会議を通じて実施し、2018年度に比べて依頼件数が35件増加したことは、より広く大学の各組織におけるコンプライアンスの状況を把握して新たに作成される規程、契約や各種の決定および手続について社会通念および南山大学の建学の理念に照らして公正に行われていることを担保する助言、勧告を行う点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	IR推進委員会	氏　名	大石　泰章

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	IR分析基盤をベースとした分析の流れの明確化	1.IRシステムにおける役割分担明確化 IR分析を行う上で、学内における役割分担を以下のように明確化した。 ・分析結果利用部門、データ分析担当部門、データ保有部門、意思決定機関、アプリケーション開発部門 2.全体フローの作成 IR分析の流れをフローという形で明確化した（1-①）。 3.ドキュメントの明確化 全体フローの中で、必要となる各種ドキュメントを明確化した(1-②)。 4.アプリケーション作成のために必要な成果物の明確化 ・プログラム言語のための仕様書 ・データ取得の際の仕様書 ・BIツール画面のレイアウト 5.利用データの選定 分析に必要なデータの明確化 ・利用データ一覧書（PORTAデータ） ・収集データ（上記以外のデータ）	業者が構築したIR分析基盤と全体フローをベースに、実際に入試得点率とGPAに関する分析アプリケーションを作成した。そして、その結果をドキュメントとして残した（1-③）。 仮説としては、『入試時の成績と在学中の成績には、何らかの相関関係がある。』とした。その仮説の正しさを客観的に判定できるようにするために、可視化したアプリケーションを作成した。	到達目標 IR分析基盤をベースとした分析手法に関するノウハウは蓄積できたので、今後はより高度な分析にも取り組みたい。特に、AIを活用して、合格者の歩留まり率の精度向上を実現したい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 過去の学内の実績データだけではなく、外部データ（世間の動向（18歳人口、経済事情等）、他大学の動向（国公立大学の志願状況、競争大学の合格発表状況等）など）を積極的に利用することで、受験生の行動の予測に繋げたい。このためには、AIの有効活用が必要となる。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			1-①　IR分析作成アクティビティ 1-②　各アクティビティにおける成果物	1-③　IRアプリサンプル作成SOPdraft				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	分析アプリケーション作成	1.高校進路区分と入試結果について 従来の5/1在予測歩留予測においては、高校情報を利用してはいなかった。今回のIR分析において、外部データとなる高校進路区分を利用して、入試分析を行ったところ、進路区分と合格率、5/1在籍率の間に非常に高い相関関係が見られた（1-①）。 2.就職状況について 従来は、学部学科ごとの就職先として、業種別、企業規模別の統計をキャリア支援室が公表している。IRアプリケーションにより、学部学科ごとだけでなく、入試種別、入試得点率、GPA別の就職先の分析が可能である。	1.外部データの有効活用 従来は、PORTA上のデータだけの利用に限定されていたが、高校進路区分という外部データを出身高校と結びつけて、入試分析に活用することができた。 2.就職状況について 入試種別やGPAと就職先との関連を傾向として捉えることができ、学部学科ごとに、経年で比較することも可能である。	到達目標 2021年度における5/1在予測に高校進路区分を導入する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年1月 到達目標を達成する方法（どのように） ①過去5年の高校進路区分ごとの5/1在籍率を学科別に算出する。 ②ある特定の合格ラインを学科ごとに与える。 ③合格者の出身高校から高校進路区分を特定し、過去の5/1在籍率を掛ける。 ④合格者数から5/1在籍者数が推測できる。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			1-①　高校進路区分と入試結果について	・入試別・学科・GPAの経年比較（2017、2018年度） ・業種別就職先（入試種別）				
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	ハラスメント問題対策委員会	氏　名	平林　美紀
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	ハラスメント防止のための周知啓発としてのガイダンス等の実施	学部生・大学院生向けには「新入生ガイダンス」「教育実習生ガイダンス」「インターンシップ研修ガイダンス」「秋入学留学生ガイダンス」および「秋入学大学院生ガイダンス」を、また、教員・事務職員向けには「新任用教育職員研修会」「留学生別科講師研修会」および「新採用者ガイダンス研修」を、対策委員（または助言相談員）が実施している。 上記のガイダンス対象者以外の者への啓発活動として、在校生の健康診断時にパンフレットの要点を掲載したクリアファイルを、また、専任教員には、パンフレットとクリアファイルだけでなく、指導上のポイントを示した文書を4月に配付することを通じて、ハラスメントに関する基礎知識と本学のハラスメント相談体制について周知に努めている（なお、非常勤教員にはパンフレットを配付している）。 また、学内の各所にパンフレット及びクリアファイルを常置している。	本学への入学・入職時のガイダンスだけでなく、毎年度末（在学生の場合）あるいは毎年度初め（教員の場合）のクリアファイル等の配付を組み合わせることによって、大学構成員に対し、ハラスメント問題への関心を継続的に喚起している。 また、「教育実習生ガイダンス」等の対象者が特化されたガイダンスでは、入学・入職時のガイダンスの内容を振り返るだけでなく、具体的な問題への対処にも言及することで、ハラスメントに関する理解を深める場とすることができている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 現状の説明を示す根拠資料 「2019年度活動計画（2019年3月31日～）」 パンフレット・クリアファイル・指導説明の文書	2020年2月末より、コロナウィルス感染拡大防止のために各種年間予定が中止・延期となったことから、その際に実施することとしていた下記の啓発活動が2019年度中に実施できなくなった。 ・在学生向けクリアファイルの配付（2020年3月に予定されていた健康診断が延期されたため） ・職員向け「新採用者ガイダンス研修」（2020年3月17日に開催の予定が延期されたため） 効果が上がっていることを示す根拠資料 「2019年度活動報告（2019年3月31日～）」 伸長するための方策に関する根拠資料 改善すべき状態であることを示す根拠資料 なし。	到達目標 在学生（新入生を除く）向けに今後クリアファイルの配付を行う。 職員向け「新採用者ガイダンス研修」を今後実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 在学生向けクリアファイルの配付は、入構禁止措置解除後、速やかに行う。 職員向け「新採用者ガイダンス研修」は、2020年6月15日に行う。 到達目標を達成する方法（どのように） 在学生向けクリアファイルの配付は、入構禁止措置解除後に健康診断が実施される際におこなう。 職員向け「新採用者ガイダンス研修」は、実施主体と調整の上、2020年6月15日に実施することが既に決定しており、例年と同様に実施することができる見込みである。 改善するための方策に関する根拠資料 なし。	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	ハラスメント防止のための周知啓発としての講演会の開催	学生向けには毎年1回、また、教職員向けには適宜、講演会を実施することを年間計画としているが、過去数年度にわたり、計画通りに講演会を実施することができずにいた。 2019年度も企画の遅れから一時開催が危ぶまれたが、2020年3月12日に、「協働のためのコミュニケーション」と題する教職員向けの講演会を、外部講師を招いて実施した。	日常の業務や相談対応に追われつつも、過去数年度にわたる懸案であった教員向けの講演会を実施することができたこと自体が、対策委員会としては大きな成果であった。 ハラスメントについては一定の理解が進んでいると思われたことから、職場における円滑なコミュニケーションという、より広いテーマとしたことで、SD委員会からの共催を得ることができた。このことにより、参加を呼びかけるルートも広がり、参加者も比較的多数となった。参加者の評価も比較的高かった。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 現状の説明を示す根拠資料 「2019年度活動計画（2019年3月31日～）」 講演会開催案内	学生向けの講演会を実施できなかった。 効果が上がっていることを示す根拠資料 参加者アンケート結果 伸長するための方策に関する根拠資料 改善すべき状態であることを示す根拠資料 なし。	到達目標 2020年度は学生向けの講演会を実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度12月ごろまで 到達目標を達成する方法（どのように） 遅くとも、夏季休業前に、講演会開催日および企画の概要を定めるよう、学生課との調整を行う。 改善するための方策に関する根拠資料 なし。	B
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	ハラスメント問題対策委員会	氏　名	平林　美紀
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	「ハラスメント防止のための周知啓発」に関する課外活動への取組み	課外活動に携わる学生らが実施している、体育会・文化会の「リーダーズキャンプ」において、課外活動で起こりやすいハラスメントに関する理解を深めてもらうため、ハラスメント講習を実施した（体育会には2020年2月21日、文化会は同27日に実施）。例年の内容に加えて、2019年度は、SOGI（性的指向・性自認に対する）ハラスメントについて新たに取り上げることとした。 また、学生課主催の「クラブ部長・コーチ懇談会」においてもハラスメント講習を実施し、課外活動の指導にあたるクラブ部長とコーチに向けて、課外活動の指導者として留意していただきたい点とともに、年度末から年度初めにかけて特に注意を要するアルコールハラスメントに加えて、SOGIハラスメントについても周知することを予定していた（2020年3月6日実施予定、中止）。	リーダーズキャンプにおいて、SOGI（性的指向・性自認に対する）ハラスメントについて、問題意識を喚起することができた。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学生課主催の「クラブ部長・コーチ懇談会」（2020年3月6日開催予定）がコロナウィルス感染拡大防止の観点から中止されたことに伴い、クラブ部長やコーチを対象とした講習が実施できていない。 クラブ部長は、本学教員が務めていることから、上記「1」の一般的な教員向けの周知啓発活動による一定の効果が見込めるが、クラブコーチに対しては当委員会が自ら接触する手段がないために、2019年度に関しては周知啓発の機会が全く設けられていない状況が生じている。	到達目標 2020年度の「クラブ部長・コーチ懇談会」開催時に、2019年度、強調する予定であったSOGI（性的指向・性自認に対する）ハラスメントに関する理解を促す内容とする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 例年通りの開催の場合、2021年3月上旬 到達目標を達成する方法（どのように） 講習のための資料にSOGI（性的指向・性自認に対する）ハラスメントに関する記載をする。	B
			現状の説明を示す根拠資料 「2019年度活動計画（2019年3月31日～）」	効果が上がっていることを示す根拠資料 なし。	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 なし。	改善するための方策に関する根拠資料 なし。	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	ハラスメント相談への対応	各相談案件への対応として、各案件の相談対応の進捗状況を把握し、以後の対応方針を審議するため、委員会を計23回開催し、年間を通して、案件の解決に向けた取り組みを進めた。 対策委員（教育職員）を1名増員して、教育職員5名、事務職員2名の合計7名体制に強化した。また、相談への対応が停滞しないよう、調停・調査委員にも初期対応を委ねられるような応急措置を採った。 従来より、案件の受付・対応状況に応じて不定期に委員会を開催してきたが、クォーター制への変更によって教育職員の授業時間との関係で委員会の日程調整がより難しくなっていたことに鑑み、毎回の委員会終了時に、次回委員会の日程調整を行って、時間を確保するようにした。	調停・調査委員に助言相談員との兼任を依頼ができたことで、人員不足により初動対応が滞るという事態には至らずに済んだ。 各相談案件について、関係当事者との面談対応を行う都度、委員会において進捗状況把握と以後の対応方針の審議がされており、すべての案件について委員会が責任を持ち、解決に当たる体制ができており、その限りでは有効に機能していると評価できる。	到達目標 助言相談員を増員し、調停・調査委員の兼任という応急措置を終結させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度4月 到達目標を達成する方法（どのように） 助言相談員として、教育職員5名を増員する。	従来から指摘されていた通り、現行の相談体制には心理的ケアの観点からの専門性が欠けていることによる相談対応の限界が感じられることが2019年度もあった。 2019年度は、対策委員による相談対応（対策委員会の開催を含む）が増加したため、相談対応へのスキルアップを目的とする関係委員向けの研修会を実施する余力がなかった。	到達目標 対策委員をさらに1名増員して8名とし、心理面での専門的知見を有する者を加える。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度4月 到達目標を達成する方法（どのように） 増員について大学執行部と調整の上、臨床心理士である教育職員（現・助言相談員）を対策委員として新たに迎えることを対策委員会において決定済みである（下記「5」の「現状の説明」および「点検・評価」欄参照）。	B
			現状の説明を示す根拠資料 なし。	効果が上がっていることを示す根拠資料 なし。	伸長するための方策に関する根拠資料 なし。	改善すべき状態であることを示す根拠資料 なし。	改善するための方策に関する根拠資料 なし。	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	ハラスメント問題対策委員会	氏　名	平林　美紀

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	現行の相談体制・手続の検証と、より望ましいあり方の検討	2018年度の取組み（関係委員研修会での意見交換を通して課題の発見・共有に着手したとともに、他大学への調査を行い、専門相談員を置く大学の相談体制について情報を得たこと）を踏まえて、2018年度委員長（2019年度対策委員）に望ましい相談体制に関する私案を取りまとめを求め、その私案の叩き台として、対策委員会での数回にわたる意見交換を行った。その結果、規程等の改正を含めた相談体制の大幅な変更を大学執行部に求める必要があるとの認識に達したため、執行部のイニシアティブの下での見直しを求める文書の取りまとめを行った。 ただ、相談体制の抜本的な見直しを実現するまでには相当程度の時間を要すると思われたため、通常の相談対応に停滞が起こらないよう、助言相談員および対策委員の充実等の、現行制度下での体制強化策の早急な実施も併せて依頼することとした。 現状の説明を示す根拠資料 なし。	現行制度を維持する上での体制強化の必要が認められ、助言相談員と対策委員の増員が可能となった（上記「4」の「将来に向けた発展方策」欄参照）。 効果が上がっていることを示す根拠資料 なし。	到達目標 相談体制の見直しに向けた全学的な議論の開始に備え、対策委員会内部でも、望ましい相談体制のあり方についての検討を継続し、対策委員会案をまとめる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年9月末 到達目標を達成する方法（どのように） 実際の相談案件との関係で、現行制度と変更後の制度案とを比較して、制度変更が有効であるか否かを検証する。 伸長するための方策に関する根拠資料 なし。	特になし。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点			前年度の取り組みを踏まえて、新たな体制を検討し、さらには全学的な議論や検討の継続を計画していることは、PDCAサイクルを回す点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	キリスト教センター運営委員会	氏　名	VARGHESE, Rejimon
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	キリスト教世界観に基づく学校教育を推進するための学生・教職員等に対する宗教的諸活動	関連する学生課外活動団体への部室提供、大学関係者、地域への施設貸出を行っている。（大学関係者は無料、学外者は施設物使用規程に基づき有料）食堂は学内唯一の調理ができる場所として、ゼミナールの懇親会、大学祭前の試作会等に多く利用されている。この利用を通して、ロゴスセンターの施設、キリスト教センターの活動を知るきっかけとなる学生も多い。 キリスト教センター主催のイベントとして6月にキリスト教センター交流会、12月にクリスマスチャリティーバザーを開催した。バザーは学生団体の協力を得て実施し、売り上げを学生団体が希望する慈善団体に寄附した。	学内関係者の施設貸出として、11月25日から12月2日にかけてヨーロッパ研究センター企画の「日本・ポーランド国交樹立百周年記念コルベ神父パネル展示」をロゴスセンターのホール、図書室で行なった。学生・教職員だけでなく、学外の方にもコルベ神父の活動を紹介することができた。キリスト教センターの存在を広く認知してもらうため、新たにサインボードを作成し、ロゴスセンター正面玄関に設置した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	キリスト教センターを知らない学生もいる。	到達目標 課外活動、ゼミナール等で利用がない学生にキリスト教センターの行事を周知していく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年12月 到達目標を達成する方法（どのように） チャリティバザーのチラシを配布する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第3回キリスト教センター運営委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料		改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	キリスト教世界観を伝える講座、ミサなどの開催	キリスト教センター講座として「キリスト教を知る」「外国語を学ぶ」「趣味・芸術」の3つの分野で合計13講座を開講した。（13講座のうち3講座は南山エクステンションカレッジ講座として開講。）2019年度は合計111名の受講者数であった。 ミサは日本語・スペイン語・フランス語・ポーランド語の4つの言語で神言会員により行なわれており、毎回10名程度の参加がある。 通常のミサの他、クリスマス（降誕祭）やイースター（復活祭）等の行事の準備を事務職員、ロゴスセンター居住神言会員が行なっている。	誰でも参加できる「ミサ@NANZAN」を学生・教職員が参加しやすい水曜日昼休みの時間帯(12:45~13:15）に開講した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	講座の教材印刷、資料配布等は事務職員が行なうが、講座の運営方法、講師については、担当者に委ねられている。	到達目標 English Bible Readingの後任講師を決定する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年10月 到達目標を達成する方法（どのように） 現在の受講者、海外在住の前任者と連携をとり、新しい講師を決定する。	B
			2019年度第3回キリスト教センター運営委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度キリスト教センターパンフレット	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第3回キリスト教センター運営委員会記録	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	地域社会と大学の連携に資する学習支援活動	学習支援活動は、大学近隣地域の小・中学生を対象に一般・学生の指導ボランティアの協力を得て、学習支援を実施している。活動は、平日夜間および土曜日昼間に、個別または少人数で指導を行っている。2019年度、生徒は15名、ボランティアスタッフは14名(大学生11名、一般3名)であった。生徒との指導ボランティアとの日程調整、事務連絡はキリスト教センター事務職員(総務課)およびロゴスセンター居住神言会員を通して行っている。	学習支援活動に参加している児童・生徒およびその保護者と指導ボランティアの間に信頼関係が生まれており、良い形での交流が行われている。学習の支援だけでなく、親に相談しにくいことを学生ボランティアに相談している生徒もおり、対象は中学生までだが、本人・保護者からの強い希望で高校生になっても参加している生徒が1名いる。ボランティア学生の中には教職課程履修者もおり、この活動を通して学生自身も生徒もお互いに成長することができたという意見があった。	到達目標 大学近隣の学習支援の活動を周知していく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年12月 到達目標を達成する方法（どのように） 南山教会等、近隣の施設でパンフレットを配布する。	指導ボランティアは学生が多く授業終了後の活動になり、受講希望の児童・生徒の希望する科目・曜日をマッチングすることが難しいケースがある。 学習支援に参加している児童・生徒の中には個性的で特別な対応を必要とする場合があり、受講日当日授業直前のキャンセルも多く、その対応に事務職員の負担がかかっている。定時以降の対応はロゴスセンター在住の先生方(神言会員）に協力を依頼している。	到達目標 指導ボランティアの学生に負担がかかることのないよう茶話会等を開催し意見を取り入れていく。欠席が続く児童・生徒への対応策を検討する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年12月 到達目標を達成する方法（どのように） 欠席が続く場合は児童・生徒・保護者に理由を確認し休みの期間を設ける等の対応をしていく。	B
			2019年度第3回キリスト教センター運営委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度キリスト教センターパンフレット	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	スタッフ・デベロップメント（SD）委員会	氏　名	青木　清

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	教育職員のSD活動への参加	南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程第1条に定められているとおり、SD活動の対象は教職員全体であるが、教育職員の中でその意識が十分であるとは言い難い。 大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修という観点で、今後も教育職員を含む大学構成員全体でSD活動に取り組んでいく必要がある。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	2019年度の参加実績は以下のとおりである。 2019年度 ①SD報告会「大学基準協会研修員派遣制度を通じて得た経験について」（2019年6月19日開催）：49名（教育職員3名、事務職員44名、豊田工業大学からの参加2名） ②SD研修会「南山大学における個人情報保護への取組について」（2019年7月10日開催）：17名（教育職員2名、事務職員15名） ③SD研修会「教職員のための学生就活講座」（2019年12月12日開催）：45名（教育職員15名、事務職員30名）	到達目標 教育職員がSD活動に参加する割合をさらに高めたいと考えている。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 学部で独自に開催されるFD研修の中で、内容がSD活動に近いものがあった場合に、共催を検討して頂けるよう要請する。 共催する中で教育職員にSD活動の内容をより一層理解して頂き、SD活動への参加が促進されることを目指す。	B
			現状の説明を示す根拠資料 ・南山大学スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程第1条	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・SD報告会実施報告書（2019年6月26日PORTA掲載） ・SD研修会実施報告書（2019年7月15日PORTA掲載） ・SD研修会実施報告書（2019年12月17日PORTA掲載）	改善するための方策に関する根拠資料 特になし	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	他大学とのSD活動の連携	本学は従来から、「南山大学と豊田工業大学の事務職員研修（SD）の実施に関する覚書」に基づき、豊田工業大学と連携して事務職員研修（SD）を実施してきた。 2019年度は新たに上智大学とも研究マネジメント人材養成に係るSDプログラムを実施するなど他大学と連携したSD活動をより一層展開した。	2019年度の実績は以下のとおりである。 2019年度 ①SD報告会「大学基準協会研修員派遣制度を通じて得た経験について」（2019年6月19日開催）：49名（教育職員3名、事務職員44名、豊田工業大学からの参加2名） ②南山大学・上智大学研究マネジメント人材養成に係るSDプログラム（2019年9月27日開催）：7名（南山大学4名、上智大学3名）	到達目標 他大学と連携したSD活動を継続して実施したいと考えている。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度～2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 例年2回程度実施しているSD研修会のうち、最低1回は他大学（豊田工業大学等）の参加を可能とする。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・南山大学と豊田工業大学の事務職員研修（SD）の実施に関する覚書（2015年7月1日締結） ・「上智大学と南山大学の連携および協力に関する包括協定書」第2条（2018年12月14日締結）	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・SD報告会実施報告書（2019年6月26日PORTA掲載） ・2019年度南山大学・上智大学研究マネジメント人材養成に係るSD実施報告書（2019年9月27日教育・研究支援事務室長から提出）	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	予算委員会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	学納金改定	長年の懸案事項であった学納金改定については、他大学に改定状況のヒアリングを実施するなど、情報を収集したうえで、予算委員会の下に設けられている「学納金改定および支出削減計画策定小委員会」において、2021年度からの方針（「南山大学　学納金改定にかかる基本方針について」以下、学納金改定基本方針）を作成した。 この方針および改定金額案は学内での承認を経て、2019年9月の学園理事会で決定された。	学納金改定が実施されると、学生1人当りの4年間の納入額は、現行比196,000円の増加となる。改定初年度の学生が4年次となる2024年度以降は、単年度収支で400,000千円程度の収入増となることが期待できる。	到達目標 学納金額が適正であることの確認 到達目標を達成する時期（いつまでに） 毎年継続して 到達目標を達成する方法（どのように） 学納金改定基本方針において、学納金改定の検討は毎年行うこととしている。他大学の動向や急激な社会情勢の変動に応じて改定を行う可能性もあるため、毎年継続して、他大学の改定状況等、情報の収集を行う。	まだ改定年度を迎えていないため、現時点で改善すべき事項は無い。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 学納金改定基本方針	効果が上がっていることを示す根拠資料 中・長期財務シミュレーション(2019年9月学園理事会提出資料)	伸長するための方策に関する根拠資料 学納金改定基本方針	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	支出削減および収入増加	学納金改定が決定したため、今後予算委員会においては支出削減、および学納金以外の収入増加について重点的に議論し、方策を策定する必要がある。	支出削減への取り組みとして、2019年11月14日付学長名文書「2020年度予算編成に際して（お知らせ）」（以下、学長予算編成方針）において、入学者数が確定し当年度の収入見込が固まった時点で、「学納金改定および支出削減計画策定小委員会」において収入見込額に応じた計画の見直しを検討する、とした。この方針に従うことで、当年度収支を均衡以上とする理事会の要請により近づくことが可能となる。	到達目標 当年度収入見込に応じた実施事業の検討実施 到達目標を達成する時期（いつまでに） 毎年継続して 到達目標を達成する方法（どのように） 当年度収入見込に応じた事業実施の再検討について、学長予算編成方針としては2020年度に初めて示したが、次年度以降も収支均衡以上の達成に向け、同様の方法を採りたいと考えている。	学納金以外の収入について、補助金収入のうち経常費補助金一般補助においては、第Ⅲ・Ⅳ期工事により教育研究経常費支出が増加したことなどにより、前年比で約173,000千円の増となった。 一方で寄付金収入について、2018年度から進められている「レーモンド・リノベーション・プロジェクト募金（募集期間4年間、目標額3億円）」の収入額は、2019年度は収入予算額の1割程度にとどまっており、今後の寄付金募集について何らかの改善策を講じる必要がある。	到達目標 学納金以外の収入額増加に向けた方策の策定 到達目標を達成する時期（いつまでに） 毎年継続して 到達目標を達成する方法（どのように） 補助金収入増加に向けては、経常費補助金一般補助以外の補助金について、得られる可能性があるものは確実に申請を行うよう、学内に一層の周知をする。 寄付金については、これまで学生保護者への案内、企業訪問、同窓会支部総会への参加等、募集活動を行ってきた。しかし、今後経済活動が低迷し続けた場合、募集を行うこと自体が困難になることも予想される。そのため、今後の寄付金募集の在り方について、執行部と連携を図り方針を策定する必要があると考えている。	B
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 学長予算編成方針	伸長するための方策に関する根拠資料 学長予算編成方針	改善すべき状態であることを示す根拠資料 資金収支計算書	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	入学試験委員会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	大学入試センター試験 予備監督者の設定（試験運営委員会）	健康上の理由や子女受験等による監督者の交代に備え、予備監督者（教員）を割り当てている。2018年度（2019年度入試）において、試験実施直前の1週間にインフルエンザ等による監督者の交代が多数発生したが、予備監督者は12月中旬の監督者説明会前に担当者から外す運用であったことから、試験運営委員や事務職員（試験室対応担当者）の中から監督者の交代要員を選出する必要があった。その事態を改善すべく、2019年度（2020年度入試）においては、予備監督者も監督者説明会に出席することとし、試験当日まで待機する運用に変更した。	12月中旬以降に発生した監督者の交代（試験1日目の担当者2名、試験2日目の担当者2名）については、予備監督者の中から選出することで対応し、試験運営委員や事務職員から交代要員を選出しなければならない事態を回避することができた。特に試験運営委員については、試験監督業務の負担を減らすことで、試験場本部の運営という本来の業務に専念することができた。ただし、試験1日目と2日目のそれぞれの交代の発生件数は予測ができないため、試験当日に残った予備監督者数に差が生じた（1日目：4名、2日目：1名）。	到達目標 予備監督者の適正人数の設定。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 従来のインフルエンザに加え、新型コロナウィルスも考慮し、2020年度（2021年度入試）においても、2019年度と同様、予備監督者は試験当日まで全員待機期間とするが、最終的な2日間の予備監督者のバランスを考慮する必要がある。2020年度の結果を踏まえ、2021年度以降の予備監督者の適正な人数の設定の目安とする。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 大学入試センター試験 試験室・監督者一覧	効果が上がっていることを示す根拠資料 大学入試センター試験 試験室・監督者一覧	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	大学入試センター試験 「リスニング」の音声メモリーの仕分け・配付・管理方法の見直し（試験運営委員会）	2018年度（2019年度入試）において、「英語（リスニング）」音声メモリーの紛失（未使用分1枚）が発生したため、ミス再発防止のために、仕分け・封入、受験者への配付、配付後の確認、試験終了後の確認方法を見直した。音声メモリーの仕分け・封入については、各試験室用に監督者数分の小袋に分けて封入した。これにより、同時に複数名の監督者が、安全に受験者へ配付が可能となった。また、音声メモリー配付後に未使用枚数が正しいか試験室において監督者自身が確認する運用に変更した。加えて、答案等受け取り時に、使用枚数と未使用枚数の整合性を事務職員が確認する工程も追加した。	試験室内での音声メモリー配付状況を想定し、安全に配付できる方法に変更した。未使用分の音声メモリーを確認する工程を2回（試験室内での配付完了後の監督者による確認、試験終了後の答案等の枚数確認時の事務職員による確認）追加したため、配付誤りや紛失は発生しなかった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料 仕分けマニュアル、音声メモリー封筒ラベル、業務分担マニュアル（答案等受け取り）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	「Web出願利用ガイド」の作成の見直し（試験運営委員会）	2016年度一般入試においてWeb出願を導入して以降、入試要項の別冊子として「Web出願利用ガイド」を作成してきたが、Web出願が一般的になった状況を鑑み、2019年度（2020年度入試）から別冊子の作成を取りやめた。	「Web出願利用ガイド」の記載内容を整理したうえで、入試要項に盛り込み、別冊子の作成を取りやめた。作成を取りやめたことで、当初想定していた費用から、約70万円の費用を削減することができた。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料 入学試験要項	効果が上がっていることを示す根拠資料 入学試験要項、見積書	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	入学試験委員会	氏　名	鳥巣　義文
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	全学統一入試地方会場との通信手段の見直し（試験運営委員会）	全学統一入試の地方試験場支部（13会場）との通信手段として、従来、固定電話回線（通話用、FAX用に2回線、設置工事と回線使用料が必要）、予備としてプリペイド式の携帯電話を用意していた。2019年度（2020年度入試）より、電話回線工事の費用の削減と試験前日の設営の負担を軽減するために通話用の固定電話の設置を取りやめ、プリペイド式の携帯電話を主な通信手段とする方式に変更した。	電話回線工事を1回線減らすことで、経費を削減（1会場あたり、4,000円）することができた。通信手段を固定電話から携帯電話に切り替えたことによる問題も特に発生しなかった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	試験当日に発生する問題訂正等の連絡手段として、臨時FAXを設置しているが、費用対効果（1会場あたり、約100,000円）の観点から、安全面に十分配慮したうえで、別の通信手段への変更を検討する必要がある。	到達目標 従来の通信手段（FAX）を維持するのが良いか、別の通信手段（ネットワークを介した方法）への変更が可能か、他大学の事例も参考にしながら、試験運営委員会において、現時点での最適な方法を改めて判断する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年7月頃 到達目標を達成する方法（どのように） 試験場の設営費用（業務委託の内容）と試験実施要項に展開する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 全学統一入試地方試験場実施要領	効果が上がっていることを示す根拠資料 業務報告書、見積書	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 見積書	改善するための方策に関する根拠資料 全学統一入試地方試験場実施要領、見積書	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	各企画におけるWebシステムの導入（入学試験広報委員会）	本学主催の入試広報行事（オープンキャンパスや受験生と保護者のための入試説明会等）において、近年アンケート回収率の低下が課題となっている。アンケートは企画の評価だけでなく、接触者の個人情報の取得も目的としている。取得した個人情報によって継続的に接触者へのアプローチが可能となり、その後展開する広報戦略の検討においては重要なデータとなる。 アンケート回収率の低下についてはオープンキャンパスを例として2018年度からの過去3年間の回収率を見た場合、2018年度が42.8%（来場者数8,627名、回収枚数3,691件）、2017年度が43.2%（来場者数8,480名、回収枚数3,662名）、2016年度52.0%（来場者数8,022名、回収枚数4,174名）となっており、来場数は増加しているにもかかわらず回収枚数および回収率が年々減少していることが分かる。 この状況を改善するために、2019年度の入試広報行事においてはWebでのアンケート回答および申込システムの導入を行い、個人情報は事前申込時に取得する運用に改めた。	10月に実施した入試広報行事「受験生と保護者のための入試説明会」においては事前申込制を導入し、個人情報の入力を必須項目としたため、例年より多くの来場者の個人情報を入手することができた。 具体的な数字として、2019年度は計895名の来場に対して606件（同伴者の情報は取得せず）の個人情報を取得することができた（取得率67.7%）。導入前の2018年度においては計1,005名の来場者数に対して312件の個人情報を取得（取得率31.0%）、2017年度においては計767名の来場者数に対して297件の個人情報取得（取得率38.7%）であり、個人情報の取得数、取得率を大きく伸ばすことができたことが分かる。	到達目標 オープンキャンパスでのWebでの事前申込制度導入 到達目標を達成する時期（いつまでに） 7月 到達目標を達成する方法（どのように） 各種広告媒体においてWebでの事前申込が必要であることを告知する。	Webでのアンケート回答を実施したが、紙と比べると回収数が大幅に減少することとなった。 2019年度のオープンキャンパスにおいてはアンケート回収数は来場者8,713名に対して4,108件であるが、紙とWebの内訳は紙が3,247件、Webが861件であり、Webでの回答率は非常に低いものとなった。また、受験生と保護者のための入試説明会においてはアンケート回収数は来場者895名に対して177件であり、アンケートの回収率そのものを大きく減少させた。なお、紙とWebの内訳は紙が106件、Webが71件であった。	到達目標 紙とWebでの回収割合の逆転 到達目標を達成する時期（いつまでに） 7月 到達目標を達成する方法（どのように） ・Webシステムを取り扱う業者と打ち合わせを行い、来場者がWebでスムーズにアンケート回答できるようシステム面での調整を行う。 ・本学Webページにおいて、Webシステム利用にあたっての案内文書を掲出し、Webでのアンケート回答における動線を整える。 ・当日の学内掲示などにおいてWebでの回答を促す。	B
			現状の説明を示す根拠資料 2018年度オープンキャンパス実施報告について（お礼）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度「受験生と保護者のための入試説明会」について（お礼および報告）、接触者情報登録結果	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度オープンキャンパス実施報告について（お礼）	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	SNSにおける学生生活紹介の実施（入学試験広報委員会）	入試広報活動における学生による学生生活紹介は冊子「REAL@NANZAN」の発行と学生ブログ「N-cast+」によって行われてきた。「N-cast+」は入試広報活動に協力してもらっている学生によって週2回、ブログ形式にて学生生活を紹介してきた。入試課管轄大学Webサイト「受験生の皆様」のスマートフォンでの閲覧対応を2019年10月1日に行ったが、「N-cast+」は外部サーバーを利用して運営していたため、上手くスマートフォンでの閲覧に対応させることができなかった。また、スマートフォンやSNSの普及に伴い「N-cast+」の閲覧数は減少傾向にあった。そのため「N-cast+」に代わる学生生活紹介の方法としてInstagramを用いた「N-stagram」の運営を行った。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学長室が運営するアカウントにおけるフォロワー数が1,284名であるのに対して、「N-stagram」のフォロワー数は227名と少ない。また、近隣私立大学のアカウントにおけるフォロワー数は愛知学院大学666名、中京大学523名、名城大学319名であり、全国有名私立大学のアカウントにおけるフォロワー数は早稲田大学17,000名、慶應義塾大学12,000名、上智大学5,529名、国際基督教大学2,376名、立命館大学6,167名となっている。（2020年4月9日現在） 入試広報活動におけるInstagramの活用が他大学と比べて出遅れたことも大きく影響していると考えられる。	到達目標 フォロワー数500名 到達目標を達成する時期（いつまでに） 12月 到達目標を達成する方法（どのように） ・「N-stagram」登録を促すためのチラシ作成。 ・進学相談会、講師派遣、大学見学会を始めとした対面広報における告知。	B
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学Webページ「受験生の皆様」	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 各大学のInstagramアカウント	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学院入学試験委員会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	大学院入学志願者の確保	2020年4月入学の志願者数は、博士前期・修士課程において61名（前年度76名）、博士後期課程は5名（前年度12名）、専門職学位課程（法務研究科）は28名（前年度45名）といずれも減少した。 2019年9月入学の志願者数については、博士前期・修士課程7名（前年度8名）、博士後期課程4名（前年度1名）で若干増であった。 大学院志願者は漸減傾向が続いており、大学院ポスターの作成や、外国籍の志願者向けに英語版の入試要項を作成しWebページに掲載するなどしているが、志願者数増という結果には至っていない。 大学院志願者向けに年に2回（5月・12月）開催している「大学院入試説明会」の参加者は、2018年度の112名から2019年度は4名減の108名であった。	大学院入試説明会の参加者アンケートの集計結果で、説明会開催を知った媒体として「学内掲示・ポスター」の回答が、2018年12月の10%から2019年12月は19%に増加し、2018年度から取り入れた大学院ポスター作成・掲出が大学院入試説明会の参加促進に一定の効果があったとみることができる。	到達目標 特に学内での大学院の認知度を上げ、在学生の入試説明会への参加促進と志願者増に結び付ける。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 在学生向けにさらに大学院の魅力をアピールする方法として、視覚に訴えるポスター等の作成、Webページ・PORTAでの入試情報等の提供、キャリア支援室との連携によるガイダンスプログラムへの追加（進路としての大学院進学）の可能性追求、各研究科・専攻主催による説明会等の開催などに取り組む。また、在学生が参加しやすいよう、入試説明会の平日開催を検討する。	大学院の志願者が前年度比でマイナスとなっており、定員確保に至っていない。	到達目標 年間の大学院入試志願者数を前年度を上回るようにし、減少傾向から増加傾向への改善を図る。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度～2022年度 到達目標を達成する方法（どのように） 大学院入学志願者の減少を防ぐため、学内へのパンフレット・入試要項の配置（パンフレットスタンド等の活用）や大学院WebページやPORTAを活用して情報提供していくとともに、入試説明会の開催回数を年2回から3回に増やすことを検討する。また、各研究科・専攻独自の説明会等の開催やメイル・電話・オンラインによる相談を随時受け付ける体制構築を検討する。	C
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度大学院入学試験結果（4月入学） 2019年度大学院入学試験結果（4月入学） 2019年度大学院入学試験結果（9月入学） 2018年度大学院入学試験結果（9月入学） 大学院入試説明会参加者数	効果が上がっていることを示す根拠資料 大学院入試説明会アンケート集計結果	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	大学院入学試験の円滑な運営と危機管理対応	大学院入学試験の運営は、南山大学大学院入学者選考規程に基づき、大学院入学試験委員会ならびに大学院入学試験運営委員会のもと、所定の手続きと日程等に従って実施している。 2020年1月、新型コロナウィルス感染拡大に伴い、文部科学省より各大学に対して柔軟な対応が要請され、2020年2月22日・23日に実施した春季・法務C日程の入学試験（審査）において、必要な対応を検討した。その結果、社会科学研究科総合政策学専攻博士後期課程の社会人入学審査において、来日して受験予定であった中華人民共和国在住の志願者に対し、自宅において、インターネット（Zoomシステム）を利用した口述試問を行った。	当該志願者は、新型コロナウィルス感染拡大により居住地一帯が外出禁止となり、入学試験日に来日することができなくなったが、インターネットを利用した口述試問を行うことで、受験を断念させることなく、在宅で受験することが可能となった。 ＊社会科学研究科総合政策学専攻博士後期課程の社会人入学審査は、研究計画書、書類審査および口述試問により合否を判定。	到達目標 新型コロナウィルス感染拡大により、今後の状況次第では、国内在住者に対しても、同様の対応を検討しないといけない状況も想定されるため、実施体制等を含め検討を急ぐ必要がある。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 委員会ならびに研究科・専攻において、インターネットによる口述試問を行う入試種別、実施体制・実施場所、試験時間の設定、担当者、当日の立合者等、円滑な試験（審査）実施に必要な具体的検討を行う。また、追試験実施の必要性についても検討を行う。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 文部科学省大学入試室からの事務連絡（令和２年1月30日付）「新型コロナウィルスに感染した場合等の受験生への配慮について（依頼）」 大学院入学試験運営委員会委員長から情報センター長あて依頼文書「2020年度大学院春季入学審査における インターネットを利用した口頭試問の実施について（ご協力のお願い）」	効果が上がっていることを示す根拠資料 文部科学省大学入試室からの事務連絡（令和２年1月30日付）「新型コロナウィルスに感染した場合等の受験生への配慮について（依頼）」 大学院入学試験運営委員会委員長から情報センター長あて依頼文書「2020年度大学院春季入学審査における インターネットを利用した口頭試問の実施について（ご協力のお願い）」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	学生委員会	氏　名	岡田悦典
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	学生生活全般の対応	①通学マナー向上のため、学生生活スタートブック、通学マナーを説明するクリアファイルを配布し、4月に巡回するとともに、定期的にポルタ等で注意喚起を行った。また定期試験2週間前から学内放送を実施するとともに、通学マナー7カ条を周知した。2019年度の苦情は18件であった。 ②改正健康増進法の制定にともない、7月1日よりキャンパス内全面禁煙とし、実現した。あわせて全面禁煙の情報を学科ガイダンス時およびポルタ告知を通じて2019年6月末までに行い、保健センターと連携してたばこに関する講座を保健センター主催で開催した。学生に対してポルタ、ポスターにより周知を行った他、学生委員会にて7月、9月に巡回・指導を徹底した。 ③宗教勧誘などの学生生活の問題について、適宜、指導を行った。	①通学マナーの告知をポルタで徹底するとともに、通学マナー7か条を継続的に掲示板にて告知した。通学分散化を図るために「いりなかルート」を第4ルートとして設定した。新たに各学部・学科に年度初めに新入生に対してパワーポイントによるプレゼンを要請し全学科に実施した。また上級学年を対象に類似のプレゼンを要請し、9月以降に全学科で実施した。結果として通学路による苦情は昨年度より減少した。自動車通学禁止についてもポルタでの告知を継続的に行うとともに、各学科のプレゼンで周知徹底した。結果として昨年度よりも発生件数は減少した。 ②特になし。 ③個別に学生に指導を行い、宗教勧誘についての告知をポルタを通じて行った。入学ガイダンスで各学科からアナウンス告知を4月初旬に行い、学生生活スタートブックを新入生に配布した。また上級学年を対象に類似のプレゼンを行うことを要請し、9月以降に全学科に実施した。年度を通じて適宜対応することができた。	到達目標 ①通学マナー・自動車通学禁止等について、さらなる意識向上を目標とする。②特になし。③学生生活全般の問題について、さらなる意識向上を目標とする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ①2019年度と同様に、入学時ガイダンスにて、各学科（学生委員が主に担当）によって、詳しいアナウンス告知を4～5月に行う。また、学生生活スタートブック・クリアファイルを新入生に昨年同様に配布する。ポルタなどを通じて、告知を徹底する。②特になし。③問題状況に応じて個別に指導するとともに、入学ガイダンスで各学科から、詳しいアナウンス告知を4～5月に行う（学生委員が主に担当）。また、学生生活スタートブックを新入生に昨年同様に配布する。	①特になし。②学内全面禁煙の結果、周辺道路による喫煙が目立つようになった。そのため、かなりの数の苦情が寄せられるようになった。学生部はこれを受けて、懸案であった「周辺道路の喫煙禁止区域ルール」を設定しポルタで周知徹底した。また教職員にもその現状を知ってもらうべく、報告書を提出し全学的に理解を促した。また学生委員会ではさらに1月にも巡回を実施し注意喚起し、多発地帯と思われる場所に大規模な喫煙禁止の掲示をした。結果としてキャンパス内喫煙禁止、周辺道路での喫煙禁止は学生間にはほぼ知られるようになったと思われ、年度末には苦情の数は比較的少なくなった。しかし次年度に向けた重大な課題として残されている。③特になし。	到達目標 ②キャンパス内喫煙禁止はほぼ達成されていると思われるため、学生の意識を向上させ、周辺道路での喫煙による苦情を減少させることを目標とする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ②継続的に2019年度に行った施策（ポルタによる告知、学科ガイダンス時における啓発、定期的な巡回注意）を行うとともに、2019年度に制定した周辺道路の喫煙禁止ルールを、新しく徹底周知する。	C
			現状の説明を示す根拠資料 ①2018年度第11回学生委員会資料および記録、2019年度第3、4、5回学生委員会資料、2019年度ポルタ告知文書（4月10日、7月29日、11月15日、1月17日）、学生生活スタートブック、クリアファイル、告知文書（5月15日、9月21日、11月28日） ②2019年度第1、2、3、4、5、7、10回学生委員会資料および記録 ③告知文書（1月31日）	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①2018年度第11回学生委員会資料および記録、2019年度第3、4、5回学生委員会資料および記録、2019年度ポルタ告知文書（4月10日、7月29日、11月15日、1月17日）、学生生活スタートブック、クリアファイル ③2018年度第11回学生委員会資料および記録、2019年度第3、4、5回学生委員会資料、告知文書（1月31日）	伸長するための方策に関する根拠資料 ①2019年度第9～10回学生委員会資料、ポルタ告知文書（4月10日、7月29日、11月15日、1月17日）、学生生活スタートブック、クリアファイル ③2019年度第9～10回学生委員会資料、ポルタ告知文書（1月31日）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ②2019年10月21日協議会資料、2019年度第5、7～10回学生委員会資料	改善するための方策に関する根拠資料 ②2019年度第5、7～10回学生委員会資料および記録	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	委員会の適切な運営	①学生委員会を計10回開催した。 審議内容：課外活動団体の登録、課外活動団体に対する各種援助（課外活動団体育成援助金、器具・備品援助、学外団体加盟費等援助、全国大会参加費等援助）、学生部長表彰選考、学生の懲戒、課外活動関連要項制定等の案件を審議。 ②奨学生選考委員会を計8回開催した。本学奨学金採用者、学外各種奨学金推薦対象者の選考に関する事案、本学または日本学生支援機構から奨学金貸与を受ける学生への学業成績処置基準による処置等を審議した。	①適切な委員会運営 ①-1各種事項に十分審議を行い、特に懲戒、課外活動に関する要項等の制定等の重要案件については、時間をかけて慎重に議論を行う等、適切な運営を実施した。①-2委員による学部教授会でのアナウンスを励行することを目標とし、それを実現した（卒業生の漢字名の変更手続、南山チャレンジプロジェクトについて教員への周知徹底をはかった）。①-3スマートフォンによる不正行為をより防止する観点から、「試験の不正行為に対する懲戒内規」を改正した。2019年度の不正行為は5件であった。①-4課外活動団体の処分について、迅速かつ柔軟に対応するための「課外活動取扱要領」「課外活動団体への処分に関する取扱要領」の改正を行った。2019年度、課外活動団体に関する懲戒事例はなかった。①-5全国大会援助の要領を改訂し、支援を充実させた。②各種事項に十分審議を行い、特に本学奨学金採用者、学外各種奨学金推薦対象者の選考に関する事案、本学または日本学生支援機構から奨学金貸与を受ける学生への学業成績処置基準による処置等について、時間をかけて慎重に議論を行い、適切な運営を実施した。	到達目標 ①委員会の適切な運営を促進するとともに、定期試験の不正行為、その他の懲戒事案について厳正に対応する。②委員会の適切な運営を促進する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ①各委員の意見を十分に尊重し、全国大会援助事務取扱の改正を行った。この結果を2020年度に具体的に実施する。②各委員の意見を十分に尊重しつつ、新たな国の修学支援制度に伴う南山大学給付奨学金制度の改正の方針を委員会で報告して、2019年度末に了解を得た。2020年度には、委員会にてさらに議論を深め、規程改定案の成立を目指す。	①「学生支援の方針について」「障がいのある学生への支援に関する方針について」の改訂作業を行った。その後、全学的な見直し作業が行われることとなり、再度検討を行った。しかし年度内に間に合わなかったため、次年度に委員会にて審議にかける必要がある。②特になし。	到達目標 ①「学生支援の方針について」「障がいのある学生への支援に関する方針について」を確定させる。②特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ①「学生支援の方針について」「障がいのある学生への支援に関する方針について」を再度、4～5月をめどに審議して確定させる。②特になし。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1～10回学生委員会・2019年度第1～8回（メール審議1回）奨学生選考委員会資料および記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①-1/2019年度第1～10回学生委員会資料および記録、①-2/2019年度第1～10回学生委員会資料および記録、①-3/2019年度第3回学生委員会資料および記録、①-4/2019年度第1回学生委員会資料および記録、①-5/2019年度第1～10回学生委員会資料および記録、②第1～8回奨学生選考委員会資料および記録（およびメール審議記録）	伸長するための方策に関する根拠資料 ①2019年度第9回学生委員会資料、②2020年2月3日開催協議会資料、2019年度第8回奨学生選考委員会資料および記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ①2019年度第4回学生委員会資料および記録	改善するための方策に関する根拠資料 ①2019年学生部会議資料および記録	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	学生委員会	氏　名	岡田悦典
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	大学主要行事の適切な運営	以下の主要大学行事を実施・監督した。 ①上南戦の開催（7/5-7） ②大学祭の開催（11/2-4） ③文化会フェスティバル（5/6～5/17） ④ゆかたフェスティバル（7/16） ⑤フレッシュマン祭（3/31～4/3） ⑥野外宗教劇（10/19） ⑦降誕祭（12/13）	主要な大学行事について、重大な問題も発生せず、適切に実施されることを目標とし、その目標が達成され、無事に開催された。 ①上南戦は本学で初めての7月開催であったが、特に重大な事故もなく実施された。2020年度以降日程の固定化（7月第1週末）を上智大学と交渉し、実現した。②3日間開催となった2年目の大学祭は、問題も発生することなく実施された。③文化会フェスティバル、④ゆかたフェスティバル、⑤フレッシュマン祭は、それぞれ予定通り実施された。⑥野外宗教劇については、学内の改装工事後、従前通り屋外で予定通り実施された。⑦降誕祭は、予定通り実施された。 ・課外活動については、学生委員会において報告するとともに、意見を聴取した。学生部で今後の課題を集約し、課外活動担当次長が、大学祭実行委員会、上南戦実行委員会、野外宗教劇の担当学生と話し合う機会を持ち、次年度に向けての課題について、意見交換を行った。	到達目標 ・2020年度を通じて、学生部が各行事を主催する団体との意見調整の上、学生委員会の意見を集約し、次年度への課題を明らかにする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ①～⑦の行事について、学生委員会に報告し、意見を集約する。	・2019年度末より世界的に広まった新型コロナウィルス感染防止のため、2020年2月より課外活動を禁止する事態となった。その結果、2020年度の課外活動行事の変更を、少なからず余儀なくされる可能性が大きくなった。 ・新たな企画として、文化会・サークルの交流を目的とした「上南カンファレンス」を直前まで実現する運びとなっていた。しかし、新型コロナウィルス感染対策のために、2020年3月の実施については、中止を余儀なくされた。 ・降誕祭について、学生委員会に報告しなかった。	到達目標 状況を適宜観察しながら、学生が、課外活動を実施し、充実した学生生活を送ることができるように対応する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 各行事の実施について、大学執行部と連携を取りつつ、課外活動団体の意見も集約し、上南戦については上智大学とも調整を取りながら、適切な対応を行う。中止となった「上南カンファレンス」を、時宜に応じて実現するよう働きかける。降誕祭について、学生委員会で報告するようにする。	B
			現状の説明を示す根拠資料 ①2019年度第2、4、8回学生委員会資料および記録、②2019年度第5、6、8回学生委員会資料および記録、③2019年度第1回学生委員会資料および記録、④2019年度第4回学生委員会資料および記録、⑤2019年度第1回学生委員会資料および記録、⑥2019年度第7回学生委員会資料および記録、⑦2019年学生部会議資料および記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①2019年度第2、4、8回学生委員会資料および記録、②2019年度第5、6、8回学生委員会資料および記録、③2019年度第1回学生委員会資料および記録、④2019年度第4回学生委員会資料および記録、⑤2019年度第1回学生委員会資料および記録、⑥2019年度第7回学生委員会資料および記録、⑦2019年度第4回学生部会議資料および記録 ・2019年度学生部会議資料および記録	伸長するための方策に関する根拠資料 ①2019年度第2、4、8回学生委員会資料および記録、②2019年度第5、6、8回学生委員会資料および記録、③2019年度第1回学生委員会資料および記録、④2019年度第4回学生委員会資料および記録、⑤2019年度第1回学生委員会資料および記録、⑥2019年度第7回学生委員会資料および記録、⑦2019年学生部会議資料および記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・課外活動禁止に関する通知文書（2月及び3月）（https://ei.nanzan-u.ac.jp/）、2019年度第10回学生委員会資料および記録（新型コロナ対策）、2019年度学生部会議資料 ・2019年度第4、5、8回学生委員会資料および記録（上南カンファレンス）	改善するための方策に関する根拠資料 ・課外活動禁止に関する通知文書（2月及び3月）（https://ei.nanzan-u.ac.jp/）、2019年度第10回学生委員会資料および記録（コロナ対策）、2019年度学生部会議資料 ・2019年度第4、5、8回学生委員会資料および記録（上南カンファレンス）	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	課外活動団体の支援・指導	①以下の説明会、講習会を実施し、課外活動団体の指導を行った。 ・団体登録説明会（4月）…公認、準公認、有志団体、コアグループの代表者に対して、登録、申請等課外活動全般に対する指導、注意を行った。 ・安全講習会（6月）…スポーツ系団体に対して、熱中症対策、緊急対応についての指導、注意を行った。 ・会計責任者説明会（10月）…公認、準公認団体の会計担当者に対して、会計トラブル防止のための説明会を実施した。 ・年末援助説明会（12月）…対象団体について、様々な援助制度の説明会を実施した。 ②学外に活動拠点を持つ課外活動団体（漕艇部、航空部、ヨット部）について現地視察を行い、状況の把握に努めた。 ③大学スポーツ協会（UNIVAS）に加盟し、加盟校としての活動が始まった。具体的には2019/9/4開催の2019年度のUNIVAS研修会(日本福祉大学)に参加し、それを踏まえて、2020/3/6開催予定だったクラブ部長懇談会において、学内でのUNIVAS講習会を実施する予定だった（延期）。	①に関しては、2018年度に複数の団体の収支決算報告書に不備が見つかったことから、2019年4月～5月に、公認・準公認団体の決算報告書の精査を行い、その是正をおこなった。また、会計担当者説明会を新たに実施し、健全な会計処理を行うよう、意識向上をはかった。 ②に関しては、「航空機および船舶に関する管理内規」を制定した。また特に航空部の使用している滑空機について、現在、実質的な管理行っている大野グライダークラブと、その管理運営方法について改めて協議し、今後の管理体制を確認して取扱要領を確定させ、覚書締結の内容を固めた。	到達目標 ①に関して、適正な会計処理の厳格な維持を各団体に求めていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度以降も予算規模の大きな団体（500万円以上）および大学等から支援を受けている団体については、毎年度決算報告書の精査を行うこととした。	有志団体を含めた登録団体数は増えている一方、体育会所属団体など部員の減少している団体もあり、各団体の新入生勧誘活動の支援が急務である。	到達目標 体育会入会者数の向上 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 2019年度に体育会顧問、体育会執行委員らとミーティングを持ち、2020年度以降、体育会の部員獲得に向けて、オープンキャンパス等での認知度向上、新入生への体育会所属学生のアンケート結果の広報などを行っていく方針を決めている。	B
			現状の説明を示す根拠資料 ①2019年度第1～10回学生委員会資料および記録、②2019年度学生部会議資料および記録、③2019年度学生部会議資料および記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ①2019年度学生部会議資料および記録、②2019年度第4、8、9回学生委員会資料および記録	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度学生部会議資料および記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年度南山大学クラブガイド、2020年度クラブ部長懇談会予定資料	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度学生部会議資料および記録、2020年度クラブ部長懇談会予定資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	学生委員会	氏　名	岡田悦典
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	南山チャレンジプロジェクトの実施	2017年度から学生が主体的に、学内の活性化や、地域交流、国際交流などを推進する課外活動を支援する活動を行っている。2019年度は3年目にあたり、初めて前年度中に第1期募集を行い、新年度当初から活動が開始できる体制を整え、2件の応募があり、採択した。また、新年度に募集した第2期募集においても5件の応募があり、4件を採択した。計6件の新たな活動を支援した。	本年度の採択団体のいくつかは次年度以降も、有志団体ないし学生交流センターコアグループの一つとして活動をしていくこととなり、南山チャレンジプロジェクトを通して、活動を継続することを決め、課外活動の活性化につながった（NANZAN AID、Repurposed富洲原）	到達目標 2019年度までの団体での申請だけではなく、個人の課外活動への意欲を実現させていく仕組みを構築する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 新たに、従来のプロジェクト応募型だけではなく、産学連携に基づくのメンバー応募型の募集を行い、2020年度から活動を開始する。	いくつかの採択団体において、活動が停滞し、当初の予算の執行率が悪い結果となった。	到達目標 採択した活動に対して、その取組みの完遂を支援し、かつ個々の活動の進行状況に応じて柔軟な対応をする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） アドバイザー教員とともに、各団体を適切にフォローするとともに、すでに2019年度に実現した、プロジェクト採択後の年度途中での援助金の返還、他採択団体への再交付の仕組みをさらに柔軟なものにし、活動状況に合わせた適切な予算配分を行う。	B
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1、2、5、9回学生委員会資料および記録、学生課Webページ南山チャレンジプロジェクト（http://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/nanchare/）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第1、2、5、9回学生委員会資料および記録、学生課Webページ南山チャレンジプロジェクト（http://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/nanchare/）	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度第5、8、9、10回学生委員会資料および記録、学生課Webページ南山チャレンジプロジェクト（http://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/nanchare/）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度南山チャレンジプロジェクト実施報告、学生課Webページ南山チャレンジプロジェクト（http://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/nanchare/）	改善するための方策に関する根拠資料 学生課Webページ南山チャレンジプロジェクト（http://office.nanzan-u.ac.jp/student-services/nanchare/）	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	学生交流センターの適切な運営	学生交流センター（以下、セントルム）は、学生の自主的な課外活動を支援するために設立された。今年度は、2018年度に行った以下の改善点をより強化するとともに、セントルム10周年企画を滞りなく行った。 ①TAの雇用ルールを明確し、セントルムの活動を支えられる人材の雇用に努めた。 ②TAの役割分担を明確化した。具体的には、広報・ランチトーク準備・コアグループ対応などのポストを各TAに割り当てた。 ③より学生のニーズに即したランチトークの開催に努めた。	・①に関しては、新規雇用TAにより、ランチトークの活性化やコアグループとの連携が改善された。 ・セントルム10周年企画に関しては、10月に一週間連続でのランチトークを行い、11月の学祭時期に合わせて「セントルムOBOG会」も開催した。ともに、参加者も多く、非常に有意義な機会となった。特に後者は、これまでセントルムに関わった教職員や学生が参加し、今後のセントルム発展に向けた活発な議論がなされた。	到達目標 ①に関しては、今年度は女性TAのみで運営されたので、男性TAの雇用を目指しつつ、よりコアグループとの連携を深める 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） フレマンでの新人TAの獲得。コアグループには、既にTAとの連携を深めているグループもあるので、そうしたグループと更に連携を深める。	改善すべき事項は、②・③である。 ②については、今年は責任体制が曖昧な点も多かった。 ③については、試験対策ランチトークは例年通り参加者が多かったものの、他のランチトークはなかなか人が集まらなかった。	到達目標 ②については、役割分担と責任体制を今一度明確にする。 ③については、より集客力のあるランチトークを計画し、実施していく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） ②に関しては早めに実施。③に関しては、年度を通じて新学生交流センター長のアイデアも活用しながら、達成していく。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1、3、6、11回学生委員会記録および資料、2019年度第1回・第2回学生交流センター委員会資料および記録、2019年度学生部会議資料および記録、カカワリVol.11	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第1、3、6、10回学生委員会記録および資料、2019年度第1回・第2回学生交流センター委員会資料および記録、2019年度学生部会議資料および記録、カカワリVol.11	伸長するための方策に関する根拠資料 2019年度第1、3、6、10回学生委員会記録および資料、2019年度第1回・第2回学生交流センター委員会資料および記録、2019年度学生部会議資料および記録、カカワリVol.11	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度第10回学生委員会記録および資料、2019年度第1回・第2回学生交流センター委員会資料および記録、2019年度学生部会議資料および記録、カカワリVol.11	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度第10回学生委員会記録および資料2019年度第1回・第2回学生交流センター委員会資料および記録、2019年度学生部会議資料および記録、カカワリVol.11	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	7	奨学金制度の適切な運用	①学内給付奨学金（大学・友の会）について、251名の応募があった（前年比30名増）。それに対して、採用者は規程通り63名であった。 ②同窓会給付奨学金について、26名の応募者があった（前年比2名減）。それに対して、採用者は規定通り10名であった（ただし、第1種は不採用）。 ③学外奨学金について、35名の推薦を行った（前年比5名増。応募者は延べ60名）。それに対して、採用者は19名であった。また、学外奨学金主催の催しに学生部次長が出席し、情報を収集した。 ④日本学生支援機構貸与型奨学金の新規申し込み者にかかる選考・推薦を延べ196名分行った。 ⑤高等教育の修学支援新制度（2020年度開始）の在学予約採用者にかかる選考・推薦を延べ151名分行った。 ⑥高等教育の修学支援新制度開始に伴い、学内給付奨学金・同窓会給付奨学金の今後のあり方を検討し、執行部および関連部署と意見交換を重ねた。	③学外奨学金について、新規のものを精査し新たに募集した。また、学内・学外奨学金の応募者のうち希望者に対して、各人の経済状況・成績・資格等の条件により適合的な奨学金への応募を勧めるマッチング・システムを考案・実施した。本格的な効果が現れるのは2020年度以降と予測される。 ⑤高等教育の修学支援新制度開始を著く周知するために、PORTA・書類の郵送・各種会議体での広報と説明会を実施した。その結果、11月時点で在学予約採用者151名の応募を得た。また、新制度開始に伴う各種手続きについて、学生部・学生課と入試課・経理課・教務課との連携を強化した。 ⑥2019年度以前の学内給付奨学金・同窓会給付奨学金応募者の経済的困窮度・GPAを分析し、高等教育の修学支援新制度および大学奨励奨学金と併存し得る学内・同窓会給付奨学金の制度設計のために、具体的方針を提示した。	到達目標 学内・同窓会給付奨学金のよりよい制度設計 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 学内・同窓会給付奨学金について、2020年度は現行規定に準じながら（ただし、高等教育の修学支援新制度の受給者との逆転現象を防ぐために第1種は不採用とする）実施する。そして、応募状況を微細に分析し、2020年度中に規程改正案をまとめる。	①②③学内・同窓会給付奨学金・学外奨学金の推薦者（学内については採用者）は現在、認定所得の低さを優先し、同列の場合はGPAの高さにより順位付けすることで選出されるが、対象者の学部・学科・学年・取得単位数等が異なる状況下において、この選出方法で合理性の担保が可能か否かさらなる検証が必要である。 ④⑤は特になし。	到達目標 学内・同窓会給付奨学金および学外奨学金の推薦者（学外は採用者）選出におけるGPAによる順位付けの合理性と代替案の検討 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） GPAを加味した選出方法の合理性について関係部署の意見を取りまとめて検討し、合理性が認められるかどうか、その方向性をまとめ、奨学生選考委員会に報告し、意見を集約する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 ①～⑥について2019年度第1～8回奨学生選考委員会資料および記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ③、⑤について、2019年度第1～8回奨学生選考委員会資料および記録、⑥について2020年2月3日開催協議会資料、2019年度第8回奨学生選考委員会資料および記録	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年2月3日開催協議会資料、2019年度第8回奨学生選考委員会資料および記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 特になし。	改善するための方策に関する根拠資料 特になし。	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健管理委員会	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	教職員の心身の健康維持・増進への取り組み	①疾患の早期発見への取り組み 健康診断とストレスチェック受診率について（教員・事務職員の順に） ■健康診断　　2019年度 57.3%、99.5%（2018年度72.2%、98.6%） ■ストレスチェック　2019年度51.9%、84.4% ②職場環境へのアプローチ ■時間外労働への取り組み ■産業医による職場巡視　45分×11回実施。 ③保健センターでの取り組み ■教職員への個別健康相談（健診後・随時・救急） ■保健政策や留意事項、サービスに関する情報発信 ■各種健康講座の開催	①事務職員の健康診断受診率がほぼ100%であること ②事務職員に対して勤怠管理システムを導入した。 ③健康講座に関しては大勢が集う文化祭の場で開催するといった工夫を行ったところ、関心を示す教職員が例年より多かった。 健康・保健に関する関係課室との連携が機能している。	到達目標 ①事務職員の受診率をさらに100%により近づける。 ②勤怠管理システム導入により得たデータをもとに働き方についてさらに検討していく。 ③今後も、他の催しとのコラボレーションを試みる。引き続き、健康・保健を扱う各課室との情報交換や各種行事との連携を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月までに 到達目標を達成する方法（どのように） ①受診していない事務職員の理由の探索。事務職員については少人数であるため、直接事情を尋ねることが可能である。 ②勤怠システムによりデータを収取する。 ③コラボレーションが可能な行事を探索する	①教員の健康診断受診率は、例年低い傾向にあるが、2019年度は2月から新型コロナウイルス感染の問題のため特に低くなったと推察される。また、ストレスチェック受診率は教職員ともに健康診断受診率に比べると低く、教員は特に低い。 ②特になし。 ③健康講座へ教職員が参加することはなかった。保健センターやその関連部署が発信した健康・保健に関する情報が広く正しく行き渡りにくい面がある。	到達目標 ①教員の健康診断受診率向上。教職員のストレスチェック受診率の向上。 ③健康講座への教職員参加人数の向上。 健康・保健に関する重要な情報が正確に周知される。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） ①2019年度は、Q4授業と定期試験終了後（2月）から新型コロナウイルス感染の問題が浮上したため、より教職員の健診受診率が伸び悩んだことが考えられる。教員は授業期間ではない時期に人間ドッグを受ける傾向が推察される。教員の学内健康診断受診率が増加する工夫について、あるいは1年を通じ分散して人間ドッグ受診がなされる工夫について協議する。ストレスチェックについては受診未受診問わず、受診後に封書（受診者には結果を同封）を配布するなどの工夫を試行する。 ③健康講座は主に学生の参加を狙っており、職員を主要なターゲットとしてこなかったという点を反省し、教職員の関心が高いテーマを取り上げた健康講座について協議する。ポルタを使って宣伝し教職員の参加を呼び掛ける。 重要な健康・保健情報周知に使われている通常の伝達経路や伝達方法について見直しを行い、健康・保健情報伝達のバグ発見に努める。	A
			現状の説明を示す根拠資料 □ 2019年第1回保健管理委員会資料 □ 2020年第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 □ 2019年第1回保健管理委員会資料 □ 2020年第1回保健管理委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 □2019年第５回保健センター会議 ・2020年第１回保健管理委員会資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	学生の心身の健康維持・増進への取り組み	①疾患の早期発見への取り組み ■ 健康診断受診率　2019年度84.9%（2018年度83.9%） ■ 精神面での不調把握について、新入生に対しUPIを用いたストレスチェックを実施（回収率97.5%） ■ 体育会心電図実施（541名に実施） ■ 保健センター活動について学生への周知 ②保健室（保健センター内）での取り組み ■ 不調学生対応（健診後・随時・救急） ■ 健康講座開催（3回） ③学生相談室（保健センター内）での取り組み ■ 個別心理面談（のべ1506件、実数350件、新規実数219件） ■ メンタルヘルスに関連した講座開催（3回） ④特別修学支援室（保健センター内）での取り組み ■ 合理的配慮申請への対応（新規申請2件、継続申請12件）、 ■ 居場所としての機能 開室日数207日（対前年比11%増）、延べ対応数1,712件（対前年比14%増）、実対応人数169名（対前年比64%増） ■ 開催したイベントの中では、特に、キャリア個別相談（8回のべ24件、実数18件）、障害や生きづらさに役立つ講座開催（2回）が好評であった。	①UPIを導入し、ストレス過多学生を抽出し（回収中7.8%）、メールで安否を問うた。 保健センターリーフレットの見直しと英語版作成を行った。 ②健康講座について部活動リーダーの参加が必須である安全講習会との同時開催や大勢が集う文化祭の場で開催するといった工夫を行ったところ、例年より多数の学生が参加するに至った。 キャンパス内設置AEDについて、安価で耐用期間・保証期間共に長い機種へ変更した。 ③特別修学支援室との情報交換を開始した。 ④特になし	到達目標 ①全学年のストレス状態を把握する努力をする。保健センターの存在と機能について学生への更なる周知を計る。 ②健康講座への参加人数の確保。 ③特別修学支援室との連携の強化。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月までに 到達目標を達成する方法（どのように） ①実施する学生に負担が掛からず安価なストレスチェックを案出する。 保健センターリーフレットの配布に努める。 ②健康講座は、今後も、他の催しとのコラボレーションを試みる。AEDを有効活用できるためのイベントなどの検討。 ③保健センター助教（心理職）が、学生相談室と特別修学支援室の両室に関わるような勤務体制にすることを協議する。	①UPIは1960年代に開発された全般的なストレス状況の強弱を測定する尺度であり、現在、必要とされているストレスの側面や困りごとの把握に追いつかない面がある。 ②特になし ③学生相談室での相談活動と合理的配慮申請内容の決定過程、大学内での困りごとの解決といったプロセスとが相補的な関係になるよう工夫する。 ④利用者に対する差別的視点が学内に存在する。	到達目標 ①現在の大学メンタルヘルスの視点に即した尺度の導入。 ③学生相談室業務と特別修学支援室業務との連携強化。 ④利用者への差別的視点の軽減。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） ①UPIに替わる低コストで最近の大学保健で留意する側面を反映できる尺度について検討する。 ③特別修学支援室で学生が提示した相談を学生相談室で扱うようにし、両室合同の事例検討会を開くなどして問題の共有、解決プロセスの検討を一緒に行うことを協議する。 ④社会モデルからの「障害」の定義を普及させていく方策について協議する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 □ 2019年第1回保健管理委員会資料 □ 2020年第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 □ 2019年第1回保健管理委員会資料 □ 2020年第1回保健管理委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料 ・2019年第2回保健管理委員会資料 ・2020年第1回保健センター会議資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・2020年第1回保健管理委員会資料	改善するための方策に関する根拠資料 □2019年第2回保健管理委員会資料 ・2020年第1回保健管理委員会資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健センター	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	学生定期健診	①学生定期健康診断 『学校保健安全法第13条「学校においては、毎学年定期に児童生徒等（通信による教育を受ける学生を除く）の健康診断を行わなければならない』に基づき、毎年春期と秋期に健康診断を行なっている。 定期健康診断の受診率の低下が問題になっており、定期健診受診が「学校保健安全法」によって決められたことであるとPORTAに案内を掲示。未受診者に対してメールにて受診を勧めることにより受診率上昇に繋がった。 ②定期健康診断結果の評価 健診受診票および新入生健康調査票に学校医への相談、持病について記載のあった学生に面談を施行し、大学生活における注意事項を確認した。 健診にて所見あり・要受診者については、紹介状の作成、学校医による健康相談にて対応した。	①健康診断の受診率の上昇 春期・秋期の健診を受けられなかった学生が医療機関にて健診を受けるようになった。 PORTAの案内等の効果にて、2019年度の春期健診日に受診できない学生から問い合わせがあり、医療機関にて健診を受けるように案内した。 100%受診率を目標に、健診の必要性を広めていく。 ②定期健康診断時の評価は、すべて対応できた。 看護師・学校医の連携により、健診問診票記載の相談あり学生と健診後の所見あり・要受診者について面談予約し全ての面談を行い、引き続きの面談、医療機関への紹介等対応できた。 持病がある学生については、主治医からの意見書・診断書に基づき面談を行い、その後の対応を決定した。	到達目標 ①2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響にて学内の定期健康診断の実施が困難な状況である。また医療機関へ健康診断のために受診することは控える状況であり、今年度の到達目標は設定できず、2021年度の各学年85%以上の受診を目標とする。 ②健康診断の実施または、医療機関にて実施された健診結果をもとに必要項目について、全例面談を実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①引き続きPORTAにて健診の必要性を提示していく。2021年度は、未受診者へPORTAから個別に連絡をしていく。 ②健康診断結果の早期の評価と個別連絡を徹底する。	①健康診断の重要性を学生に周知させる方法を、案内の時期・案内方法について検討が必要である。また、3月末の春期健康診断実施日に、在校生が留学等にて不在のケースも多くあり、実施日の変更についても検討が必要である。4月実施が望ましいが、講義開催日の関係にて現時点では実施が困難である。 ②については特になし。	到達目標 ①新学期には健診を受けることが、年間行事の1つと思ってもらえるように、健診とその後のフォローを密に行い、健診の大切さを実感していただく。実施日の変更について他部署との調整を検討していく。 ②については特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、定期健康診断が困難であり、2021年度末に目標達成するため、2020年度末に在校生へ定期健診受診が「学校保健安全法」によって決められたことであると引き続きPORTAに案内を掲示する。健康について興味を抱いていける案内をPORTAや大学Webページに提示する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 学校保健安全法第13条 南山大学学則第14章46条 2019年度第 回保健センター会議資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	学生健康管理	①体育会心電図検査 所見ありの学生と面談を行い、既往歴、現在の症状などから、必要に応じて医療機関受診の紹介を行った。 ②体育授業における配慮 身体・精神的疾患のため通常の体育授業受講が困難、配慮が必要な学生に対して、当該学生・学校医・体育教育センター基礎体育種目コーディネーター・看護師にて話し合いの場を持ち、学校医として医療的配慮を説明し、参加者に内容を確認した。 ③体調不良を訴えて保健室利用する学生に、問診をしっかり取り、保健室での休養、家族による迎え、医療機関への受診を勧めた。学生の中には授業の単位、バイト等のために受診が遅れる場合もあり、病状の説明から受診を促すことができた。	①については特になし ②2019年度は、当該学生、学校医、看護師、体育教育センター基礎体育種目コーディネーターと十分な情報共有ができた。身体的問題にて授業の場に参加不可能な学生は、保健室にて待機をし課題について自己学習を行なった。集団行動が困難な学生に対しては、保健室にて自己学習とカウンセリングを受けることも行なった。 ③体調不良の原因が、急性か慢性等判断し、日常生活に問題がある場合は改善も促し、疾患が疑われる場合は、受診を促し、紹介状作成・受診予約を行い適正な医療へつながる様に指導した。	到達目標 ①2020年度は実施困難であり、PORTAアンケート「新入生健康調査」により小中高にて心電図異常の有無、心疾患の既往を確認する。 ②情報共有のレベルを維持していく。 ③問診にて問題点を探して適正な対応をしていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ①体育実地講義前まで 到達目標を達成する方法（どのように） ①日本では小中高生の健診にて心電図を施行されており、異常を認めた場合は、学生生活の制限の指示を医療機関を受診して作成することになっている。今年度は、その内容および心疾患の既往についてPORTAアンケート[新入生健康調査]で確認し、学校医面談が必要な学生については個別に対応する。②③は現状を維持。	①質問表に基づき、既往歴等の評価を行い、個別対応を行っていく。 ②面談にて病状を確認し、医療用語を一般的にわかりやす言語に置き換え、情報共有に心がける。 ③目の前の問題だけでなく、隠れている健康・生活習慣問題についても配慮していく。	到達目標 ①PORTAアンケート「新入生健康調査」の利用を評価して、来年度以降、体育会心電図との併用について考慮する。　②③担当者が変わっても、レベルを維持できる方法（問診表などの導入）を作っていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①PORTAアンケート「新入生健康調査」（情報収集量、記載内容） ②③問診表の作成	S
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健センター	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	職員定期健康診断	職員定期健康診断 「労働安全衛生法第66条と労働安全衛生法規則44条に基づき、事業者は労働者に対して、医師による健康診断を実施しなければならない。また、労働者は、事業者が行う健康診断を受けなければならない」 学内で実施する春期・秋期健康診断または、人間ドックを受け、保健センター・保健室へ結果を提出している。 人間ドック・秋期の健診結果・受診状況を集計した時点で、教育職員未受診者については教授会にて受診を勧めていただいている。2018年度の受診率は72.2%であった。2019年度末に新型コロナウイルス感染症の影響のため、3月の人間ドック予約をキャンセルする事例があり、2019年度受診率57.3%低下に至った。事務職員受診率は、2018年度98.6%、2019年度99.5%であった。	事務職員の受診率は100%に達する状況であり、来年度も継続できるようにサポートしていく。 新型コロナウイルス感染症の影響で2019年度春期（2020年3月）定期健康診断が実施できなくなり、聖霊病院へ健康診断の予約を取り受診を実施した。	到達目標 事務職員の受診率は100%を維持する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①2019年度より、人間ドックの補助金の制度変更があり、詳細を把握されて無い場合もあり、再度制度変更について、情報提供を行い、不明点について説明を続けていく。新型コロナウイルス感染症が落ち着いた時点で、人間ドック、秋期健康診断の案内を行う。	教育職員の健康診断受診率の改善。	到達目標 教育職員の健康診断受診率を80%へ上昇させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 教育職員においては、教授会での案内もされているが、定期健康診断の必要性においても理解が得られるように、行動変容が必要である。 学部別受診率や、定期健康診断受診が決められたことであることを、引き続き定期的に情報提供して、受診に結びつけるように取り組む。	A
			現状の説明を示す根拠資料 労働安全衛生法第66条 労働安全衛生法規則44条 南山大学規程・就業規則第4章第2節111条	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項			事務職員に比べて教育職員の健康診断受診率が低く、適切な数字（例えば80%）に引き上げるための有効な方法を見いだせていない。					
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	職員健康管理	①健康診断後の事後指導（労働安全衛生法第66条の7に基づく） 2019年度は春期・秋期定期健康診断と人間ドックの結果により、要受診・要精密検査の項目について、医療機関への受診の有無を確認し、未受診の場合は健康相談の予約を取り、個別指導を行っている。 場合によっては、総合病院の受診予約を取り対応している。 入院・手術が必要となった場合は、退院後の状態について再度健康相談にきていただき、その後の就業について評価を行っている。 ②2019年～2022年3月31日風しん抗体検査・風しん第5期定期接種が1962年4月2日～1979年4月1日生まれの男性を対象に施行されており、風しん抗体検査を健診診断・人間ドックにて同時に実施可能である。	①有所見者へ定期的な面談を積極的に行い、疾病の予防・早期発見に努めた結果、状態の安定がはかれている。 来年度も引き続き、積極的に対応を続けていく。 ②2019年～2022年3月31日風しん抗体検査・風しん第5期定期接種が1962年4月2日～1979年4月1日生まれの男性を対象に施行されており、風しん抗体検査を健診診断・人間ドックにて同時に実施可能であることを、職員検診の案内と一緒に行い、厚生労働省の風しん追加的対策に寄与した。	到達目標 ①有所見者へのアドバイス、必要時の面談を100%実施。 ②風しん抗体検査・風しん第5期定期接種対象者の100%実施。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ①2020年度末 ②2021年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①有所見者へ連絡を継続していく。 ②2019年～2022年3月31日風しん抗体検査・風しん第5期定期接種が1962年4月2日～1979年4月1日生まれの男性を対象に施行されており、風しん抗体検査を健診診断・人間ドックにて同時に実施可能であることを、職員健診と一緒に案内する。	①健康診断の評価を行い、指導が必要な方を取りこぼしの無いように対応していく。 ②2019年度内は、事務職員へ厚生労働省からの風しんについての資料閲覧を行えた。教育職員への案内は教授会およびPORTAや電話等で行ったが受診者数は少なめであった。	到達目標 ①有所見者へ連絡後の反応が無い場合があり、放置されない様に、コミュニケーションをとる。 ②2019年度に引き続き、教育職員へ風しんを理解していただける様に、資料閲覧を行なっていただける環境作りをする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ①2020年度末 ②2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①有所見者へ連絡の際に、受診・健康相談の必要性を理解していただくコメントも追加していく。 ②教授会など教育職員が、周知できる場へ案内を積極的に行う。	B
			現状の説明を示す根拠資料 労働安全衛生法第66条 政令第二十号　予防接種法施行令の一部を改正する政令	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	健康相談	学生・職員に対する健康相談 風邪・インフルエンザ等の感染症から、部活・体育にて捻挫・外傷等にて保健室を利用された方に病状・その後の対応の説明を行う。 身体的不安について、医療機関を受診した方が良いか迷う場合、相談を受け必要に応じて紹介状を作成する。 健診結果の内容が理解しにくいため、説明の希望があった。結果説明に加え、経過観察項目についても生活習慣の改善指導を行った。	学生・職員に対して、気軽に利用できる場所として保健室・保健センターを知っていただけている。	到達目標 引き続き、気軽に利用できる場所の提供。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度保健センター利用案内リーフレットを新しいバージョンとして、親しみやすくする。	現時点で、問題となっている点はなく、現状を維持する。	到達目標 健康相談の質の維持。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 引き続き、各々の問題について対応を行っていく。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度南山大学保健センター利用案内リーフレット（見開き1ページ目）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健センター	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	保健センター・保健室主催「健康講座」	①2019年7月からの学内禁煙に向け「受動喫煙が他者に与える健康影響について」2019年5月1日、5月22日（安全講習会と同時開催）を開催。 ②「アルコールパッチテスト～自分の体質を知り、お酒と上手につきあいましょう」2019年11月3日（大学祭・ホームカミングデー）午前の部、午後の部2回開催。	①学内禁煙の実施を、健康面からサポート。 ②大学祭・ホームカミングデーに開催し、参加者多数となり、結果にも満足いただけた。	到達目標 ①参加者の興味ある内容と参加しやすさの検討。 ②2020年度も同様に開催 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①2019年は安全講習会と同時開催にて、参加者を増やす事が出来た。興味ある内容と、開催日時の調整を行なっていく。 ②人気講座となるため、参加者の動線等の改善を検討する。	①2018年度までは、参加者が少ないことが問題であった。 参加者が、興味ある講座内容と開催日時も参加しやすい日時を検討しする。	到達目標 ①参加者を増やす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度10月 到達目標を達成する方法（どのように） ①中野センター長の「健康心理学」講座にて、保健センターとのコラボ企画として「感染症について（仮）」の講演を行う	B
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	7	産業医活動	①職場巡視 衛生管理者と共に、月1回学内の職場巡視を行っている。 通常業務時間内に巡視を行うため、日常の問題を把握することができている。建物の老朽化に伴う換気システムのトラブル、トイレ環境の悪さ（臭い、寒さ、和式のため使いにくい、洗浄が上手くできないなど）、耐震対応の不備（棚が壁に固定されてない部分が散見される）、ムカデ等の発生など確認し、衛生委員会で報告を行い、施設課など関係部署へ対応の依頼につなげている。 ②ストレスチェック 「労働安全衛生法第66条の10の規定に基づく労働者の心理的な負担の程度を把握吸うための検査（ストレスチェック）」を年1回行っている。 2019年度はストレスチェックの結果による産業医面接を希望者は無く、ストレスチェックの集団・分析結果は、教育職員・事務職員に分けて行い、衛生委員会、大学本部へ提供している。	①職場環境の改善。 ②働きやすい職場作り。	到達目標 ①設備の不備などの声を集める。 ②ストレスチェックの結果へ早急の対応。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年4月の職場巡視が未実施となっているが、再開後は学内の色々な部署の巡視を行う。 ②産業医面談を希望された場合は、すみやかに面談を実施する。	①・②共に現時点では問題は生じていない。	到達目標 ①・②現状の維持 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①問題点を見逃さない職場巡視 ②産業医面談を希望された場合は、すみやかに面談を実施する。	S
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学衛生委員会規程第6条 南山大学職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）制度に関する規程第1条	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	8	留学・海外研修に関する業務	①英文診断書の作成 留学を控えている、学生・教育職員の診察、健診結果より英文診断書を作成している。期日ギリギリに学生から作成依頼があることがあり、各部署に早めに依頼するよう促している。現在、作成遅延はなく問題なく行われている。 診断書作成時の面談にて、留学先に合わせた予防接種についても説明を行なっている。 ②南山チャレンジプロジェクト産学連携企画（家田製菓株式会社と人文学部人類文化学科の合同企画エチオピア渡航）について、必要予防接種についてアドバイス、参加学生への説明会に参加。	①英文診断書の作成依頼があった時点で、すぐ連絡を取り、面談予約や健康診断結果の準備をすることで対応が可能であった。 ②エチオピア渡航前に接種すべき予防接種についてアドバイスを行い、参加学生説明会にてエチオピア渡航で注意する疾患・生活の注意事項について、予防接種の受け方について説明。（新型コロナウイルス感染症の影響で、エチオピア渡航は中止となった）	到達目標 海外留学前に海外生活のアドバイスを行う事が出来た。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	①英文診断書作成時間が必要なことが認知されてなく、期日当日に面談される方がいた。 時間に余裕を持って依頼していただくように、周知が必要である。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） ①英文診断書作成時間が必要なことを、関係部署にお知らせして、時間に余裕を持って依頼していただくよう勧める。	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健センター	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	9	国際センターとの業務	①2019年春・秋派遣留学生の「出発前オリエンテーション」全2回オリエンテーションの依頼があり、海外生活における注意事項（飲食の注意、常備薬の持参、睡眠障害などメンタルトラブル）について説明を行った。 ②外国人留学生別科生の健康相談 持病があり母国の担当医作成の英文診断書を持参して相談、第二赤十字病院や近医へ紹介状を作成し受診。 体調不良のため、保健室にて休養、その後のアドバイスを行ったなど、外国人留学生の保健室利用が増えている。	①海外へ行くことを特別と捉えず、日常生活の続きと捉えて、通常使用している常備薬を持参することを説明。 飲食に関しては、水の安全性は国によって異なるため、生物の摂取（屋台のカットフルーツは、包丁・まな板が不衛生のリスクあり）について説明。 環境の変化によって、不眠症やうつ症状が出現することがあることを知っておいて、異常を早期に気づくことが大切と説明。 知っていることで予防可能なことがあり、上記を周知することから安全な留学生活につながる。 ②国際センター、外国人留学生別科生に、保健センター・保健室の存在と利用方法を知ってもらえてきている。	到達目標 ①2020年度も依頼があれば、対応していく。 ②国際センター職員とも連携を取り、大学生活のサポートをする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①春・秋派遣留学生が医療的に不安に感じていることなど、要望を事前に聴取し、その項目について説明することで、より深く対応していく。。 ②国際センター職員と情報共有を行い、健康管理・生活アドバイスを行う。	①特になし ②言語的な問題、習慣的な問題等について、十分対応出来てない部分がある。	到達目標 ①安全な海外生活を送れる様に事前準備のサポートを行う。 ②相談者の不安を取り除くアドバイスを行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①出発前オリエンテーションの効果の評価を行い、効果的なオリエンテーションに取り組んで行く。 ②言語の問題については、言動の変換をスマートフォンなどを用いて、一般用語に置き換えて説明をしていく。 国際センター職員も、学生対応に積極的に関わってくれ、保健室・保健センターと顔の見える関係ができてきており、面談前の情報収集も行なっていく。	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	10	新型コロナウイルス感染症対策	①国際センターからの相談:自国へ帰省し、新学期に合わせて日本へ入国された学生と4月入学のため入国された学生を寮にて3月中旬より帰国後14日間待機していただくための対応策について ②アルコール消毒剤が入手困難となり、微酸性電解水の導入 ③大学入試期間のアルコール消毒、マスクの配布 ④新型コロナウイルスPCR陽性者報告後のフローチャート作成 ⑤発熱、体調不良職員の健康相談 ⑥家族が自宅待機となった学生さんの行動制限についての相談 ⑦春期定期健康診断・新入生健康診断について ⑧PORTAにて定期的に「咳エチケット」「３密を避ける」「手洗い」について資料を用いて情報提供	①寮へ食べ物・生活用品を運ぶ職員と学生との接触制限（直接手渡ししない、寮内へ入る際の感染予防）、体温・体調の確認方法 ②微酸性電解水の発注、使用マニュアル作り、使用容器の手配 ③学内のアルコール消毒設置場所が変更なり、それぞれへの配置と残量チェック・補充 ④PCR陽性学生発生時に、対応ができた ⑤電話相談、自宅待機後の経過観察、出勤後の体調の確認 ⑥保健所へ対応について問い合わせをして、それに基づきアドバイス ⑦春期定期健康診断・新入生健康診断の延期 教職員春期定期健康診断を早い時期に、学内実施を中止し、外部医療機関（聖霊病院）実施に変更 ⑧情報をいち早く届けるためにPORTAを使用した啓蒙活動	到達目標 ①～⑦について、全て初めての対応となり、情報収集、話し合いを行いながら、迅速に対応ができている。新型コロナウイルス感染症の動向に伴い、引き続き対応をしていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 新型コロナウイルス感染症の対応が終わるまで 到達目標を達成する方法（どのように） ①～⑧情報収集と共有と行い、対応をしていく。 2020年度のみの流行には終わらず、新型インフルエンザと同様に季節性の感染症への移行も考えられるため、継続的な対応が必要。	緊急事態宣言が解除された後の対応について 入構禁止が解除された後の対応・定期健康診断の実施など、制度の変更に合わせた対応を決めていく	到達目標 国の制度、文部科学省の取り決め等を参考に、迅速に対応策を決める 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 情報の収集と共有を継続し、対応策を決めていく	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健センター	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	11	学生相談室の運営	①2019年度の学生相談業務は、個人面接の他、学内・学園連携によるコンサルテーション、講習会開催、研修会参加などを含んでいる。学生相談室開室時間（6時間/日として計算）は、春学期1週につき11.7日（精神科医による精神保健相談3.8日時間、臨床心理士による学生相談約7.9日）秋学期約11.6日（精神保健相談約3.9日、学生相談約7.7日）であった。2019年度の精神保健相談・学生相談数（相談のべ数）は1,506件であった。②「南山大学保健センター報告書第2号（2018年）に学生相談室関連各位が2018年における学生相談室活動に関して記載し、来談者数等の統計資料を掲載した。③学生へのメンタル予防の活動として、年間3回の講習会を実施し合計28名の参加者があった。④WAIS-IVを一式購入した。⑤定期的に保健センター内の各室の担当者が集まり学生サポートについての情報共有を行った。さらに、保健センター・カンファレンスとして3室（保健室・特別修学支援室・学生相談室）の担当者らが集まり、学生相談室の立場から学生サポート体制や問題点などを話し合う機会を持った。	①学生や保護者の個人面接、教職員のコンサルテーションのニーズに沿った個人面接体制は2018年度の活動を引き継ぎ良好に実施することができた。また、学生の相談について、学生相談室内だけでは解決できないような問題について、他部署や学外関連部署との連携を行い、進めていくことができた。②学生相談室の活動を学内の教職員に対して客観的データに基づいて説明することができたことに加え、学生相談活動から見える発達的・心理的課題や問題を報告することができた。③学生に対するメンタルの側面からの健康促進のための講座開催を年に3回開催した。④WAIS-IVを1式購入した。特別修学支援室と連携し、希望学生3名に対し実施することができた。⑤保健センター内で月1回程度情報共有を行う機会を持つことで、相互の協力を得られやすくなった。2019年度後半から保健センター・カンファレンスを行い、学生相談に関係する問題点や課題を話し合う場を持つことができた。	到達目標 学生相談室と特別就学支援室の両室の連携を強めるとともに、両室の活動について学内周知をさらに活発に行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	①特になし。②学生相談室の活動を客観的データで説明する際のデータの提示方法については、学生の相談主訴の多様化、担当カウンセラーの勤務体制などの多様化もあり、今後の提示方法について検討していく必要がある。③特になし④WAIS=IVも含めた心理検査などの使い方については特別修学支援室と共に十分に検討されていない。⑤保健センター内にある学生相談室と特別修学支援室は、これまで独立した室として活動を行ってきた。2019年度は、両室の担当者が連携できるよう定期的に集まり情報共有を行うなどしてきたが、両室の実際の活動の十分な理解にまでは至らなかった。そのこと受け、両室の活動を特任助教のカウンセラーを中心に理解し協働できるようにする必要がある。	到達目標 (1)学生相談室の活動を学内により広く周知する。 (2) 特別修学支援室との連携をさらに進める上で、特任助教カウンセラーが中心になり両室の活動を理解し相互連携を強化していけるよう取り組む。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） (1)学生相談室の活動を学内に知らせるような広報活動として、「保健センター・学生相談室便り」のような案内を作成する。(2)①特任助教のカウンセラー4名が学生相談室と特別修学支援室の両室を担当できるような勤務体制を保健センター全体として考え試みる。②WAIS-IVを含めた心理検査などの使い方について特別修学支援室と共に検討していく。	A
			現状の説明を示す根拠資料 『南山大学保健センター報告書・第2号』 2020年度第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	12	合理的配慮を視野に入れた、特別修学支援室の事業計画	①2019年度の特別修学支援室活動実績は、開室日数207日（対前年比11%増）、延べ対応数1,712件（対前年比14%増）、実対応人数169名（対前年比64%増）であった。 学生の利用目的は、合理的配慮、修学支援、居場所利用、室主催の講座利用等であった。 ②学生を対象とした室主催行事を年間15回開催した。内容は、メンタルヘルス講座、キャリアデザイン支援個別相談会、履修登録相談会等であった。授業振替の形で実施した2回の講座に計187名の参加、個別相談会8回に満員の24名、それ以外の5回に18名、計229名の参加があった。 ③合理的配慮対象学生に対しては、2012年度に高等教育局が開催した「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」等で示された高等教育段階における合理的配慮に関する留意点、すなわち、1)機会の確保、2)情報公開、3)決定過程、4)教育方法等、5)支援体制、6)施設・設備の6つの項目について、役割を検討した上で、事業計画と改善策の実施を行った。	①実対応人数比較で、対前年64%増の学生への支援が行えた理由は、大きく分けて3つ。1つは、学生相談室との連携が進み、学生相談室で心理面でのケアを受けつつ、特別修学支援室で現実の困り事（学習、就職）に関する支援を受ける学生が増えたこと。2つ目は、キャリア支援室と連携し、通常の就職活動を行うにはメンタルでの不安がある学生への支援を、特別修学支援室で担当するケースがあったこと。3つ目は、広報物で室の存在を知って自ら訪れる学生が増えたことである。 ②キャリアデザイン支援講座については、下段に記す。 ③合理的配慮対象学生に対しては、2018年度に掲げた発展方策として、1)機会の確保のための開室日数の増加、が実現できた。2)情報公開・5)支援体制については、保健センター内3室の連携を進め、情報共有や、学生相談室カウンセラーとのローテーションを実現させ、より多くの支援者が協力して学生の支援に取り組む体制が作られてきた。	到達目標 ①特別修学支援室を、より多くの学生が学内での居場所として利用できるよう、基本的に授業日及び試験日全日の開室を目指す。これにより、いつでも安心して訪室してもらうことが可能となる。また、室の広さや室内準備物等ハード面の見直しも積極的に行い、利用層の拡大を目指す。 ③合理的配慮の対象学生が、日常の不安に関しても気軽に相談できるよう、支援体制の充実を更に行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①今期の人員配置計画において、保健室スタッフにも協力いただき、1人体制の日が無いように計画し、全日開室を実施する。また、ハード面の見直しも、2020年度の保健センター全体のテーマの1つと捉え、改善案の検討を始める。 ③2018年度に開始した合理的配慮中間モニタリングの機会等を活かし、学生の声を聞く体制を整えるとともに、保健センタースタッフ全体への情報共有を行い、支援の手と目を増やしていく。	①2019年度は、修学支援を必要とする学生向けの、新たな学生サポーターを任用することができなかった。 ②室主催行事として計15回の行事を実施したが、行事ごとのターゲットが絞り切れず（室利用学生とするか、それ以外の学生とするか）、動員の難しさがあった。 ③特になし。	到達目標 ①学生からの修学支援要請に備え、各学部1名以上の学生サポーター登録者を任用する。 ②2020年度実施の行事は、A.特別修学支援室利用学生対象とした、困り事への支援に役立つ内容。B.特別修学支援室を利用した経験の無い学生への広報宣伝に役立つ内容。と2つに区分して計画していきたい。どちらの行事でも、集客人数増加に努めるとともに、参加者満足度の高い内容を計画する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①2019年度は、学生サポーター募集の広報を、ボランティアサークル等狭い範囲に対して行ったが、学生課にも相談をした上で、対象を拡げて募集活動を行う。 ②各ターゲットに対して、わかりやすい広報を行い集客に努めるとともに、参加者の高い満足度を得られるような内容の検討を他大学の実例も参考にし、1Q中に行う。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	保健センター	氏　名	中野　有美
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	13	特別修学支援室における、学外機関との連携	①2019年度、担当の特任助教中心に、学外で実施された、就労機関との繋がりを作ることのできるワークショップ等に計7回参加し、多くの機関との繋がりを作った。（例=愛知新卒応援ハローワーク、愛知障害者職業センター、就労移行支援事業所(11事業所)、各大学支援者等） その上で6つの就労移行支援事業所に来学いただき、各事業所ごとの学生支援に関する情報を得て、必要とする学生に提供した。 ②以前より実施の、キャリアデザイン支援個別相談会（講師=就労移行支援事業所ノックス葵・安井キャリアコンサルタント)を、各回3名×8回実施した。 ③キャリア支援室との情報共有、連携を始めた。	①2018年度までの就労移行支援事業所との連携は、主に1事業所とのものであったが、2019年度は6事業所に来学いただき、詳細な説明を受けるとともに、各事業所の特徴を把握した上で、学生への情報提供を行えるようになった。 ②キャリアデザイン支援個別相談会は、学生からのニーズも高く、実施した8回とも予約がすぐに埋まり、受講した学生の満足度も高かった。一般的な就職活動以外に、障害者雇用枠等について詳しく知りたいと考えている学生が一定数いることがわかり、支援策を考えることに繋がった。 ③担当者レベルで始めることができた。	到達目標 ①就労移行支援事業所は、活発に新設され、新しい情報も日々増えている。今後も情報収集に努め、最新の情報を学生に提供できる準備を行う。 ②2020年度も可能な限り実施を継続する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①情報収集のための場に、特任助教4名が順番に参加し、障害者就労に関し室全体での理解を深める。 ②特になし。	①愛知新卒応援ハローワークの障害学生支援担当者や、複数の就労移行支援事業所の担当者を招いての行事を検討していたが、2019年度内の開催には至らなかった。 ②特になし。 ③学内キャリア支援室との連携や情報共有は、満足のいくレベルまで達しなかった。	到達目標 ①学外の障害学生支援者を招いて、特別修学支援室主催行事を実施する。 ③キャリア支援室との連携のためのルール作りを行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ①学外の支援担当者とともに、講座内容やターゲットを綿密に計画し、実施に繋げる。 ②キャリア支援室への働きかけを行い、連携のためのルールについて検討の機会を持つ。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度第1回保健管理委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	教務委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	卒業論文提出の電子化	各学部の意見聴取の結果を踏まえ，具体案を検討し，外国語学部，法学部，総合政策学部，理工学部の4学部で電子提出を実現した．国際教養学部では，最初の卒業生が卒業する2020年度から電子提出となる．	左記の電子提出の方針，学生向けのマニュアルなどをまとめた．学生への案内も適切な時期までに行うことができた．学内ネットワークからの提出に制限し，それに伴って，インフルエンザ等で来学できない学生のための特別措置のしくみも作った．電子提出の結果，サーバや学生PCのトラブルの報告はなく，学生から電子的な取扱に対する教務課への問い合わせもなかった．締め切り日当日のトラブルにより特例対応をした例もなかった．また，この電子化により，事務的な負担は軽減した．	到達目標 電子化提出の決めていない3学部に対し，次年度からの電子化を検討いただき，難しい場合はその理由を明らかにする． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 卒業論文提出の案内に間に合う時期(9～10月) 到達目標を達成する方法（どのように） 卒業論文提出電子化を決めていない人文学部，経済学部，経営学部に対し，電子化提出に向けて，検討依頼をする．電子化が難しい場合は，その理由を明らかにしていただく．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 2018年度第12回教務委員会記録審議事項11 第5回教務委員会記録審議事項7,8 第7回教務委員会記録審議事項8 第8回教務委員会記録審議事項3,6	効果が上がっていることを示す根拠資料 (2018年度)第12回教務委員会審議資料10 第5回教務委員会審議資料7,8 第6回教務委員会懇談資料1,2 第7回教務委員会審議事項8 第8回教務委員会審議資料3,6 2020年3月9日協議会報告7の資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			卒業論文の電子提出を計画し、トラブルなく実施したこと、またその結果を受けて、未実施の学部に対しても検討を促すことは、評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	定期試験におけるスマートフォン等の取り扱いの見直し	定期試験における不正行為防止を主な目的として，定期試験におけるスマートフォンの取り扱いを見直し，第1クォーターの定期試験から適用した．	左記の見直しは，具体的には，監督者マニュアルにおいて，監督者による説明をスマートフォン等による不正が起こらないような表現に変更し，さらに，試験中にスマートフォン等が鳴った場合の扱いを明記した．Q1～Q4の試験で，スマートフォンを利用した不正行為は，Q2の1件のみであり，一定の効果はあったと考える．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第3回教務委員会確認資料2「教務委員会メイル審議結果について」	効果が上がっていることを示す根拠資料 教務委員会メイル審議5月20日承認の添付資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	授業形態，授業時間，単位数の確認	授業形態，時間数，単位数に不整合がないよう以下の対応をした． (1)シラバス作成依頼時の文書「シラバス作成における留意点について」を，授業形態，時間数，単位数の関係に注意することを強調した形に改正し，シラバス作成依頼時に案内した． (2)(1)の文書の英語版で，授業形態の「演習」についてとくに注意して記載した． (3)海外実習を含む科目においては，改めて時間数を確認した． (4)学外授業に対しては，「学外授業届出書」に時間数と授業形態を明記するようその様式を変更した． (5)実態が演習であるが，科目名が「…実習」であるものは，2020年度から科目名を「…実習演習」と変更した．	左記の対応のうち，(3),(5)については整合性の確認がとれたことになる．また，(1),(2),(4)により，各教員へ全学の方針が伝わり，さらに，チェックのもととなる資料が作成されたことになる．	到達目標 現状の説明の(3)について，100分授業となる2021年度からの時間数も確認する．(4)の「学外授業届出書」も100分単位の記載に変更する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 現状の説明(3),(4)と同じ方法		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 (1),(2)の根拠資料： 第1回教務委員会記録審議事項6 第5回教務委員会記録報告事項6 (3)の根拠資料： 第3回教務委員会記録報告事項4 第5回教務委員会記録報告事項16 (4)の根拠資料： 第2回教務委員会記録審議事項7 第3回教務委員会記録報告事項3 (5)の根拠資料： 第3回教務委員会記録審議事項5	効果が上がっていることを示す根拠資料 (1),(2) の根拠資料：第3回時間割編成委員会資料「シラバス作成における留意点について」 (3)の根拠資料：教務課保管ファイル「【一覧】海外研修科目実習時間数一覧.xlsx」 (4) の根拠資料：学外授業届出書 (5) の根拠資料：2020年度履修要項　（心理人間学科の「心理学実験演習I(心理学実験)」と「心理学実験演習II」）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	教務委員会	氏　名	佐々木克巳
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	委員会の計画・方針の確認	第1回の委員会において，委員会の日程，および，前年度の自己点検・評価報告書に基づく，2020年度の方針(本報告書のNo.1～No.12)を確認した．	委員会で方針(本報告書のNo.1～No.12)を確認することにより，委員会を円滑に運営することができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第1回教務委員会記録報告事項1	効果が上がっていることを示す根拠資料 本報告書のNo.1～No.12	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	授業日予定表，新入生行事日程表の作成	2019年度の授業日予定表に引き続いて，2020年度の授業日予定表でも，月～金の各曜日で各クォーター8週間を確保した． 新入生行事日程も2019年度から短縮しているが，2020年度の日程もwebの活用等で短縮した形で計画できている．	本来の15コマ確保という原則の範囲で対応できている．新入生行事日程も，期間を短縮した形で計画できた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第3回教務委員会記録審議事項4 第5回教務委員会記録審議事項12 第7回教務委員会記録審議事項10	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度授業日予定表(当初の予定) 2020年度新入生行事日程表(当初の予定)	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	単位認定	以下の単位認定をその時期の教務委員会で審議した． ・編転入・転部転科者，再入学者，帰国留学生，休学留学生の単位認定 ・外国語検定試験，経営学部簿記検定試験，愛知学長懇話会・単位互換事業による単位認定	単位数，時間数等を確認し，一定の基準のもとで認定の判断ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 各回の教務委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 各回の教務委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	7	定期試験の運営	各学期の定期試験の実施要項提出がそろった段階で，参照物を指定した科目を教務委員会で確認し，参照物の指定方法が十分でないものを抽出して該当の担当教員に学生への適切な周知を依頼する文書を個別に配付することを継続した．	結果，2018年度に続いて今年度も，参照物の判断に関連した問題は起こらなかった．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 各回の教務委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 各回の教務委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	8	追試験の受験許可の審議	各クォーターの追試験申請に対し，その理由の妥当性を審議した．	追試験の理由を審議し，一定の基準のもとでその判断ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第2, 4, 7, 9回の教務委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 第2, 4, 7, 9回の教務委員会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	9	各種資格の課程修了者の認定	博物館学芸員養成課程修了者，司書課程修了者，学校図書館司書教諭課程修了者の認定を行った．	必要な単位数等を確認した上で，認定の判断ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第10回教務委員会記録審議事項4, 5, 6	効果が上がっていることを示す根拠資料 第10回教務委員会審議資料4, 5, 6	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	教務委員会	氏　名	佐々木克巳
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	10	履修要項の改正・カリキュラム対照表の作成	心理人間，総合政策，アジア，法律の各学科の履修要項の改正案を審議した．心理人間学科の改正は，本報告書のNo.3の(5)を含んでいる． 伴って，心理人間学科と法律学科については，カリキュラム対照表の案も審議した．	各学科の改正案について，全学の視点からその妥当性の判断ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第3回教務委員会記録審議事項5 第4回教務委員会記録審議事項6 第7回教務委員会記録審議事項9 第8回教務委員会記録審議事項4 第10回教務委員会記録審議事項9	効果が上がっていることを示す根拠資料 第3回教務委員会審議事項5 第4回教務委員会審議資料6 第7回教務委員会審議資料9 第8回教務委員会審議資料4 第10回教務委員会審議資料9	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	11	休学申請後の履修科目取り消し	「休学申請期限後の履修科目取消にかかる取扱要領」に基づき，1件の申請を認めた．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第2回教務委員会記録審議事項6	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	12	派遣留学中の演習の取扱の変更	総合政策学部と理工学部の変更案を審議した．	各学科の改正案について，全学の視点からその妥当性の判断ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第4回教務委員会記録審議事項5 第5回教務委員会記録審議事項6	効果が上がっていることを示す根拠資料 第4回教務委員会審議資料5 第5回教務委員会審議資料6	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	13	カリキュラム・ツリーの改正	現在webに掲載されているカリキュラム・ツリーは，2016年度以前のカリキュラムのものであるため，現カリキュラムに対応するカリキュラム・ツリーの作成手続きに入った．当初，カリキュラム・マップと並行して進める予定であったが，カリキュラム・マップの試作版作成の段階で，一定の見込みがあるとわかったため，各学部に，具体的なカリキュラム・ツリーの作成依頼をした．現在，外国語学部，経済学部，総合政策学部，国際教養学部については各学部の案を承認している段階である．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	現在webに掲載されているカリキュラム・ツリーを早い時期に更新する必要があるが，人文学部，経営学部，法学部，理工学部については，各学部からの回答を待っている段階である．	到達目標 Webに掲載しているカリキュラム・ツリーを，現行のカリキュラムに対応したものに更新する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度の早い時期 到達目標を達成する方法（どのように） 教務委員会で承認が得られていないのは，人文学部，経営学部，法学部，理工学部である．これらの学部についても2020年4月の教務委員会で審議できる見込みであり，承認後，速やかにwebページを更新する．	B
			現状の説明を示す根拠資料 第3回教務委員会記録審議事項3 第9回教務委員会記録審議事項6 第10回教務委員会記録審議事項10	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 第9回教務委員会審議資料6 第10回教務委員会審議資料10	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	14	カリキュラム・マップ試作版の作成のとりまとめ	自己点検・評価委員会からの依頼のもと，各開講主体のカリキュラム・マップの試作版作成のとりまとめを行った．	左記の試作版をとりまとめ，自己点検・評価委員会に報告できた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第3回教務委員会記録審議事項3	効果が上がっていることを示す根拠資料 第5回自己点検・評価委員会審議事項8の資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

	研究所/研究センター	教務委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	15	第2クォーターにおける時間割配置の弾力的な運用	第2クォーターにおける短期留学プログラムの学びとの組み合わせなどを念頭において，第2クォーターでは，2週間で完結する時間割配置などの弾力的な授業開講を認めることを協議会を経て教務委員会でも確認した． 現状の説明を示す根拠資料 10月21日開催大学協議会メモ協議事項8 第7回教務委員会記録審議事項6	これまでは，第2クォーターで集中的に行う科目について，個別に対応してきたが，左記の確認後は，開講主体に積極的にその開講可能性を案内できるようになった． 効果が上がっていることを示す根拠資料 10月21日開催大学協議会協議事項8の資料 第7回教務委員会審議資料6	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点			第2クォーターで集中的に行う科目について、個別に対応してきたことを受けて、短期留学プログラムの学びも念頭に弾力的な開講形態を認めて、案内したことは、組織的な対応として、評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	16	「実務経験のある教員等による授業科目」の抽出とシラバスへの記載	高等教育の修学支援新制度の対象校の条件を満たすために，学科毎の一定数の科目のシラバスに，「実務経験のある教員等」による科目である旨を記載する必要があり，その対応をした． 現状の説明を示す根拠資料 第7回教務委員会記録審議事項7 第10回教務委員会記録審議事項7	最終的に，各学科が条件を満たす形でシラバスに記載することができた． 効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度シラバス	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	17	高等教育の修学支援新制度に係る学業成績基準への対応	高等教育の修学支援新制度を利用する学生の【打ち切り】にある「ii修業年限で卒業できないことが確定した場合」の要件を確認する必要があり，この作業を開始した．現在，教務委員・学科等へ問い合わせてその回答が集まった状態である． 現状の説明を示す根拠資料 第9回教務委員会記録審議事項4	左記の回答を集めることができた． 効果が上がっていることを示す根拠資料 各学科等からの回答	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	左記の回答のチェックができていない．また，認定単位や休学なども考えると複雑になることが想定される． 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 方針「一定の条件を満たす学生に対する要件を確定させ，それ以外の学生は個別対応とする」を確認し，その「一定の条件」と「要件」を確定させる． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末の打ち切り条件の判定に間に合う時期 到達目標を達成する方法（どのように） 上の方針，「一定の条件」，「要件」の案に基づき，各学科等からの回答を確認し，各学科と教務課の間で確認しながら進める． 改善するための方策に関する根拠資料	B
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	18	高等教育の修学支援新制度に係る学習意欲の判断基準への対応	高等教育の修学支援新制度を利用する学生の【打ち切り】と【警告】にある学習意欲の判断基準を定める必要があり，この対応をした． 現状の説明を示す根拠資料 第10回教務委員会記録審議事項8	第10回教務委員会審議資料8の案で，協議会を経て，教務委員会でもその妥当性と確認できた． 効果が上がっていることを示す根拠資料 3月9日開催大学協議会協議資料8 第10回教務委員会審議資料8	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	19	2021年度以降の授業時間等の変更	クォーター制をより活かせる学年暦を可能とすることを主な目的として，2021年度以降は，原則として，授業は100 分×14 回(または7回)で行うこと，また，それに伴って，授業開始時刻を変更案を提案し，大学評議会の承認を得た． 現状の説明を示す根拠資料 第9回教務委員会記録審議事項5	左記の件について，クォーター制点検WGの検討結果も踏まえ，最終的に，2月19日の評議会審議資料の形で承認を得た．2021年度からしばらくは15回の授業も混在するが，学年暦を，段階的に，クォーター制をより活かせる形に，また，祭日を非授業日にできる形に移行できると考える． 効果が上がっていることを示す根拠資料 2月19日開催大学評議会決定事項要約審議事項18	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点			2021年度以降の授業を100分×14回とする提案をしたことは、クォーター制のより活かしつつ、無理のない日程を組むことを実現できる道を開いたことから評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	教務委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	20	重複履修制限の確認	同一の科目の異なるクラスや新旧カリキュラム対照表で対応づけられる科目の重複履修は不可であるが，それ以外で重複履修を制限しているものとその理由を確認し，制限不要なものについては，2020年度から設定を外すこととした．次年度も設定を継続するものは，文書にまとめ，制限のリストとその理由を参照できるようにした．	左記が共有でき，そのリストと理由が参照できるようになった．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第9回教務委員会記録審議事項7 第10回教務委員会記録審議事項11	効果が上がっていることを示す根拠資料 第10回教務委員会審議資料11	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	21	定期試験における東京2020オリンピック・パラリンピックボランティアの取扱いのとり決め	左記の取扱について，追試験申請を認める提案をし，協議会で，教務委員会で審議手続きを進めることの了解を得た．	左記のボランティア活動は，既に応募が締め切られているものが多く，入学前にボランティアを決めた学生が入学する可能性もあり，何らの方針決定が必要であったが，左記のとおり審議手続き進めば，その方針に従って学生への対応ができることになる．	到達目標 左記の案の運用を開始する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年4月 到達目標を達成する方法（どのように） 左記の案と，学生への案内方法を教務委員会で検討し，運用を開始する．ただし，オリンピックの延期には留意する．		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 3月9日大学協議会協議資料10 第10回教務委員会懇談資料2	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	全学カリキュラム委員会	氏　名	吉田　竹也
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	共通教育科目の開設および編成	本委員会では、共通教育科目について、全学的な視野から開設および編成に関する基本事項を協議している。 2019年度は第1回委員会ならびに第3回委員会において、2018年度の共通教育科目の登録状況をを確認した。	本委員会において、毎年、初回登録抽選漏れ状況を委員に示し、特に抽選漏れが多く発生した科目はクラス数や定員等の再検討を依頼している。また、可能な限り授業定員を上回る収容人数の教室を割り当てることで、教室定員の都合上発生する抽選漏れを防ぎ、学生が履修を希望する授業に登録できるよう努めている。その結果、全学向け科目において2019年度は初回登録の抽選漏れが前年度よりおよそ38%（1,979名）減少し、49科目3,270名（前年度は66科目5,249名）となった。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料 ・南山大学全学カリキュラム委員会規程 ・2019年度第1回全学カリキュラム委員会記録 ・2019年度第3回全学カリキュラム委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・2019年度第1回全学カリキュラム委員会協議資料1 ・2019年度第3回全学カリキュラム委員会協議資料1	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	共通教育科目の担当・委嘱率	各学部・学科等に所属する教員が共通教育科目や資格科目などの全学向け科目を担当する時間数の基準は、毎年協議会にて協議され、この基準にしたがい、全学の協力体制のもと各学部・学科の教員が共通教育科目等を提供している。また、共通教育科目等の非常勤講師委嘱率を本委員会にて報告する。やむを得ず、非常勤講師委嘱率が前年度を上回る場合には、事前に教学担当副学長に事情を説明のうえ了承を得ることとし、非常勤講師への過度な依存を抑制している。 2019年度は第2回委員会において、全学向け科目の担当状況を協議した。また、非常勤講師の委嘱状況を報告し、全学にて現状を把握した。	各学科等の全学向け科目提供数の基準合計（464コマ）に対し、実績は469.6コマであり、充足率は100%を超えている。 また、共通教育科目における非常勤講師の委嘱率は、科目群ごとに若干の増減があるものの、全体では前年度とほぼ同程度に抑制できている。	到達目標 全体では充足しているものの、外国語科目を多く提供するスペイン・ラテンアメリカ学科、フランス学科、ドイツ学科、アジア学科に依存している一方、15学科・センター・研究所では充足率が100%未満である。外国語学部の各学科に共通科目をもっぱら担当する学科教員が配置されていることや、専任教員の退職により一時的に提供科目数が減少していることなどが背景にある。今後、各学部・学科における全学向け科目提供数を、協議会にて了承されたコマ数に極力近づけるよう引き続き努力する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 将来構想等と連関する課題であり、時期を定めない。 到達目標を達成する方法（どのように） 本委員会にて、現状を報告し、各学部・学科等に協力を要請する。2019年度より資料を改善し、充足率を示すだけでなく、各学科における不足コマ数を明確にし、具体的な追加開講の検討を促しており、今後もこれを継続していく。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・南山大学全学カリキュラム委員会規程 ・2019年度第2回全学カリキュラム委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・2019年度第2回全学カリキュラム委員会協議資料1 ・2019年度第2回全学カリキュラム委員会報告資料1	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	共通教育科目と学部共通科目および学科科目との調整	本委員会では、共通教育科目と学部共通科目および学科科目との調整を図っている。 2019年度は、第1回委員会において、2020年度の時間割編成に向け、コマ配置方針を確認した。また、教室割当の原則を示し、全学に理解を求めた。 第1回および第3回委員会において、国際科目群に指定された科目の登録状況を説明し、今後、全学的に登録を増やすよう努めることを協議し、了承した。 第3回委員会において、シラバス作成における留意点を改正することを協議し、了承した。	2019年度の国際科目群に指定された科目の登録者数は1,886名であり、前年度（1,279名）より600名以上増加した。また、2019年度に国際科目群に指定された科目は69科目であった。2012年度の開設当初（46科目）からは20科目増加している。	到達目標 「国際科目群」を中心とする外国語による授業科目を200科目程度まで増やす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2027年 到達目標を達成する方法（どのように） 本委員会において、国際科目群に指定された科目の開講状況ならびに履修登録状況を報告するとともに本委員会委員である学部長らに一層の開講を検討するよう依頼する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・南山大学全学カリキュラム委員会規程 ・2019年度第1回全学カリキュラム委員会記録 ・2019年度第3回全学カリキュラム委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・2019年度第1回全学カリキュラム委員会協議資料2 ・2019年度第3回全学カリキュラム委員会協議資料2	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	共通教育委員会	氏　名	佐々木克巳
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	委員会の計画・方針の確認	第1回の委員会において，委員会の日程，および，前年度の自己点検・評価報告書に基づく，2019年度の方針（本報告書のNo.1～No.5に対応する項目）を確認した．	委員会で方針（本報告書のNo.1～No.5に対応する項目）を確認することにより，委員会を円滑に運営することができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第1回共通教育委員会記録 報告事項2	本報告書のNo.1～No.5				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	共通教育科目の登録者数，抽選漏れの確認	2019年度の状況を委員会で確認した．	極端な抽選漏れ等が起きていないか，適切な教室が割り当てられているか等の確認ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第2回，第5回共通教育委員会記録 報告事項1	第2回，第5回共通教育委員会報告事項1資料				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	共通教育科目の運営	代講，外部講師招聘，時間割変更，担当者変更，授業計画変更，科目等履修生の受入を，それぞれの理由や学生への影響を確認した上で行った．	適切な運営ができているかの確認ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			各回の共通教育委員会記録 各回の審議事項	各回の共通教育委員会の資料 各回の審議事項				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	次年度の共通教育科目の準備	代講，外部講師招聘，時間割変更，担当者変更，授業計画変更，科目等履修生の受入を，それぞれの理由や学生への影響を確認した上で行った．	適切な運営ができているかの確認ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			各回の共通教育委員会記録 各回の審議事項	各回の共通教育委員会の資料 各回の審議事項				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	図書費の計画的利用	センター関係の予算も共通教育委員会でとりまとめることなど，全学的な方針の変更があり，年度はじめの共通教育委員会で，その方針変更に対応した図書費の利用計画を提案し，運用を始めた． 2018年度は予算約810万に対し約560万の発注で約70%の執行率であったのに対し．2019年度は予算約510万に対し約320万の発注で約63%の執行率であった．センター関係の執行率が低い傾向にある．	全学的な方針変更にしたがって，配分案を作成し、適切に運用を開始することができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	2018年度と同様の発注であれば，今年度は執行率が100%近くなるはずであったが，約63%にとどまっている．センター関係の執行率が低い傾向にある．	到達目標 少なくとも2018年度の執行率70%を下回らないよう，計画的に利用する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 10月の残額確認時に余裕があれば，電子書籍などを選書して購入することを考える．	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第1回共通教育委員会記録 審議事項3 第2回共通教育委員会記録 審議事項1 第5回共通教育委員会 報告資料4 2019年度共通教育科目図書費発注データのまとめ	第1回共通教育委員会 審議資料3 第2回共通教育委員会 審議資料1		2019年度共通教育科目図書費発注データのまとめ		
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	共通教育委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	カリキュラム・マップ試作版の作成	自己点検・評価委員会からの依頼に基づき，共通教育のカリキュラム・マップ試作版を作成した．大学のカリキュラム・ポリシーに基づいて作成できたが，作成後に，カリキュラム・ポリシーが改正されたことから，その改正を反映させる必要がある．	改正前の，大学のカリキュラム・ポリシーに基づいて作成することができたことから，試作版としての役割は果たしたと考える．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	大学のカリキュラム・ポリシーの改正を共通教育のカリキュラム・マップに反映させる必要がある．	到達目標 改正後の大学のカリキュラム・ポリシーに対応した，共通教育のカリキュラム・マップを作成する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 自己点検・評価委員会の指定する時期 到達目標を達成する方法（どのように） 自己点検・評価委員会の指定する方法	A
			現状の説明を示す根拠資料 第3回共通教育委員会記録　報告事項7 第4回共通教育委員会記録　審議事項4	効果が上がっていることを示す根拠資料 第3回共通教育委員会　報告資料7 第4回共通教育委員会　審議資料4	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年3月11日開催大学評議会審議事項21	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	7	南山大学と豊田工業大学における単位互換協定に基づく共通教育科目の聴講科目及び募集定員について	表記の聴講科目と募集定員について，本学の他の開放科目との整合性，本学学生の必要の度合い，登録の時期の視点から，２回に渡って改正した．1回目は，春学期登録結果を見て，本学学生の必修の度合いを考慮した．2回目は，秋学期登録の結果を見て，登録の時期の問題で考慮した．	現状の説明で述べた３つの視点が反映された形にまとめることができたと考える．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第2回共通教育委員会記録　審議事項6 第4回共通教育委員会記録　審議事項3	効果が上がっていることを示す根拠資料 第4回共通教育委員会　審議資料3	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			本学の他の開放科目との整合性，本学学生の必要の度合い，登録の時期の視点を反映し、募集について複数回の改正を行ったことは、PDCAサイクルの観点から評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	8	共通教育科目の重複履修・対象者を制限する科目・クラスの確認	履修要項に載っていない登録ルールの一部でミスがあったことから，左記の登録ルールを，履修要項に載っていないものも含めて，確認を行った．さらに，カリキュラムの趣旨を変えない範囲でできるだけルールを単純化するよう見直しを行った．	現行の登録ルールを，履修要項に載っていないものも含めて可視化して記録とした．「文化と情報」と「図書館情報資源特論」の重複履修不可の設定は，その必要性を議論し，不可の設定を外して単純化した．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学際科目「文化と情報」に2つの科目コードがある複雑性を解消したい．	到達目標 左記の複雑性を解消する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 2つの科目コードがあるのは，片方を司書の科目に乗り入れて，資格の要件に算入したいからであるが，たとえば，その科目コードのクラスを科目として独立させることを考える．	B
			現状の説明を示す根拠資料 第7回共通教育委員会記録　審議事項4	効果が上がっていることを示す根拠資料 第7回共通教育委員会　審議資料4	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 「文化と情報」シラバス	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			登録ルールのミスを踏まえて、ルールの確認を行い、単純化をする流れはPDCAサイクルの観点から評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	9	理工学部改組に伴う2021年度に向けた準備	理工学部改組の関係で，文部科学省に計画を提出する必要があり，いくつかの科目は，2021年度から4年間の授業概要を定めること，2021年度以降の担当者を割り当てることなどが求められた．各コーディネータが尽力し，文部科学省への文書のもととなる情報をまとめることができた．	現状の説明で述べた３つの視点が反映された形にまとめることができたと考える．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 文部科学省提出資料「教育課程等の概要」，「授業科目の概要」，「別記様式第３号」	効果が上がっていることを示す根拠資料 文部科学省提出資料「教育課程等の概要」，「授業科目の概要」，「別記様式第３号」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	基盤・学際科目委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	委員会の計画・方針の確認	第1回の委員会において，委員会の日程，および，前年度の自己点検・評価報告書に基づく，2019年度の方針(本報告のNo.1～No.6)を確認した．	委員会で方針(本報告書のNo.1～No.6)を確認することにより，委員会を円滑に運営することができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第1回基盤・学際科目委員会記録 報告事項2	本報告書のNo.1～No.6	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	基盤・学際科目の登録者数，抽選漏れの確認	2019年度の状況を委員会で確認した．	極端な抽選漏れ等が起きていないか，適切な教室が割り当てられているか等の確認ができている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第2回基盤・学際科目委員会記録審議事項1 第5回基盤・学際科目委員会記録報告事項1	効果が上がっていることを示す根拠資料 第2回基盤・学際科目委員会審議資料1 第5回基盤・学際科目委員会報告資料1	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	次年度の基盤・学際科目の時間割編成	各回の委員会で，進捗を確認しながら，行った．	各委員会時での進捗や課題を全員で確認し，意見を出しながら進めることができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第3回基盤・学際科目委員会記録審議事項1 第4回基盤・学際科目委員会記録審議事項1 第5回基盤・学際科目委員会記録審議事項1 第6回基盤・学際科目委員会記録審議事項1 第7回基盤・学際科目委員会記録審議事項1	効果が上がっていることを示す根拠資料 第3回基盤・学際科目委員会審議資料1 第4回基盤・学際科目委員会審議資料1 第5回基盤・学際科目委員会審議資料1 第6回基盤・学際科目委員会審議資料1 第7回基盤・学際科目委員会審議資料1	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	基盤・学際科目リーフレットの作成	2020年度用のリーフレットを作成し，新入生に配布した．	2016年度以前のテーマ科目等のリーフレットを引き継いで，2017年度から基盤・学際科目のリーフレットの作成を続けてきたが，形式や作業日程等なども適切な形に整ってきている．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度基盤・学際科目案内(リーフレット) 第4回基盤・学際科目委員会記録審議事項2 第5回基盤・学際科目委員会記録審議事項3 第6回基盤・学際科目委員会記録審議事項2 第7回基盤・学際科目委員会記録審議事項2	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度基盤・学際科目案内(リーフレット)	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	基盤・学際科目委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	理工学部改組に関する文部科学省への提出文書に関わる2021年度以降の計画	左記の提出文書に載せる基盤・学際科目を抽出し，その授業概要・講義形態を統一した．また，それらの科目の2021年度以降の開講予定も整理した．	2021年度以降も安定して開講できる科目を抽出できた．授業概要は，全体的な表現の統一性，内容の汎用性などを考慮して，統一することができた．授業形態は，今年度担当者などの意見も聞きながら講義で統一した．また，それらの科目の2021年度以降の開講予定も整理した．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 文部科学省提出資料「教育課程等の概要」，「授業科目の概要」 第4回基盤・学際科目委員会記録審議事項3 第7回基盤・学際科目委員会記録審議事項4	効果が上がっていることを示す根拠資料 文部科学省提出資料「教育課程等の概要」，「授業科目の概要」 第4回基盤・学際科目委員会審議資料3 第7回基盤・学際科目委員会審議資料4	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	基盤・学際科目の重複履修・対象者を制限する科目・クラスの確認	履修要項に載っていない登録ルールの一部でミスがあったことから，左記の登録ルールを，履修要項に載っていないものも含めて，確認を行った．さらに，カリキュラムの趣旨を変えない範囲でできるだけルールを単純化するよう見直しを行った．	現行の登録ルールを，履修要項に載っていないものも含めて可視化して記録とした．「文化と情報」と「図書館情報資源特論」の重複履修不可の設定は，その必要性を議論し，不可の設定を外して単純化した．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学際科目「文化と情報」に2つの科目コードがある複雑性を解消したい．	到達目標 左記の複雑性を解消する． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 2つの科目コードがあるのは，片方を司書の科目に乗り入れて，資格の要件に算入したいからであるが，たとえば，その科目コードのクラスを科目として独立させることを考える．	B
			現状の説明を示す根拠資料 第7回基盤・学際科目委員会記録 審議事項3	効果が上がっていることを示す根拠資料 第7回基盤・学際科目委員会 審議資料3	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 「文化と情報」シラバス	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			登録ルールのミスを踏まえて、ルールの確認を行い、単純化をする流れはPDCAサイクルの観点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	人間の尊厳科目委員会	氏　名	松根伸治

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	十分な科目数を提供できているか。また、学生の履修動向について適切に検証しているか。	2019年度はQ1に17クラス、Q2に17クラス、Q3に11クラス、Q4に10クラス、合計55クラスを開講することができた。この科目群の年間のべ履修者が例年5,000人弱であることから考えると、年間を通じて十分な数のクラスを提供することができている。実際の開講状況と履修の現状を委員会で確認し、クラス規模などについても意見交換をおこなっている。	1クラスの上限を188名に設定し、あまりに多人数になることを避けながら、受講生の履修希望をできる限りかなえる仕組みを続けている。授業形態によっては、担当者の申し出により50人程度に人数制限をおこなうクラスも若干数ある。したがって、クラスごとの履修人数は様々であるが、無理に人数をそろえない方針にしている。選択必修科目として、「人間の尊厳」というテーマを共有しながら、各クラスの内容と授業手法を尊重することによって、科目内の多様性を確保するよう努めている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1回、第2回人間の尊厳科目委員会資料、同議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度シラバス	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	科目担当者のFD活動をおこなっているか。	例年、科目担当者と委員会メンバーによる「科目懇談会」を実施し、科目群の理念の確認、具体的な授業運営や授業手法についての情報交換などをおこなってきている。2019年度末にも実施予定であったが、コロナウイルス蔓延のため、今回は開催を見送らざるをえなかった。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	コロナウイルスの状況に注意しながら、2020年度はFDに資する取組を実施したい。その際、（1）科目の理念や共通教育の役割を考える機会を提供する、（2）具体的な授業の進め方や手法について情報共有や率直な意見交換をおこなう、（3）あらたに科目を担当する教員に対して配慮する、などの点を引き続き重視するのがよい。	到達目標 FD活動について検討し実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） かならずしも担当者どうしの対面の懇談や議論にこだわらず、科目に関する情報提供や意見交換をおこなうことのできる有効な方法を必要に応じて委員会などで検討する。	B
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1回、第2回人間の尊厳科目委員会資料、同議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	宗教教育委員会	氏　名	井上　淳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	2020年度以降の「宗教論」講演会開催計画の作成	2019年度も、引き続き島巣学長による学長講演会を開催した。 演題は「カトリック大学で学ぶ意味を考える」で、開催時期は、Q1：2019年5月8日（水）、Q2：2019年7月10日（水）、Q3：2019年10月16日（水）、Q4：2020年1月8日（水）、全て授業のない水曜日午後に開催し、授業振替として実施した。 また、参加受講生にはアンケートを配布し、講演会についての感想や今後の要望等を聞き、各科目担当者や学長と情報共有を行っている。 昨年度は、体育会クラブの健康診断やTOIEC試験と日程が重複するという問題があったので、今年度の開催前には日程を事前に確認するように努めたが、奨学金説明会と重複してしまうことが発覚し、遅刻参加を許可する等の対応を実施した。	受講生アンケートを配布しているが、受講生からは ・「1年次にこのような講演会に参加出来て良かった」 ・「学長から直接話が聞けて良かった」 ・「カトリック大学について知ることができて良かった」 ・「南山大学の成り立ちがわかり、勉強になった」 ・「4年間の過ごし方の参考になる」 ・「このような講演会を定期的に開催して欲しい」 等の感想があげられ、とても意味のある講演会であったと考えられる。	到達目標 学生にとって意味のある講演会の継続実施 到達目標を達成する時期（いつまでに） 通年 到達目標を達成する方法（どのように） 引き続き学生にとって意味のある講演会になるよう、アンケートに記載された要望を確認しながら開催していく。	・開催日程の重複について 今年度は、奨学金説明会と学長講演会が重複してしまい、遅刻してきた学生や参加しなかった学生が多くいた。	到達目標 学長講演会と他イベントの日程重複を避ける 到達目標を達成する時期（いつまでに） 通年 到達目標を達成する方法（どのように） ・過去に重複したイベントの主催者に、開催日を事前に確認する ・大学Webページに学長講演会開催日程を掲載し、広く周知する	B
			現状の説明を示す根拠資料 ・講演会案内チラシ ・受講生対象アンケート	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・受講生対象アンケート	伸長するための方策に関する根拠資料 ・受講生対象アンケート	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・受講生対象アンケート	改善するための方策に関する根拠資料 特になし	
評価できる点			「宗教論」講演会は、受講者のアンケートを収集し、その結果を次の開催に役立ていることは、PDCAサイクルのチェックと改善の観点から、評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	宗教科目（「宗教論」「キリスト教概論」）の円滑な授業運営	宗教教育委員会予算で新規図書とDVDを購入。 今年度購入したDVDは「人類の幸福の起源」をモチーフにした教育機関向けのもので、学生により「宗教」というものを身近に感じてもらえるよう、宗教的切り口以外の題材も取り入れる等、幅広い教材を提供することに取り組んでいる。 各教員の努力のみならず、当委員会としても円滑で質の高い授業を行ってもらえるよう後押ししている。	特になし （年度末に購入したため、今年度内での検証が困難）	到達目標 円滑で質の高い授業実施への後押し継続 到達目標を達成する時期（いつまでに） 通年 到達目標を達成する方法（どのように） ・授業資料の購入 ・宗教科目担当者へのこまめな連絡 ・授業実施にあたって問題点の有無の確認 ・担当者からの要望確認	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料 ・「happy　しあわせを探すあなたへ」（購入DVD）	効果が上がっていることを示す根拠資料 特になし	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	降誕祭の開催	学生有志団体「降誕祭実行委員会」のメンバーを中心とし、企画・運営のすべてを学生が行うクリスマスイベントであり、宗教教育委員会が後援している。2019年度はクリスマス聖式とクリスマスパーティーの二部構成で開催された。クリスマス聖式は神言神学院大聖堂において南山大学長、南山学園理事長、宗教教育委員会委員長の司式のもと執り行われ、降誕祭実行委員会委員長らによる感謝の祈り、管弦楽団による演奏、コールス・ユビラーテによる合唱、参加者全員によるキャンドルサービスなどが厳かな雰囲気の中で行われた。また、降誕祭開催に合わせ、キャンパス内に馬小屋とクリスマスツリーを設置したほか、メインストリートにイルミネーション装飾を行った。	カトリック修道会を母体とする南山大学において、学生・教職員が全学的に参加できるクリスマスイベントとして認知されている。約20年間継続したことで地域住民にも浸透しつつあり、複数名の学外者からの問い合わせや参加があった。これらのことから、当該事業を通じて、カトリック大学として南山大学を学内外にアピールできているだけではなく、学生や教職員と地域住民との交流の場としても活用されているといえる。今年度は降誕祭開催30回を記念し、第1回開催時のOBが第2部に参加してくださり、OBと学生との交流の場としても活用することができた。 また、学生・教職員には、聖書にあるキリスト誕生の一節（馬小屋）を再現することにより、カトリックに対する興味・知識を深めることに役立っている。	到達目標 引き続き、全学的なクリスマスイベントとして学生・教職員に認知・参加を促す。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度降誕祭開催時まで 到達目標を達成する方法（どのように） ・クリスマスイルミネーションの実施 ・馬小屋の設置 ・大学Webページ掲載による周知 ・降誕祭実行委員会との連携	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・第30回降誕祭パンフレット ・南山学園総合教育研究支援基金実施報告書	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・南山学園総合教育研究支援基金実施報告書	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	宗教教育委員会	氏　名	井上　淳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	宗教科目担当者懇談会の開催	2020年2月27日（木）開催。参加者は7名であった。宗教科目担当教員に、閲覧している過去の授業資料の更新や差し替えを促し、常に水準の高い授業を提供できるよう意識付けをしている。 また、学生にとってより良い授業を実施できるよう、各教員の授業実施方法について、良い点や問題点を共有する場となっている。	各教員の授業資料を閲覧することで、他の教員がどのような題材を扱っているか等、授業の参考とすることができる。 また、昨年度の宗教科目担当者懇談会で話題にあがった、ある教員が実施していたリアクションペーパーの回収・確認方法について、別の教員から取り入れたいとの申し出があり、データを宗教教育委員会にご提供いただき、共有することとなった。これにより、円滑に授業を進めることができるようになった。	到達目標 宗教科目担当者懇談会の継続実施 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） ・宗教科目担当者へのこまめな連絡 ・授業資料更新・差し替えの連絡	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・閲覧用授業資料 ・宗教科目担当者懇談会議事録	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・閲覧用授業資料 ・宗教科目担当者懇談会議事録	伸長するための方策に関する根拠資料 ・閲覧用授業資料 ・宗教科目担当者懇談会議事録	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	クリスマスカード送付	日本カトリック学校連合会加盟大学・短大の学長宛てに、宗教教育委員会委員長名でクリスマスカードを送付（2019年度送付実績：29校）。	送付先の大学・短大からもクリスマスカードが届くようになり、交流が生まれている（2019年度実績：2校）。	到達目標 クリスマスカードの送付による交流維持 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年クリスマス 到達目標を達成する方法（どのように） ・クリスマスカード送付の継続	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・2019年度クリスマスカード送付先一覧表	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・2019年度クリスマスカード	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	博物館学芸員養成課程委員会	氏　名	谷口佳津宏

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	本委員会の目的および管掌事項と実際の運営との適合性	本委員会は「教務委員会規程第2条第5項に掲げる博物館学芸員養成課程に関する要項の立案および学生指導の効果的な運営を図る」（①）ために、「博物館に関する授業科目の内、必修科目を担当する専任教員、人文学部選出教務委員会委員、人文学部人類文化学科長およびその他学長の指名するもの若干名」（②）を委員とし、上記の目的を達成するために「1 授業科目履修に関する事項　2 予算編成および執行に関する事項　3　関係学部学科との連絡調整 4 その他学芸員養成課程に関する事項」（③）を管掌すると定められている。現状では人類文化学科長が委員長を務めているが、「委員長は必要に応じて委員会を開催するものとする」（④）と定められており、2019年度は5月に委員会を開催し（⑤）、9月と10月に規程改正等に関するメイル審議を行った。	人文学部人類文化学科長が委員長を務めていることは、博物館学芸員養成課程科目履修者の半数以上が人類文化学科生であるという現状からすれば、本委員会の目的（のひとつ）である「学生指導の効果的な運営を図ること」、ならびに、管掌事項のひとつである「関係学部学科との連絡調整」に関して、十分な効果を上げている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	規定では「委員長は、前項に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する」（①）となっているが、委員長が人類文化学科長であるとは明記されておらず、事実上慣例として人類文化学科長が兼務することになっている。このこと自体は、「効果が上がっている事項」でも述べたように、意味のあることではあるが、規程の明確化が必要であろう。同様に、管掌事項のひとつである「授業科目履修に関する事項」に関して、本委員会の管掌事項の範囲が必ずしも明確ではないことが指摘できる。また「必修科目を担当する専任教員」は現在複数名いるが、実際には全員が委員であるわけではないなど、規程と運用との整合性を図る必要もある。	到達目標 委員会規定をより明確なものにする 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末までに 到達目標を達成する方法（どのように） 委員会での議論を通して	B
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			①「博物館学芸員養成課程委員会規程」第1条、②同第2条②、③同第5条、④同第4条、⑤2019年度第1回博物館学芸員養成課程委員会記録			①「博物館学芸員養成課程委員会規程」第2条③	「博物館学芸員養成課程委員会規程」	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	教職センター	氏　名	宇田　光

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	教員組織の編成に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編成しているか。	教職センターにおいては、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編成してきた。本年度は、昨年における１名の退職者の後任採用人事（准教授）を進めた。	昨年度中に生じた欠員を埋めるため急遽、公募を実施して選考手続きを進めた。このことにより、適任と考えられる教育学の人材を採用することができた。この方には、2020年４月に准教授として赴任して戴くことが決まっている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	現在センターに在籍する教員４名の年齢は、50代後半と60代に偏っている。よって、今後比較的短い期間に、定年退職が相次ぐことが見込まれる。 また本センターの所属教員は、基本的には学長特別枠で採用されている。しかし現状では、４名のうち２名が「移籍特別枠」での採用（聖霊学園および短期大学部からの移籍）である。このため退職後の補充人事がないことになっている。 しかし、教職課程は課程認定申請を経ており、少なくとも最低限の教員数を確保して、教員免許法上の基準を満たす必要がある。中長期的には、当該教員の退職後における補充人事の問題が出てくることは避けられない。	到達目標 中長期的には、退職教員の出た場合の採用人事を適切におこなって、教職課程の課程認定申請や文科省視察（前回はH23年）に際して、基準を余裕を持ってクリアできるように備えておく必要がある。 また、教員の年齢構成をバランスよく整えていくことが望ましい。具体的には、教員の平均年齢を下げる人事を進める必要がある。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 遅くとも2025年度ころには、このような退職教員が出た際の人事上の対策を求められることになる。 到達目標を達成する方法（どのように） 大学として、教職課程の意義をどう位置づけるのか、その方針次第である。ただ、これまで本学の教職課程が果たしてきた貢献や多大な実績と、それに伴う社会的な責任を考えるべきである。 教職課程の存続が可能なかたちで、計画的に人員の配置をしていく必要がある。	B
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第１回教職センター会議記録 2019年度第6回教職センター会議記録（学内理事会にて承認）	効果が上がっていることを示す根拠資料 教職センターウエブページ	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2019年度教員枠（詳細）	改善するための方策に関する根拠資料 文科省、教職課程認定申請の手引き　p．73	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	教育研究組織については、大学の理念・目的に沿って運営している。 （１）教職課程の教員組織は、教育職員免許法上の基準を満たすように設定されている。 （２）毎年の年度末に教員の教育研究業績を提出してもらい、定められた基準に従って適切に点検・評価を行っている。内容は著書・論文、その他の業績、学内外での研究活動、授業負担、大学運営への貢献、である。これらを毎回確認している。	すべての教員が着実に研究を進めて、成果を公表している。これまでのところ、教員の教育研究業績が基準を下回って問題となったことは無い。 また、学生による授業評価では、センター教員の授業に対する評価は、いずれも毎回ほぼ平均以上である。授業への満足度は高い。 教職センター紀要も、センター所属教員の投稿論文３本を掲載して、５号を刊行することができた。教職センター紀要は電子媒体において供給される。南山大学機関リポジトリにおいて公開されている。	到達目標 教員の教育研究業績については、基準を既に満たしてはいるが、引き続き高める努力をしていく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 著書・論文、その他の業績、学内外での研究活動について、促進していく。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第１回教職センター会議記録 2019年度教職センター教員評価のための報告	効果が上がっていることを示す根拠資料 教職センターウエブページ 南山大学学生による授業評価のまとめ2019年度、Q1/Q2 p.107-108, 281-283.	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	教職センター	氏　名	宇田　光

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上につなげているか。 どのようなFD活動を実施し、その結果をどう活用しているか。	教員の資質向上のために、センター所属の各教員はそれぞれ学内外の各種FD活動に参加している。また、今年度から新たにセンター独自のFD活動も開始した。	各教員が順次自らの授業のねらいや内容、方法などについて語り助言を受けたり、意見を交換する「ラウンドテーブル」の形式で、今年度は春と秋の２回、FD会を開催している。 互いの行っている授業の実情を知り、自分自身の授業改善に役立てる良い機会となっている。 いずれも全教員の参加を得たので、教職センター所属教員のFDへの参加率は、100%となっている。	到達目標 FD会には、既に教職センター独自に開催する会合で、100%の参加率を達成している。今後は全学企画、学部・学科や学外の企画で行われているFDなどにも、積極的に参加をしていく必要がある。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 教職センター会議などの機会を通じて、FD関連の情報を提供するとともに、参加を呼びかける。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第１回教職センター会議記録 教職センター第1回FD会および第2回FD会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 教職センターウエブページ	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			所属する教員が少人数にも関わらず、センター独自でＦＤ会を開催していることは、教員資質向上の点から評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。	教職センターにおいては、専任の教職員のほか特別に相談員を配置して、個別のニーズに対応する支援をおこなっている。本年度も、非常勤相談員が毎週水曜日の午後在室して教職キャリア相談等に当たるなど、教職を志す学生に対して、小論文指導、面接指導、集団討議指導を活発に実施することができた。 履修者数自体はここ数年、頭うちから減少という状態であるが、卒業時に資格取得した学生のうち多くが教職に従事している。 このように、学生への支援は適切に行われている。	教職センターには、ティーチングアシスタントも設けられて、院生による助言が受けられる体勢が整っている。これらによって学生支援がなされているほか、学生たちも、自主的な組織（KON）をつくって、教員採用試験に向けて勉強会を開催するなどしている。 このほか、教職センターの資料を利用して、個別的な学習がなされている。図書館ではなく、教職センターで試験勉強をしたりする学生の姿が見られるようになっている。 さらに、教員となった本学の卒業生が作っている組織である「南友会」も研修会を開催して面接や討論の練習をするなど、活発な支援が行われている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	履修者数がここ数年、減少傾向にある。ただ、これは一般企業の就職が好調なことや、教職は非常に多忙であるという認識の広まりなど、外部的な要因が大きいと考えられる。また、教職センターには、学生支援のために特別に相談員を非常勤で配置している。現状では、「社会科指導法」などをご担当頂いている非常勤講師の先生が担っている。ただ、その報酬は院生のティーチングアシスタントと同等であり、実際の貢献度に見合う待遇であるとは到底言えない。この点は、早急に改善が求められる。非常勤相談員の勤務内容や勤務実態に関してあらためて吟味するとともに、他課室での類似例も参考にして実際の貢献度に見合う待遇を整備していく。	到達目標 一定の履修者数を安定的に確保していく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 教職の魅力を積極的に発信していくことなど、ガイダンスや授業において工夫をしていく。	B
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第１回教職センター会議記録 教職センターの非常勤相談員について（依頼）文書 2019年度卒業者免許状取得・教職従事者状況	効果が上がっていることを示す根拠資料 教職センターウエブページ	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 第１回教職センター会議記録 2019年度教職課程費納入状況について（報告） 教職センターの非常勤相談員について（依頼）	改善するための方策に関する根拠資料 2019年度第7回教職センター会議記録	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。	教職課程の運営では、教育実習校、介護等体験の諸施設、教育委員会、社会福祉協議会など、様々な外部機関と綿密な連携が必要である。教育実習校、介護等体験の諸施設ともに、実習期間中に見廻り教員を派遣するなど、密接に連携を取る体勢を取っている。 また、教職センターにおいては現職教員を対象に、毎年「教員免許状更新講習」を開催している。本学卒業生を含め、多数の現役教員がこの講習を受講して、免許更新を実現している。	教員免許状更新講習において本年度は、必修領域（１講座、定員130名）、選択必修領域３講座（定員合計120名）、選択領域11講座を開講することができた。これらのうち、必修領域・選択必修領域は主に教職センターで担当しているほか、一部の選択領域講座も本センターの教員が担当している。 また、センター所属教員の多くが、学会や学外での講演・ワークショップなども積極的に実施して、広く研究成果を社会に還元している。 このことで、本学の卒業者を含め教員の資質向上に貢献している。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように）	本学が開講している教員免許更新講習は、事後調査の結果、高い評価を得ている。しかし、教育委員会が独自におこなう講座なども充実してきたため、受講者数は減少傾向にある。	到達目標 需要に応じた適切な講座の開講をし、安定的に受講者を確保する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 次年度以降は、開講する講座数を絞って効果的・効率的に行っていく方針である。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第１回教職センター会議記録、教職センターウエブページ	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第３回教職センター委員会資料 2019年度教員免許状更新講習開設講座一覧 2019年度教職センター教員評価のための報告	伸長するための方策に関する根拠資料 第７回教職センター会議記録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 年度別講習開設・開催一覧	改善するための方策に関する根拠資料 2020年度教員免許状更新講習開設について（お願い）文書	
評価できる点			毎年「教員免許状更新講習」を開催し、本学卒業生を含め、多数の現役教員がこの講習を受講して、免許更新を実現していること、またその講座を教職センター教員が多く担当していることは、社会貢献、研究政界の社会還元の観点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会	氏　名	宇田光
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	学生の学力やモチベーションを高める工夫	司書課程・学校図書館司書教諭課程の受講生の中には、大学生としての十分な学力が備わっていない学生も見受けられる。このため、学生に定期的に理解度を確認させる必要がある。 また現在の日本では（正規職員としての）司書の募集は全国的に少ない。その中で、司書課程を履修する学生のモチベーションを高める工夫が必要となっている。	専任教員が担当する司書課程の講義では定期的に小テストを実施して詳しい解説を行うことで、学習内容の定着を図ると共に理解度の自己確認に役立てるようにしている。また、専任教員が担当する講義では講義内容を冊子にして配布しており、学生にも評価されている。 2019年度のQ2とQ3に、公共図書館と大学図書館の司書をそれぞれ外部講師として招き、司書課程主催の講演会を実施した。特に司書課程の講義や演習の振替措置はとらなかったが、課程履修者の多くが参加していた。また、数名の学生から司書になるための試験勉強について質問を上がるなどモチベーション向上に効果が見られた。	到達目標 司書の採用情報を学生に積極的に周知し、課程履修のモチベーションを高める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 専任教員が担当する司書課程の講義の中で、公共図書館、大学図書館、学校図書館、国会図書館の館種ごとに司書の採用に関する情報提供を行う。	学生の学力やモチベーションを高める工夫については、司書課程・学校図書館司書教諭課程を担当する教員全体で引き続き努力を重ねていく必要がある。	到達目標 図書館情報学と関連するアーカイブズ学や博物館学を専門とする教員と連携して、類似の職業に関するキャリアも提示する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度中に、「図書館と博物館」「図書館とアーカイブズ」をテーマとした講演会を開催し、司書課程・学校図書館司書教諭課程の履修者に参加を促す。	B
			現状の説明を示す根拠資料 第１回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録 第２回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 第２回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録 南山大学　学生による授業評価のまとめ　2019年度	伸長するための方策に関する根拠資料 2020年度「図書館情報学概論」シラバス	改善すべき状態であることを示す根拠資料 南山大学　学生による授業評価のまとめ　2019年度	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	司書課程・学校図書館司書教諭課程の履修指導における工夫	2020年3月に司書の資格を取得した者の数は昨年度比11名減少し、35名、学校図書館司書教諭の資格を取得した者の数は昨年度比1名減少し、3名である。なお、2019年4月に司書課程に登録した者の数は昨年度比40名減少し64名、学校図書館司書教諭課程に登録した者の数は昨年度と同じ8名であった。 1Q以上司書課程・学校図書館司書教諭課程を履修した学生を対象として、本学図書館で図書館業務を体験してもらう機会を設けている（図書館研修生制度）。	学生用の履修カルテ（ポートフォリオ）を作成してガイダンス時に配布し、学生自身が現在の履修状況を把握できるようにした。 図書館研修生制度を活用し、司書課程の学習内容の理解を深める履修生が増えてきた。2019年度は過去最多となる７名であった。実際の図書館業務を体験してみたいという履修生が多いことは、好ましい傾向である。	到達目標 履修カルテ（ポートフォリオ）を配布するだけでなく、学生にそれをもとに履修状況を把握させる機会を設ける。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 専任教員が実施する講義・演習の初回や最終回に、履修カルテ（ポートフォリオ）を確認する時間を設ける。	司書課程では履修登録者数が減少している。学校図書館司書教諭課程はほぼ例年なみの履修者数だが、絶対数が少ないためグループワーク等に支障をきたす可能性がある。 １年生の時点では、必ずしも将来のキャリア全体を見通しての履修ができていない学生もある。司書や学校図書館司書の仕事の魅力をうまく発信していく必要がある。	到達目標 司書課程・学校図書館司書教諭課程を履修するメリットを学生に積極的に周知し、課程の履修者数を増加させる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 学校図書館司書教諭課程ガイダンスは、従来は教職ガイダンスと別日程で実施していたが、2020年度から同日に連携して実施する（学校図書館司書教諭の資格は、教職課程の履修が前提となるため、教職を履修する学生は一定程度興味を示すことが見込まれる）。 司書課程ガイダンスでは、司書の厳しい採用状況は伝えつつも、司書課程での学習が出版社やITなど多くの業種に就職する際にも有用であることをデータに基づいて周知する。	B
			現状の説明を示す根拠資料 第１回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録 第２回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録		伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料 第１回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録 第２回司書課程・学校図書館司書教諭課程委員会記録	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	外国語教育センター	氏　名	花木　亨
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	授業	共通教育の英語、初習外国語、日本語に関する科目、および外国人留学生別科の科目を安定的に提供した。開講科目の設定、時間割編成、担当者の割り当て、シラバス作成、履修登録、休講・補講・代講の手続き、定期試験、成績報告、授業評価など、授業運営に関する一連の手続きを行った。	共通教育の英語、初習外国語、日本語に関する科目、および外国人留学生別科の科目を安定的に提供することができた。共通教育委員会と緊密に連携した。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「共通教育委員会記録」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「共通教育委員会記録」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	人事	以下の人事を行った。 ・英語教育部門の語学講師4名の任期を更新した。 ・英語教育部門の語学講師1名の退職の手続きをした。 ・英語教育部門の語学講師4名を任用した。 ・英語教育部門の専任教員1名の再任用の手続きをした。 ・英語教育部門の上級語学講師1名と初習外国語教育部門の上級語学講師1名の5年目以降の任用を期間を定めない任用とした。 ・外国人留学生別科の語学講師3名の任期を更新した。 ・各部門において、非常勤講師の委嘱を安定的に行った。	人事計画に沿って教員組織を編成している。年齢や性別などのバランスに配慮して組織を編成している。語学講師の退職などの突発的な事態に対応し、適切に非常勤講師を委嘱している。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「外国語教育センター会議記録」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「外国語教育センター会議記録」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	FD	各部門において、以下のFD研修会を開催した。その内容はどれも外国語教育に直接的に関わる実践的なものだった。 【英語教育部門】 ・FD Session（2019年9月13日、2020年2月5日実施） ・Nanzan Language Education Seminar（2019年12月7日実施） 【初習外国語教育部門】 ・FD研修会（2019年7月23日、2020年1月21日実施） 【外国人留学生別科】 ・日本語教育担当者FD研修会（2019年9月6日実施） それ以外にも、定例ミーティングなどにおいて、小規模なFD活動を日常的に行った。	外国語教育センターでは、活発なFD活動が行われている。また、授業運営についての課題や問題を日常的に教員同士で共有し、改善策や解決策を話し合う風土がある。外国語科目の特徴として、少人数クラスで対話的な授業運営がなされている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「外国語教育センターFD活動報告」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「外国語教育センターFD活動報告」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	図書と視聴覚資料	外国語教育に関する図書と視聴覚資料を購入した。	授業運営に必要な図書と視聴覚資料を確保できている。	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「共通教育図書費決算」「視聴覚資料（外国語部門）決算」	効果が上がっていることを示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」「共通教育図書費決算」「視聴覚資料（外国語部門）決算」	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	外国語教育センター	氏　名	花木　亨
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	英語プレイスメントテスト	英語プレイスメントテストを実施し、適切なクラス分けを行った。 現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」	英語プレイスメントテストの結果を踏まえて、適切なクラス分けができている。 効果が上がっていることを示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	特になし。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	TOEIC IP テスト	TOEIC IP テストを2回実施した。（2019年6月12日、2019年11月6日実施） 現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」	特になし。 効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	特になし。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	7	英語教育部門ハンドブック	英語教育部門において、共通教育英語科目を教える教員向けに「Foreign Language Education Center - English Education Division Handbook」を作成した。 現状の説明を示す根拠資料 「Foreign Language Education Center - English Education Division Handbook」	このハンドブックを配布、活用することにより、共通教育英語科目を教える教員たちに教務や授業運営についての基本的な情報を漏れなく伝えることができている。また、授業内容、シラバス作成、成績評価、教材などについての方針を統一することができている。 効果が上がっていることを示す根拠資料 「Foreign Language Education Center - English Education Division Handbook」	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	特になし。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	8	南山大学外国人留学生別科紀要	『南山大学外国人留学生別科紀要』を発行した。 現状の説明を示す根拠資料 『南山大学外国人留学生別科紀要』	特になし。 効果が上がっていることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	特になし。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	9	ワールドプラザ	ワールドプラザを安定的に運営した。 現状の説明を示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」	適切な頻度でイベントやアクティビティーを実施することで、学生同士の外国語によるコミュニケーションを促した。 効果が上がっていることを示す根拠資料 「外国語教育センター委員会記録」	到達目標 特になし。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	特になし。 改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	体育教育センター	氏　名	小尾美千代
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	共通教育科目における体育科目およびスポーツ科目の教育を通じて、本学学生の身体能力の維持、向上と生涯にわたる健康づくりを図っているか。	バイオメカニクス、運動疫学、運動制御、健康科学、スポーツ神経科学、スポーツ経営学などを専門とする6名の専任教員を配置し、「基礎体育」を必修科目とすることで、本学学生の身体能力の維持、向上と生涯にわたる健康づくりを図っている。	全学部学科の必修科目である「基礎体育」をすべての専任教員が担当しているが、2名1組でのチームティーチング制を導入することで、様々なタイプの種目を複数組合せたコースを選択して受講する機会を提供している。受講生は授業を通じて身体能力の維持、向上を図ることに加えて、生涯にわたる健康づくりに役立つ基礎的な技術や知識を習得できている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 体育教育センター教員紹介（大学ウェブサイト）	効果が上がっていることを示す根拠資料 基礎体育A、Bのシラバス	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	体育科目に関する様々な課題に対して、迅速に対応できる体制を構築しているか。	体育教育センター会議の下位組織として、すべての体育教育センター教員による体育科目運営会議を開催していることに加えて、体育科目の用具等管理担当者および曜日責任者を割り当てることで、体育科目に関する様々な課題に対して、迅速に対応できる体制が構築されている。 また、合理的配慮の必要な学生への支援については、対応の手順をまとめた「合理的配慮の申請があった学生に対する対応」に沿って行われている。 さらに、学生支援に関する情報を、非常勤教員を含めたすべての授業担当教員がより確実に共有するために、各学生の体育科目履修情報などを記載している「体育カード」に合理的配慮の内容などを記載している。	体育科目に関する様々な課題については、体育教育センター会議だけではなく、体育科目運営会議の開催を通じて、新任教員も含めて体育教育センター教員全体としてより迅速に対応できる体制が維持されている。また、「合理的配慮の申請があった学生に対する対応」が明文化されていることで、迅速な対応が可能になっていることに加えて、学生ごとの「体育カード」に適宜情報を記載することで、非常勤教員も含めた情報共有が実現できている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 第1回体育教育センター・体育科目運営会議議事録 体育カードの画像データ（例）	効果が上がっていることを示す根拠資料 第1回体育教育センター・体育科目運営会議議事録 体育カードの画像データ（例）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	体育科目に関する「学生による授業評価」に加えて、各クォーター初めの体育科目運営会議や体育教育センター会議において、合理的配慮が必要な学生のリストを作成し、情報を共有するとともに、具体的な対応の適切性について検討・確認している。 また、授業期間中に新たに合理的配慮が必要となった学生についても、適宜、体育科目運営会議および体育教育センターで情報を共有するとともに、対応について検討・確認する体制となっている。	合理的配慮が必要な学生への対応については、第1クォーターについては体育科目運営会議、第3クォーターについては体育教育センター会議において、学生の情報に加えて、手続きについても情報を共有し、確認した。合わせてそれぞれの学生に対する適切な対応について検討した。こうした形で情報共有を制度的に実施することができた。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 2019年度第1回、第2回体育教育センター・体育科目運営会議議事録 2019年度第5回、第7回体育教育センター会議議事録 配慮を必要とする学生(2019年度Q3)	効果が上がっていることを示す根拠資料 2019年度第1回、第2回体育教育センター・体育科目運営会議議事録 2019年度第5回、第7回体育教育センター会議議事録 配慮を必要とする学生(2019年度Q3)	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	大学院教務委員会	氏　名	佐々木克巳
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	委員会の目的と管掌事項，2019年度の計画の確認	第1回の委員会において，委員会の目的と管掌事項を規程で確認し，資料に基づき1年間の計画を確認した．	・委員会で目的と管掌事項，計画(とくに本報告書のNo.4の履修要項等の改正)を確認することにより，委員会を円滑に運営することができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第1回大学院教務員会記録	本報告書のNo.4				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	複数指導体制	例年通り，各研究科からの案を確認・承認した．	複数指導体制を全学的な組織である大学院教務委員会で確認できた．適切な体制での運用に繋げられると考える．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第1,2,3回大学院教務員会記録	第1回大学院教務員会審議資料1 第2回大学院教務員会審議資料3 第3回大学院教務員会審議資料1				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	大学院授業日予定表（教育ファシリテーション、法務，法学）、休日開講科目	各研究科からの案を確認・承認した．	通常の授業日と異なる開講について，事前に確認をしている．トラブル等が起きにくい体制の維持に繋がると考える．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第3回大学院教務員会記録審議事項6 第4回大学院教務員会記録審議事項1,2	2020年度授業日予定表(教育ファシリテーション，法学，法務) 第4回大学院教務員会記審議資料2				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	履修要項等の改正	人間文化研究科，国際地域文化研究科，法務研究科，理工学研究科の各研究科の案を確認・承認した．また，大学院学生便覧で重複した内容を削除するなど全学的な記述の部分を見直した．	各研究科の履修に関する事項を全学的な組織である大学院教務委員会で確認できた．適切な体制での運用に繋げられると考える．大学院学生便覧においては，より整理された形にまとめることができた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第2回大学院教務員会記録審議事項4 第3回大学院教務員会記録審議事項3,4,5 第4回大学院教務員会記録審議事項3,4	2020年度大学院学生便覧				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	入学前の既修得単位の認定	各専攻の案を確認・承認した．	単位認定の案を全学的な組織である大学院教務委員会で，その適切性を確認できた．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第1回大学院教務員会記録審議事項2 第3回大学院教務員会記録審議事項2	第1回大学院教務員会審議資料2 第3回大学院教務員会審議資料2				
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	学位論文計画書の提出期間の見直し	学位論文計画書を休学中には提出できないことを確認し，Q1を休学予定の学生が４月15日締切の学位論文計画書提出が可能になるよう，前年度の3月にも提出期間を設けることとした，9月30日締切の場合も同様である．	休学中の学位論文計画書の扱いが明確になった．3月修了を目指していたが，9月修了に変更する場合にも，Q1を休学する可能性を残す形を整えた(9月修了を目指していたが，3月修了に変更する場合も同様)．	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料		伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			第2回大学院教務員会記録審議事項1,2	第2回大学院教務員会審議資料1「学位論文計画書提出に関する了解事項」 教務課webページ「【大学院】2020年度9月修了予定者の学位論文計画書の提出について」				
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学院教務委員会	氏　名	佐々木克巳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 (現状の説明のうち) 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 (効果が上がっている事項を) 伸長するための方策	点検・評価 (現状の説明のうち) 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 (改善すべき事項を) 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	7	カリキュラム・ツリーの制定・掲示について	2016年度に承認済みのカリキュラム・ツリーがwebに反映されていなかったため，承認済みのツリーと現状との整合性を確認し，法務研究科のツリーを制定した上で，現行のカリキュラム・ツリーをweb上に案内した． 現状の説明を示す根拠資料 第1回大学院教務員会記録報告事項11 第2回大学院教務員会記録審議事項5 第3回大学院教務員会記録報告事項11	現行のカリキュラムに対するカリキュラム・ツリーをweb上に掲示することができた． 効果が上がっていることを示す根拠資料 教務課webページ「大学院カリキュラム・ツリー」	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	8	研究指導計画の可視化と学位論文審査基準の見直し	自己点検・評価委員会から，認証評価の関係で，研究指導計画の可視化，および，現行の学位論文審査基準と履修要項などの表現と整合性の確認が求められた．依頼が12月であったために，印刷スケジュール，2020年度の大学院学生便覧は別冊の形でまとめることとした．12月の第4回の大学院教務委員会で方針を確認し，各研究科との調整の上，メール審議等で別冊に目的のものをまとめることができた． 現状の説明を示す根拠資料 第4回大学院教務員会記録報告事項3，4，5 「大学院教務委員会メイル審議2月28日承認」を通知するメール	左記の予定通り，大学院学生便覧の別冊をまとめることができた．ただし，今回(2020年度)に別冊で対応した内容は，2021年度からは大学院学生便覧本体に反映すべきである． 効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度大学院学生便覧別冊	到達目標 2021年度の大学院学生便覧には，学位論文審査基準と研究指導計画を，1冊の中に反映させる． 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度 到達目標を達成する方法（どのように） 印刷スケジュールの最初の段階で，変更を反映する． 伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように） 改善するための方策に関する根拠資料	A
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	キャリア支援委員会	氏　名	中村　和彦
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	職業指導の充実	2018年度より、就職ガイダンスの開催を前倒しし、早い時期から就職活動のスケジュールの流れを周知することに努めている。インターンシップに参加する学生が増えていることに伴い就職講座についても早期に実施をした。 また、正規授業である「インターンシップ研修」について、受講希望者が多く、抽選を実施した。 就職相談、スタート面談について、より多くの学生を対応できるようスタッフを2019年度も引き続き増員した。	南山生の学生アンケート（就職活動実態調査）回答によると、キャリア支援室の行事で役立ったものについて、 ・スタート面談：2018年度4.8%→2019年度5.4% ・就職相談（年間随時）：2018年度17.8%→2019年度21.4%　と増加した。 「インターンシップ研修」科目の受講者は抽選を実施するほど希望者が多かった。 また、キャリア支援室の行事に対して、「利用したことはない」の回答数が、2018年度19.0%であったのに対し、2019年度は18.9%と若干減少した。	到達目標 就職活動の環境変化、学生にニーズに応じた支援プログラムを検討し実施したい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） 環境変化に柔軟に対応すべく、新型コロナウイルスの影響で対面でのガイダンスや相談が不可とならたが、Zoom面談や電話面談を実施した。この経験を活かし学生満足度を高めるため、今後の学生相談のあり方を検討する。インターンシップ科目についても、少しでも多くの学生に受講してもらえるよう努める。	就職ガイダンスや就職講座について、学生アンケート（就職活動実態調査）によると役立ったものに対しての回答が若干低くなった。2020年度はパーセンテージを上げられるようにする。	到達目標 就職ガイダンス、就職講座について、より多くの学生に満足度を高める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） 環境変化に柔軟に対応すべく、就職ガイダンス、就職講座の内容を精査する。またキャリア支援委員会を通じて教員から周知をしてもらう等で学生への周知を徹底する。	B
			現状の説明を示す根拠資料 学生アンケート、履修登録	効果が上がっていることを示す根拠資料 学生アンケート	伸長するための方策に関する根拠資料 学生アンケート	改善すべき状態であることを示す根拠資料 学生アンケート	改善するための方策に関する根拠資料 学生アンケート	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	キャリアサポートプログラム・職業指導に関する広報活動	webページ、学内掲示での告知、就活手帳への掲載、また、PORTAでの告知を実施している。さらに、ミニチラシをキャリア支援室やラーニングコモンズ、コパン、S棟に設置している。 また、新入生にキャリアサポートガイドを配布し早期からの告知をしている。 キャリア支援室に来る学生へスタッフが積極的に声をかけるなどしミニチラシを志向に応じて渡し周知に努めている。	入学時にキャリアサポートガイドを配布、3年生には就活手帳等にあらかじめ年間スケジュールを掲載し周知することで、学生はどのタイミングでどういった活動をしたらよいかまず知ることができ、併せて具体的な内容も確認できるようにした。また、各種ガイダンスや講座の実施、インターンシップ科目等を「知らなかった」という学生がいないよう、学生が目にするさまざまなところで告知を実施し、多くの学生の参加があった。 キャリア科目に参加した学生の声からは、様々な気づきがあったことが読み取れ今後の活動のきっかけとなったことが考えられる。 就活手帳について役に立ったと回答した学生は、31.01%おり、さらなる情報の充実、早期からの告知に努めたい。	「」 各種ガイダンス等の参加率について、毎回参加する学生はもちろんだが、参加したことがないという学生を数を減らす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） webページ、学内掲示、またPORTAでの告知を継続して行う。参加したいと思えるよう、告知内容についても改めて検討したい。 各種ガイダンスやセミナー、イベントごとに、今後のキャリア支援室の予定を告知し、ミニチラシやプログラム・カレンダーを配布するなどし、さらなる周知に努める。	PORTAのお知らせを見ていない学生がなかなか減らない。各種ガイダンスやセミナー等でPORTAから積極的に情報収集するよう引き続き周知したい。	到達目標 キャリアサポートと就職支援を連動させることで、低学年からキャリアを考える機会作り、PORTAから情報収集する習慣づけをし、3年生からより一層PORTAをはじめ、キャリア支援室を利用してもらえるようにしたい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年9月頃 到達目標を達成する方法（どのように） キャリアサポート科目等でのきっかけ作りや告知、また、PORTA内での動画配信やその他webページを充実させる。また、SNSの活用も検討する。3年生夏までに年間スケジュールの告知やキャリア支援室の使い方の周知を完了させる。	B
			現状の説明を示す根拠資料 就活手帳、webページ等	効果が上がっていることを示す根拠資料 学生アンケート、就活手帳	伸長するための方策に関する根拠資料 webページ、学内掲示物、ミニチラシ	改善すべき状態であることを示す根拠資料 学生アンケート	改善するための方策に関する根拠資料 学生アンケート	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	進路把握率	就職率（就職内定率） 2018年度97.69%、2019年度97.20%。 進路把握率 2018年度99.39%、2019年度99.13%。 現在は、進路届の提出について、進路が決定したら提出するよう案内をしているが、自発的に提出をしてくれる学生の率が低い。キャリア支援室から何度も督促をして、ようやく把握率を保てている状態である。	就職率100%を目指し進路把握率の向上のため、例年、3月卒業式当日に、学位授与決定書受け渡し場所に出向き、進路届未定者に提出を促していたが、2019年度は卒業式が中止となり、卒業式での当日の回収ができなかった。しかしながら、継続的な声かけや卒業確定者への電話かけ、郵送による問合せなどにより、昨年度同数値まで進路把握率をすることができた。	到達目標 2018年度学長方針：就職率100%を引き続き目指す。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） 3年次の就職ガイダンス、就職講座で内定が出たら早めに推奨求人をPORTAに掲載する。その際に提出の意図も伝える。また、2020年度は卒業式当日の進路届回収を実施し、就職率、進路把握率向上をさせたい。	学生がPORTAをよく利用する期間（定期試験時間割発表、成績発表）に進路届提出を促すお知らせを送信する。また継続的な声かけもする。提出の意図も伝える。	到達目標 2018年度学長方針：就職率100%を引き続き目指す。（左記同様） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） PORTA内の情報の充実、告知強化に努め、低学年時から情報収集する習慣づけをする。	A
			現状の説明を示す根拠資料 学部学科別進路状況（確定版）	効果が上がっていることを示す根拠資料 学部学科別進路状況（確定版）	伸長するための方策に関する根拠資料 学部学科別進路状況（確定版）	改善すべき状態であることを示す根拠資料 学部学科別進路状況（確定版）	改善するための方策に関する根拠資料 学部学科別進路状況（確定版）	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	インターンシップ研修の充実	インターンシップに対する学生の興味・意識は高く、共通教育の授業として開講しているキャリア科目「インターンシップ研修Ⅰ」は水曜日3限に設定されている1単位の科目にも関わらず、2019年度もQ2登録時は定員200名に対し抽選が実施された。 「インターンシップ研修Ⅰ」単位取得後に履修する「インターンシップ研修Ⅱ」では様々な業界・職種で5日間以上（25時間以上）の実習と事後研修を行っている。履修登録数はやや減少しているが、実習では受入機関での実際の業務体験の他、課題解決や提案のプロセス体験、グループワークを通してビジネスの現場を学ぶ内容が組まれている。	「インターンシップ研修Ⅰ」は履修登録の段階で定員以上の履修希望があることから、ほぼ毎回抽選を実施しており、学生のニーズの高さが伺い知れる。 「インターンシップ研修Ⅱ」については、受入機関が2018年度の79機関から2019年度の76機関へ減少しているが、これは近年受入れ実績のない機関を整理したこと、多くの機関で5日間以上の研修を実施しなくなっていること、学生自らによる受入機関開拓がなったことなどに起因している。 こうした状況下でも研修先の業種・職種は広いバリエーションが維持できており、業界や企業を知る上でよい機会となっている。実習に参加した学生のアンケート結果からも満足度（4.7/5.0）の高いことは顕著である。	到達目標 履修を希望する学生については、可能な限り履修登録できるように改善したい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度より、従来の第2クォーター、第4クォーターに加え第1クォーターにも「インターンシップ研修Ⅰ」を開講することとした。3年次の夏のインターンシップ参加までに十分な準備期間を取れることを履修説明会などでアピールしたい。	1Dayや3日間程度の短期インターンシップがトレンドであることは否めず、「インターンシップ研修Ⅱ」の履修登録数は減少している。	到達目標 短期インターンシップには見られない就業体験、職業観を得ることでより満足度を高めたい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月31日 到達目標を達成する方法（どのように） 広い業種・職種から厳選された受入機関との協働をもって、履修生の種々のニーズに応えうるインターンシップ研修を実施したい。近隣の優良企業・機関を中心に受入学生数の増加に努めたい。	B
			現状の説明を示す根拠資料 学生アンケート、履修登録	効果が上がっていることを示す根拠資料 学生アンケート、履修登録	伸長するための方策に関する根拠資料 学生アンケート、履修登録	改善すべき状態であることを示す根拠資料 学生アンケート、履修登録	改善するための方策に関する根拠資料 学生アンケート、履修登録	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	国際センター	氏　名	星野　昌裕

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	大学の理念・目的に沿った運営を実施しているか。	国際センターは、2013年度に国際化推進本部長名で出された『国際センター設置に向けた報告』の序言、すなわち「グローバル化された世界で、南山大学が「世界から選ばれ、世界に人材を輩出する大学となる（グランドデザインより）」ために、1）教育・研究の国際性および革新性を高める、2）国際的情報発信力を養成する、3)地域・国・世界に貢献できる大学となることを目標に、国際教育センターを発展的に改組し国際センターを設置する」との主旨にそって立ち上げられた。 大学のグランドデザイン、国際化ビジョンおよび毎年度の学長方針ならびに事業計画に示された方針のもと、国際化推進のための具体的な事業に取り組んでいる。	学生交流促進のため、協定校の新規開拓に努め、2019年度末までに協定校数が33か国113大学となった。昨年度から3か国11大学の増加である。これらの協定は、主に1学年度または1学期の中長期の交換留学を可能にするものであり、本学学生の派遣留学と外国人留学生の受入れが促進される。そのなかでも、協定等に基づく日本人学生派遣数は、中長期留学と3か月以内での短期留学をあわせ年々増加しており、特に効果が上がっている。 平成30年度に採択された「大学の世界展開力強化事業（COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援）」においては、COIL型授業開講数38科目、受講者数（本学学生）410名、派遣留学生数103名、受入留学生数31名を達成し、いずれも当該年度の数値目標を上回った。	到達目標 国際化ビジョンに示された約130校、受入留学生数600名まで増やす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2027年までに 到達目標を達成する方法（どのように） 協定校数については、国際センター役職教員および事務職員が新規開拓および交渉を続けていく。新規に締結した協定校へは、毎年コンスタントに交換留学生として派遣および受入れの実績を積むよう働きかける。 受入れ留学生数については、留学生がさらに本学への興味・関心を寄せる魅力ある受入れプログラムを設計する。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
				・独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「2019（令和元）年度日本人学生留学状況調査結果（PDF）」協定等に基づく日本人学生派遣数の多い大学 ・「大学の世界展開力強化事業（COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援）」実績報告書	・海外出張案 ・交換留学生受け入れシステムの拡充に向けたワーキンググループ報告書			
評価できる点			協定校数が順調に増加しており、COIL事業も数値目標を上回る成果が上がっている点が評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	社会連携・社会貢献に関する取り組み、地域交流を行っているか。	国際学生宿舎の一つであるUR千代が丘住宅では、同住宅コミュニティの交流の場であるサロンに、居住する外国人留学生が参加し、交流行事の運営に関わっている。 2019年度も、インターナショナルウィーク等のイベントを実施した。ヨーロッパウィーク、中南米ウィーク、ウズベキスタン講演会は一般公開とし、地域の方にも参加していただいた。 「国際産官学連携PBL科目」を2019年度より新たに共通教育科目として開講した。地域の企業や官公庁から提供された課題に対して日米の学生が議論し、企業等への提言を実施した。 小中学生向け講座では、国際センターが担当する「いろいろな国の留学生と楽しく交流しよう！」（小学生向け）「留学生と交流しながら探索する世界」（中学生向け）を実施した。	UR千代が丘住宅において、住民との良好な関係性の維持に大いに役立っている。	到達目標 UR千代が丘住宅の学生リーダーを中心となり、できるだけ多くの学生がサロンの活動に参加できるよう促す。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 未定（新型コロナウイルス感染症のため） 到達目標を達成する方法（どのように） 正規の外国人留学生全員を対象とし、毎月開催している国際交流ミーティングにて周知する。加えて、学生リーダーから留学生に対し電子メイルやSNS等を活用してサロン活動に関する情報を配信する。そのほか、PORTAにもイベント情報を掲載し、UR外の学生の参加を可能とするよう広報する。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			・インターナショナルウイーク　ポスター ・小中学生向け講座チラシ ・国際産官学連携PBLパンフレット					
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	情報センター	氏　名	野呂　昌満
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	情報環境整備	1.LAN環境整備 2019年度は、AXIA整備を以下の場所において実施した。 ・R棟7F/第１研究室棟/宗教文化研究所/本部棟/N棟/第２研究室棟 2.PC教室再編成 2019年度授業終了後、7教室(384台)から4教室(236台)にPC教室を再編成した(1-①)。 3.ネットワークプリンタ配置 2019年度授業終了後、学内9か所に12台のネットワークプリンタを配置した(1-②)。 4.斡旋PCについて 2019年度新入生を対象に、南山大学推奨モデルPC(3種類)を斡旋した。最終的に、933台(前年度比-91台)のPCを斡旋できた(1-③)。	2019年度を以って、キャンパス内の主な建物におけるWi-Fi環境の整備は完了した。教員および学生は、キャンパス内のほぼどこにいても快適にWi-Fiに接続できるようになった。全学生を対象にアンケートした結果、自己所有のデバイス（PC,タブレット、スマートフォンなど）をネットに接続して利用するという回答が6割以上あった(1-④)。また、学生の間にBYOD(Bring Your Own Device)の考え方が浸透しつつあり、PC教室の利用も減少しつつある(1-⑤)。	到達目標 年度進行でBYODが浸透していることが把握できたので、2021年度末までにPC教室としての運用は停止する予定である(1-①)。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末まで 到達目標を達成する方法（どのように） 3教室あるPC教室を一般教室化する。残りの1つのPC教室を、自習用として学生に開放する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			1-① PC教室整備計画 1-② プリンタ設置計画 1-③ 斡旋PC購入状況2019	1-④ PC利用アンケート 1-⑤ 大学で主に使う情報機器	1-① PC教室整備計画			
評価できる点			キャンパス内の主な建物におけるWi-Fi環境の整備が完了し、全学生対象アンケートの結果、6割以上が自己所有のデバイス（PC,タブレット、スマートフォンなど）をネットに接続して利用していることは、BYODの全学的導入の点から、評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	自主的な学習環境整備	情報センターが主に所管しているラーニング・コモンズ（以下、LC）は、Q棟2階、S棟3階、N棟/第2研究室棟の3箇所である。S棟3階は2015年度から、Q棟2階は2017年度から、N棟/第2研究室棟は2019年度から運用を開始している(2-①)。	Q棟はオープンなイメージがあり、S棟は教室タイプであり、N棟/第2研究室棟は静かな環境が特徴と言える。学内の離れた場所に個性の異なるLCを配置できたことにより、学生の個性に合わせた学びの場所の選択が可能となった。利用者数についても、年々増加している。学生にLCの存在が認知され、受け入れられていることが分かる(2-②)。	到達目標 年間利用者数の前年度比10%UPを目指す。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末まで 到達目標を達成する方法（どのように） 現在は、定期試験前および試験期間中の利用が多く、その期間以外の利用は少ない。年間を通して利用されることを目指し、アクティブラーニングの予習やゼミの準備などの利用モデルを情報センターのWebサイトに掲出して、学生に積極的にアピールしていきたい。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			2-① N棟・2研１階ラーニング・コモンズ	2-② LC利用者数統計_2019				
評価できる点			学内に3か所あるラーニング・コモンズ（Q棟2階、S棟3階、N棟/第2研究室棟）の利用者数が増加したことは、学生の自主的な学習を促進する点から評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	情報教育運営	「情報倫理」を2017年度より全学部の1年次生に対して必修科目として開講している。eラーニングと対面授業を組み合わせて実施するメディア利用授業である。情報ネットワークの安全かつ有効な利用のために、コミュニケーション、プライバシー、著作権などのテーマを取り上げている。2019年度は60クラス開講し7名の教員が担当した。	「情報倫理」では、WebClassを用いたeラーニングと教室における対面授業を組み合わせて実施し、さらに対面授業ではグループワーク等のアクティブラーニングを中心に据えている。受講生はこれらの主体的な学びにより、授業で取り上げるテーマが自身の日常生活に密接に関連することを認識し、理解を深めることに役立つている(3-①)。	到達目標 現在の授業形式は効果的であると認識しているため今後も同様の形式で実施する。対面授業の進め方について担当教員の裁量に任されている部分もあるが、その中で効果があった方法を継続的に情報共有したい。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末まで 到達目標を達成する方法（どのように） 担当教員が参加するFD研究会を実施する。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
				3-① 2019年 度授業アンケート報告書				
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	南山エクステンション・カレッジ委員会	氏　名	クーロン・ダヴィッド

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	公開講座の講座の安定的な運営	公開講座は、コミュニケーション部門・キャリアアップ部門・ライフサポート部門の3部門で構成し、2019年度は春期77、秋期74、合計151講座を開講した。内、1講座は新規に開講した。	年間の受講者数は2019年度は1,913名であった。（2018年度は1,996名） 年間の開講講座数は2019年度は151講座となった。（2018年度は152講座） 受講者数と開講講座数については、いずれもほぼ横ばいであった。	到達目標 2020年度秋期の開講講座数と受講生数の確保 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年3月30日新型コロナウィルス対応対策本部会議の決定により、2020年度は春期公開講座の開講が中止となった。秋期も新型コロナウィルスの影響を免れないが、申込開始を繰り下げるなどの対応を進め、2019年度実績程度の受講生数が確保できるよう、できる限り安定した講座運営を図る。	新規受講生の獲得 2019年度の既受講者生の割合は70.5%　となった。2020年度については新規受講生獲得の戦略として、既存の出稿媒体を拡大し、今までとは異なるチャンネルで異なる属性への広報を工夫することなどを順次進めている。また、在学生への公開講座の開講情報の提供を実施していく。	到達目標 新規受講生の獲得 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 2020年度については春期はコロナウィルス感染拡大防止のため開講中止、秋期も同じく社会的状況により受講生の増加を図ることが必ずしもだが、2021年度以降を見込んだ公開講座の周知のため、継続して広報を行う。	B
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			南山エクステンション・カレッジ2019年度（春期・秋期）公開講座パンフレット	南山エクステンション・カレッジ2019年度（春期・秋期）公開講座パンフレット	南山エクステンション・カレッジ2019年度（春期・秋期）公開講座パンフレット ※秋期は制作中	特になし	特になし	
評価できる点			公開講座151講座の年間の受講者数が1,913名であることは、生涯学習プログラムを通じて社会人が生涯にわたり学習しようとする理念を尊重し、実現している点から評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進	地方自治体との連携により開催する市民大学講座等に、本学の専任教育職員を派遣して実施した。 ①春日井市（所管:文化スポーツ部文化・生涯学習課）「かすがい熟年大学」（3講座） ②大府市（所管:市民協働部協働推進生涯学習課）「おおぶアカデミー(大学等連携講座）」（1講座） ③瀬戸市（所管：大学コンソーシアムせと事務局）「カレッジ講座」（1講座）	各自治体との連携で開催した市民大学講座等（本学教員が担当した講座）への2019度の参加者数は次のとおりであった。 ①「かすがい熟年大学」7/10:141名、7/4:85名、7/5:84名、9/12:78名 ②「おおぶアカデミー」7/13:36名 ③「カレッジ講座」10/4:34名	到達目標 2020年度は①で3講座、②は１講座、各自治体からの依頼により継続して実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ①10月7日、10月8日、10月29日、11月12日 ②8月2日 到達目標を達成する方法（どのように） 各自治体にて実施後、参加者数等を確認する。	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			2019年度第1回委員会報告資料「2019年度学外講座（自治体連携講座）の実施について」	①②参加者数報告メイル ③２０１９年度カレッジ講座アンケート結果	決裁書No. 192654「2020年度春日井市主催「かすがい熟年大学」への講師派遣について」、決裁書No. 192655「2020年度大府市主催「おおぶアカデミー」への教育職員の派遣について」	特になし	特になし	
評価できる点			春日井市（7/10:141名、7/4:85名、7/5:84名、9/12:78名）、大府市（7/13:36名）、瀬戸市（10/4:34名）と連携した講座を実施したことは、キャンパス以外でも社会人の学習機会を設けた社会連携の点から、評価できる。					
改善事項			連携する自治体の増加。					
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	学外組織との適切な連携体制、地域交流事業への参加	愛知県教育委員会と名古屋市教育委員会に対しては、公開講座の「後援名義」の使用を申請し許可をえて、新聞広告等に後援を明記して広報を実施した。 また、公開講演会について、今年度は新型コロナウィルスの影響で開催中止となったが名古屋市教育委員会の共催として広報を行っていた。	特になし	到達目標 継続して実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月末まで 到達目標を達成する方法（どのように） 公開講座および公開講演会を実施後、報告書を作成し参加者数等を確認する。	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			2019年度春期公開講座受講生募集案内広告（2/9中日新聞朝刊、2/9朝日新聞朝刊、3/9中日新聞朝刊、3/16中日新聞朝刊、3/16朝日新聞朝刊、3/23中日新聞朝刊） 2019年度秋期公開講座受講生募集案内広告（7/6中日新聞朝刊、7/6朝日新聞朝刊、8/24中日新聞朝刊） 公開講演会開催告知広告（1/11中日新聞朝刊・1/11朝日新聞朝刊、1/18中日新聞朝刊）	特になし	特になし	特になし	特になし	
評価できる点			愛知県教育委員会および名古屋市教育委員会が、公開講座を後援している。加えて名古屋市教育委員会は公開講演会も後援していることは、広く社会の生涯学習ニーズに応える点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	図書館委員会	氏　名	山田　望
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	図書館の予算（案）および決算（案）に関する事項	図書館委員会で以下の内容を審議・報告した。 ①2019年度図書館資料の購入方法および年間スケジュールについて ②2019年度学部配分図書費予算配分額算出方法について ③2018年度図書館決算について ④2019年度図書館予算について ⑤2019年度「学部配分図書費」配分額について ⑥2020年度個別事業計画の申請について ⑦2019年度学部配分図書費による10月以降の購入スケジュールについて ⑧2019年度補正予算について ⑨2020年度予算申請について ⑩学部配分図書費（学部用）持越額確認のお願いについて	図書館委員会において図書館資料費に関する審議、報告を通して、各委員から各学部教授会・センター委員会で報告されることにより、構成員へ周知が可能となっている。 また、2019年度から、各センターへ向け、学部配分図書費のうちセンター共通費の配分を開始し、配分額250万円のうち約118万円分の発注を行った。併せて、図書館委員には、センター選出１名の委員が加わり、センター所属の教員にも周知が可能となった。 さらに、4月開催図書館委員会後に新任の図書館委員の先生方へ事務局から図書館資料費に関するガイダンスを実施し、認識を深めていただく機会を設けている。	到達目標 特記事項なし （継続していく） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	2017年度のクォーター導入後、指定図書を設置する科目数が増加（475→505→514）し、指定図書費が圧迫されている。 2019年度予算は補正し、2020年度は予算申請時に増額申請したが、指定図書制度の在り方を検証する時期にきている。	到達目標 指定図書制度の検証と見直し案の提示 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 制度化された経緯や実績状況を調べ、図書館委員会で審議・検討する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 ①②2019年度第1回図書館委員会資料（2019年4月17日開催） ③④⑤2019年度第2回図書館委員会資料（2019年5月22日開催） ⑥2019年度第3回図書館委員会資料（2019年6月19日開催） ⑦2019年度第4回図書館委員会資料（2019年10月30日開催） ⑧⑨⑩2019年度第5回図書館委員会資料（2019年12月4日開催）	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・図書館委員会議事次第（資料表紙）…各学部教授会・センター委員会で構成員へ報告する事項を「＊」印を付して示している。 ・2019年度図書館資料の購入方法について（2019年度第1回図書館委員会資料） ・2019年度センター配分センター共通費の発注金額実績	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・2019年度補正予算について（2019年度第5回図書館委員会資料） ・2020年度予算申請について（2019年度第5回図書館委員会資料） ・2020年度指定図書について（2019年度第6回図書館委員会資料）	改善するための方策に関する根拠資料 ・過去に図書館委員会で指定図書に関して審議された資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	図書館サービスに関する事項 （図書館利用環境の整備）	図書館委員会で以下の内容を審議、報告した。 ①2019年度図書館ツアー実施報告について ②図書館資料の出張更新について ③2020年度図書館利用講習会の変更について ④図書館資料の移動について ⑤図書館システム停止に伴う臨時閉館について ⑥2019年度蔵書点検結果について ⑦蔵書移動計画について ⑧2020年度図書館新入生歓迎企画展について ⑨学生向けPORTA図書館アンケートの実施について ⑩2020年度図書館開館日程（案）について	新入生歓迎企画展や図書館ツアー、利用講習会などは従来より継続して実施しており、安定的にサービスを提供することができている。 2019年度の参加者は以下のとおりであった。 ・新入生歓迎企画展：40名（アンケート回答数） ・図書館ツアー：82名（34組のツアー） ・図書館利用講習会：1,330名（70回） また、図書館内に投書箱「あなたの声」を設置しており、利用者からの投書は関係課室と調整のうえ回答案を作成し、回答を公開している。公開後は、関係課室と具体的な対策案を検討し、必要な場合は予算措置を講じるなどして改善を図っている。なお、2018年度に送風機の音や館内の温度調整など環境整備にかかる投書があり、それに対して、2019年度に送風機や空調機を更新するなど具体的な対応を講じた。また、以前より延滞料制度に関する投稿があり、そのことが延滞料を廃止する規程改正へ繋がり、2019年度に図書館委員会での審議を経て改正する（2019年12月施行）こととなった。	到達目標 特記事項なし （継続していく） 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	狭隘化の課題に対して、学外書庫へ資料を移管したことにより緩和されつつあるが、その後のスペースの有効活用の観点から蔵書移動を実施している。 図書館での現在の問題点は、「図書館整備ワーキング・グループ報告書」に記載したように、1)病害虫およびかびの発生の常態化、2)空調の温度・湿度調整が適切にできない、3)電気配線の劣化、4)ICT関連配線の未整備、5)水回りの設備の老朽化とそれに伴う漏水、6)トイレの絶対数の不足、7)建て増しによる無駄なスペースと使い勝手の悪い配置、8)災害時の避難経路の確保が十分でない、9)防犯、警報、非常放送設備の古い仕様と不具合、10)障がい者のためのバリアフリーの未整備、障がいを持つ利用者用のエレベータ、障がい者用トイレの未整備など、施設面での課題が挙げられる。 しかし、2)については、2019年度に施設課の中・長期事業計画により空調機器が更新された。また、8)の災害時の避難経路の確保については、施設課の協力を経て地下フロアにおいて非常時に点灯する電源タップが設置された。	到達目標 図書館の老朽化が進んでいることは、利用者にとって快適さに欠けるだけでなく、必要な設備を満たしていないことを指し、抜本的な対策が必要である。 図書館整備ワーキング・グループで検討した結果を2018年3月に協議会へ報告したが、現状を認識された状態のままで改善されるに至っていないため、南山大学図書館の将来像、改修を含めた将来計画を策定し、提案する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中（75周年実行委員会の下に設置される記念募金グループ活動に合わせて） 到達目標を達成する方法（どのように） 75周年記念募金で図書館の改修が想定されていることを機会に捉え、図書館の改修の必要性を図書館委員会で共有し、大学のキャンパス整備計画の中に位置付けられるように大学執行部へ提案していく。ただし、二重投資とならない根本的かつ長期的な視野に立った整備が必要であると考えている。 また、2019年度に学生に対して実施した図書館アンケート結果も参考にする。	A
			現状の説明を示す根拠資料 ①2019年度第1回図書館委員会資料（2019年4月17日開催） ②2019年度第3回および第4回図書館委員会資料（2019年6月19日および10月30日開催） ③④2019年度第4回図書館委員会資料（2019年10月30日開催） ⑤⑥⑦⑧2019年度第6回図書館委員会資料（2020年1月22日開催） ⑨⑩2019年度第6回および第7回図書館委員会資料（2020年1月22日および3月18日開催）	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・2019年度新入生歓迎企画展アンケート ・2019年度図書館ツアー実施報告について（2019年度第1回図書館委員会資料） ・2019年度図書館利用講習会結果報告 ・あなたの声 ・2018年度自己点検・評価報告書　意見・指示および改善計画書について（2019年度第6回図書館委員会資料）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ・図書館整備ワーキング・グループ報告書	改善するための方策に関する根拠資料 ・図書館整備ワーキング・グループ報告書 ・学生向けPORTA図書館アンケート集計結果（2019年度第7回図書館委員会資料）	
評価できる点			学生向けPORTA図書館アンケートを初めて実施した事は、学生の利用実態（来館時間帯、滞在時間等）や施設関係の要望を広く把握した点から評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	図書館委員会	氏　名	山田　望
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	図書館資料の収集および選択に関する事項 （図書資料の整備）	図書館委員会で以下の内容を審議、報告した。 ①2018年度三宅文庫受入実績報告について ②2018年度図書館基本資料購入費採択資料納入報告について ③2019年度視聴覚資料（非外国語部門）の購入申請について ④2019年度学部配分図書費による購読雑誌の継続要否について ⑤電子リソースのトライアルについて ⑥2019年度三宅文庫の図書選定方法について ⑦2019年度（第1回）除籍資料について ⑧図書館基本資料購入費による購入希望資料の受付について ⑨2019年度学部配分図書費予算による購読雑誌の電子リソースへの切替について ⑩2019年度（第2回）除籍資料について ⑪2019年度視聴覚資料（非外国語部門）の残額と選定について ⑫2020年度契約電子リソースについて ⑬2019年度電子リソースのトライアル結果について ⑭2020年度指定図書について	資料の選定は、教員による選定、図書館事務課による選定、図書館委員会による選定があり、図書館の基礎資料となる汎用性の高い図書および雑誌バックナンバー等の高額資料については、図書館委員会の議により選定している。 年度初めの図書館委員会では、新任の委員に対してガイダンスを実施し、図書費の扱いについて理解を深めていただく機会を設けている。 また、図書館委員が各所属教授会等で報告したり、学部配分図書費の発注についてデータシートをチェックする機能をもち、適切に資料を収集する体制をとっている。 そのほか、従来より、学部配分図書費による購読雑誌は毎年、図書館雑誌費による購読雑誌は3年サイクルで見直しを行っている。近年では、資料刊行形態の多様化に伴い、電子ジャーナルへの移行が進んでいる。	到達目標 特記事項なし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	1)視聴覚資料について： 2014年度の視聴覚ライブラリーの廃止に伴い、資料および予算を図書館へ移管し、非外国語部門の資料については予算を各学部へ配分のうえ、資料を選定している。しかし、各学部からの選定資料が少なく予算の残額を集めて図書館事務課で選定をしている現状が続いていること、また、図書館で購入できる視聴覚資料は著作権処理済の資料に限っているため通常の販売価格より高額となること、インターネット上の動画配信の普及に伴い視聴覚資料へのニーズが下がっていることを踏まえ、予算を含めて視聴覚資料の蔵書構築について見直す必要がある。 2)電子化に伴う雑誌の除籍・廃棄について： 今後も、契約電子リソースで利用可能な雑誌や機関リポジトリ等Web上に無料公開されている他大学紀要等のうち、特に研究に資する資料については慎重に手続きすべきである。	到達目標 1)より適切な資料収集・選択 2)各学部等の意向調査に基づく除籍・廃止の実施 到達目標を達成する時期（いつまでに） 1）2020年度内 2）2020年度以降継続実施 到達目標を達成する方法（どのように） 1）検証するために利用データを収集し図書館委員会で審議する。	B
			現状の説明を示す根拠資料 ①②③④2019年度第1回図書館委員会資料（2019年4月17日開催） ⑤⑥⑦⑧2019年度第3回図書館委員会資料（2019年6月19日開催） ⑨⑩⑪⑫2019年度第4回図書館委員会資料（2019年10月30日開催） ⑬2019年度第5回図書館委員会資料（2019年12月4日開催） ⑭2019年度第6回図書館委員会資料（2020年1月22日開催）	効果が上がっていることを示す根拠資料 左欄に同じ	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 1) ・2019年度視聴覚資料（非外国語部門）の購入申請について（2019年度第1回図書館委員会資料） ・2019年度視聴覚資料（非外国語部門）の残額と選定について（2019年度第4回図書館委員会資料） ・2020年度視聴覚資料（非外国語部門）予算の配分について（2019年度第5回図書館委員会資料） 2) ・2019年度（第1回）除籍資料について（2019年度第3回図書館委員会資料） ・2019年度（第2回）除籍資料について（2019年度第4回図書館委員会資料）	改善するための方策に関する根拠資料 1）今後作成する 2)2020年度以降・他大学紀要等Web公開確認後の除籍対象タイトル（2019年度第3回図書館委員会席上回覧資料）	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	図書館関係規程の制定または改廃に関する事項	図書館委員会で以下の規程等の改正、制定、廃止を審議し、大学評議会での審議を経て、施行された。 ①図書館の延滞金制度の廃止 ②南山大学図書館利用規程の改正 ③延滞者への督促および貸出制限に係る取扱要項の制定 ④図書館資料等の賠償に係る取扱要項の制定 ⑤資料延滞者取扱要領の廃止 ⑥延滞料金未払者取扱要領の廃止 ⑦弁償金未払者取扱要領の廃止 ⑧図書館規程の改正 ⑨未収の延滞料金の清算 ⑩南山大学図書館資料収集方針の改正	①～⑦、⑨ 延滞金制度の廃止に伴う、関連規程の改正、制定、廃止について、関係部署との調整を経て、適切におこなった。また、未収の延滞料金の取り扱いについて審議し、年度内に清算することができた。 ⑧ 瀬戸キャンパス図書館の取り壊しを受け、速やかに図書館規程の改正をおこなった。 ⑩ 2020年度の大学認証評価受審に向けて見直し、委員からの意見聴取を経て改正することができた。	到達目標 図書館関連規程、要項、方針等の一覧化と公開 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 制度の運用に伴う関連規程等の改正が速やかにおこなえるように、規程集掲載以外の取扱要領、要項、覚書、方針、ガイドラインを一覧化してとりまとめ、WebページやPORTAに掲載する。	図書館関係規程は図書館が設立した1964年以降に制定されたものが多く、現在に至るまでさまざまな改正がおこなわれている。その改正理由の経緯を紐解くための記録が重要であるが、資料を探し、読み解くのに時間を要する。	到達目標 今後の規程改正の際に参考になるよう、各規程等の改正経緯を明らかにする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 過去に改正した記録（決裁書と添付資料）をもとに、各規程、要項、方針等ごとに、改正経緯（改正時期、改正内容）を資料にまとめる。	A
			現状の説明を示す根拠資料 ①～⑦2019年度第2回図書館委員会資料（2019年5月22日開催）、メイル審議、2019年度第4回および第5回図書館委員会資料（2019年10月30日および2019年12月4日開催） ⑧2019年度第6回図書館委員会資料（2020年1月22日開催） ⑨2019年度第6回および第7回図書館委員会資料（2020年1月22日および2020年3月18日開催） ⑩2019年度第3回、第6回および第7回図書館委員会資料（2019年6月19日、2020年1月22日および2020年3月18日開催）	効果が上がっていることを示す根拠資料 左欄と同じ 協議会、評議会申請資料 起案・決裁書	伸長するための方策に関する根拠資料 各規程、要項、方針等の資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 各規程、要項、方針等の改正記録の資料（決裁書と添付資料）	改善するための方策に関する根拠資料 各規程、要項、方針等の改正記録の資料（決裁書と添付資料）	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	パッヘ研究奨励金配分委員会	氏　名	安田　忍

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	パッヘ研究奨励金について、適切な審査体制を整備しているか。	パッヘ研究奨励金配分委員会は、委員長および委員として各学部の選出した評議員1名をもって構成しており、各学部の意見を満遍なく反映している。また、委員会は原則年3回行っており、本学の教員から学術研究振興資金への申請があれば、10月に臨時の委員会を開催することとしている。2019年度は、学術研究振興資金への申請が0件であったため、臨時委員会は開催しなかったが、通常の審議事項に加えて、パッヘ研究奨励金I-Bおよびパッヘ研究奨励金Ⅱ-Aの配分方針の改正にかかる審議を行った。（①-1）	パッヘ研究奨励金I-A-1の申請において、2019年度より、申請者がパッヘ研究奨励金配分委員会委員との利害関係を、申請書上で事前申告することとし、申請者と利害関係のある委員は該当の申請者の審査に加わらないこととした。2019年度は申請者9名のうち3名が、委員1名との利害関係を申告したため、該当の委員は上記3名の申請の1次審査、2審査ともに加わらなかった。このことにより、より公正な審査を行うことができた。（②-1） また、パッヘ研究奨励金I-Aの申請書について、2019年度第2回パッヘ研究奨励金配分委員会で審議し、該当年度の科研費の計画調書を準用することとした。このことにより、科研費に申請した教員が、よりパッヘ研究奨励金I-Aに申請しやすい環境を整えることができた。（②-2）	到達目標 公正な審査体制は、概ね整っていると考えられるが、パッヘ研究奨励配分委員会が管轄する学内奨励金について、公正な配分を実施できているか長期的な視点で検証していく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） パッヘ研究奨励金Ⅱ-Aについて、現行の配分方法の適切性を検証する。そのため、現行の配分方法に関する問題点を洗い出し、現行よりも適切かつ公正な配分方法があるか否かを検討し、比較考量する（例えば科研費の課題保有者数に乗じて配分できる仕組み等）。（③-1）	パッヘ研究奨励金I-Bの配分方針について、適切な表現および運用上必要な文言を追記することを、2019年度パッヘ研究奨励金配分委員会で審議予定であったが、配分対象の組織が変更の可能性があること等を考慮し、2019年度にはパッヘ研究奨励金I-Bの配分方針の改正を取りやめた。（④-1）	到達目標 パッヘ研究奨励金I-Bの配分方針について、適切な表現および運用上必要な文言を追記し、改正することをパッヘ研究奨励金配分委員会の議題とする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年10月 到達目標を達成する方法（どのように） パッヘ研究奨励金配分委員会にて、パッヘ研究奨励金I-Bの配分方針の改正を審議すべきか検討する。	A
			現状の説明を示す根拠資料 ①-1：2019年度第2回パッヘ研究奨励金配分委員会審議資料3「パッヘ研究奨励金I-Bの配分方針の改正について」および審議資料4「パッヘ研究奨励金Ⅱ-Aの配分方針の改正について」	効果が上がっていることを示す根拠資料 ②-1：2019年度第1回パッヘ研究奨励金配分委員会報告資料2「パッヘ研究奨励金I-A（特定研究助成）配分方針および審査手続きについて」 ②-2：2019年度第2回パッヘ研究奨励金配分委員会審議資料5「パッヘ研究奨励金I-Aの申請書書式変更について」	伸長するための方策に関する根拠資料 ③-1：2019年度第1回パッヘ研究奨励金配分委員会報告資料3「パッヘ研究奨励金Ⅱ-A（学部別研究助成）の配分方針について」	改善すべき状態であることを示す根拠資料 ④-1：パッヘ研究奨励金Ⅰ－B（特定図書・設備助成）の配分方針	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	研究審査委員会	氏　名	石垣　智徳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	より適切な倫理審査の遂行について	2019年度は、109件の倫理審査、91件の学位論文審査の申請を受け、審査を行った。 2019年度は二年任期の委員が8名入れ替わったことから、特に上半期においては審査の観点について都度審査基準を確認しながら審査を進めていく必要があった。これは、1件1件の審査に時間がかかるという点では委員の負担が増えることになるが、より慎重な審査を行うという意味ではむしろプラスに働いていると評価できる。 一方で、懸念としては、本来倫理審査を受けるべき研究・調査が、研究実施者の意識欠如により、倫理審査を受けないままに行われてしまうことが多々発生しているという状況が発生しており、学内に今一度倫理審査の存在について周知すべきという声が委員会内において上がっている。この懸念解消の一案として、「チェックシート」の作成・運用について、委員会で審議を行った。このシートは、実施予定の研究・調査が倫理審査を受ける必要があるかどうかを研究者自身による判断の助けとなるものであり、他大学での取り組み実績もある。	2019年においては、全体を通して大きな変更点はなかったが、倫理審査については、2018年10月より倫理審査申請書の書式、および申請書類の変更（研究説明書の申請書への統合）を行った後、初めて一年を通して新しい新書式での倫理審査を行った年であった。2019年度は現状の説明に記述したとおり委員の入れ替わりが多い年であったにも関わらず、旧申請書書式よりも詳細なチェックポイント毎の記入を求める新申請書書式のおかげで、例年よりも審査がスムーズに進んだことは大いに評価ができる。また、委員会での議論においても、審査の留意点の細部の改善について、活発な議論を行い、申請書式のマイナーチェンジを数回行ったことは、より適切な倫理審査の実施に大いに貢献したといえる。	到達目標 新しい申請書において、曖昧な説明となっている箇所を洗い出し、更により記入・審査のしやすい倫理申請書を目指す。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 倫理審査において、申請書の書式、記述方法が原因となる議論を行った際には、申請者に適切な記述を求めるのにとどまらず、申請者が書きやすい申請書を目指し、申請書の説明および書式を改善することについて積極的に議論、実施する。	現状の説明に記述したとおり、本来倫理審査を受けるべき研究・調査が、倫理審査を受けないままに行われてしまうことを防ぐため、学内に倫理審査の目的と申請方法について周知する必要がある。	到達目標 「人を対象とする研究」においては倫理審査を受けること、またどのような研究が倫理審査の対象となりうるか、研究においての留意点について、今一度全学に周知を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 第一段階として、2020年度の早い時期に、教授会を通じて「人を対象とする研究」を行う際には本委員会における倫理審査を受けなければならないことを、委員長名の文書をもって周知する。 第二段階として、現状の説明に記載の「チェックシート」の作成・運用に取り組む。なお「チェックシート」の作成にあたっては、「南山大学『人を対象とする研究』ガイドライン」との整合性を取りながら進め、必要に応じて「チェックシート」もしくはガイドラインの改善にも取り組む。	【A】
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」倫理審査申請書	効果が上がっていることを示す根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」倫理審査申請書	南山大学「人を対象とする研究」倫理審査申請書 南山大学「人を対象とする研究」ガイドライン	改善すべき状態であることを示す根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」ガイドライン	改善するための方策に関する根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」ガイドライン	
評価できる点			南山大学「人を対象とする研究」倫理審査申請書を新様式とし、詳細なチェックポイントを明らかにして適切な審査を実施したことは、審査の厳格性を保持しつつ倫理審査の迅速化と委員の負担軽減を図る点から評価できる。					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	クラウドサービスを利用した匿名アンケートの取り扱いについて	「匿名のアンケートについては、精神的侵襲の大きいものを除き、倫理審査の対象としない」ことは、本委員会における倫理審査の最大の前提条件である。 しかしながら、クラウドサービスを利用した匿名アンケートについては、クラウド上でのアクセスログなどの個人情報の取り扱いについてより慎重に確認すべきとの視点から、2017年度より特例的に倫理審査の対象としてきた。	クラウドサービスを利用した匿名アンケートが行われる情報が委員会事務局に寄せられた際には、実施内容を確認し、適切に倫理審査を受けるように案内を行っている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	クラウドサービスを利用した匿名アンケートについては、2017年度より倫理審査の対象としてきた。一方で、「南山大学『人を対象とする研究』ガイドライン」においても直接的な根拠が存在せず、故に研究実施者にも倫理審査が必要であることが浸透せず、倫理審査を申請しない例が多発している。 このような状況を受け、議論を行い、下記の結論に至った。 ・クラウドサービスを利用した匿名アンケートは、質問紙を使用した匿名アンケートと同様に、原則として倫理審査の対象としない。（「南山大学『人を対象とする研究』ガイドライン』に沿った処置） ・ただし、クラウド上での個人情報の取り扱いについて慎重な態度をとるべき観点から、研究対象者に対し、「使用するクラウドサービスの名称」「クラウドサービスのプライバシーポリシーに従うこと」については、調査対象者へ確実に説明することを徹底させる。 以上の2点を、全学的に周知させる。	到達目標 全学的に、「クラウドサービスを利用した匿名アンケート」を行う際には、研究対象者へ「使用するクラウドサービスの名称」「クラウドサービスのプライバシーポリシーに従うこと」を確実に説明することを周知する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 「1　適切な倫理審査の遂行について」における「到達目標を達成する方法」に記載の「チェックシート」において、「全学的に、『クラウドサービスを利用した匿名アンケート』を行う際には、研究対象者へ『使用するクラウドサービスの名称』『クラウドサービスのプライバシーポリシーに従うこと』を確実に説明すること」を記載する。	【A】
			現状の説明を示す根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」ガイドライン	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」ガイドライン	改善するための方策に関する根拠資料 南山大学「人を対象とする研究」ガイドライン	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	研究審査委員会	氏　名	石垣　智徳

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	より適切な外部資金受入審査について	2019年度は、17件の外部資金受け入れの審査を行った。 外部資金の受け入れに当たっては、以下の書類の提出を受け、審査資料としている。 ・申込書（委託元、共同研究機関、寄付者が作成） ・研究計画書（本学の研究計画者が作成） ・契約書および機密保持契約書（受託研究、共同研究のみ ・利益相反自己申告書（委員長のみ内容を確認し、委員会へ報告する。）	外部資金の受け入れにあたり、特に契約書について、本委員会ではどこをみるべきなのか、契約書の適切さを判断すべきなのか、という委員からの疑問が定期的に上がっているが、明確な回答ができていない状態が続いていた。 2019年度においては、委員の疑問の解消を図るべく、契約締結を伴う受託研究および共同研究について、新規の受け入れ案件においては契約書をコンプライアンス室へ内容の依頼を行うこととした。 この結果、契約書については、専門家の確認を受けることが徹底でき、本委員会としては、利益相反、資金の配分の適切さなどに的を絞って受け入れの審査を行うことができるようになった。	到達目標 引き続き新規受け入れ案件については、契約書の確認をコンプライアンス室へ依頼する。 また、より適切な外部資金受入審査の実施を目指して、必要に応じ、審査資料、関係規程の見直しを実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 記入のしやすさ、実態と合っているかどうかの観点で、受け入れ書類一式、および関係規定を見直し、必要に応じて改善・修正の措置をとる。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	【A】
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			外部資金（受託研究・共同研究・奨学寄附金）受け入れ書類一式 ・申込書 ・研究計画書 ・契約書 ・機密保持契約書 ・利益相反自己申告書	・契約書 ・機密保持契約書	外部資金（受託研究・共同研究・奨学寄附金）受け入れ書類一式 ・申込書 ・研究計画書 ・契約書 ・機密保持契約書 ・利益相反自己申告書 南山大学受託研究規程 南山大学学外共同研究規程 南山大学奨学寄附金規程 間接経費取扱要領 南山大学における受託研究、学外共同研究および奨学寄附金に係る間接経費取扱要領			
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学院委員会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	収容定員の充足	2019年度末での定員充足率は博士前期・修士課程の収容定員272名に対し在籍者数139名で充足51.1%、博士後期課程の収容定員87名に対し在籍者数27名で充足率26.4%、専門職課程(法務)の収容定員60名に対し在籍者数19名で充足率31.7%と、依然として全体で定員割れとなっている。	在籍者数のうち、博士前期課程では10名、博士後期課程では4名が秋学期入学者である。2017年度に秋学期入学制度を導入以降、少数ではあるが毎年度一定数の入学者を確保できている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	2019年度末時点で、すべての専攻・課程が収容定員を満たすことができていない。特にほとんどの博士前期・修士課程の専攻において2020年度4月入学者数が入学定員充足率50%を割っているため、次年度に向けて学生獲得の方策を検討する必要がある。	到達目標 2021年度入学者の確保 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） ・学部生の大学院への進学の促進 ・キャリア支援の取り組みを行っている研究科においては、パンフレットやWebページ等を通じての発信 ・各研究科・各専攻において、定員充足に向けた取り組みの検討と具体的な方策の提示	C
			現状の説明を示す根拠資料 2020年3月1日現在学生数（大学院生　春学期入学者／秋学期入学者合計）	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年3月1日現在学生数（大学院生　秋学期入学者のみ）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年度入学者数	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			2021年度入学者の確保					
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	研究指導教員の編制	2020年度に向けて、博士前期課程5名、博士後期課程8名の研究指導教員追加委嘱、博士前期課程6名、博士後期課程1名の研究指導補助教員の追加委嘱の審議を行った。各研究科・専攻において、不足のない研究指導教員の編制となっている。	研究科委員会委員の追加委嘱に係る手続きに則り、適切に追加委嘱を進めることができ、大学院設置基準で定められた教員数を確保できている。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	一部の専攻においては、大学院設置基準で定められた教員数と同数の教員編制となっている。今後の指導体制に影響がないよう、各研究科において計画的に研究指導教員の編制を進めることが望まれる。	到達目標 十分な研究指導体制が実施できる教員編成を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度末 到達目標を達成する方法（どのように） 教員の研究業績および専攻分野と研究指導分野の適合性に鑑み、計画的に研究科委員会委員の追加委嘱の審査手続きを進める。	A
			現状の説明を示す根拠資料 2020年度研究科委員会委員一覧	効果が上がっていることを示す根拠資料 2020年度研究科委員会委員一覧	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 2020年度研究科委員会委員一覧	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	大学院委員会	氏　名	鳥巣　義文

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法の確立	「ディプロマ・ポリシーに示す学習成果」と「学習成果の把握・評価方法」の関係を意識した改善活動を進めているものの、大学院においては具体的な取り組みが十分ではない。このことについて、2020年2月26日開催の大学院委員会において、「ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法の確立」に向けて検討作業を開始することが承認された。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学習成果の測定方法が決まっておらず、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果との関係性が不明瞭である。	到達目標 ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法の確立 到達目標を達成する時期（いつまでに） ①2020年度内　②2021年度内 到達目標を達成する方法（どのように） ①2020年度内から各研究科・専攻において検討作業を開始する。 ②2020年3月末頃に公表される2019年度認証評価結果等も踏まえて、学習成果の把握・評価方法を確立する。	B
			現状の説明を示す根拠資料 2020年2月26日開催大学院委員会審議資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 各研究科・専攻のディプロマ・ポリシー https://www.nanzan-u.ac.jp/Dept/policy.html	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項			ディプロマ・ポリシーに示す学習成果の把握・評価方法の確立					

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	南山学会	氏　名	岸野　悦朗

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	南山学会の目的である南山大学における研究活動の促進に向けてどのような取り組みを行っているか。	南山学会では、南山大学における研究活動の促進に向けて、①学会の紀要紙であるアカデミアの出版や学内各種学会に対する出版助成、②各系列単位で行う研究例会の実施、③年1回、学内全体で行うシンポジウムの開催等を行っている。	各種活動のうち2019年度において効果が上がっていると考えられるのは、2019年10月30日（水）に実施した短期留学プログラムを題材としたシンポジウムである。今回のシンポジウムの特色として評価する点は、課題である短期留学プログラムについて、①各学科で行っているプログラムを題材にしており関心が高かったこと、②これまであまり問題意識として取り上げられてこなかったプログラムの効果測定について捉えなおす機会となったこと、③これまで各学科の担当者が独自に実施している現状について情報の共有が図られたこと、④報告担当者を複数名とし、バラエティに富んだ内容であったこと等が挙げられる。 参加者数は事務職員を含め70名程度と多く、アンケートでも今後の参考になった旨の意見が多かった。	到達目標 シンポジウムの内容が毎年異なることから、次年度においても実施に向けての新たな目標が必要となる。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 現段階では特には定めない。 到達目標を達成する方法（どのように） 目標達成に向けて、的確な企画、進行管理、報告者間の連携等が望まれる。	特に見受けられない。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 総会資料	効果が上がっていることを示す根拠資料 各学科からの事前アンケート、シンポジウムの事業報告	伸長するための方策に関する根拠資料 実行委員会の資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点			学内全体で行ったシンポジウムに事務職員を含めて70名程度の参加があったことは、FDおよび教員と事務職員の協働を促進する点から、評価できる。					
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	事務部長会議	氏　名	福田　尚登

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	事務組織で情報共有するため、学内決定事項等の周知	事務部長会議は、原則評議会開催後の水曜日に開催し、2019年度は計19回（別にメイル審議計6件）実施した。定期開催により、理事会、大学評議会および事務部長会議等会議体での決定事項等が大学のみならず学園内の構成員にPORTAを経由して、適時周知されている。	大学の運営状況等が適時公開されることにより、構成員、各部局等のより良い教育・研究諸活動に資する基本的な情報の元となっている。	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし	A
			現状の説明を示す根拠資料 事務部長会議記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 特になし	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料 特になし	改善するための方策に関する根拠資料 特になし	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	適切な組織運営のため、大学事務部として取組むべき課題についての検討	2019年度に大学事務部として取組んだ主な重要な事柄は、次の通りである。 1.学長候補者選考、新学長就任にかかる対応 2.高等教育修学支援制度にかかる対応 3.民法の一部改正に伴う学校法人（大学）の影響への対応 4.基本内部監査の対応 5.会計検査院実地検査実施にかかる対応（法人事務局と連携） 6.経常費補助金特別補助にかかる各種情報の公表等への対応 7.感染症対策、対応 いずれも、学内調整、確認等が必要な内容であり、関係部局と連携し、課室横断的に対応するための調整等を図った。	左記1について、新学長が2020年4月1日に就任し、新たな執行部体制で大学運営が開始されている。 左記2～7については、2019年度中に対応する必要があるものは、適正に行われた。ただし、2020年度も継続して所管課室等を中心に対応しなければならない事柄である。業務を進めるにあたり、調整、確認等が必要な場合、適時、事務部長会議に諮るものとする。	到達目標 緊急的に協議すべき事項等がある場合、必要に応じて臨時的に協議する場を設ける。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 協議すべき事項が生じた場合、電子メイル、電話等により開催する旨、通知する。	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし	A
			現状の説明を示す根拠資料 事務部長会議記録	効果が上がっていることを示す根拠資料 特になし	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料 特になし	改善するための方策に関する根拠資料 特になし	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	2017年度南山大学自己点検・評価委員会「点検・評価結果」指摘事項対応状況	決裁ルートの見直しは、事務部長会議の検討課題として2019年度事務部長会議議題の中の備忘録にも表記し、検討を進める認識はあったが、既存の決裁ルートからの実質的な見直しには至らなかった。 大学事務部長会議がどのような役割を担うべきなのかについて、2019年度は実質的な議論を行うことができなかった。	特になし	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 特になし 到達目標を達成する方法（どのように） 特になし	既存の決裁ルートの見直しをする際、起案決裁が用紙ベースから電子決裁へ変更されたことも考慮し、見直しに関する指針等を策定、明示した上で、具体的な作業を関係部署等が実施できるような環境・体制を整備することを検討する。 大学事務部長会議の担うべき役割について検討する際、大学事務部長会議の機能等が規定されている事務部長会議要領の見直し等を視野に入れて、検討する。	到達目標 対応出来ていないことにより業務執行上、特段の支障が生じている訳ではないこと、事務組織全般に影響があることから慎重に検討することとする。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 事務部長会議内で継続的に協議する。	C
			現状の説明を示す根拠資料 各事務部長会議議題の備忘録	効果が上がっていることを示す根拠資料 特になし	伸長するための方策に関する根拠資料 特になし	改善すべき状態であることを示す根拠資料 特になし	改善するための方策に関する根拠資料 特になし	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	学長室	氏　名	郷司　直樹

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	正確な会議運営	学長事務係が所管する会議について、資料の準備、記録作成など大きなミスもなく業務を遂行することができている。また、学長秘書業務についても、学長のスケジュール管理を中心に的確にサポートできている。	学長事務係では、膨大な会議資料を作成する過程で、担当者の的確な学内調整、係内で情報共有を徹底することにより、大過なく会議運営を行うことができている。	到達目標 とくになし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	とくになし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料 「学長室業務マニュアル（会議・庶務・秘書業務）」 「会議申請マニュアル」	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	学外関連団体との連携強化	後援会、同窓会、友の会と連携し、イベントを企画・運営している。また、大学広報誌「プレティン」を年4回作成・発行している。	企画渉外係では、後援会定例評議員会、友の会評議員会・総会の準備から当日の運営まで滞りなく実施している。学長室の構成員が係を問わず、学外関連団体（同窓会、友の会、後援会）の総会行事等に、運営側として積極的に携わることにより、関係強化に取り組むことができている。	到達目標 大学創立75周年記念プロジェクトを、学外関連団体と連携を強化し、活躍する卒業生の講演会、大学祭での同窓会とのタイアップイベントなどを企画し、実施していく。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年9月（プロジェクト開始） 到達目標を達成する方法（どのように） 大学創立75周年プロジェクト実行委員会で企画立案、企画実施。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	S
			現状の説明を示す根拠資料 「2019年度後援会定例評議員会」配布資料、「2019年度友の会評議員会・総会」配布資料、「同窓会支部総会参加者一覧」	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料 「大学創立75周年プロジェクトワーキング 報告書（企画案）」 「大学創立75周年プロジェクト実行委員会名簿」	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	効果的な戦略広報の策定	広報に関わる教職員や担当課室（学長室、入試課、国際センター事務室が一堂に会して、南山大学の情報をどうやって発信していくか、定期的に共有・議論する「大学戦略広報ワーキンググループ」を設置している。	2019年10月に大学戦略広報ワーキンググループが設置され、サブワーキングでの定期的な情報共有（2019年度は3回実施）および勉強会の開催により、連携が十分とは言えない現状の問題点を明確にし、共有することができ、各課室における広報計画の策定にも役立てられた。	到達目標 大学戦略広報ワーキンググループの連携を活用し、新たなWebコンテンツ作成、英語版Webページ改修、業務削減の検討を行なう。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年3月 到達目標を達成する方法（どのように） 2019年度に引き続き、大学戦略広報ワーキンググループの下で、サブワーキンググループメンバーが定期的に集まり、実務的な検討、作業を進める。	とくになし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 「大学戦略広報ワーキンググループの設置について」10月7日開催協議会了承	効果が上がっていることを示す根拠資料 大学戦略広報ワーキンググループ中間報告書（2020.3.31）	伸長するための方策に関する根拠資料 大学戦略広報ワーキンググループ中間報告書（2020.3.31）	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター	総務部	氏　名	三谷　靖司
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	将来構想計画の実現 （学長方針Ⅱ.将来構想　2.組織改編）	総務課において、理工学部の改組（2021年4月）にかかる作業を、理工学部、関係課室等および執行部と連携しながら以下のとおり行った。 ・学科の設置にかかる届出申請書類を作成（2020年4月申請完了） ・理工学部の収容定員増（2021年4月）にかかる学則変更認可申請書類を作成（2020年3月申請完了） ・データサイエンス学科にかかる教職課程認定申請書を作成（2020年3月申請完了） また、国際教養学部および法学研究科にかかる設置計画履行状況報告書を作成し、2019年5月に文部科学省に提出した。	設置関係業務は、様々な関係者間の調整や会議体の手続きに加えて、文部科学省やシンクタンクとの相談業務や事後業務などが、構想開始から数年間に渡り継続する。また、ミスが許されない、提出期日厳守などの厳しい制約の中での業務である。並行して複数の設置業務に、長期間にわたって継続的に取り組み、完了させていることから、本学が構想する将来構想を計画通りに実現できる個々の担当者の能力が備わっていることに加えて、総務課としてのノウハウや調整力・組織力も備わってきている。	到達目標 設置関係業務のノウハウを総務課内でさらに共有し、業務推進のために法人事務局を含む関係課室、執行部、学部・研究科、文部科学省、シンクタンク等との結節点の役割としての調整機能を果たす。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） 設置関係業務は、個々の作業が設置構想の内容によって異なること、文部科学省がその時点で求める内容（法令・記載内容・様式等）に従って作業を進めることなどから、細かな作業マニュアルを整備するにはそぐわない業務である。そのため、全体のスケジュール、関連する会議体等の相関関係、関係者の役割分担など汎用的な部分についての手順や記録の整備を行う。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・理工学部の学科設置にかかる届出申請書類一式 ・学則変更認可申請書書類一式 ・教職課程認定申請書類一式 ・設置計画履行状況報告書一式	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料 ・設置に関わる法令・審査基準等	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	将来構想計画の実現 （学長方針Ⅱ.将来構想　1.キャンパス整備）	施設課において、レーモンド・リノベーション・プロジェクトの完遂に向け、施工業者、発注者支援業者および学内関係部署と年間を通して、工事計画に合わせて、調整作業や連絡管理、情報提供などを行った。また、従来より中・長期事業計画に挙がっていた設備の更新等もあわせて実施した。	2019年度は、5年間に渡るレーモンド・リノベーション・プロジェクトの中でも、予算規模が大きい大規模な改修が続いた1年であったが、計画通りかつ安全に工事を進めることができた。また、予算執行面においても、経理課との相互理解のもと、協働体制を築き、円滑に業務を進めることができている。	到達目標 レーモンド・リノベーション・プロジェクトを、計画通りかつ安全に完遂する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年度末 到達目標を達成する方法（どのように） これまでと同様に、施工業者や学内関係部署との調整や情報提供を通じて、計画通りかつ安全に工事を進める。	大規模工事の実施に伴い、整備された大量の備品・用品について、その確認や登録などの工事後の業務の着手が遅れた。	到達目標 工事の完了に合わせて、備品・用品の確認・登録が遅滞なく完了する体制を整備する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度中 到達目標を達成する方法（どのように） 資産登録や除却に関する事務処理手続きや業務フローの理解を課員がさらに深める。	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・定例会議議事録および定例会議資料 ・PORTA掲載工事関係資料 ・中・長期事業計画書	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・定例会議議事録および定例会議資料（特に「基本工程表（出来高曲線）」）	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	働き方改革への対応	人事課において、法人事務局人事事務室と連携しながら導入作業を進めていた勤怠管理システムの運用を、2019年11月より事務職員を対象に開始した。また、教育職員に対する専門業務型裁量労働制の導入を進め、2020年3月に労使協定を締結した。	勤怠管理システムの導入により、事務職員の労働実態の客観的でリアルタイムな把握が一定程度可能となった。これに伴い2019年4月に法改正された時間外労働の上限規制に対し、よりスムーズに対応できるようになった（本学届出時間は月80時間、年間600時間）。また、これまで曖昧であった教育職員の働き方の枠組みを整備することができた。	到達目標 事務職員の労働実態の把握や専任教員への専門業務型裁量労働制の導入を通じて、労働に対する意識改革を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） まずは事務職員の労働実態や専任教員の新たな枠組みへの適応状況や温度感を把握する。その状況を踏まえて、具体的な施策の検討を開始する。	特になし（改善点を考えるに十分な情報が集積されていない）	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 専門業務型裁量労働制に係る労使協定書	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・事務職員の勤怠情報は、システム内に蓄積されている。 ・専門業務型裁量労働制導入にかかる説明会資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	総務部	氏　名	三谷　靖司

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	業務の省力化への取り組み	経理課において、学納金収納業務のWEB上での引落口座の登録ができるネットロ座振替システムの検討を行い、2019年度より導入した。また、2020年度から開始される高等教育修学支援制度に対して、関係課室との運用の検討・調整や関連規程の改正手続きを実施した。	ネットロ座振替システムの導入により、学生や保証人が引落口座の登録のために銀行に出向く必要がなくなるほか、これまで4行に限定されていた引落先金融機関が殆ど全ての金融機関に拡大された。また、口座振替用紙の管理が不要となるなど、経理課の負荷も軽減されている。	到達目標 さらなる業務の省力化に向けた業務改善を持続的に進める。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） 教務課の切手による証明書代金収納など、省力化できる業務を見つけ、着実に実行していく。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・学納金の収納代行およびネットロ座振替受付サービスの導入について（協議会資料）	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	総務部としての業務遂行	上記1～4の評価の視点に示したもの以外にも、総務部各課室が、定例業務および新規業務に取り組み、堅実に実施した。2018年度に決定された総務部と法人事務局との統合については、各課室においてさらに具体的な検討・調整を進めるとともに、2020年度9月の事務室移転に向けての同窓会館2F（第2食堂・職員食堂）の改修工事が開始されている。なお、総務部全体の2019年度の超過勤務時間数は、2018年度に比して126.5H増加した。	総務部と法人事務局との統合については、2020年度9月の事務室移転に向けての準備作業が各課室において進められるとともに、事務室移転のための同窓会館の改修工事が計画的に進んでいる。	到達目標 2020年9月の事務室移転、2021年9月1日を最終期限とする組織統合の実現 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2021年9月 到達目標を達成する方法（どのように） 改修工事と事務室移転を計画通りに進めるために適切に進捗管理するとともに、組織統合が単に組織をまとめるだけには留まらず、事務組織としての機能を最大化できるよう、各課室がそれぞれの業務を検討・調整する。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料 ・法人事務局と大学総務部の統合による組織変更について（提案） ・第2食堂・職員食堂リノベーション計画資料および定例会議資料一式 ・学園事務職員等人事委員会資料（単位別超過勤務状況表）	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・法人事務局と大学総務部の統合による組織変更について（提案） ・第2食堂・職員食堂リノベーション計画資料および定例会議資料一式	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター	学務部	氏　名	児玉　和典

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	業務負担の平準化、適正職員配置および分担の検証と、それらによる超過勤務時間の削減	特に教務課、入試課において超過勤務時間が多かった。業務量の多さに加え、入試課においては入試制度変更への対応、教務課においては過年度の誤対応処理が複数発生し、そのための超過勤務が増加している。そのため、これら課室に限らず広く学務部内において協力体制をとることとしている。また、課室内においても係間の協力体制を目指すとともに、係間の効率的な業務分担も検討している。	課室間の協力体制については、繁忙期に臨時職員を他課室での事務処理のための応援要員とする、繁忙期等に一時的に専任職員が他課室で業務を行う等の対応をしてきた。これが実際の超過勤務時間にどの程度影響したかは検証できないが、抑制効果があったことは間違いないと考えている。 　また、超過勤務状況について部長、課室長間で検証する機会を設け、評価について意見交換しながら業務分担、人員配置等の対応策を検討し、実施した。	到達目標 削減目標の設定と実行。その手段の一つとしての課室間、係間協力体制の具体案作成。 到達目標を達成する方法（どのように） 数年間は、毎月意見交換の機会を設けていたが、複数課室において一定の効果が見られたことから不定期となっていた。今後は、さらに効果を上げるために定期的な機会としたい。あわせて、課室間協力体制のためにこれらの内容を部内で共有する。	課室内業務の効果的な配分については、業務分析が未だ十分でないケースも多く、また人事配置上職員が欠員となり派遣職員での充当となるケースもあり、想定通りには進んでいない。	到達目標 業務分担の再検討とそのための効果的人員配置案の作成。また業務量と配置人数に不整合があると認識した場合は増員提案あるいは組織改編提案を行う。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 最終的には2020年度末まで。 到達目標を達成する方法（どのように） ・業務分担については、職員の業務目標達成度、人事考課といった能力評価も加味して課室長が具体案を作成し、部長と調整する。また、当該課室業務経験者からも評価を受ける。 ・組織改編については、すでに進めている組織再編案作成をさらに進めていく。現時点でも複数課室において素案を作成中あるいは検討中である。	B
			現状の説明を示す根拠資料 ・課室ごとの超過勤務時間数対比	効果が上がっていることを示す根拠資料 ・課室ごとの超過勤務時間数対比	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料 課室毎の業務分担表	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	業務の質向上と効率化のため、所属職員の資質向上を目指し、研修機会の積極的活用	学務部の年度目標としてこれを設定している。学内、課室内での職員育成には限界があると認識しており、さらに繁忙期が長期化する中で系統立った知識を新たな配置者に教えていくことは困難である。そのために、積極的に外部研修、セミナーを活用し、得た知識を課室内にフィードバックすることで特定個人のみならず課室全体の業務効率化、質の向上を目指している。	課室によって頻度に差はあるが、すべての課室において外部研修の機会を活用している。外部研修の活用による人材育成は数年来目標として掲げ続けており、必要性は浸透してきたと判断している。特に担当業務に密接に関わる内容に関する研修を選び、参加の必要性を課室長が判断するとともに、状況に応じて部長とも相談する体制も整いつつある。	到達目標 できれば課室毎に専任職員のほぼ全員、少なくとも7割以上が最低年1回の外部研修に参加する。 到達目標を達成する方法（どのように） 外部研修の情報を収集し、年度の早い時期に課室内で参加を募り、大まかな年間参加計画を立てる。	・参加実績のある課室においても、実態として課室長の指示による参加が多い。本来は職員が自ら必要性を認識し、参加希望を上長に表明することが望ましいと考えており、そのための部長、課室長からの動機付けが若干不足していた。 ・研修で得た知見を課室内でフィードバックする仕組みがうまく構築されておらず、個人への知見の蓄積にとどまっているケースが多い。	到達目標 課室毎に参加可能な外部研修を選び、個々の職員が自ら必要性を認識した上で、参加希望を課室長に申し出る体制を構築する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） 活用可能な研修の実施時期、課室毎の繁忙期が一定でないため時期の設定は難しいが、できれば年度前半（2020年8月）までには体制を構築する。 到達目標を達成する方法（どのように） 部内会議等で部長・課室長間で進捗を確認し、必要に応じて個々の職員が参加可能となるような業務調整も行なう。	B
			現状の説明を示す根拠資料 課室別外部研修参加状況	効果が上がっていることを示す根拠資料 課室別外部研修参加状況	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター/事務部	教育・研究事務部	氏　名	加藤雅毅

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	1	情報セキュリティの確保	2019年10月に、振る舞い検知型の迷惑メイル対策サーバを追加導入した(1-①)。従来のパターンマッチング型による検査後に、振る舞い検知型での検査を行うように迷惑メイル対策サーバの強化を図ったのである。従来のパターンマッチング型での迷惑メイルの検知には限界があった。1日平均5万件もの新しいマルウェアが生まれている現状を考えると、パターンマッチング型ではとても追いつかない。このため、未知のウイルスや詐欺メイル（フィッシング詐欺、ビジネスメイル詐欺）などにも対応できる振る舞い検知型の対策サーバの設置は、大いに期待できた。	導入から2020年2月の期間で、77,864件の迷惑メイルをブロックした。検知パターン別の内訳は、パターンマッチング型が77,343件(99.3%)、振る舞い検知型が521件(0.7%)であった(1-②)。割合的には少ないが、振る舞い検知型でブロックした迷惑メイルには、アカウント凍結、請求書、業務報告、賞与、その他業務に関わる連絡を装った巧妙なビジネスメイル詐欺が多数含まれていた。今回の迷惑メイル対策サーバ強化による効果を確認することができた。	到達目標 迷惑メイルの検知精度向上(99.95%) 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2022年3月末 到達目標を達成する方法（どのように） 振る舞い検知型の迷惑メイルサーバは、2019年10月30日～2020年3月4日の期間に278,532件のメイルを検査しているが、そのうち209件(0.08%)が配送後に迷惑メイルであったことが判明している。一方、同期間に問題のないメイル2件が迷惑メイルとして過検知されブロックされている。振る舞い検知型の迷惑メイル対策サーバのチューニングを行い、検知精度の向上を目指す。併せて、脅威と見られる迷惑メイルを検知できず受信者に配送された場合は、情報センターHPなどで注意を促し、セキュリティリスクの低減を図る。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			1-① FireEyeの導入20190927	1-② FireEyeブロック実績(20191030-20200304)	1-③ FireEyeブロック漏れ(20191030-20200304)			
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	2	教育・研究支援関係の2019年度新規業務および特定業務への対応	1．大学認証評価用報告書提出への対応 2．科学研究費申請への対応 3．安全保障輸出管理の体制の確立 4．宗教文化研究所棟管理への対応 5．新型コロナウィルスへの対応 2018年度からの継続事項 6．知的財産管理への対応	1．大学認証評価用報告書提出への対応 各委員会、WG、ミーティングや、大学基準協会への事前相談の意見等を反映し、報告書を整え、提出する資料の準備、根拠資料の収集など行うことができたことは、評価できる。 2．科研費申請への対応 「科研費若手研究者向け説明会」を企画、開催したことは、研究活動を促進する観点から評価できる。 3．安全保障輸出管理の体制の確立 安全保障輸出管理教育に関するe-learningを企画した。学内に安全保障輸出管理の啓蒙をする観点から評価できる。 4．宗文研棟管理への対応 自動ドア化の運用を研究所長および関係課室を交えて決定した。施設面から研究員への活動支援として評価できる。 5．新型コロナウィルスへの対応 科研費を原資とする出張のキャンセル料の取扱いを早々に提案したこと、大学の決定に基づき、講演会等の中止、延期手続き、図書室の利用制限や博物館の休館の手続きを迅速に進めたことが評価できる。 2018年度からの継続事項 6．知的財産管理への対応 予備審査を立ち上げ、その結果に基づき協議会の協議を経て正しく特許登録をしたことは、評価できる。	到達目標 特になし 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			2019年度教育・研究支援事務室業務方針・目標	1．大学基準協会へ提出した資料一覧 2．「科研費若手研究者向け説明会」案内文書 3．2019年度安全保障輸出管理委員会 議事次第（2019-1） 4．教員向け「玄関・研究室鍵の運用について（2020.4.8付）」 5．新型コロナウイルス対応チェックシート 6．理工学部教員による発明届に係る予備審査 記録 本学教員による職務発明の特許出願について（伺）（副学長（総務・将来構想担当） 決裁 No.191120）				
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

					研究所/研究センター/事務部	教育・研究事務部	氏　名	加藤雅畿
	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	3	図書資料の整備と図書利用環境の整備	①2020年3月31日現在の蔵書数は、図書707,981冊、雑誌14,936タイトル、視聴覚資料28,779点である。資料収集は「南山大学資料収集方針」に基づき図書館資料を整備している。 ②資料の購入は、教員による選定、図書館委員会による選定、図書館事務課による選定によりおこなっており、研究・教育に必要な資料を選定し、購入している。 ③豊田工業大学や日本カトリック大学連盟図書館協議会、CAN私立大学コンソーシアム、大学コンソーシアムせと等と、相互利用に係る協定等を締結し、紹介状なしでの利用や無料の相互貸借等を可能にしている。 ④2019年度の開館日数は312日であり、授業日・定期試験期間中の平日は9時から22時まで、土曜日は20時まで、日曜日は10時から17時まで開館している。また、2017年度に実施した学外書庫への資料移動により、図書館内の書架の狭隘化が緩和されたことに伴い、収蔵スペースを有効活用し、利用者の利便に供するため、参考資料や文庫・新書など一部の資料の配架場所を変更した。	左記①について 「南山大学資料収集方針」について、従来の資料収集に加え、電子媒体への切り替えや重複資料、除籍資料の取り扱いを踏まえた蔵書構築を含めた観点から見直し、「南山大学資料収集・蔵書構築方針」へ改正(2020.4.1施行)した。改正にあたり、図書館委員会での審議を2回経て、慎重に改正手続きをおこなった。 左記②について 資料の購入方法について、新任用教育職員を対象にした研修会での説明や、図書館委員会委員（新任）へ第1回委員会後に時間を設けて説明をおこなった。 左記③について 以下の学外委員の職責を果たした。 ・私立大学図書館協会東海地区協議会常任幹事校（年3回の常任幹事会に出席：うち1回はメイル会議） ・私立大学図書館協会東海地区協議会副幹事校（館灯の発行・編集） ・CAN事務局（2019年9月に中部大学でブックパーティを開催） ・カトリック大学連盟図書館協議会当番校（2019年7月5日に聖心女子大学で総会・実務研究会を開催） 左記④について 2020年1月16日から2月6日の間、学生を対象として図書館利用にかかるアンケート調査をPORTAを利用して実施し、実態を把握した。	到達目標 利用促進を目的とした図書館Webページのコンテンツの充実 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年6月まで 到達目標を達成する方法（どのように） ・図書館利用にかかるアンケート調査結果をもとに、利用者にとって役立つ情報を図書館Webページの「Q&A」および「OPAC Q&A」へ追加掲載する。 ・また、以下の新規ページを作成する。 －各学部毎の指定図書一覧ページ －教員の出版物紹介ページ（学長室作成ページからリンク） ・さらに、電子リソースポータルサイトを利用者が使い易いように改修する。	左記④について 1)2017年度に図書館Webページを大幅にリニューアルし、その後は最低限必要な更新に留まっている。左欄で掲げたコンテンツの充実も含めて、利用者がより図書館資料にアプローチしやすいWebページの構築に向けて、全体を見直す時期に来ている。 2)南山大学図書館建築後50年以上経過し、施設全体が老朽化している。また、利用者数の増加により、スペースの狭隘化も進んでいる。	到達目標 1)Webページ改修の計画立案と実行 2)図書館の改築へ向けての検討と計画立案 到達目標を達成する時期（いつまでに） 1)2021年3月改修 2)2020年9月までに提案 到達目標を達成する方法（どのように） 1)Webページ改修に向けて、3係からそれぞれメンバーを出し合い、検討に向けた体制づくりをする。そこで計画立案し、課内ミーティングで確認しながら改修を実行する。 2)南山大学図書館が設置された当時の過去の歴史を振り返り、現在の図書館が抱える課題（老朽化の現状や施設の狭隘化など）について整理し、南山大学図書館に求められる（あるべき）機能、魅力ある図書館となるために必要なコンセプト、役割を提案書にまとめ、提出する。また、大学創立75周年プロジェクト実行委員会の創立記念募金グループへ適宜情報提供・共有していく。	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			①「図書館決算報告書」 ①「南山大学資料収集方針」および「南山大学資料収集・蔵書構築方針」 ②「2019年度図書館資料の購入方法について」 ③日本カトリック大学連盟図書館協議会相互利用規程 ③図書館相互利用サービス覚書（CAN） ④2019年度開館日カレンダー ④図書館フロアガイド ④各種利用実績統計（図書館事務課作成） ④学外書庫の「在庫証明書」	①「南山大学資料収集・蔵書構築方針」 ②2019年度新任用教育職員研修資料 ②2019年度第1回図書館委員会記録 ③東海地区協議会常任幹事会資料および記録 ③東海地区協議会研究会資料および記録 ③館灯第58号（2020年4月発行） ③CANブックパーティ募集案内ポスターおよび開催通知 ③コンソーシアムせとビブリオバトル開催ポスターおよび実施報告書 ③カトリック大学連盟図書館協議会資料 ④南山大学図書館に関するアンケート（PORTAアンケート）および集計結果	・南山大学図書館に関するアンケート（PORTAアンケート）の集計結果（特に自由記述） ・南山大学図書館Webページ Q&A ・南山大学図書館Webページ OPAC Q&A ・南山大学図書館Webページ 電子リソースポータルサイト	1)について ・南山大学図書館Webページ 2)について ・施設不具合対応記録（図書館事務課で記録している資料） ・過去の個別事業計画申請書、中長期計画（施設課申請）	1)特になし 2) ・南山学園、南山大学発行の記念誌 （南山学園五十年の歩み/南山大学五十年史/人間の尊厳のために　南山学園の歩み/南山学園史料集/HOMINIS DIGNITATI 1932-2007 南山学園創立75周年記念誌/私の中の南山/南山大学図書館紀要など） ・南山大学図書館（建物）図面 ・他大学図書館のリニューアル関係資料	
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	4	学生セミナー室・学生ロッカーの運用・管理	2019年度より全学的に学生セミナー室・学生ロッカーの運用が開始となった。短期間の準備期間のため不確定な部分も多く、改装工事の関係上、一部の学部は9月からの学生セミナー室の運用開始となったが、特段のトラブルなく運用を開始することができた。	学生セミナー室・学生ロッカー委員会が組織され、運用上の柔軟な対応を行うため、全学部共有の申し合わせ事項を作成した。	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	学生セミナー室の配置について、ワーキンググループで作成した配置案に基づき運用を開始したが、その配置（場所、収容人数と部屋数）が適切であるかの検証ができていない。	到達目標 学生セミナー室・学生ロッカー委員会において、学 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） 各学部・学科の学生セミナー室の使用状況と意見を学生セミナー室・学生ロッカー委員会にて検証し、次年度に向けて最適な配置案を検討する。	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			学生セミナー室・学生ロッカーの運用に関する規程	「学生セミナー室利用上の注意」記載利用時間ついての申し合わせ事項		2019年度学生セミナー室配置 2020年度学生セミナー室配置		
評価できる点								
改善事項								

2019年度自己点検・評価報告書（委員会、センター、事務組織）

様式3

研究所/研究センター/事務部	教育・研究事務部	氏　名	加藤雅毅

	No.	評価の視点	現状の説明 400字以内	点検・評価 （現状の説明のうち） 効果が上がっている事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （効果が上がっている事項を） 伸長するための方策	点検・評価 （現状の説明のうち） 改善すべき事項 400字以内	将来に向けた発展方策 （改善すべき事項を） 改善するための方策 ※左側の「改善すべき事項」を記載した際は本欄も必ず記載する	自己評定 【S】極めて良好な状態にあり、取り組みが卓越した水準にある 【A】良好な状態にあり、取り組みが概ね適切である 【B】軽度な問題があり、さらなる努力が求められる 【C】重度な問題があり、抜本的な改善が求められる
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	5	教員組織の編制方針の策定	2019年11月に各種大学方針策定連絡協議会の下、学事課を事務局として「大学組織の編制方針（全学レベル）」策定小委員会が設置され、大学レベルでの「求める教員像および教員組織の編制方針」を策定し、2020年4月7日開催の大学評議会において承認された。		到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	大学レベルでの方針が策定されたため、次の段階として学部・研究科等での教員組織の編制方針を策定する必要がある。	到達目標 各学部・研究科毎の教員組織の編制方針の策定 到達目標を達成する時期（いつまでに） 2020年度内 到達目標を達成する方法（どのように） 5月の大学協議会において各学部・研究科等に策定依頼を行い、7月頃を目途に提出を依頼する。その後、小委員会での検証を行った上で、各種大学方針策定連絡協議会へ提出する。	B
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			求める教員像および教員組織の編制方針			大学基準協会　「大学基準」及びその解説 基準6[教員、教員組織]		
評価できる点								
改善事項								
評価の視点を設定して記載してください。 ※必要に応じて行を増やしてください。	6	社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進	地方自治体との連携により開催する市民大学講座等に、本学の専任教育職員を派遣して実施した。 ①春日井市（所管:文化スポーツ部文化・生涯学習課）「かすがい熟年大学」（3講座） ②大府市（所管:市民協働部協働推進生涯学習課）「おおぶアカデミー(大学等連携講座）」（1講座） ③瀬戸市（所管：大学コンソーシアムせと事務局）「カレッジ講座」（1講座）	各自治体との連携で開催した市民大学講座等（本学教員が担当した講座）への2019度の参加者数は次のとおりであった。 ①「かすがい熟年大学」7/10:141名、7/4:85名、7/5:84名、9/12:78名 ②「おおぶアカデミー」7/13:36名 ③「カレッジ講座」10/4:34名	到達目標 2020年度は①で3講座、②は１講座、各自治体からの依頼により継続して実施する。 到達目標を達成する時期（いつまでに） ①10月7日、10月8日、10月29日、11月12日 ②8月2日 到達目標を達成する方法（どのように） 各自治体にて実施後、参加者数等を確認する。	特になし	到達目標 到達目標を達成する時期（いつまでに） 到達目標を達成する方法（どのように）	A
			現状の説明を示す根拠資料	効果が上がっていることを示す根拠資料	伸長するための方策に関する根拠資料	改善すべき状態であることを示す根拠資料	改善するための方策に関する根拠資料	
			2019年度第1回委員会報告資料「2019年度学外講座（自治体連携講座）の実施について」	①②参加者数報告メイル ③２０１９年度カレッジ講座アンケート結果	決裁書No.192654「2020年度春日井市主催「かすがい熟年大学」への講師派遣について」、決裁書No.192655「2020年度大府市主催「おおぶアカデミー」への教育職員の派遣について」			
評価できる点								
改善事項								